令 和 ２ 年 度

企業・事業所行動調査結果報告書

目　次

調査の概要	２
設問の構成	３
調査結果の概要	９
設問別調査結果	27
統計表	123
（参考） 調査票	141

令和３年１月

岩手県ふるさと振興部

はじめに～本書をお読みいただくにあたって～

1　企業・事業所行動調査について

岩手県では、「いわて県民計画（2019～2028）」を策定し、お互いに幸福を守り育てる希望郷いわての実現に向けて、計画を推進しています。

県では、この「希望郷いわて」の実現に向けた施策の企画・立案に反映していくことを目的として、企業・事業所がどの程度行動あるいは実践しているかなどを把握するため、平成14年度から「企業・事業所行動調査」を実施しており、今回（令和２年度調査）が10回目の調査となります。

2　調査の方法

本調査における調査対象事業所の抽出は、属性別の調査結果の利用を考慮し、以下の方法で行っています。

・　事業所母集団データベースから、従業者規模10人以上の事業所（注）を対象とし、従業者規模100人以上の事業所は全て、100人未満の事業所は無作為抽出しています。

・　調査対象数1,000事業所を、県内に所在する事業所の産業（大分類）別構成比によって比例配分すると、調査対象の少ない産業（大分類）が出てくることから、産業（大分類）別構成比が低い産業においても一定の精度を確保するため、調査対象数1,000事業所の２％にあたる20事業所を必ず抽出しています。

（注）　使用した母集団情報が平成30年のものであり、その後の事業所の変動が把握できないことから、実際の回答には９人以下の事業所も含まれます。

3　用語の説明

「行動率」

この報告書において「行動率」とは、各設問に「既に実施中」、「増やしている」、「規定あり」または「現在雇用している」などと回答した事業所の割合を示します。

設問全体の行動率は、「その他」の項目を除く全項目の平均値を示します。

（例）

取組状況／取組の内容	既に実施中	
①メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の選任	350 (56.9)	…A
②メンタルヘルスケアに関する教育研修、情報提供	317 (51.5)	…B
③メンタルヘルスケアに関する窓口の設置	357 (58.0)	…C
③職場環境の把握と改善	346 (56.3)	…D
④その他	21 (3.4)	

ｎ（有効回収数）＝615
ｑ（その他を除く項目数）＝４（項目）の場合
設問全体の行動率
＝（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）／（ｎ×ｑ）×100
＝（350+317+357+346）／（615×４）×100
＝55.7%

4　その他

本調査結果は、調査統計課ホームページ「いわての統計情報～イーハトーブ・データ館～」からダウンロードできます。

http://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokei/top.html

調 査 の 概 要
設 問 の 構 成
調査結果の概要

【利用上の注意】
　結果数値（%）は表章単位未満を四捨五入してあるので、内訳の合計が計に一致しないこともある（以下、同様）。

令和２年度企業・事業所行動調査結果

１　調査の目的

県民、企業・事業所、各種団体、行政の適切な役割分担という観点から、「いわて県民計画（2019～2028）」に掲げる企業・事業所の役割に関して、企業・事業所がどの程度行動あるいは実践しているかなどを把握し、その割合を一層高めていくための施策の企画・立案や施策評価等に活用する。

２　調査の概要

(1) 調　査　対　象　　県内に所在する従業者規模10人以上の民営事業所

(2) 調査対象事業所数　　1,000事業所
事業所母集団データベースの母集団情報（平成30年次フレーム）から抽出（注）
ア　従業者規模100人以上事業所　　悉皆
イ　従業者規模10人以上100人未満事業所　無作為抽出

(3) 調　査　方　法　　設問票によるアンケート調査（郵送法）

(4) 調　査　時　期　　令和２年９月～10月

(5) 調　査　項　目　　「いわて県民計画（2019～2028）」に対応した26の設問

(6) 調　査　内　容　　ア　行動・参加等の有無
イ　行動・参加等の内容
ウ　今後における行動・参加等に対する課題

(7) 回　収　結　果　　有効回収率　61.5％　（615事業所／1,000事業所）

(8) 回答事業所の属性（単位：事業所、(　)内は%)

【産業別】

１次	農業、林業	17	(2.8)
	漁業	18	(2.9)
	計	35	(5.7)
２次	鉱業、採石業、砂利採取業	12	(2.0)
	建設業	38	(6.2)
	製造業	119	(19.4)
	計	169	(27.5)
３次	電気・ガス・熱供給・水道業	25	(4.1)
	情報通信業	8	(1.3)
	運輸業、郵便業	49	(8.0)
	卸売業、小売業	68	(11.1)
	金融業、保険業	13	(2.1)
	不動産業、物品賃貸業	4	(0.7)
	学術研究、専門・技術サービス業	12	(2.0)
	宿泊業、飲食サービス業	19	(3.1)
	生活関連サービス業、娯楽業	11	(1.8)
	教育、学習支援業	23	(3.7)
	医療、福祉	84	(13.7)
	複合サービス業	12	(2.0)
	サービス業(他に分類されないもの)	78	(12.7)
	計	406	(66.0)
不明		5	(0.8)

【事業形態別】

工場・作業所・工業所	158	(25.7)
事務所・営業所	251	(40.8)
店舗・飲食店	63	(10.2)
輸送ｾﾝﾀｰ・配送ｾﾝﾀｰ・これらの車庫	15	(2.4)
その他	118	(19.2)
不明	10	(1.6)

【本社所在地別】

事業所が本社	323	(52.5)
本社は、別途、岩手県内	113	(18.4)
本社は、岩手県外	173	(28.1)
不明	6	(1.0)

【従業者規模別・事業所】

１～９人	55	(8.9)
10～49人	188	(30.6)
50～99人	127	(20.7)
100～299人	192	(31.2)
300～999人	43	(7.0)
1,000～2,999人	1	(0.2)
3,000人以上	0	(0.0)
不明	9	(1.5)

【従業者規模別・会社全体】

１～９人	30	(4.9)
10～49人	89	(14.5)
50～99人	80	(13.0)
100～299人	148	(24.1)
300～999人	102	(16.6)
1,000～2,999人	45	(7.3)
3,000人以上	112	(18.2)
不明	9	(1.5)

（注）使用した母集団情報が平成30年のものであり、その後の事業所の変動が把握できないことから、実際の回答には９人以下の事業所も含まれる。

※　結果数値（%）は表章単位未満を四捨五入してあるので、内訳の合計が計に一致しないこともある（以下、同様）。

■設問の構成■

企業・事業所内における喫煙対策について

１　施設内の禁煙又は分煙を実施していますか。

①施設内の禁煙又は分煙

企業・事業所におけるメンタルヘルス対策について

２　メンタルヘルスケアについて、どのような取組を行っていますか。

①メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の選任
②メンタルヘルスケアに関する教育研修、情報提供
③メンタルヘルスケアに関する窓口の設置
④職場環境の把握と改善
⑤その他

ひとにやさしいまちづくりへの取組について

３　「ひとにやさしいまちづくり」を推進するため、どのような取組を行っていますか。

①施設などの整備
・多機能トイレの設置
・スロープの設置
・自動ドアなどの設置
・車いす利用者用駐車場の設置
・わかりやすい施設案内表示の整備
・その他
②全ての人が利用しやすい製品の開発・研究
③全ての人への適切な対応などソフト面の改善
④その他

従業者の子育て支援に関する取組について

４　従業者の子育て支援のため、どのような取組を行っていますか。

①短時間勤務制度
②所定外労働の免除
③育児に利用できるフレックスタイム制度
④始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ（時差出勤）
⑤事業所内保育施設
⑥育児に要する経費の援助措置
⑦その他

地域で行う子育て支援サービスに関する取組について

５　子育て支援サービスへの協力や協賛などを行っていますか。

①子育て支援サービス活動への従業者の派遣
②子育て支援サービスへの活動資金や自社商品の寄付
③子育て支援団体への事業所施設（会議室、体育館など）の開放
④子育て支援団体からの事業所見学の受入
⑤その他

育児・介護休業等に関する取組について

６　育児休業制度や子の看護休暇制度、介護休業・休暇制度、不妊治療に係る休暇制度の規定がありますか。

６－１　①育児休業制度
６－２　①子の看護休暇制度
６－３　①介護休業制度
６－４　①介護休暇制度
６－５　①不妊治療について、どのような取組を行っていますか。
・知識の普及啓発
・不妊治療と仕事の両立に係る相談体制の整備
・不妊治療時の休暇制度
・その他

福利厚生や休暇制度・賃金の取扱いについて

7　福利厚生や休暇制度について、どのような取組を行っていますか。

７－１　①福利厚生事業
・寮・社宅、賃貸物件入居補助
・持家補助
・介護支援
・育児関連支援
・財産形成
・通勤費用補助
・自己啓発への支援
・その他

７－２　①休暇制度
・人間ドック休暇
・リフレッシュ休暇
・ボランティア休暇
・教育訓練（自己啓発）休暇
・慶弔（冠婚葬祭）休暇
・記念日（アニバーサリー）休暇
・妻が出産した場合の夫（男性）の休暇
・ドナー休暇
・その他

若年者のキャリア形成の支援について

８　中・高・大学生など若年者のキャリア形成（勤労観、職業観を育んでいくこと）について、どのような支援をしていますか。

①学生・生徒の職場体験の受入
②学生・生徒の職場・工場見学の受入
③従業者などを講師として学校に派遣
④各種イベントに参加し、若年者に自社の事業内容を紹介
⑤その他

留学生の雇用について

９　留学生を雇用していますか。また、今後、雇用する計画はありますか。

①留学生の雇用

グローバル人材の確保、育成について

10　最近のインバウンドの増加や市場のグローバル化などを踏まえ、グローバル人材の確保、育成について、どのようにお考えですか。

①グローバル人材の必要性

従業者が行う文化芸術活動への支援について

11　従業者が行う文化芸術活動（地域の伝統芸能活動への参加も含む）への支援について、どのような取組を行っていますか。

①勤務時間の短縮・休暇などの就業的配慮
②活動場所・施設の提供
③活動費用又は物資の提供
④企業内クラブの設置
⑤発表会の開催やイベントの主催・後援
⑥その他

従業者が行うスポーツ活動について

12　従業者が行うスポーツ活動（地域のスポーツ活動を含む）について、どのような取組を行っていますか。

①大会の開催やイベントの主催・後援
②勤務時間の短縮・休暇などの就業的配慮
③活動場所・施設、活動費用又は物資の提供
④企業内クラブの設置
⑤スポーツ選手の雇用
⑥その他

地域ぐるみでの防災対応力の向上について

13　地域の安全を地域で守ることができるよう、火災や災害に備えてどのような取組を行っていますか。

①火災・災害対応マニュアルの整備
②緊急連絡系統図などの整備
③社内独自での定期的な防災訓練の実施
④地域で行われる防災訓練などへの参加
⑤地元消防団や自主防災組織との連携・協力
⑥防災に関する従業者研修の実施
⑦防災マップ（地震防災マップ、浸水想定ハザードマップ、津波防災マップなど）による被害想定の確認
⑧所有する建物の地震時における安全対策（耐震診断・改修）の実施
⑨従業者を対象とした食料等の備蓄
⑩災害時の帰宅困難従業者を想定した対策の実施
⑪事業継続計画（ＢＣＰ）の策定
⑫燃料の備蓄や非常用電源の整備
⑬その他

犯罪被害防止や犯罪防止に関する取組について

14　犯罪被害防止や地域の犯罪防止のために、どのような取組を行っていますか。

①警備会社・事業者や個人が設置する防犯カメラなどの防犯システムを活用
②防犯管理者などの緊急時における連絡体制を整備
③夜間や休業時間帯は、現金・貴重品を銀行や夜間金庫などに預ける、又は自宅に持ち帰ることを徹底
④従業員に対し車両や更衣ロッカーなどの鍵かけを徹底
⑤従業者に対する犯罪被害に遭わないための研修などを実施
⑥地域が行っている防犯活動などへの参加
⑦「女性・子ども１１０番の家（車）」の設置
⑧その他

交通安全対策の推進に関する取組について

15　交通安全対策の推進のために、どのような取組を行っていますか。

①無事故無違反運動
②安全運動期間中の事故防止運動
③ライトの早め点灯運動
④無事故運転者表彰制度
⑤安全運転講習会の実施
⑥従業者に対する日常的な交通安全指導の実施
⑦その他

正社員の雇用について

16　正社員の採用を増やしたり、非正社員から正社員への転換を行うなどして、正社員の雇用割合を増やしていますか。

①正社員の採用

障がい者の雇用促進への取組について

17　障がい者を雇用していますか。また、今後、雇用する予定はありますか。

①障がい者の雇用

障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注について

18　障がい者就労支援事業所に物品・サービスの発注を行っていますか。

①障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注

経営課題への取組について

19　取り組まなければならない経営上の課題について、どのような取組を行っていますか。

①既存の営業力・販売力の維持強化
②国内の新規顧客・販路の開拓
③海外の新規顧客・販路の開拓
④既存の商品・サービスの高付加価値化（ブランド化）
⑤新商品・新サービスの開発
⑥技術力の維持・強化
⑦新規技術開発、他企業・大学・公設試験研究機関との共同研究
⑧設備・店舗等の増強・更新・廃止
⑨人材の確保・育成
⑩後継者の育成・決定、事業承継
⑪他社との連携、他業種との異業種交流
⑫コストの削減
⑬円滑な資金調達
⑭その他

地域における観光の誘客への取組について

20　地域で実施されている誘客イベントへの協力や観光客の受入、観光人材の育成に取り組んでいますか。

①地域での誘客のためのイベントやサービスの企画・実施
②地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの経済的支援
③地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの参加
④産業観光の実施
⑤ 地元に対する理解を深めるための取組
⑥ その他

廃棄物の減量化、適正処理に関する取組について

21　一般廃棄物（ごみ）・産業廃棄物の減量化や適正処理のため、どのような取組を行っていますか。

①廃棄物の発生抑制やリサイクルに努め、廃棄物の発生量を抑制
②再生品や再生紙を利用（グリーン購入）
③リサイクル製品の製造やリサイクルしやすい材料を使用
④電子マニフェスト（産業廃棄物管理票）制度を活用
⑤産業廃棄物処理業者の格付け制度に基づく優良な処理業者を選定
⑥その他

省エネや大気・水質などの汚染防止に関する取組について

22　省エネや大気・水質などの汚染防止など環境保全のため、どのような取組を行っていますか。

①不必要な照明器具の消灯、省エネ型機器の導入などによる省エネルギー
②廃水処理施設、防音・防振設備の設置などによる公害防止
③化学物質などによる環境汚染の防止
④太陽光、風力、太陽熱、未利用エネルギーなど（廃熱、地中熱、雪氷冷熱など）やコージェネレーション（熱電併給）などの新エネルギーの利用
⑤木質バイオマスなどのバイオマスエネルギーの利用
⑥次世代自動車の導入
⑦エコドライブの実施
⑧排水の再利用などによる節水
⑨自社製品・サービスの環境への影響、環境負荷の少ない製品使用方法や廃棄方法などの情報提供
⑩所有する業務用冷凍空調機器の定期点検などによる冷媒フロン類の漏洩防止
⑪その他

企業・事業所内における環境保全への取組について

23　地球環境問題への対応や地域の環境保全に向け、内部でどのような取組を行っていますか。

①従業者に対する環境教育の実施
②環境ガイドライン（独自の社内基準）の策定、地域との公害防止協定の締結
③ＩＳＯ１４００１など環境マネジメントシステムの導入
④環境報告書の策定
⑤環境報告書の公表・地域住民への説明会の開催など環境への取組についての情報提供
⑥地域の環境保全活動への参加、地域との連携
⑦クールビズの実施
⑧ウォームビズの実施
⑨公共交通の利用促進や自動車利用の抑制
⑩その他

職場における女性の登用などについて

24　男女共同参画の促進に向け、職場における女性の登用などについて、どのような取組を行っていますか。

①女性の登用に関する担当部署や担当者の設置
②女性の登用に関する計画などの作成
③意欲や能力のある女性の積極的な採用・登用
④性別による差別的評価をなくす人事考課基準の明確化
⑤仕事と家庭の両立のための制度の整備
⑥幹部職員に対する女性登用の重要性の啓発
⑦管理職への女性の積極的な登用
⑧セクシュアル・ハラスメントへの対応
⑨女性の結婚、妊娠、出産、育児による退職後の正社員への再雇用制度の導入
⑩その他

企業・事業所が自ら行う社会貢献活動について

25　どのような社会貢献活動を行っていますか。

①助成金や寄付金の支出などの経済的支援
②人の派遣などの人的支援
③ＮＰＯ・ボランティア団体、地縁組織への活動場所の提供
④地域の祭りやイベントなど地域行事への参加
⑤企業・事業所周辺の美化活動
⑥企業・事業所施設内外の緑化
⑦その他

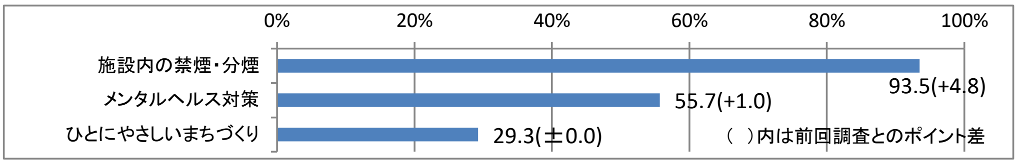
従業者が行うＮＰＯ・ボランティア活動への支援について

26　従業者が行うＮＰＯ・ボランティア活動などへの支援について、どのような取組を行っていますか。

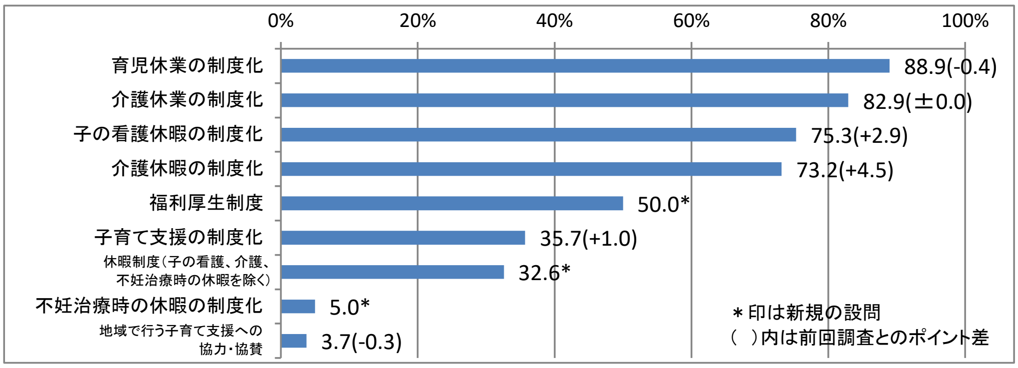
①ボランティア休暇・休業制度の整備
②社内表彰
③ＮＰＯ・ボランティアに関する情報などの提供
④ＮＰＯ・ボランティア体験機会や場所の提供
⑤その他

設問別結果一覧（行動している割合（行動率）の高い順）

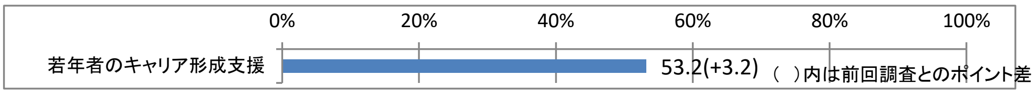
【健康・余暇】



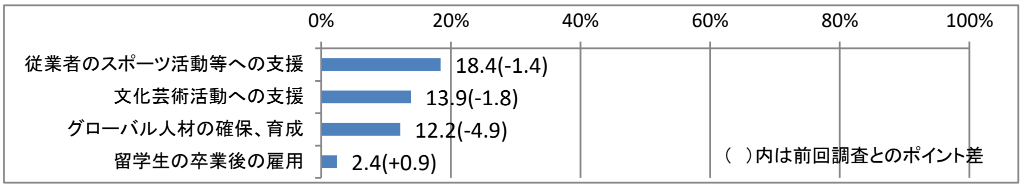
【家族・子育て】



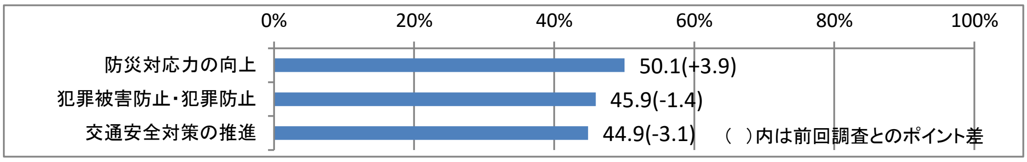
【教育】



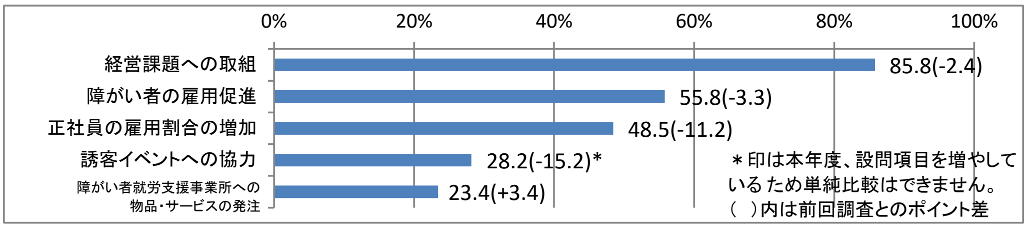
【居住環境・コミュニティ】



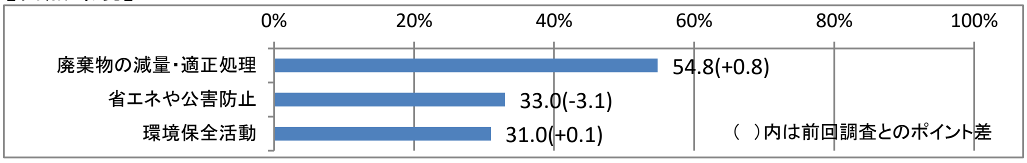
【安全】



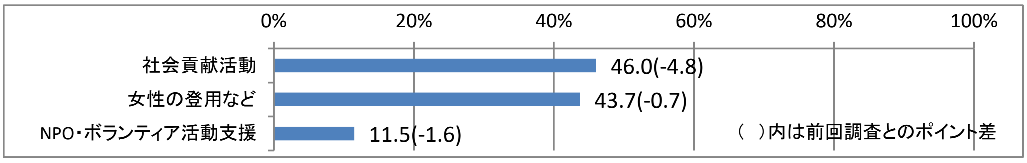
【仕事・収入】



【自然環境】



【参画】

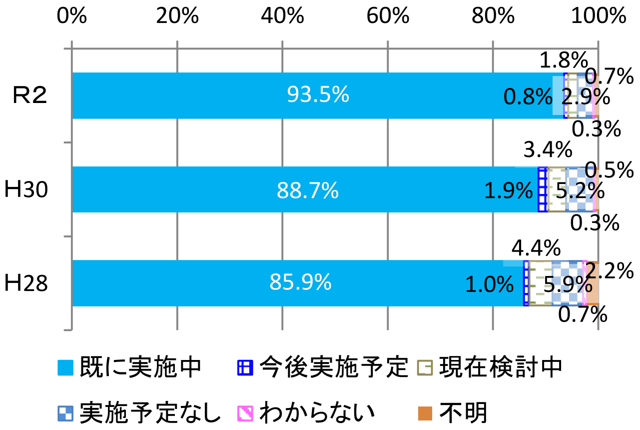


1　企業・事業所内における喫煙対策について

問　施設内の禁煙又は分煙を実施しています
　か。

○　施設内の禁煙又は分煙を実施している企業・事業所は9割強となっており、前回調査時と比べ4.8ポイント増と、調査開始後、最も高い数値となった。
（この設問の調査開始年度比
25.4ポイント増（H16　68.1%））

○　次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の2.9%。

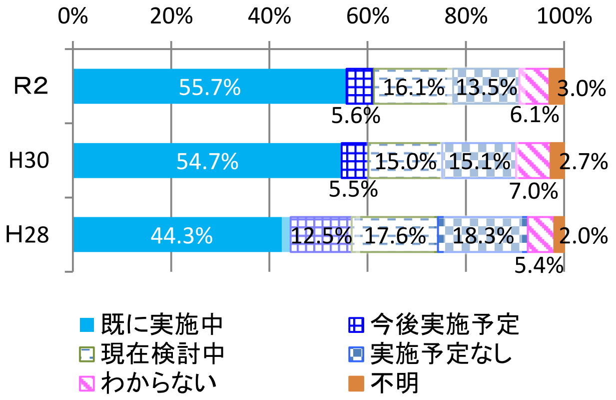


2　企業・事業所におけるメンタルヘルス対策について

問　従業者のメンタルヘルスケアについて、ど
　のような取組を行っていますか。

○　従業者のメンタルヘルスケアに取り組んでいる企業・事業所は約55%となっており、前回調査時と比べ1.0ポイント増と、調査開始後、最も高い数値となった。
（この設問の調査開始年度比
13.7ポイント増（H26　42.0%））

○　次いで回答数が多かったのは、「現在検討中」の16.1%。

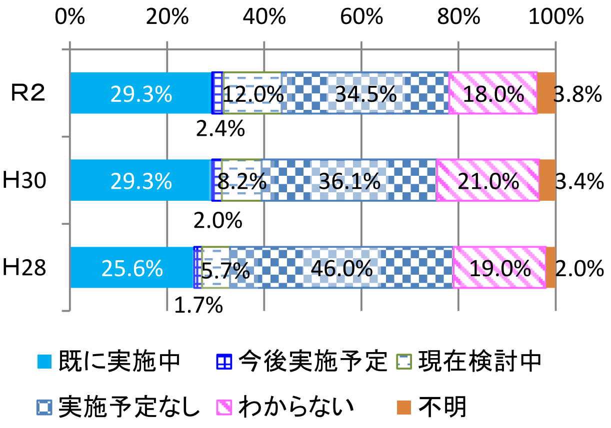


3　ひとにやさしいまちづくりへの取組について

問　「ひとにやさしいまちづくり」を推進する
　ため、どのような取組を行っていますか。

○　ひとにやさしいまちづくりの推進に取り組んでいる企業・事業所は約3割となっており、前回調査時と比べ変化しておらず、前回に引き続き、調査開始後、最も高い数値となった。
（この設問の調査開始年度比
8.9ポイント増（H14　20.4%））

○　最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の34.5%。

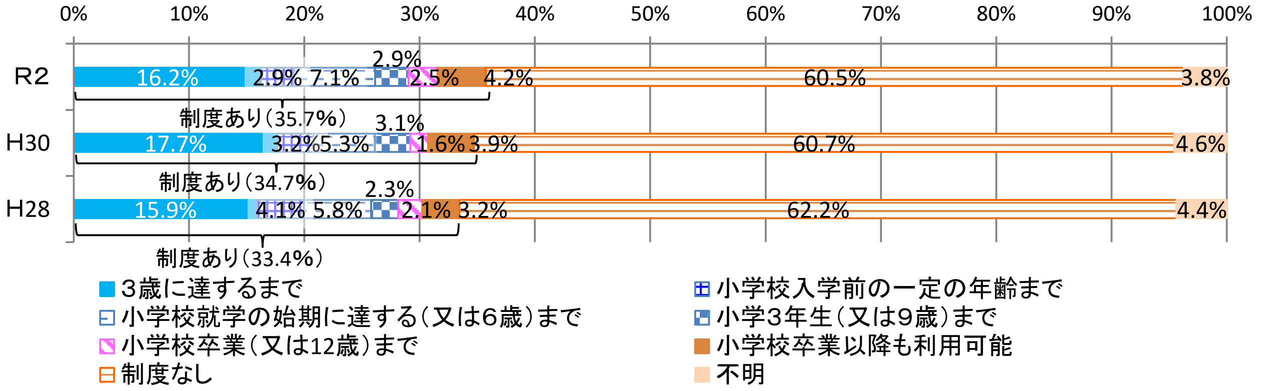


4 従業者の子育て支援に関する取組について

問　従業者の子育てに対する支援に関して、どのような取組を行っていますか。

○ 従業者の子育て支援に関して制度を有している企業・事業所は約35%となっており、前回調査時と比べ1.0ポイント増と、調査開始後、最も高い数値となった。
（この設問の調査開始年度比3.8ポイント増（H26　31.9%））

○ 最も回答数が多かったのは、「制度なし」の60.5%。

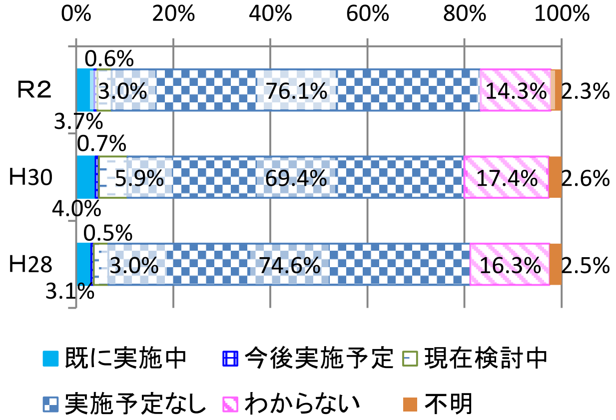


5 地域で行う子育て支援サービスに関する取組について

問　子育て支援サービスへの協力や協賛などを行っていますか。

○ 地域で行う子育て支援サービスへの協力を行っている企業・事業所は3.7%となっており、前回調査時と比べ0.3ポイント減と、ほとんど変化していない。

○ 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の76.1%。



６　育児・介護休業等に関する取組について

問　育児・介護休業、子の看護休暇・介護休暇、不妊治療時の休暇に関して制度化（規定化）していますか。

〇　育児休業制度を規定している企業・事業所は９割弱となっており、前回調査時と比べ0.4ポイント減と、ほとんど変化していない。

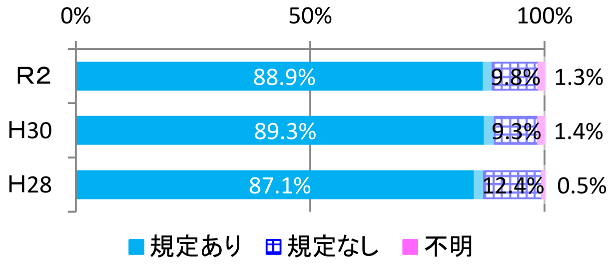
〇　子の看護休暇制度を規定している企業・事業所は約75%となっており、前回調査時と比べ2.9ポイント増と、調査開始後、最も高い数値となった。
（この設問の調査開始年度比7.9ポイント増（H26　67.4%））

〇　介護休業制度を規定している企業・事業所は８割強となっており、前回調査時と比べ変化しておらず、前回に引き続き、調査開始後、最も高い数値となった。
（この設問の調査開始年度比4.5ポイント増（H26　78.4%））

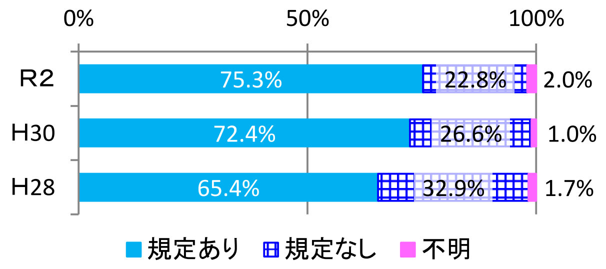
〇　介護休暇制度を規定している企業・事業は７割強となっており、前回調査時と比べ4.5ポイント増と、調査開始後、最も高い数値となった。
（この設問の調査開始年度比13.2ポイント増（H26　60.0%））

〇　不妊治療時の休暇制度を規定している企業・事業所は5.0%となっている。
※　不妊治療時の休暇制度は、今年度新設の設問であるため、経年比較は無し。

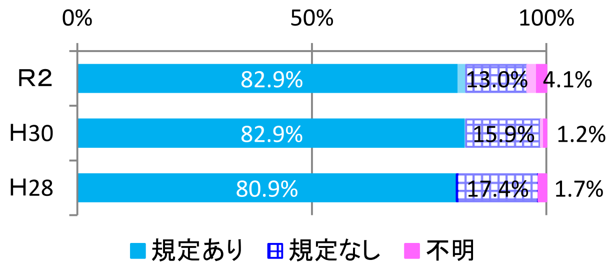
育児休業制度について



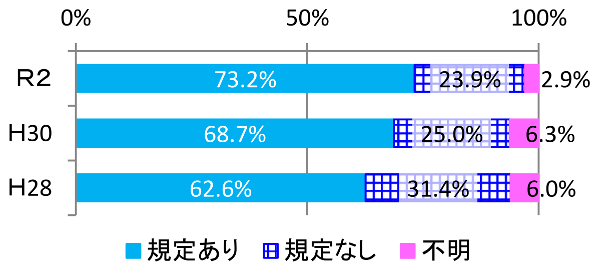
子の看護休暇制度について



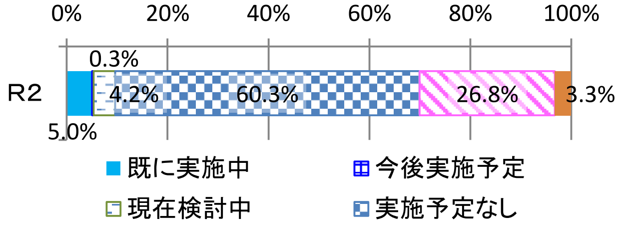
介護休業制度について



介護休暇制度について



不妊治療時の休暇制度について



7　福利厚生や休暇制度・賃金の取扱いについて

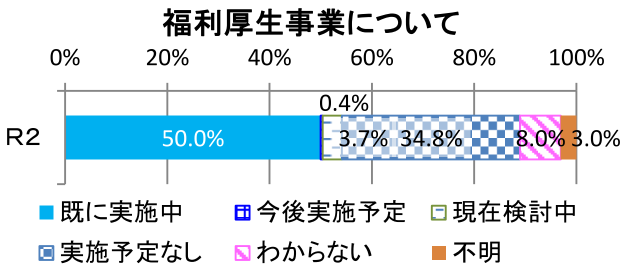
問　福利厚生や休暇制度について、どのような取組を行っていますか。

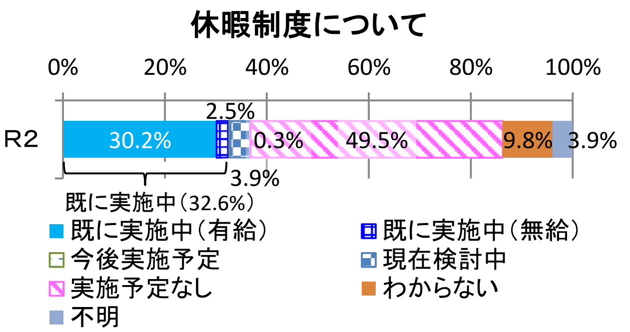
○　福利厚生事業を実施している企業・事業所は5割となっている。

○　休暇制度（注）を規定している企業・事業所は3割強となっている。

注：子の看護休暇、介護休暇、不妊治療に関する休暇制度を除く

※　今年度新設の設問であるため、経年比較は無し。



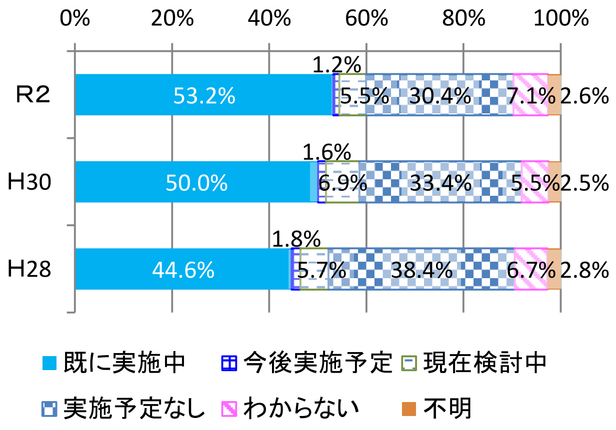


8　若年者のキャリア形成の支援について

問　中・高・大学生など若年者のキャリア形成（勤労観、職業観を育んでいくこと）について、どのような支援をしていますか。

○　若年者のキャリア形成の支援をしている企業・事業所は5割強となっており、前回調査時と比べ3.2ポイント増と、調査開始後、最も高い数値となった。
（この設問の調査開始年度比
14.3ポイント増（H20　38.9%））

○　次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の30.4%。

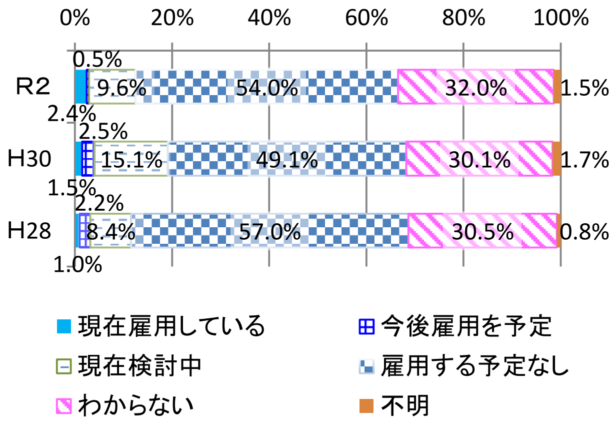


9　留学生の雇用について

問　留学生を雇用していますか。また、今後、雇用する計画はありますか。

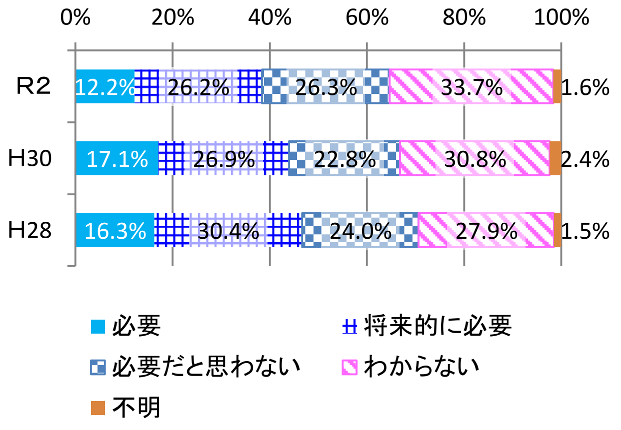
○　留学生を雇用している企業・事業所は2.4%となっており、前回調査時と比べ0.9ポイント増と、ほとんど変化していない。

○　最も回答数が多かったのは、「雇用する予定なし」の54.0%。



10　グローバル人材の確保、育成について

問　最近のインバウンドの増加や市場のグローバル化などを踏まえ、グローバル人材の確保、育成について、どのようにお考えですか。

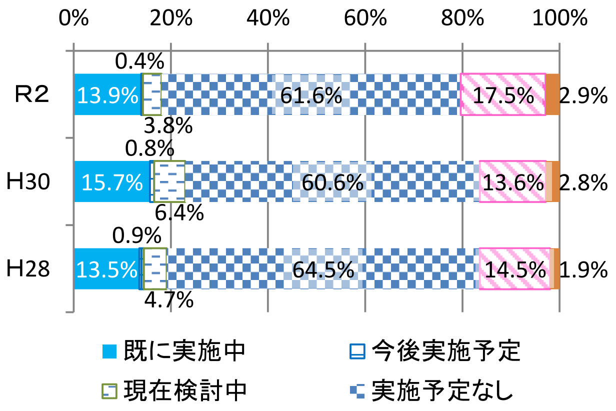


○　グローバル人材の確保、育成に関して必要だと考えている企業・事業所は1割強となっており、前回調査時と比べ4.9ポイント減と、調査開始後、最も低い数値となった。
（この設問の調査開始年度比
4.1ポイント減（H28　16.3%））

○　反対に「必要だと思わない」と回答した企業・事業所は26.3%であり、前回調査時と比べ

11　従業者が行う文化芸術活動への支援について

問　従業者が行う文化芸術活動（地域の伝統芸能活動への参加も含む）への支援について、どのような取組を行っていますか。

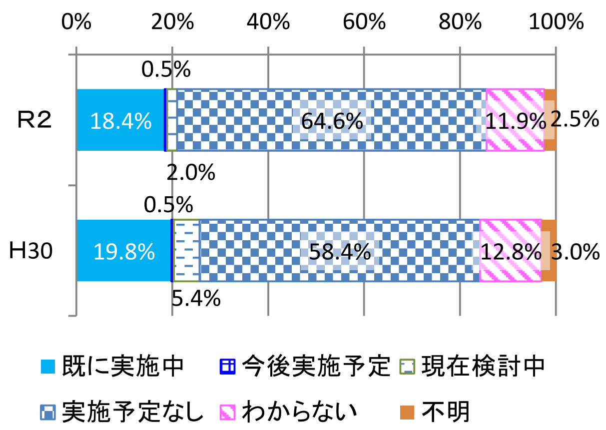


○　文化芸術活動への支援に取り組んでいる企業・事業所は1割強となっており、前回調査時と比べ1.8ポイント減と、ほとんど変化していない。

○　最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の61.6%。

12　従業者が行うスポーツ活動について

問　従業者が行うスポーツ活動（地域のスポーツ活動を含む）について、どのような取組を行っていますか。

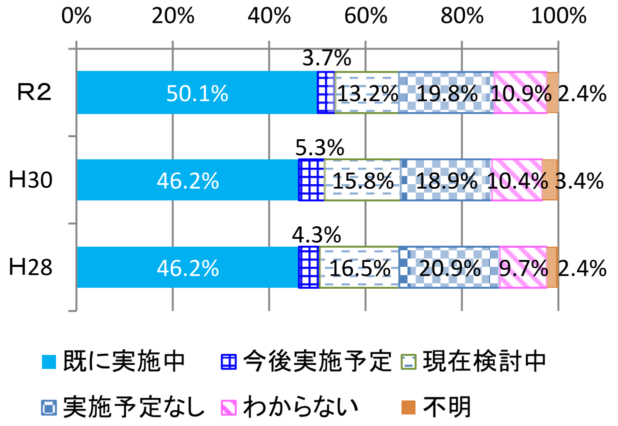


○　従業者が行うスポーツ活動に取り組んでいる企業・事業所は2割弱となっており、前回調査時と比べ1.4ポイント減と、ほとんど変化していない。

○　最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の64.6%。

13　地域ぐるみでの防災対応力の向上について

問　地域の安全を地域で守ることができるよう、火災や災害に備えてどのような取組を行っていますか。

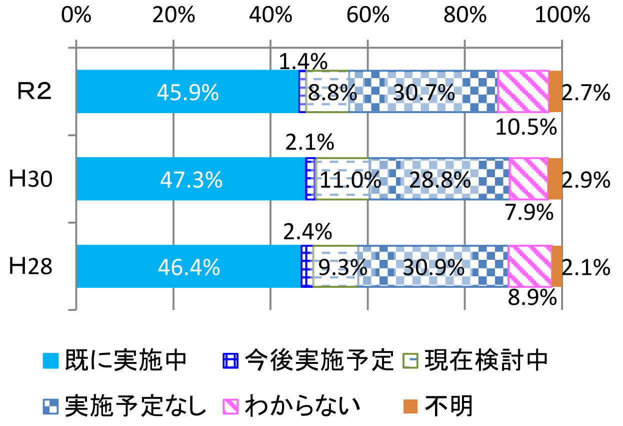


〇　防災対応力の向上に取り組んでいる企業・事業所は約5割となっており、前回調査時と比べ3.9ポイント増と、増加している。

〇　次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の19.8%。

14　犯罪被害防止や犯罪防止に関する取組について

問　犯罪被害防止や地域の犯罪防止のために、どのような取組を行っていますか。

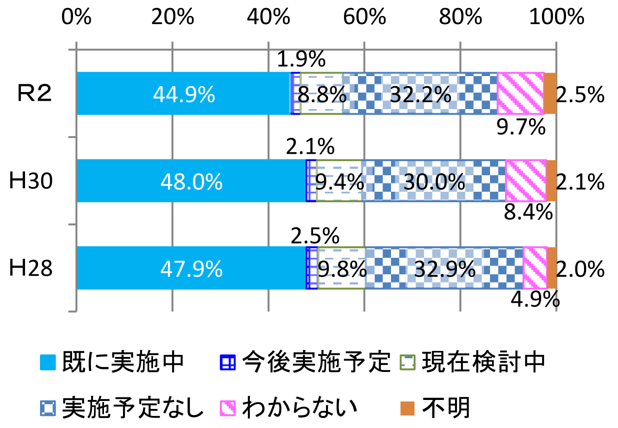


〇　犯罪被害防止や犯罪防止に取り組んでいる企業・事業所は約45%となっており、前回調査時と比べ1.4ポイント減と、ほとんど変化していない。

〇　次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の30.7%。

15　交通安全対策の推進に関する取組について

問　交通安全対策の推進のために、どのような取組を行っていますか。



〇　交通安全対策の推進に取り組んでいる企業・事業所は約45%となっており、前回調査時と比べ3.1ポイント減と、減少している。

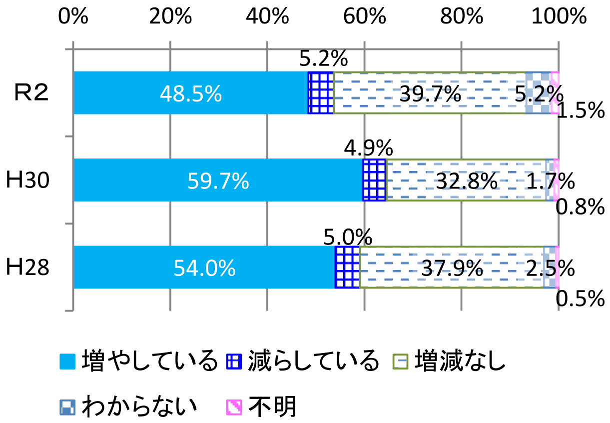
〇　次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の32.2%。

16　正社員の雇用について

問　正社員の採用を増やしたり、非正社員から正社員への転換を行うなどして、正社員の雇用割合を増やしていますか。

○ 正社員の雇用割合を増やしている企業・事業所は5割弱となっており、前回調査時と比べ11.2ポイント減と、大幅に減少している。

○ 反対に「減らしている」と回答した企業・事業所は5.2%であり、前回調査時と比べ0.3ポイント増と、ほとんど変化していない。

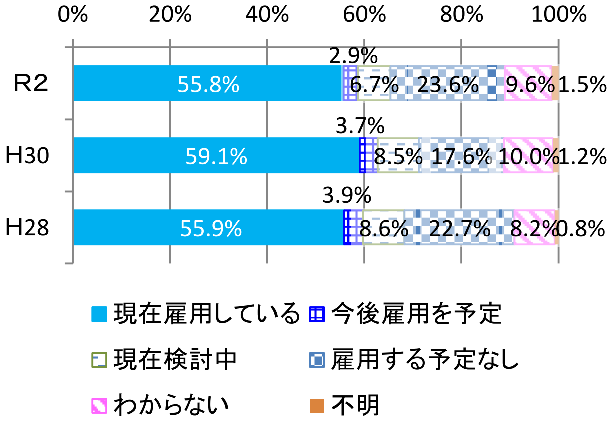


17　障がい者の雇用促進への取組について

問　障がい者を雇用していますか。また、今後、雇用する予定はありますか。

○ 障がい者の雇用促進に取り組んでいる企業・事業所は約55%となっており、前回調査時と比べ3.3ポイント減と、減少している。

○ 次いで回答数が多かったのは、「雇用する予定なし」の23.6%。

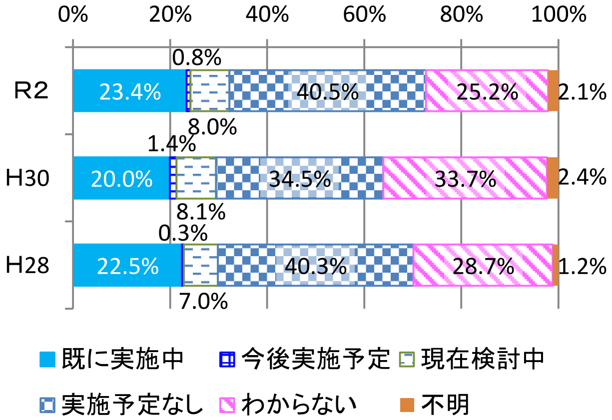


18　障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注について

問　障がい者就労支援事業所に物品・サービスの発注を行っていますか。

○ 障がい者就労支援事業所に物品・サービスの発注を行っている企業・事業所は2割強となっており、前回調査時と比べ3.4ポイント増と、調査開始後、最も高い数値となった。
（この設問の調査開始年度比
3.7ポイント減（H22　19.7%））

○ 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の40.5%。

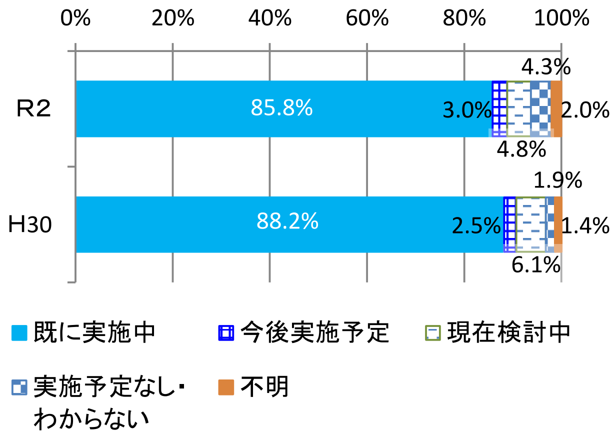


19　経営課題への取組について

問　取り組まなければならない経営上の課題について、どのような取組を行っていますか。

○ 経営課題上の課題に 取り組んでいる企業・事業所は約85%となっており、前回調査時と比べ2.4ポイント減と、若干減少している。

※ 企業・事業所によって経営課題は異なっているため、取り組んでいる割合の平均値である行動率を算出することは適当でないことから、設問内の一項目以上に取り組んでいる企業・事業所の割合を表示。



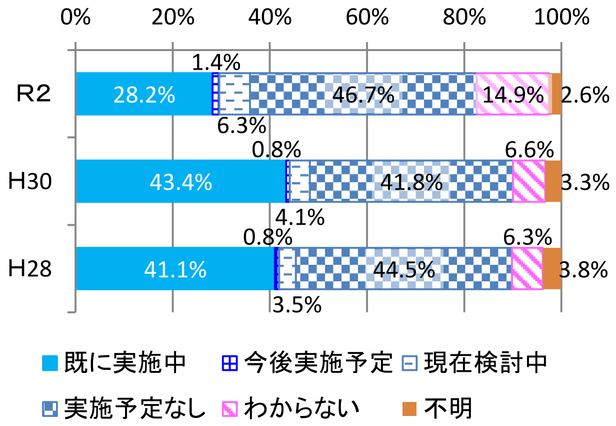
20　地域における観光の誘客への取組について

問　地域で実施されている誘客イベントへの協力や観光客の受入、観光人材の育成に取り組んでいますか。

○ 地域における観光の誘客に取り組んでいる企業・事業所は3割弱となっており、前回調査時と比べ15.2ポイント減と、大幅に減少している。

○ 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の46.7%。

※ 本設問は本年度調査時に項目を追加したため、単純比較はできません。

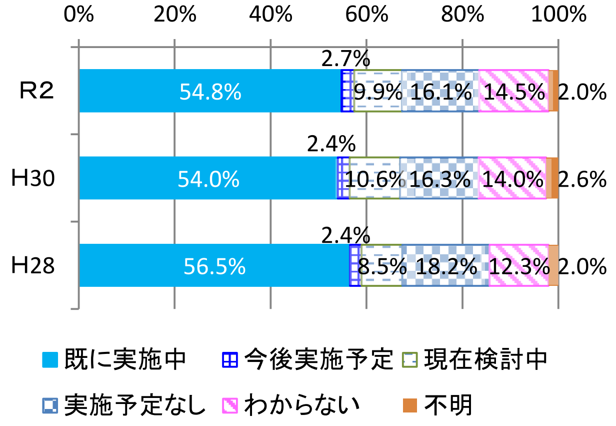


21　廃棄物の減量化、適正処理に関する取組について

問　一般廃棄物（ごみ）・産業廃棄物の減量化や適正処理のため、どのような取組を行っていますか。

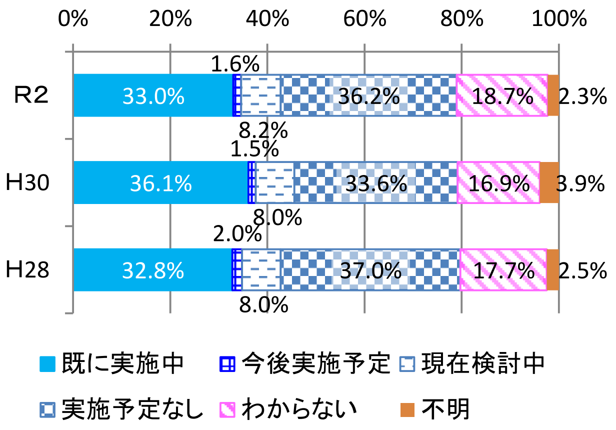
○ 廃棄物の減量化、適正処理に取り組んでいる企業・事業所は約55%となっており、前回調査時と比べ0.8ポイント増と、ほとんど変化していない。

○ 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の16.1%。



22　省エネや大気・水質などの汚染防止に関する取組について

問　省エネや大気・水質などの汚染防止など環境保全のため、どのような取組を行っていますか。



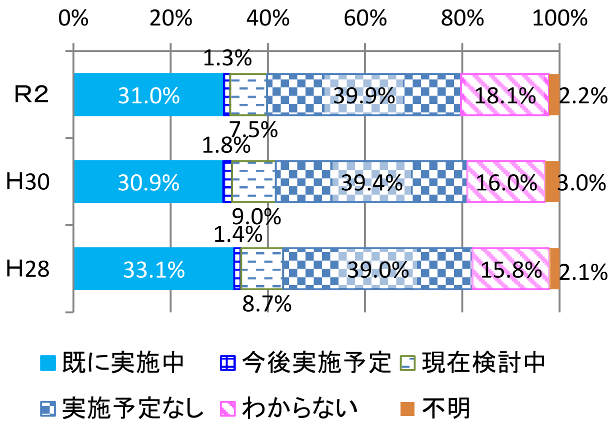
○　省エネや大気・水質などの汚染防止に関して取り組んでいる企業・事業所は3割強となっており、前回調査時と比べ3.1ポイント減と、減少している。

○　最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の36.2%。

※　本設問はH30年度調査時に一部項目を変更したため、単純比較はできません。

23　企業・事業所内における環境保全への取組について

問　地球環境問題への対応や地域の環境保全に向け、内部でどのような取組を行っていますか。

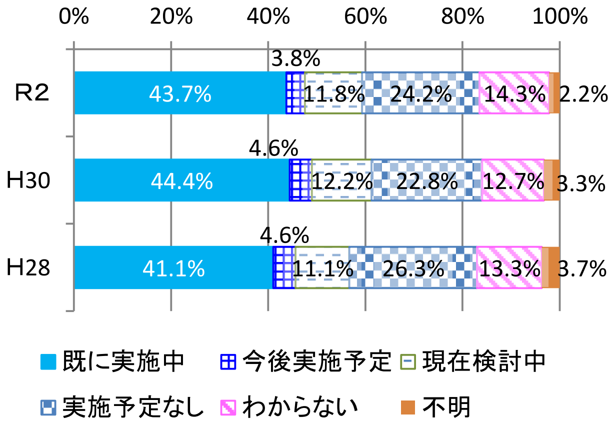


○　内部で環境保全に取り組んでいる企業・事業所は3割強となっており、前回調査時と比べ0.1ポイント増と、ほとんど変化していない。

○　最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の39.9%。

24　職場における女性の登用などについて

問　男女共同参画の促進に向け、職場における女性の登用などについて、どのような取組を行っていますか。

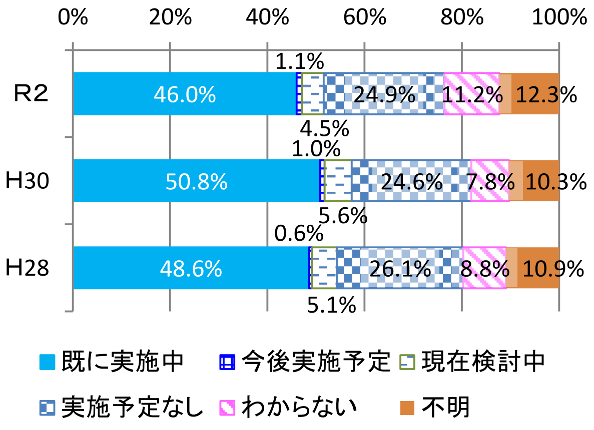


○　職場における女性の登用などに取り組んでいる企業・事業所は4割強となっており、前回調査時と比べ0.7ポイント減と、ほとんど変化していない。

○　次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の24.2%。

25　企業・事業所が自ら行う社会貢献活動について

問　どのような社会貢献活動を行っています
　か。



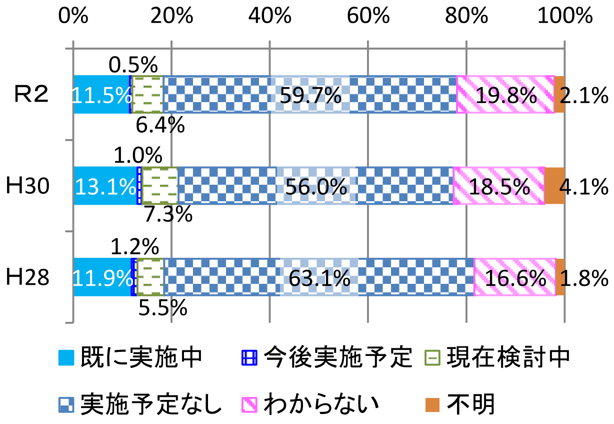
○ 社会貢献活動を行っている企業・事業所は５割弱となっており、前回調査時と比べ4.8ポイント減と、減少している。

○ 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の24.9%。

※ 本設問はH30年度調査時に一部項目を変更したため、単純比較はできません。

26　従業者が行うＮＰＯ・ボランティア活動への支援について

問　従業者が行うＮＰＯ・ボランティア活動などへの支援について、どのような取組を行っていますか。



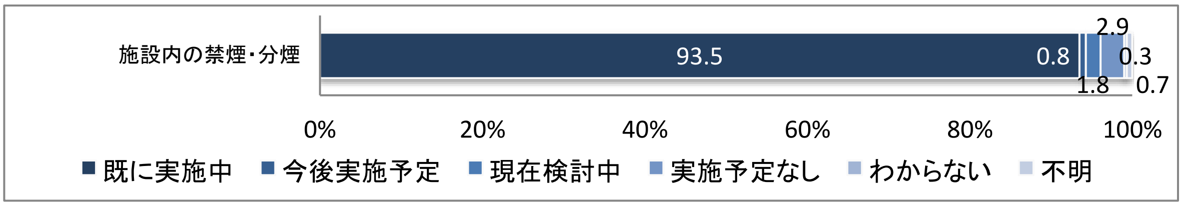
○ NPO・ボランティア活動への支援に取り組んでいる企業・事業所は１割強となっており、前回調査時と比べ1.6ポイント減と、ほとんど変化していない。

○ 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の59.7%。

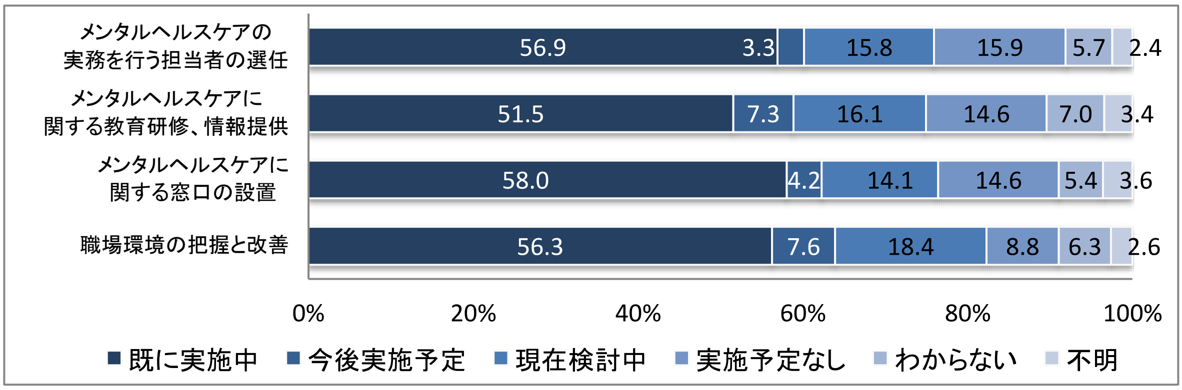
設問における項目別回答結果

設問は複数項目の取組内容に関する問いで構成されています。ここでは、設問ごとに全ての項目の回答結果を掲載しています。

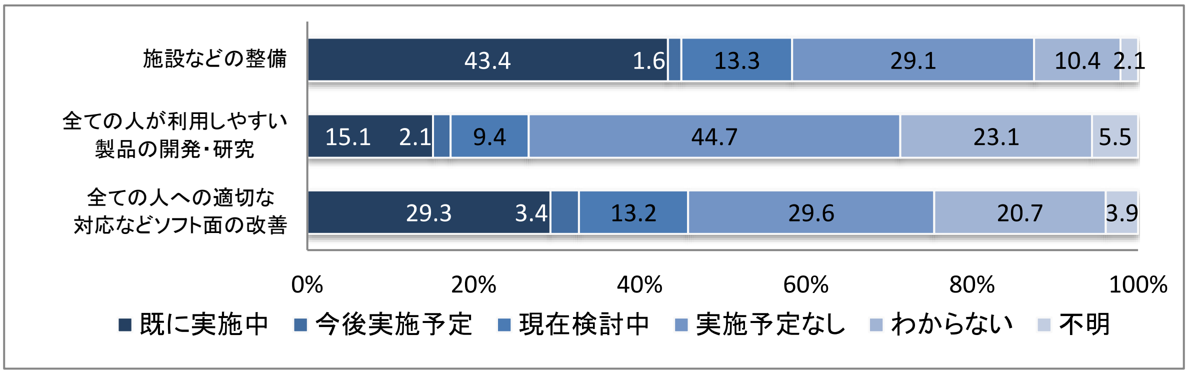
１　企業・事業所内における喫煙対策について



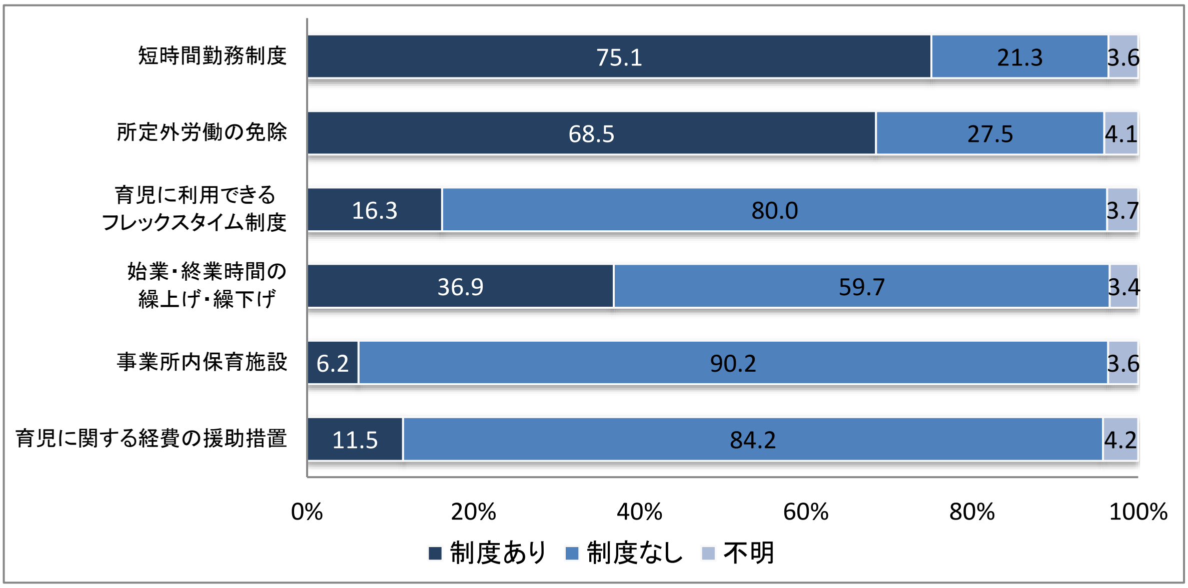
２　企業・事業所におけるメンタルヘルス対策について



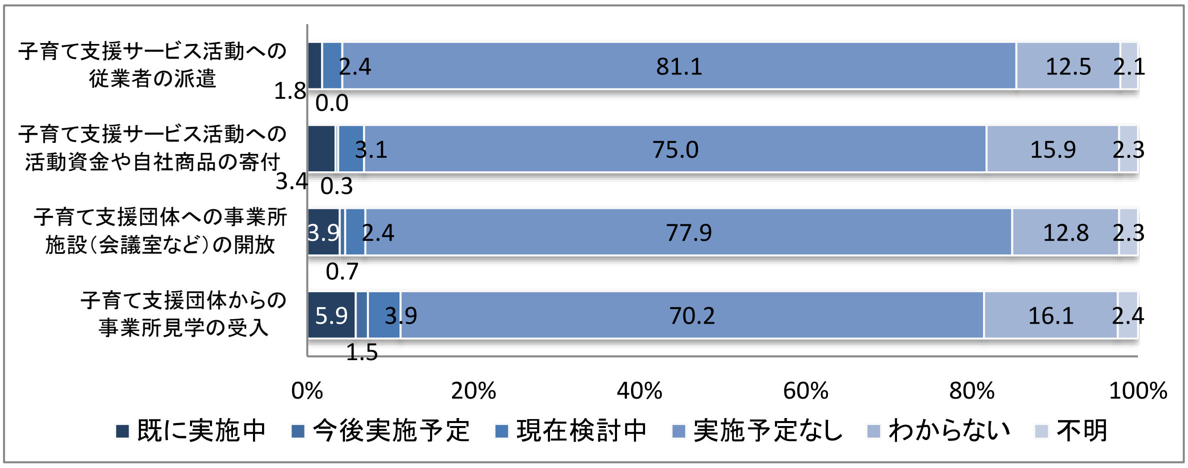
３　ひとにやさしいまちづくりへの取組について



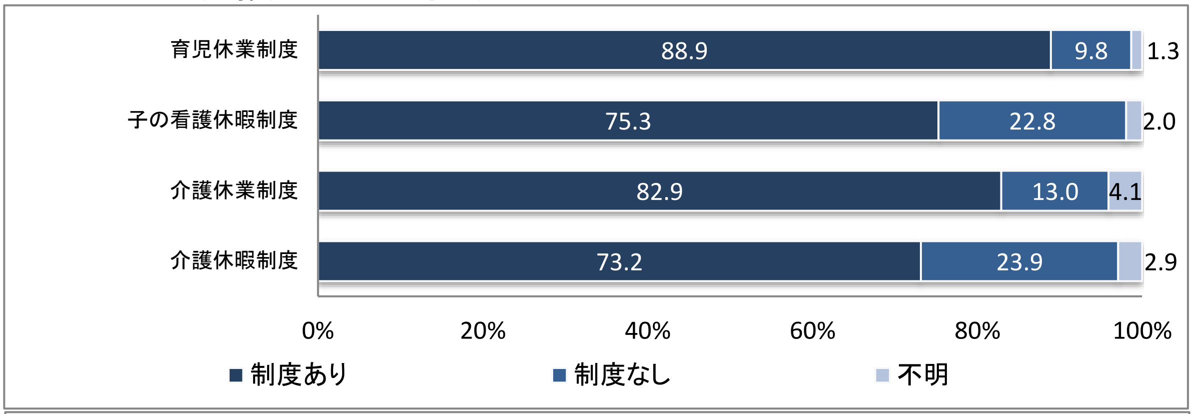
４　従業者の子育て支援に関する取組について

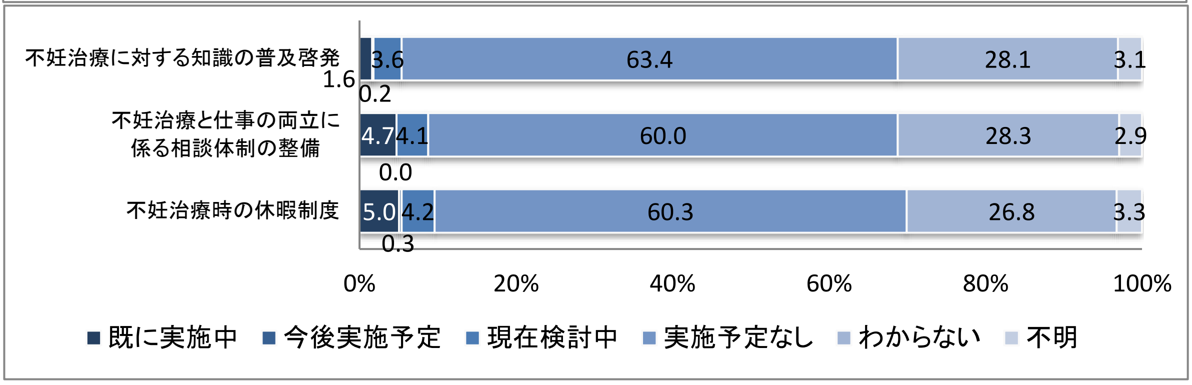


５　地域で行う子育て支援サービスに関する取組について

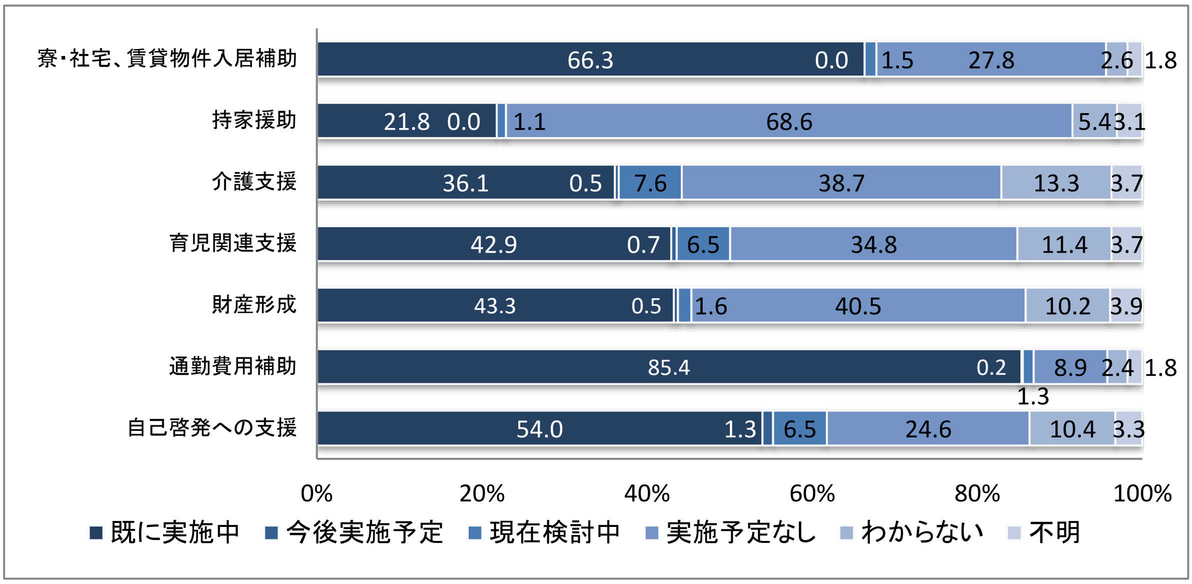


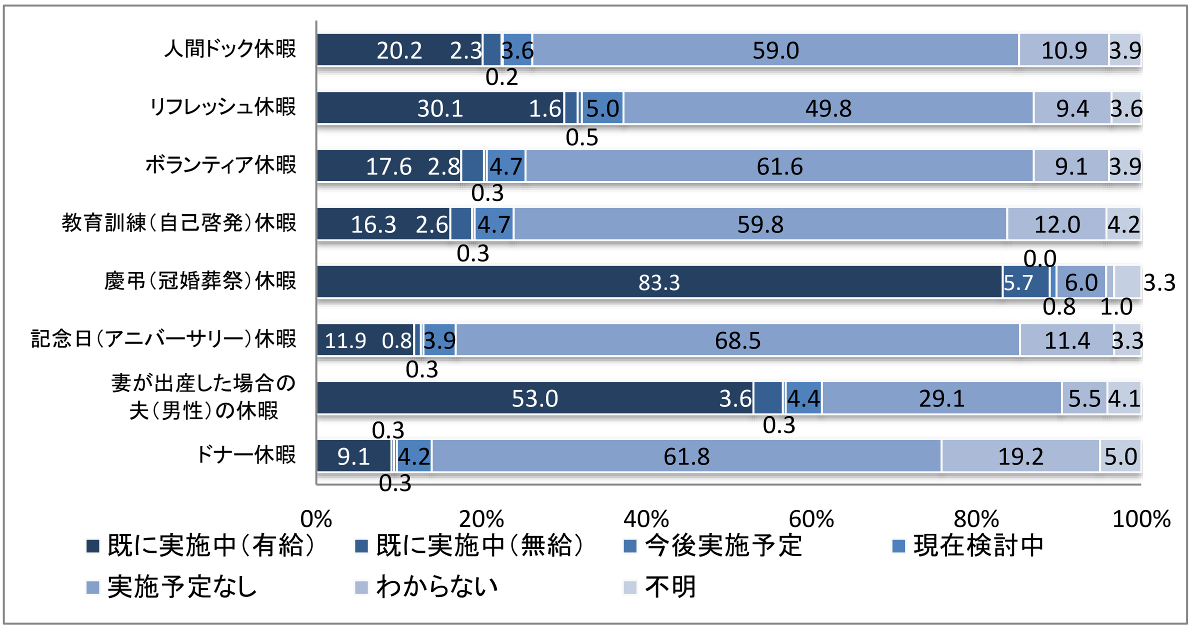
６　育児・介護休業等に関する取組について



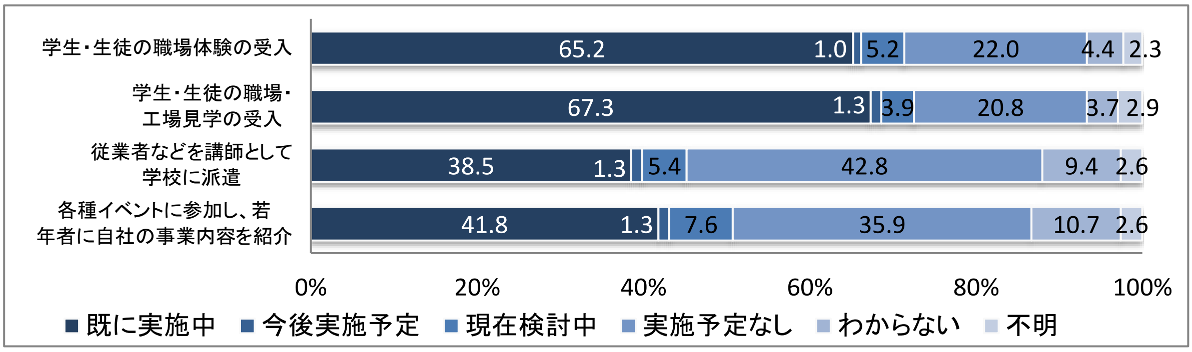


７　福利厚生や休暇制度・賃金の取扱いについて

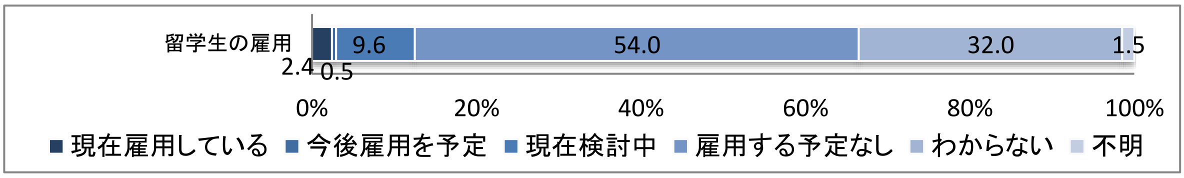




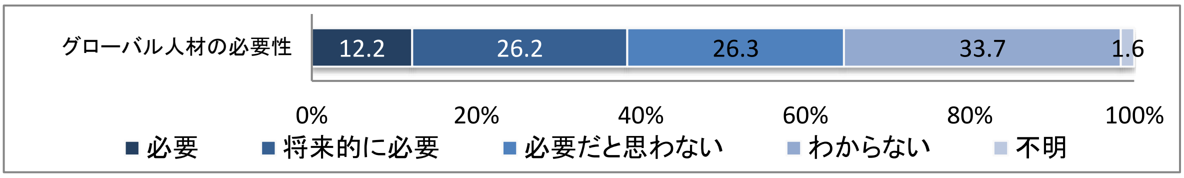
８　若年者のキャリア形成の支援について



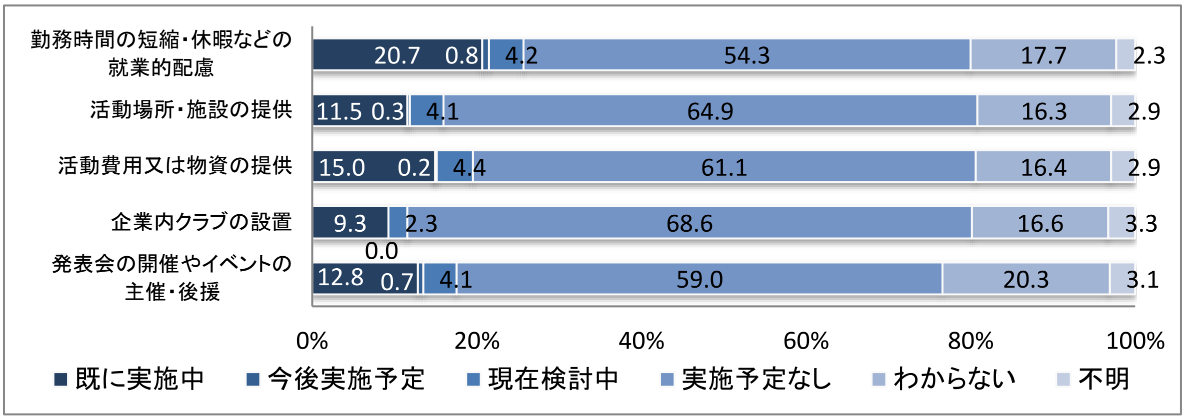
９　留学生の雇用について



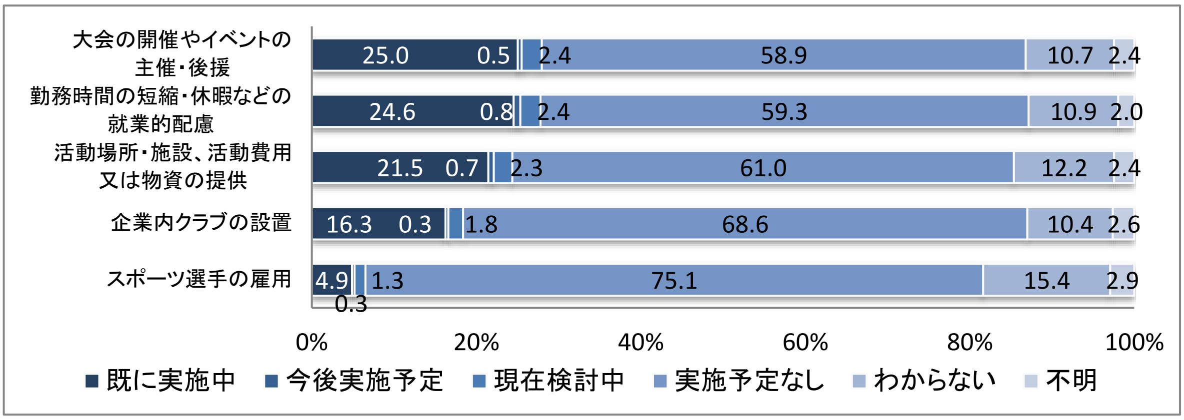
10　グローバル人材の確保、育成について



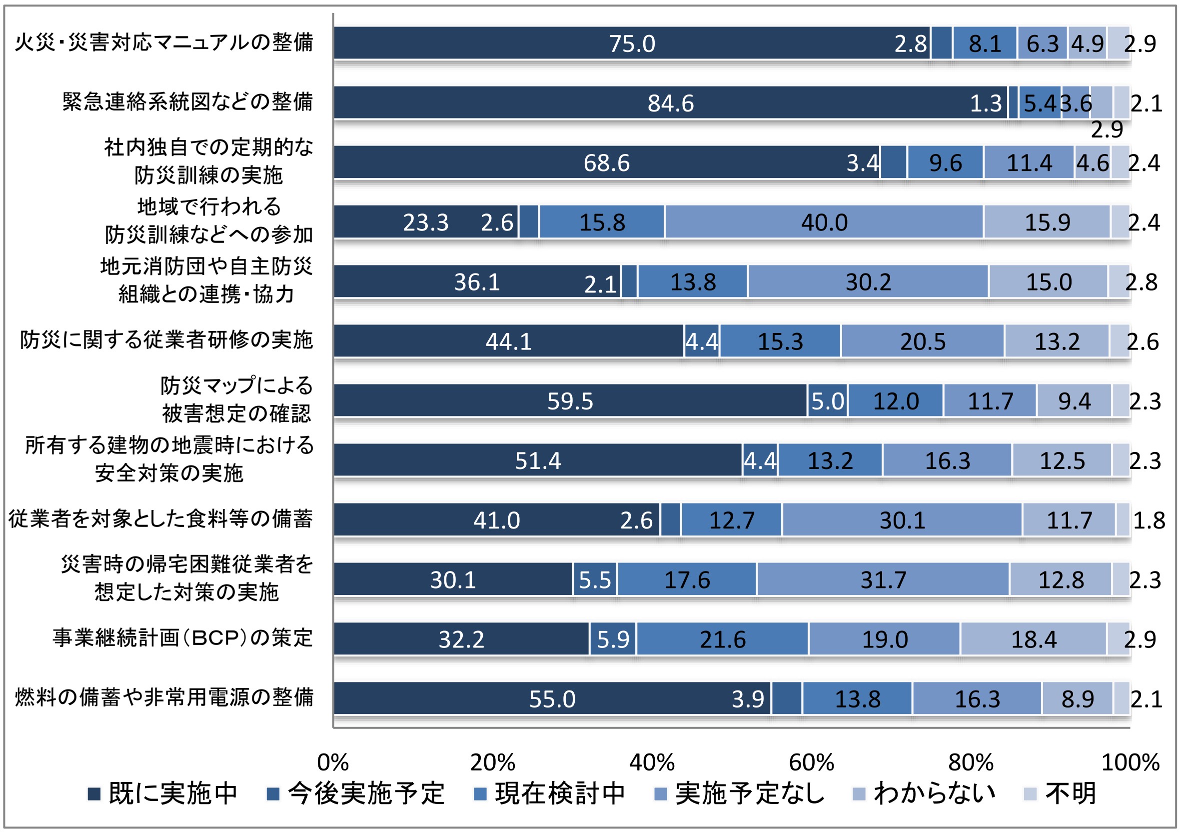
11　従業者が行う文化芸術活動への支援について



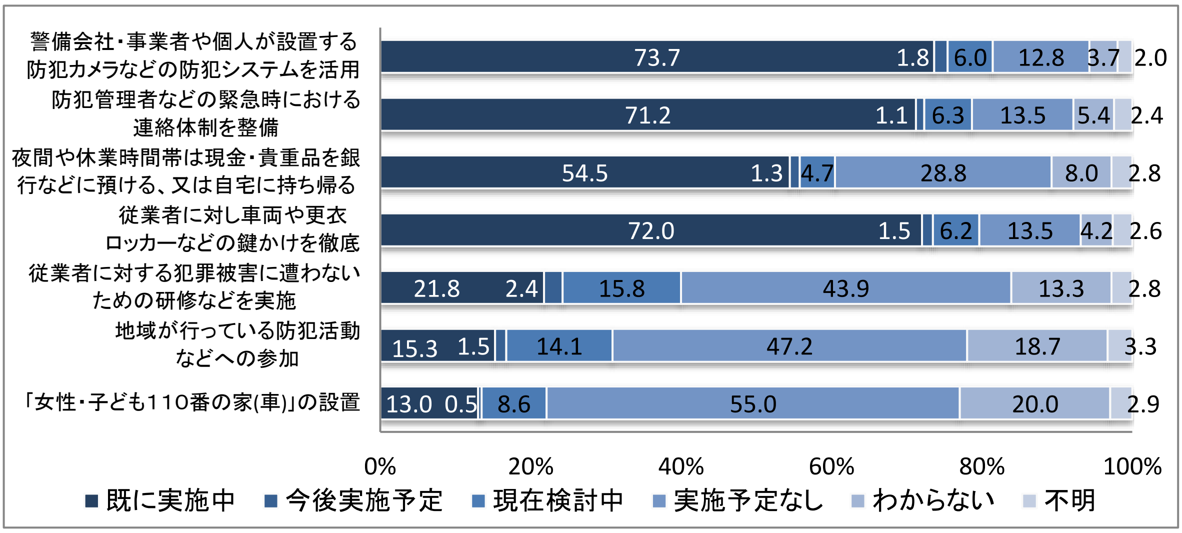
12　従業者が行うスポーツ活動について



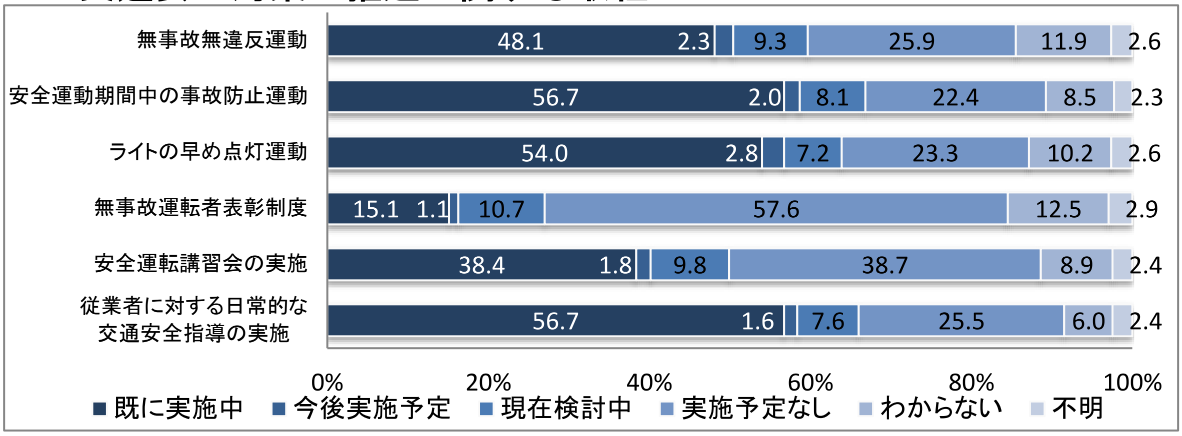
13　地域ぐるみでの防災対応力の向上について



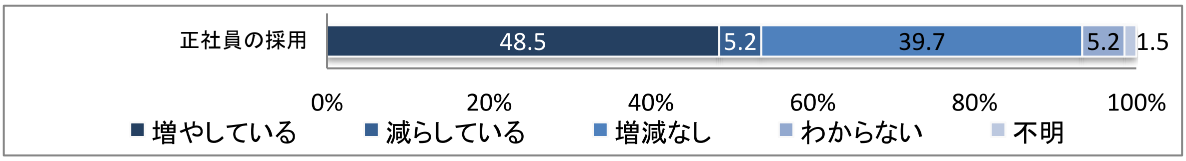
14　犯罪被害防止や犯罪防止に関する取組について



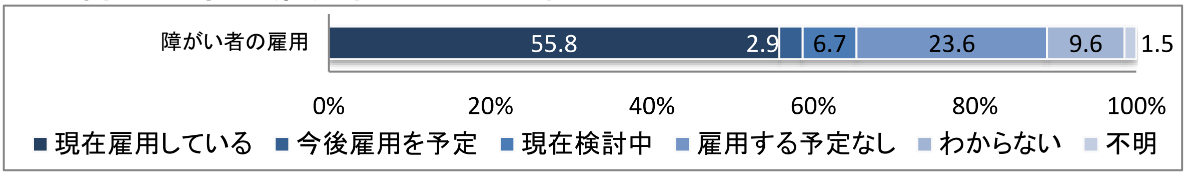
15　交通安全対策の推進に関する取組について



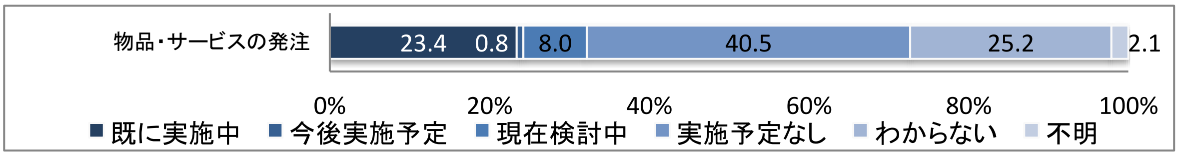
16　正社員の雇用について



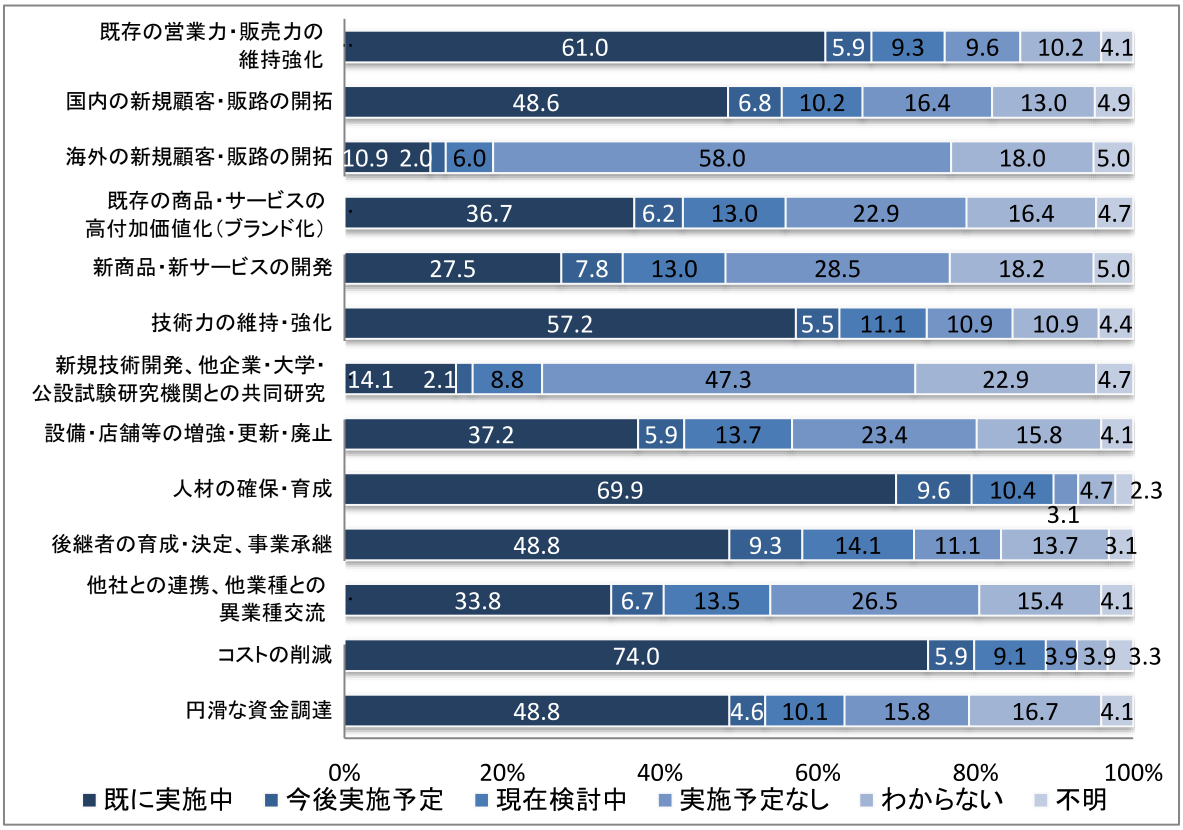
17　障がい者の雇用促進への取組について



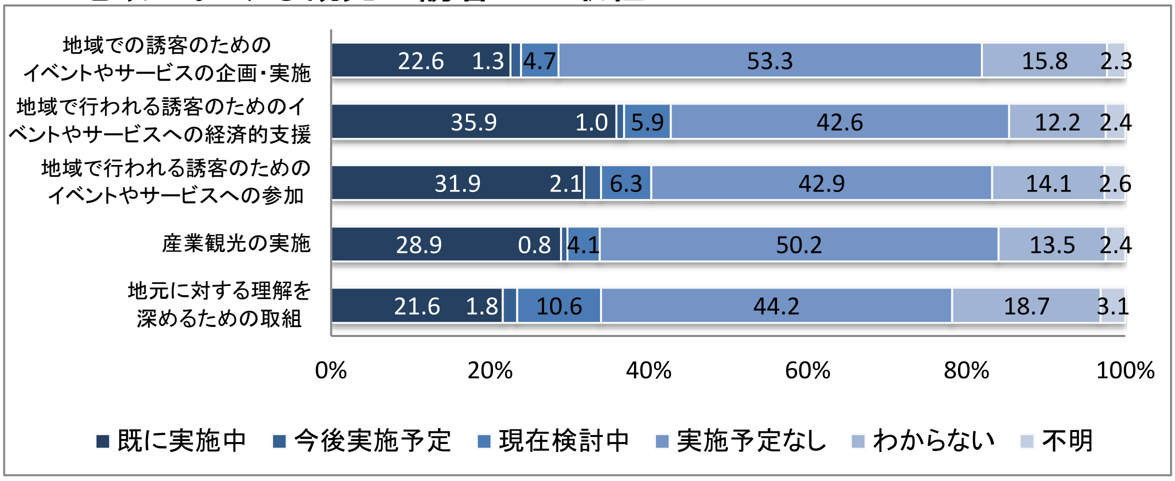
18　障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注について



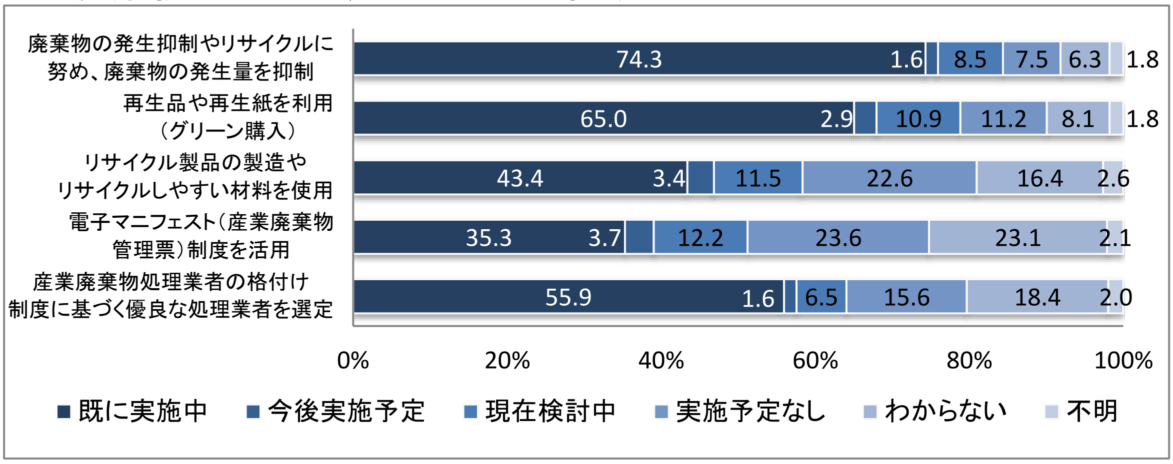
19　経営課題への取組について



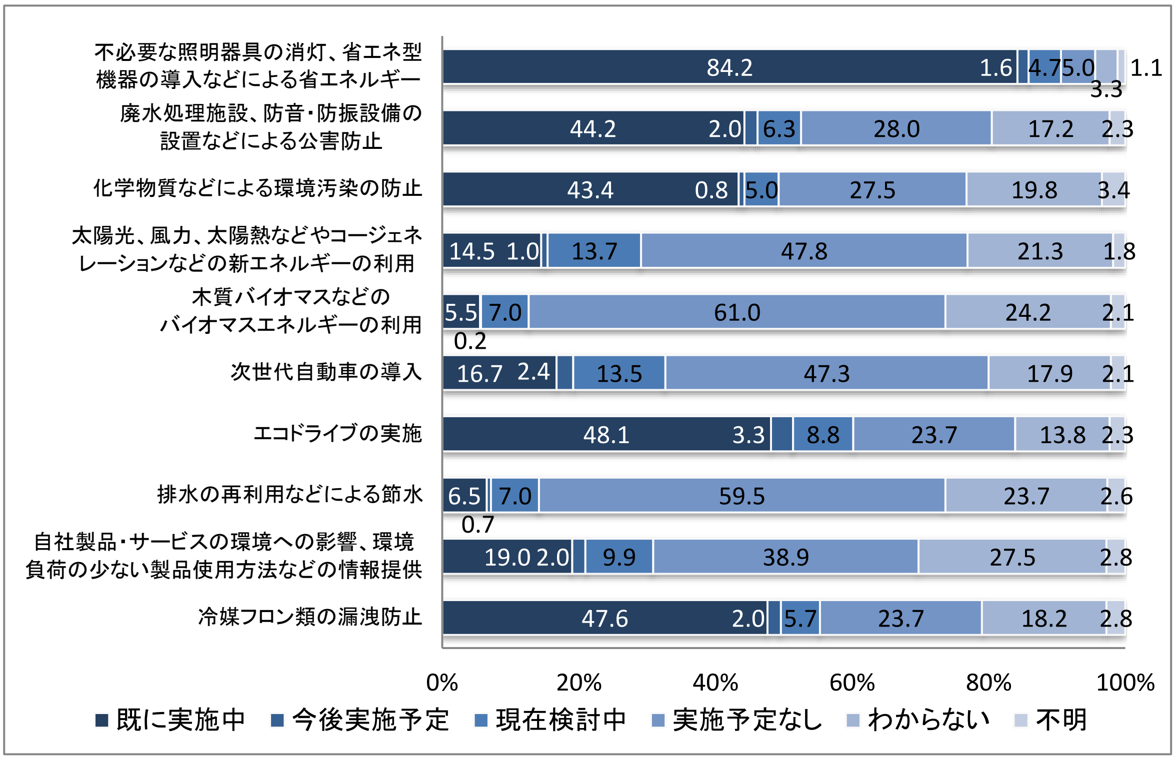
20　地域における観光の誘客への取組について



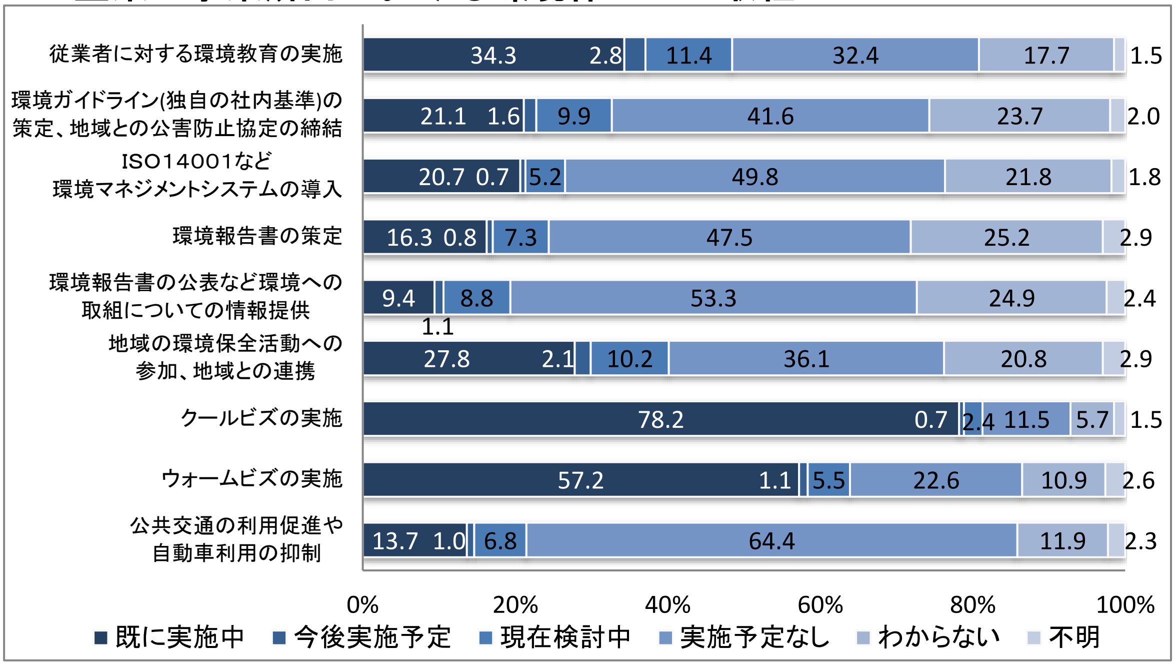
21　廃棄物の減量化、適正処理に関する取組について



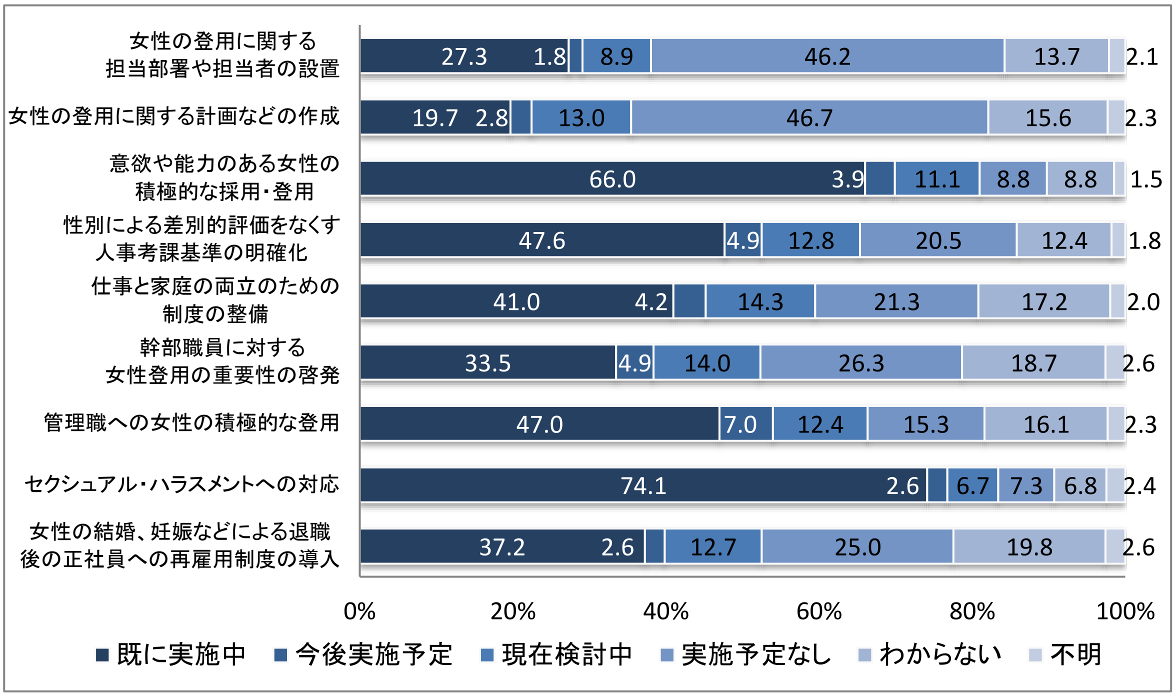
22　省エネや大気・水質などの汚染防止に関する取組について



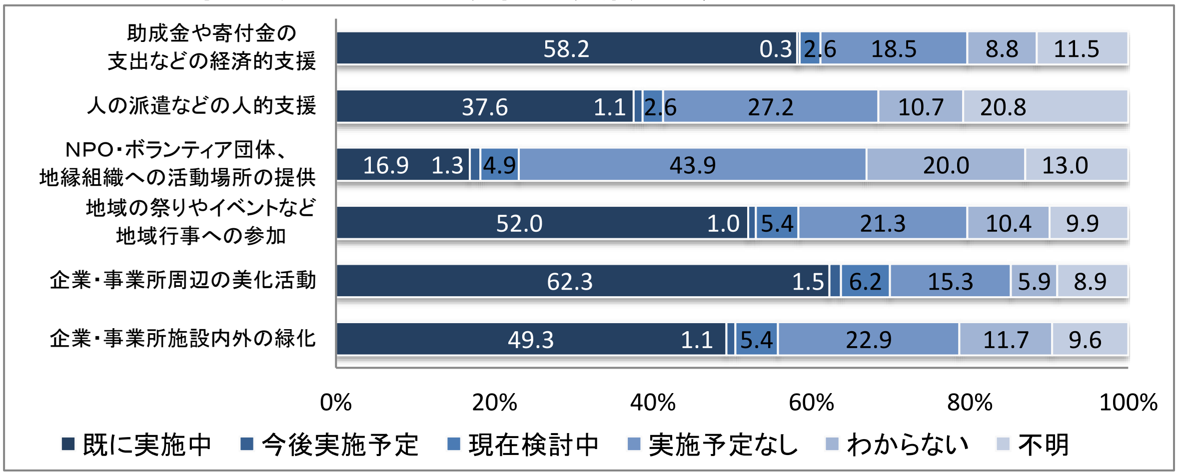
23　企業・事業所内における環境保全への取組について



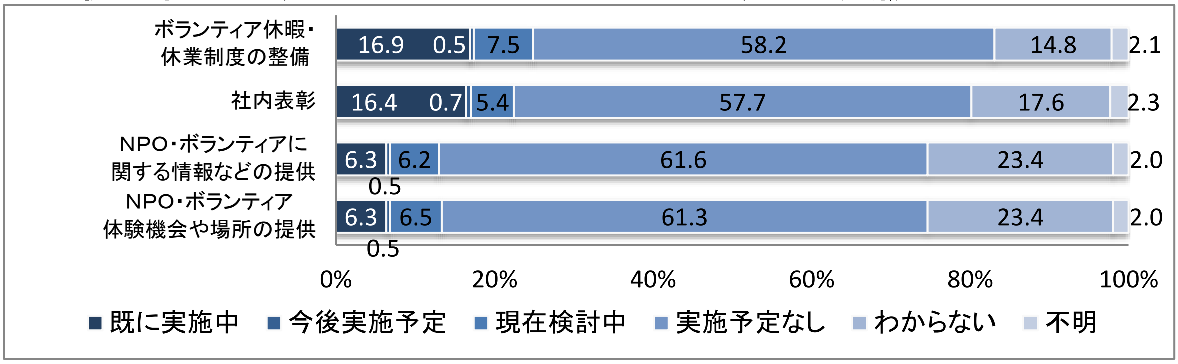
24　職場における女性の登用などについて



25　企業・事業所が自ら行う社会貢献活動について



26　従業者が行うＮＰＯ・ボランティア活動への支援について



設問別調査結果

【利用上の注意】
この報告書において「行動率」とは、各設問に「既に実施中」、「増やしている」、「規定あり」または「現在雇用している」などと回答した事業所の割合を示します。設問全体の行動率は、「その他」の項目を除く全項目の平均値を示します。

１　企業・事業所内における喫煙対策について

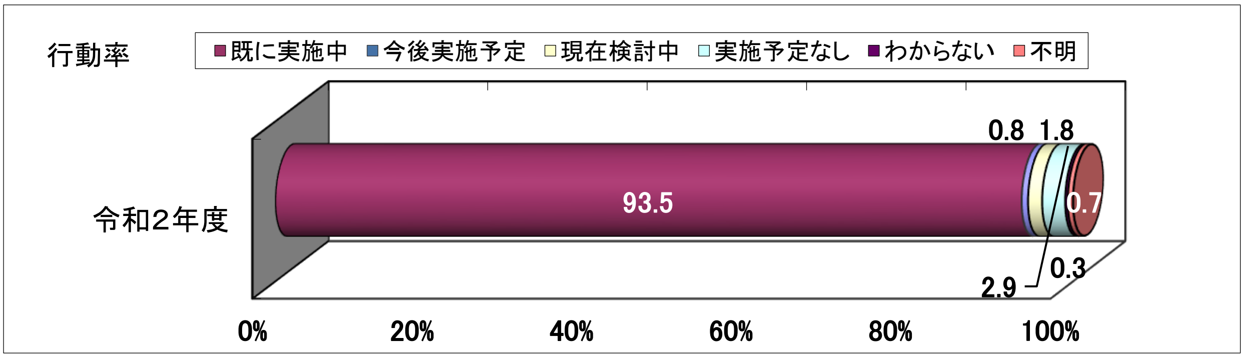
施設内の禁煙又は分煙を実施していますか。

施設内の禁煙又は分煙を実施している企業・事業所は９割強

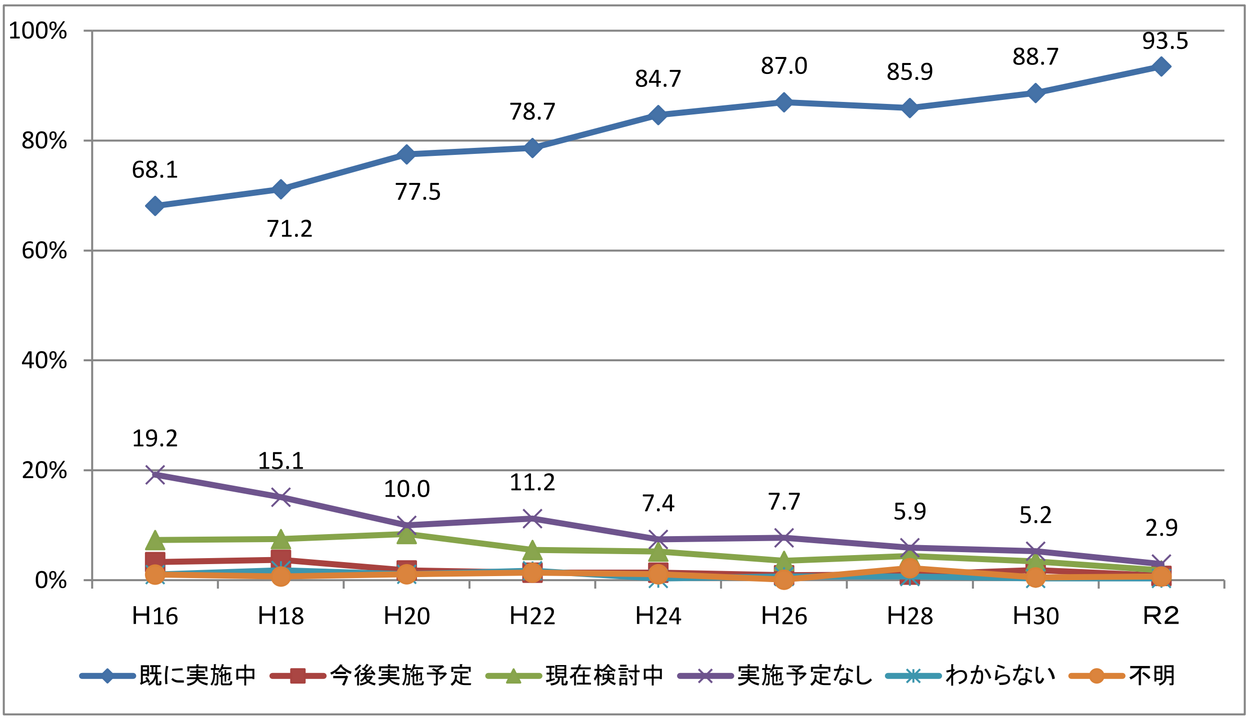
○　施設内の禁煙又は分煙の実施に関する行動率は、93.5%となっており、前回調査時に比べ4.8ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。

○　次いで回答が多かったのは「実施予定なし」の2.9%。

○　経年比較でみると、調査開始以降、行動率は右肩上がりで推移し、調査を開始した平成16年度と比較して25.4ポイント増加している。
　また、「実施予定なし」と回答した事業所は、年々減少傾向にあり、調査開始年度と比較すると16.3ポイント減少している。



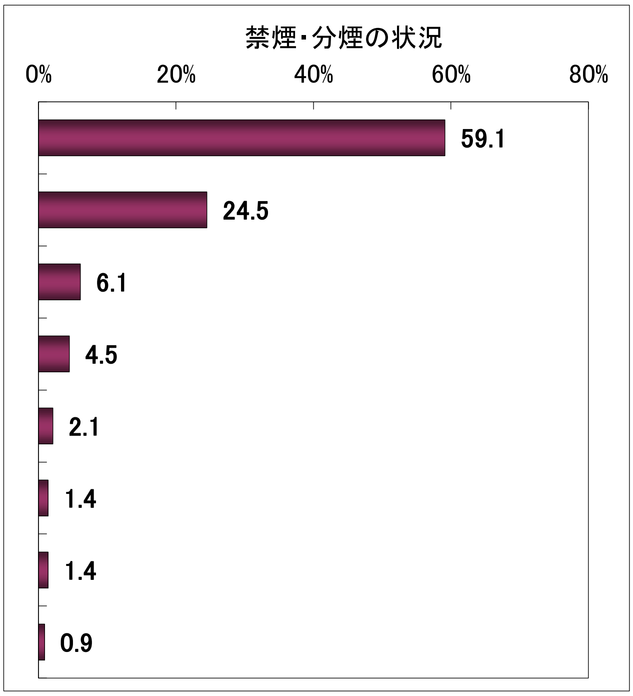
〈参考〉経年比較　｛データラベルは「既に実施中」「実施予定なし」のもの（次ページ以降も原則同様）｝



禁煙・分煙の状況（「既に実施中」と回答した企業・事業所のみ）

○ 「既に実施中」と回答した企業・事業所の禁煙・分煙の状況は、「施設内では喫煙できない」が最も多く59.1%、次いで「喫煙場所を個室として分離しており、煙は室外へ換気扇などで排出している」が24.5%などとなっている。

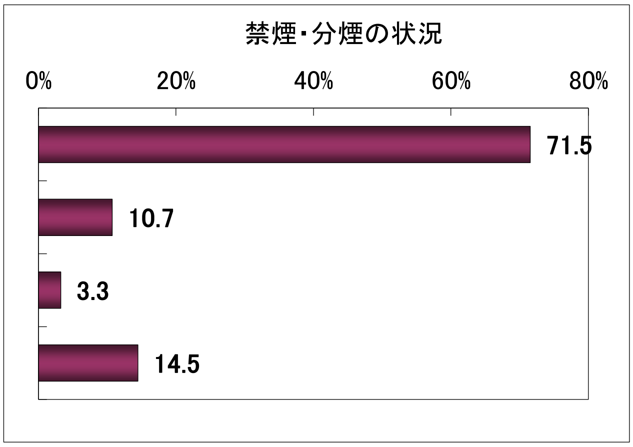
1 施設内では喫煙できない
2 喫煙場所を個室として分離しており、煙は室外へ換気扇などで排出している
3 その他
4 喫煙場所は指定しているが、吸煙器や換気扇はなく、仕切りもない
5 喫煙場所を個室として分離しているが、煙は室外へ排出する機能はない
6 喫煙場所を指定し、吸煙器や換気扇を設置しており、衝立やエアカーテンで仕切っている
6 喫煙場所を指定し、吸煙器や換気扇を設置しているが、仕切りはない
－ 不明



健康増進法の改正に関する状況

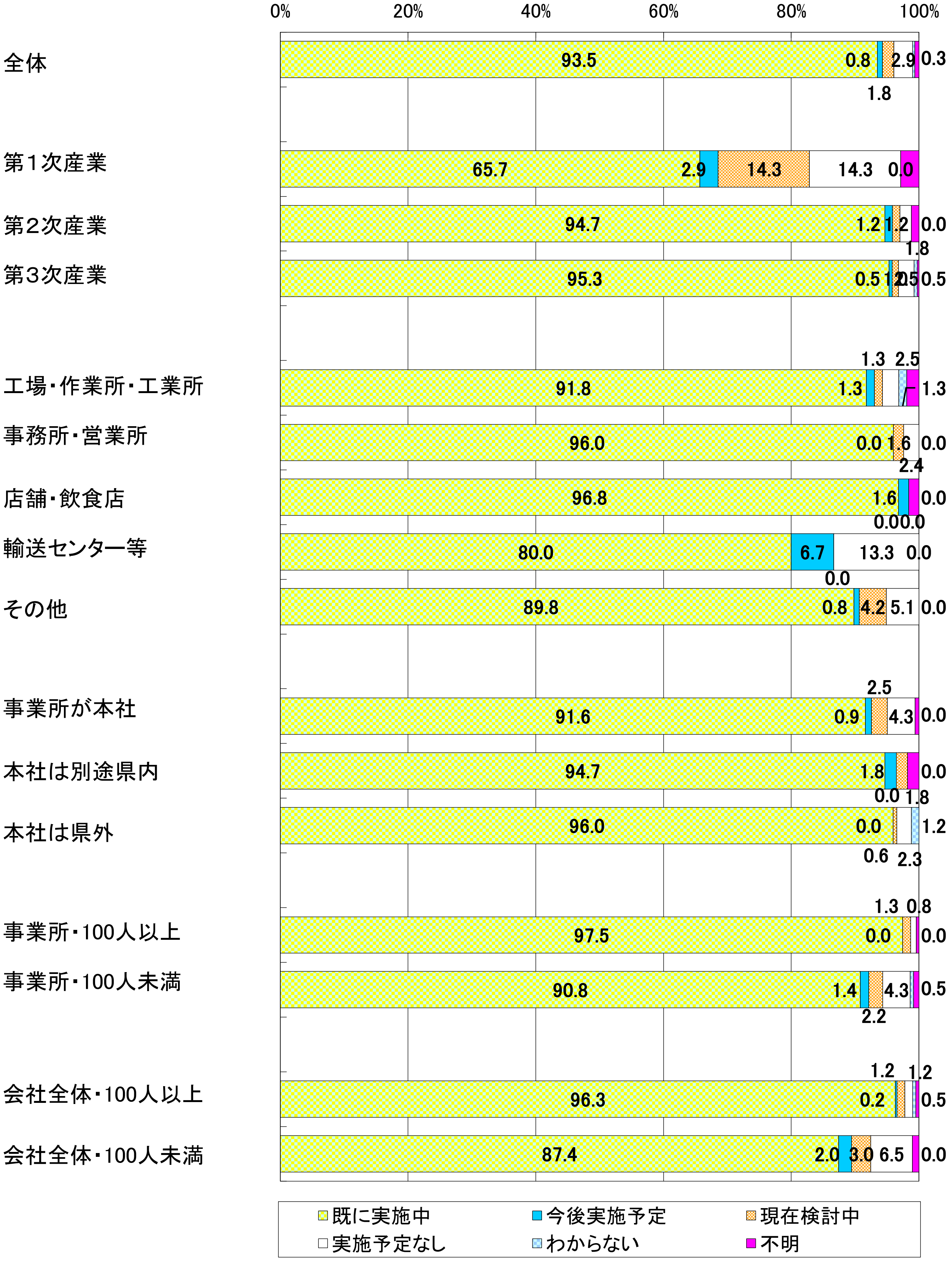
○ 健康増進法の改正に関する状況は、「健康増進法の改正は知っており、改正の内容も知っている」が最も多く71.5%、次いで「健康増進法の改正は知っているが、改正の内容は知らない」が10.7%などとなっている。

1 健康増進法の改正は知っており、改正の内容も知っている
2 健康増進法の改正は知っているが、改正の内容は知らない
3 健康増進法の改正も改正内容も知らない
－ 不明



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別

｛データラベルは、「不明」を表示していません（次ページ以降も原則同様）｝



2 企業・事業所におけるメンタルヘルス対策について

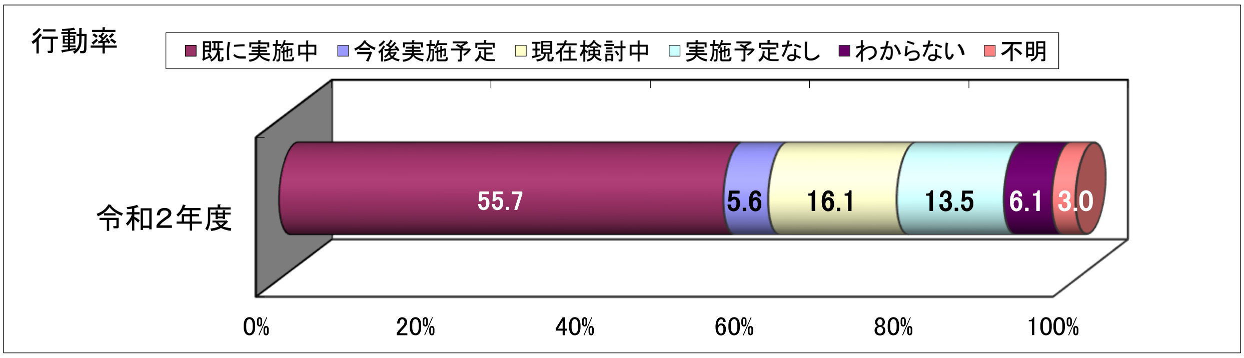
メンタルヘルスケアについて、どのような取組を行っていますか。

メンタルヘルスケアに取り組んでいる企業・事業所は約55%

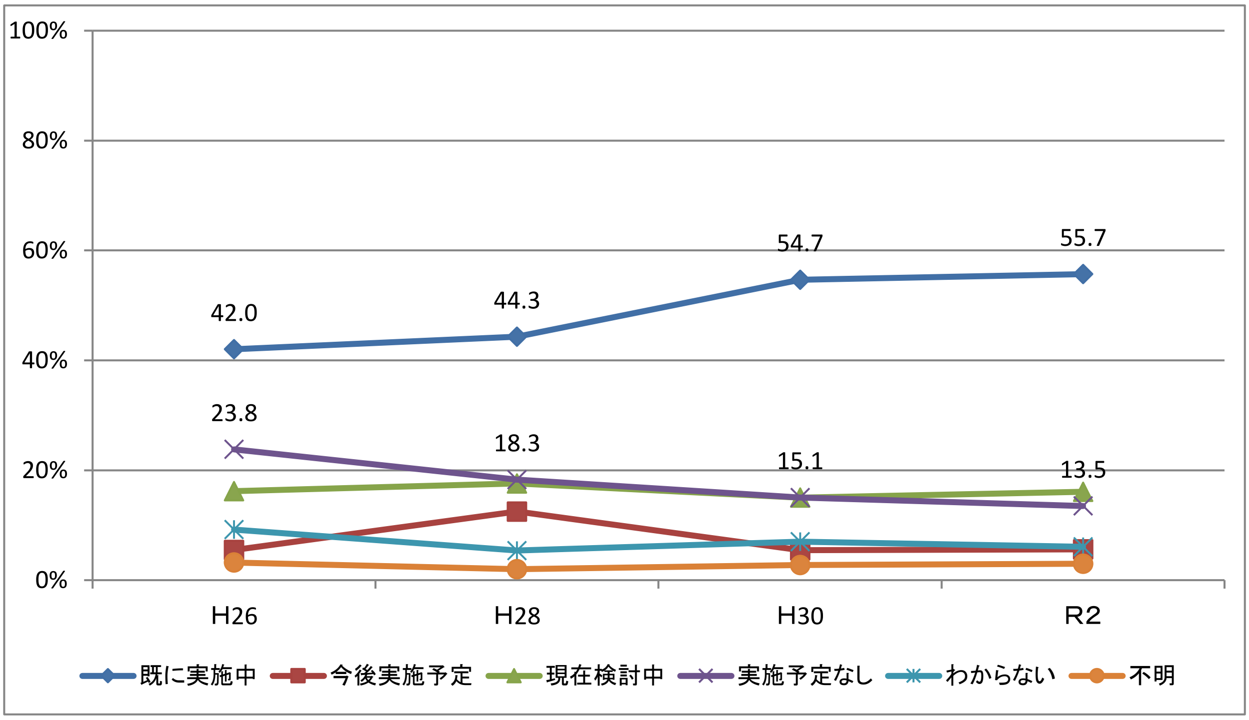
○　企業・事業所におけるメンタルヘルスケアに関する行動率は、各調査項目の平均で55.7%となっており、前回調査時に比べ1.0ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。

○　次いで回答が多かったのは「現在検討中」の16.1%。

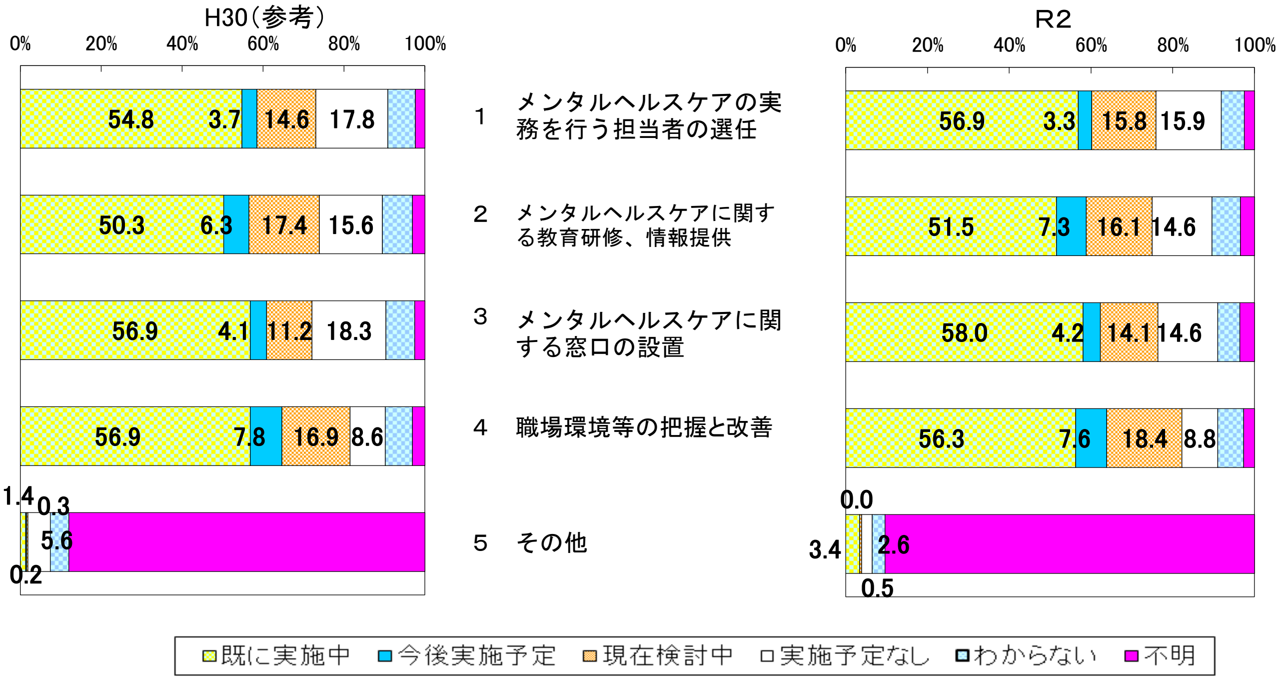
○　経年比較でみると、調査開始以降、行動率は右肩上がりで推移している。
一方、「実施予定なし」の事業所は前回調査時と比べ1.6ポイント減少し、調査開始後最も低い数値となった。



〈参考〉経年比較

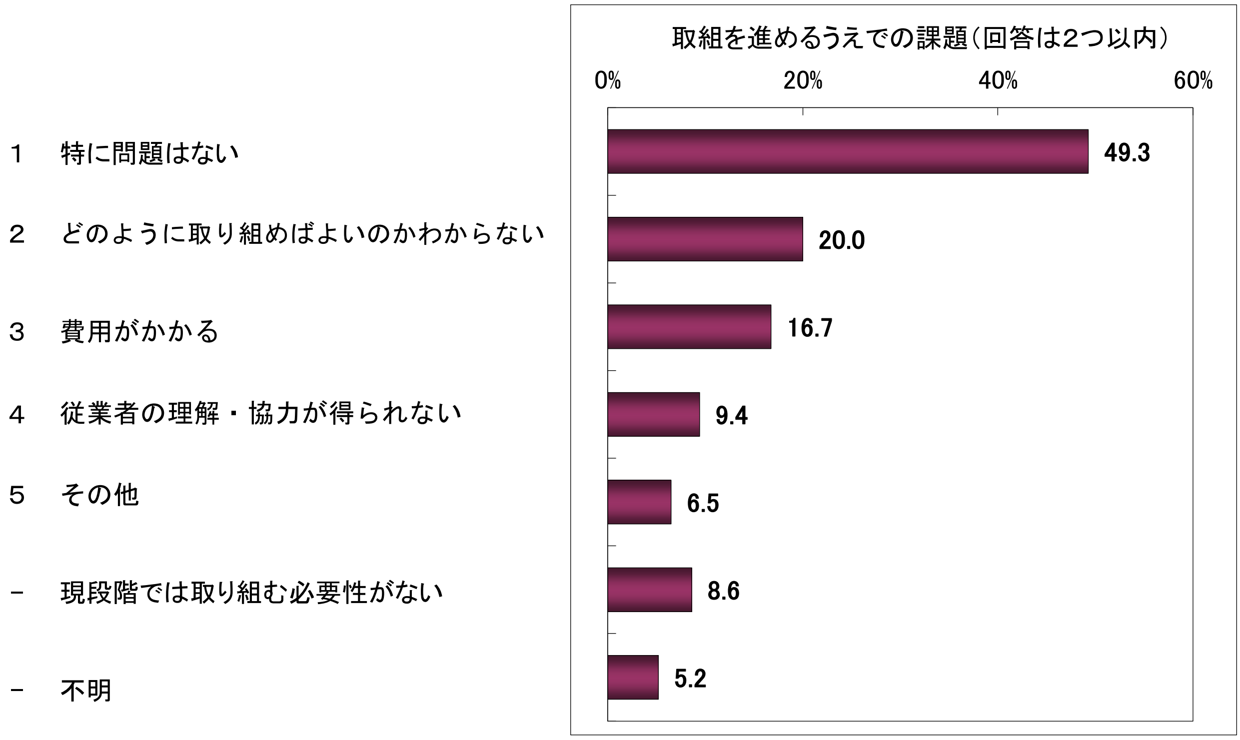


○　個々の項目をみると、「メンタルヘルスケアに関する窓口の設置」が最も高く58.0%、次いで「メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の選任」が56.9%などとなっている。

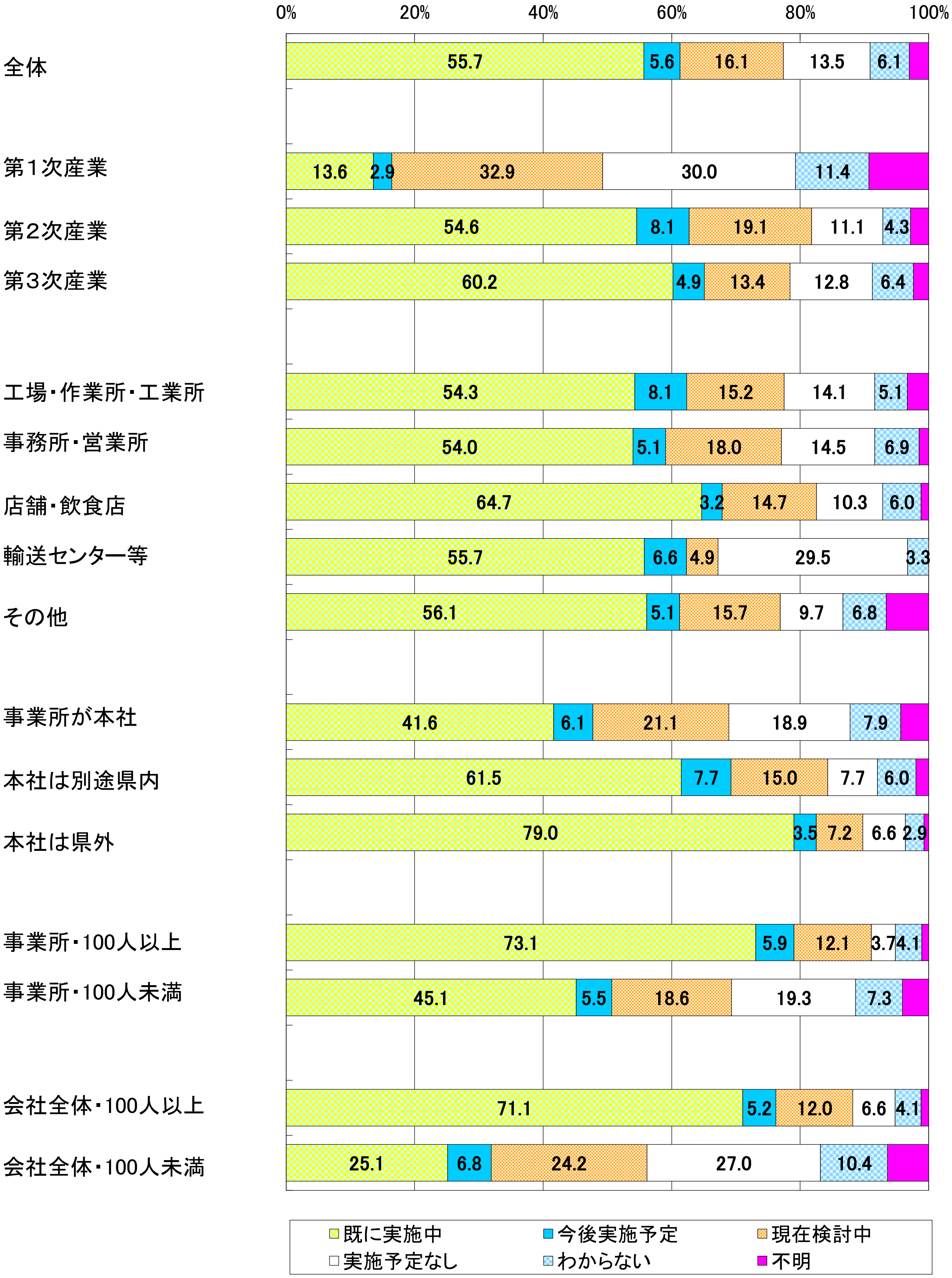


○　取組を進めるうえでの課題は、「特に問題ない」が最も多く49.3%、次いで「どのように取り組めばよいのかわからない」が20.0%などとなっている。

○　一方、「現段階では取り組む必要性がない」は8.6%となっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別



３　ひとにやさしいまちづくりへの取組について

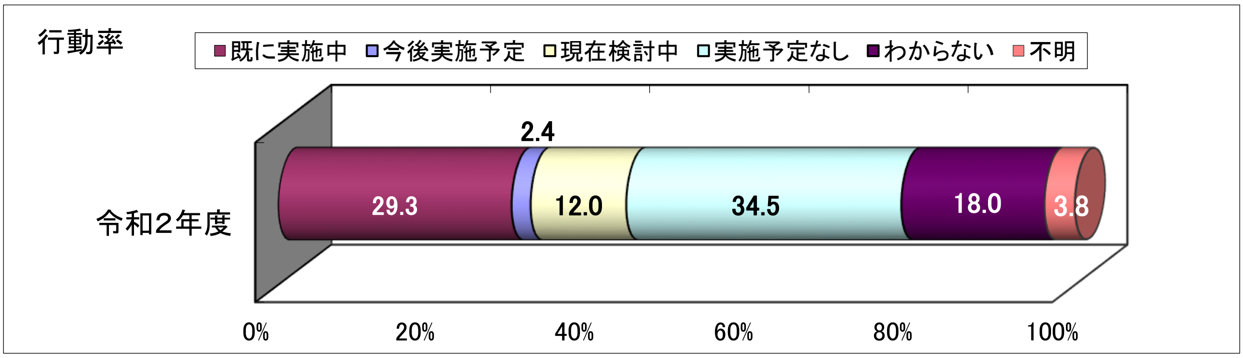
「ひとにやさしいまちづくり」を推進するため、どのような取組を行っていますか。

ひとにやさしいまちづくりの推進に取り組んでいる企業・事業所は約３割

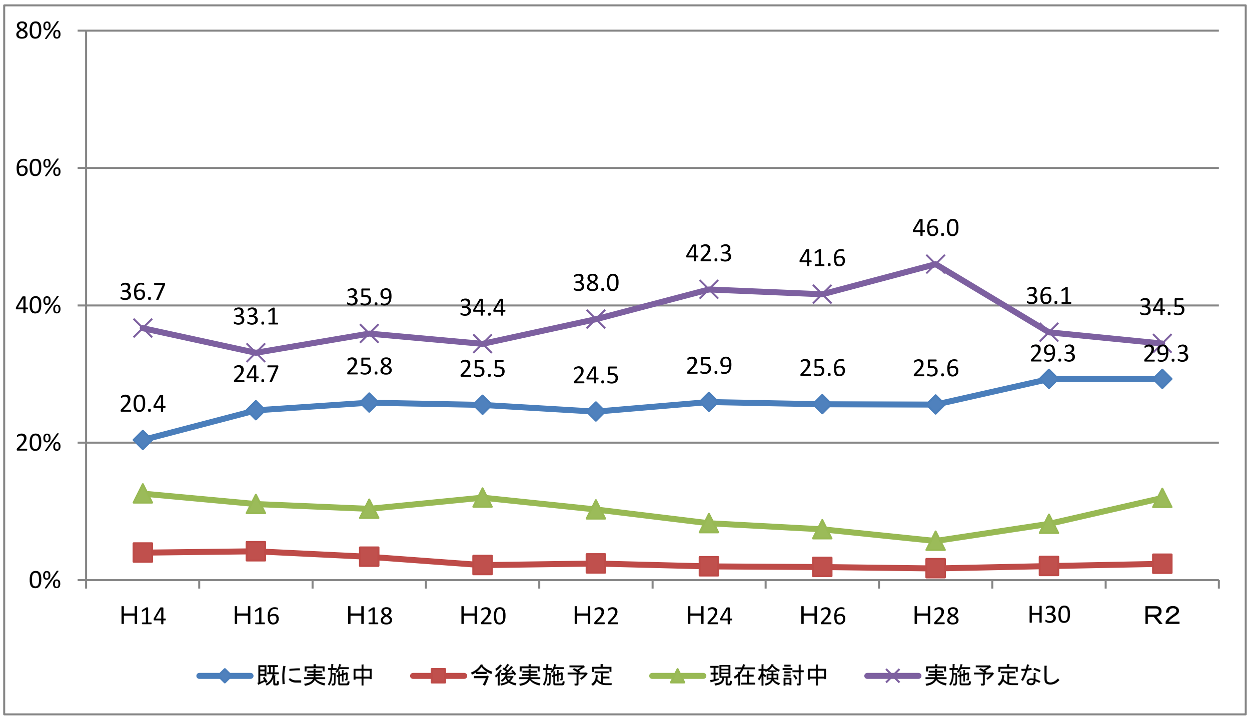
○　ひとにやさしいまちづくりへの取組に関する行動率は、各調査項目の平均で29.3%となっており、前回調査時と比べ変化しておらず、前回に引き続き、調査開始後、最も高い数値となった。

○　最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の34.5%。

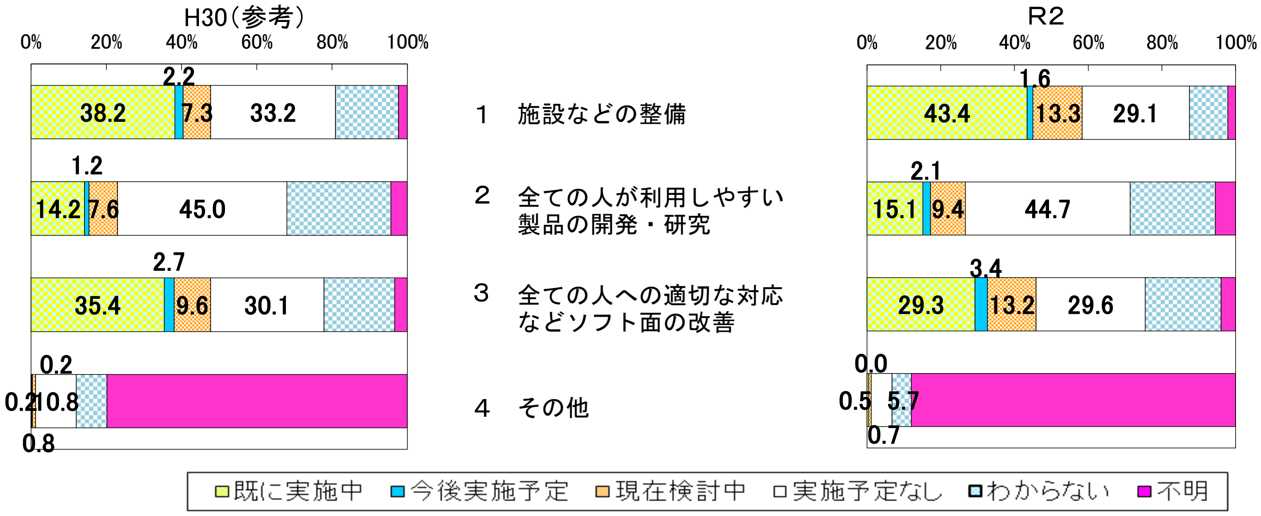
○　経年比較でみると、行動率は平成16年度から平成28年度まではほとんど変化していないが、前回調査で増加した。



〈参考〉経年比較

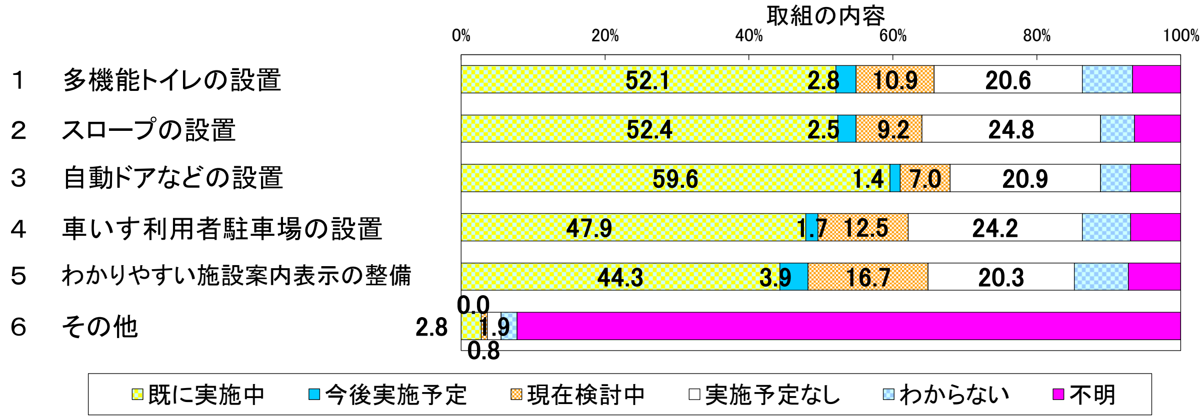


○ 個々の項目をみると、「施設などの整備」が最も高く43.4%、次いで「全ての人への適切な対応などソフト面の改善」が29.3%、「全ての人が利用しやすい製品の開発・研究」が15.1%などとなっている。



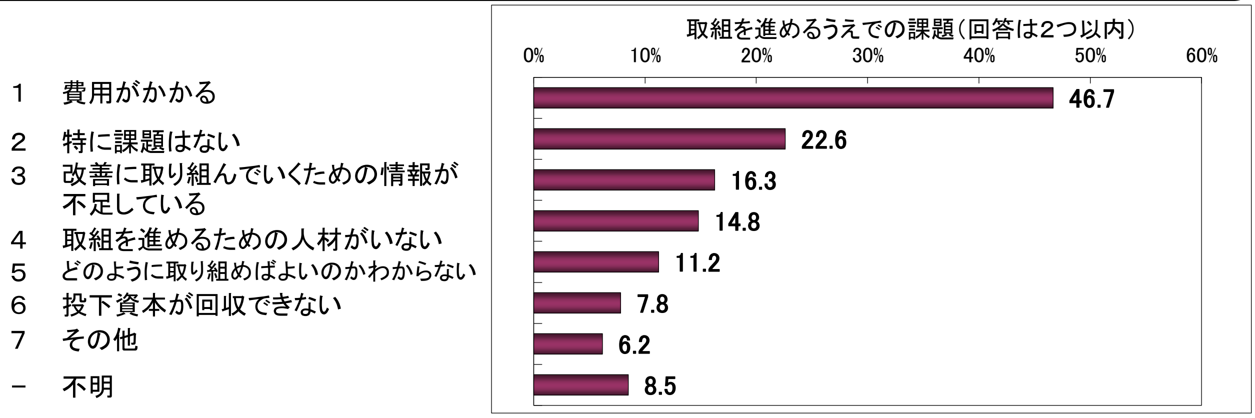
「施設などの整備」の内容（「既に実施中」、「今後実施予定」又は「現在検討中」と回答した企業・事業所のみ）

○ 「施設などの整備」の内容は、「自動ドアなどの設置」が最も高く59.6%、次いで「スロープの設置」が52.4%などとなっている。

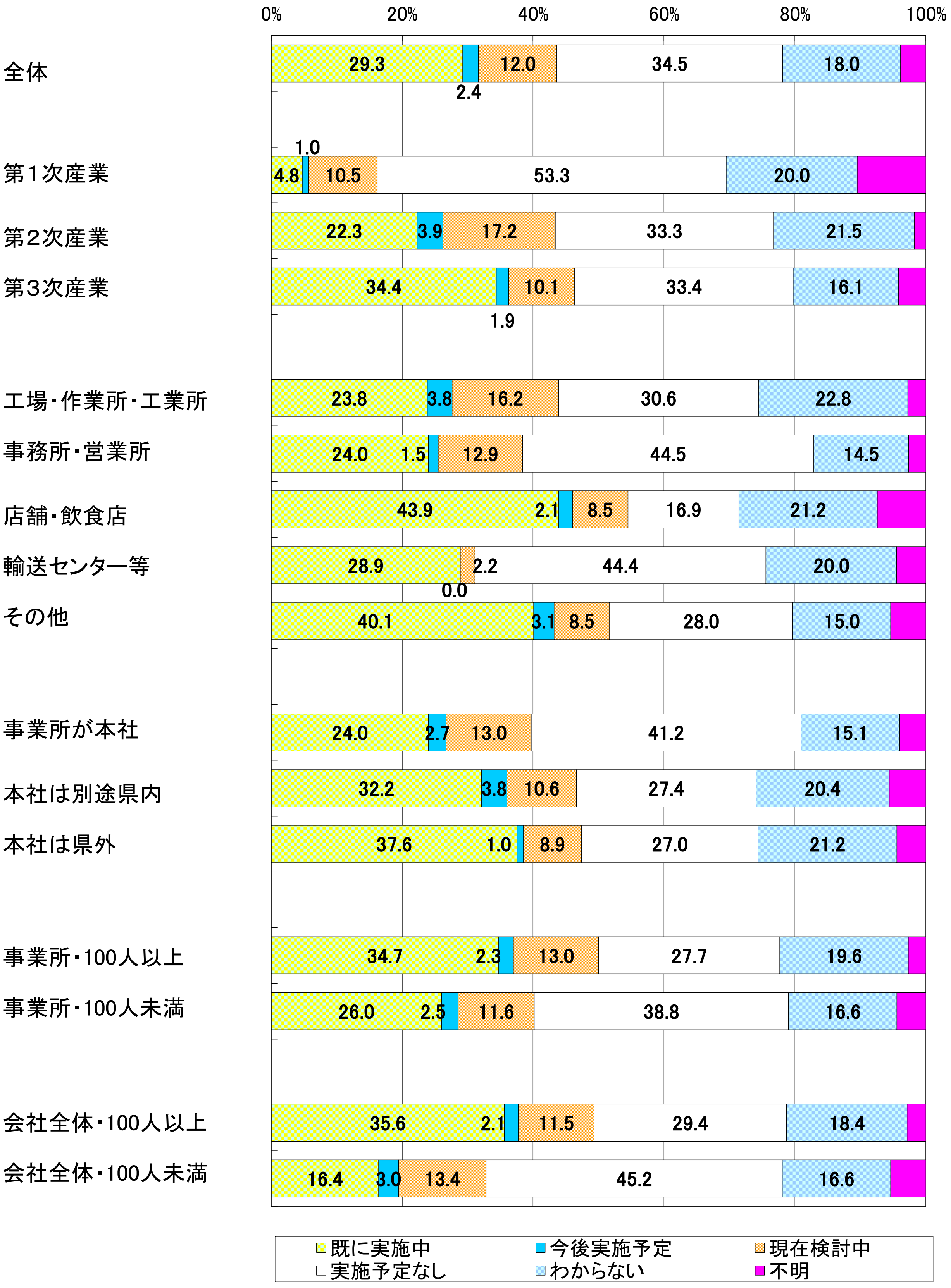


取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

○ 取組を進めるうえでの課題は、「費用がかかる」が最も多く46.7%、次いで「特に課題はない」が22.6%などとなっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別



4　従業者の子育て支援に関する取組について

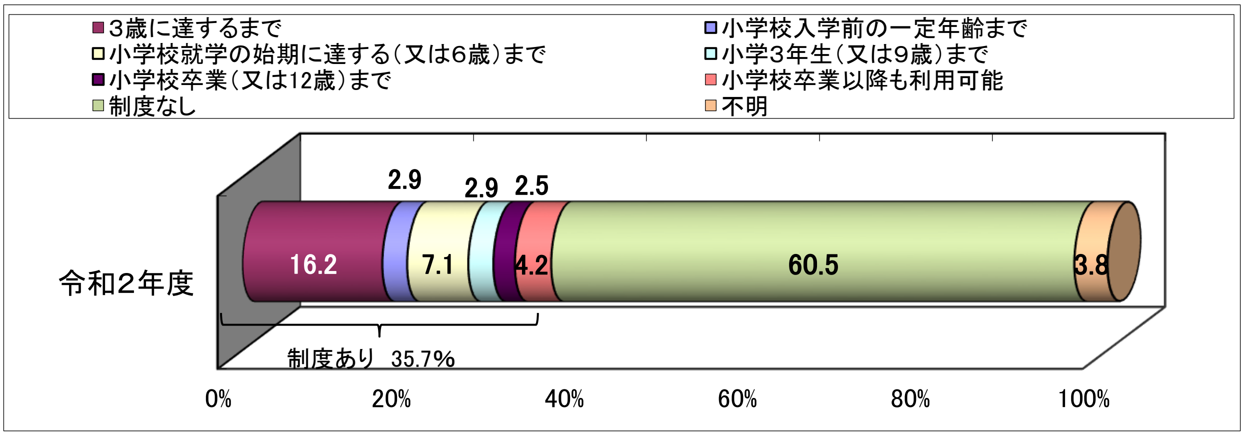
従業者の子育てに対する支援のため、どのような取組を行っていますか。

従業者の子育て支援に関して取り組んでいる企業・事業所は約35%

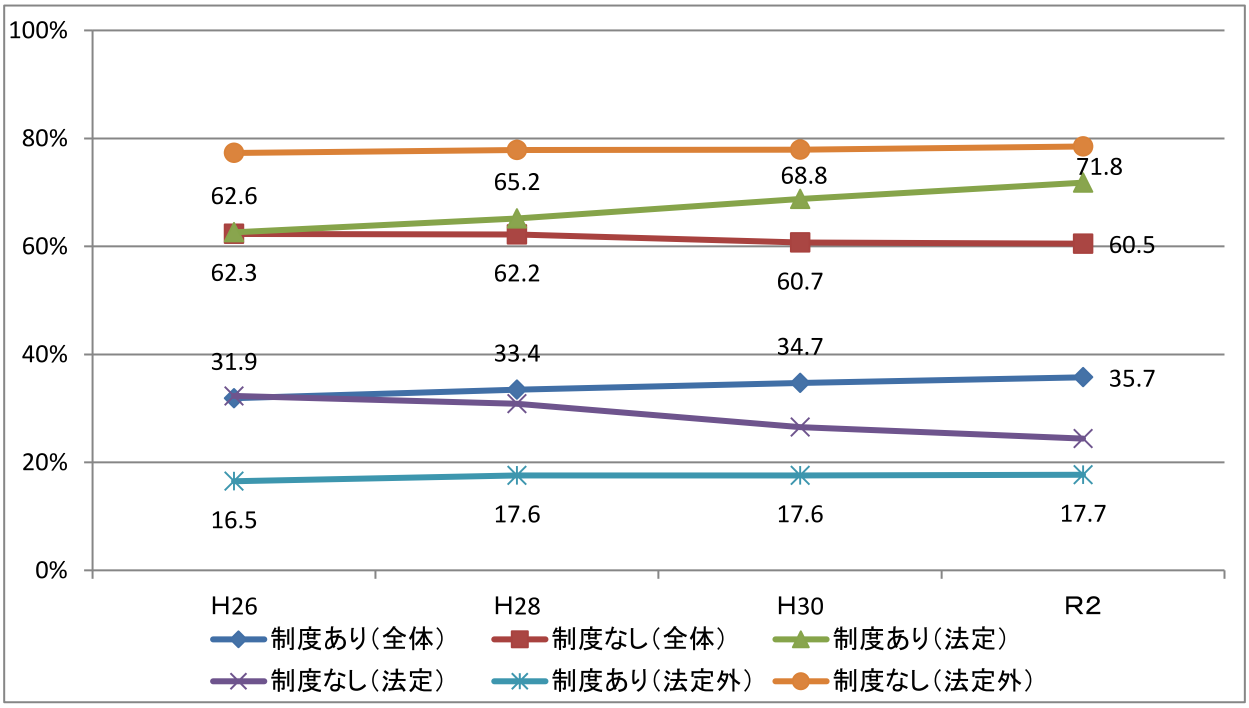
○　従業者の子育てに対する支援への取組に関する行動率は、各調査項目の平均で35.7%となっており、前回調査時に比べ1.0ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。

○　子育て支援に関しての制度がない企業・事業所は、各調査項目の平均で60.5%となっており、割合が最も高くなっている。

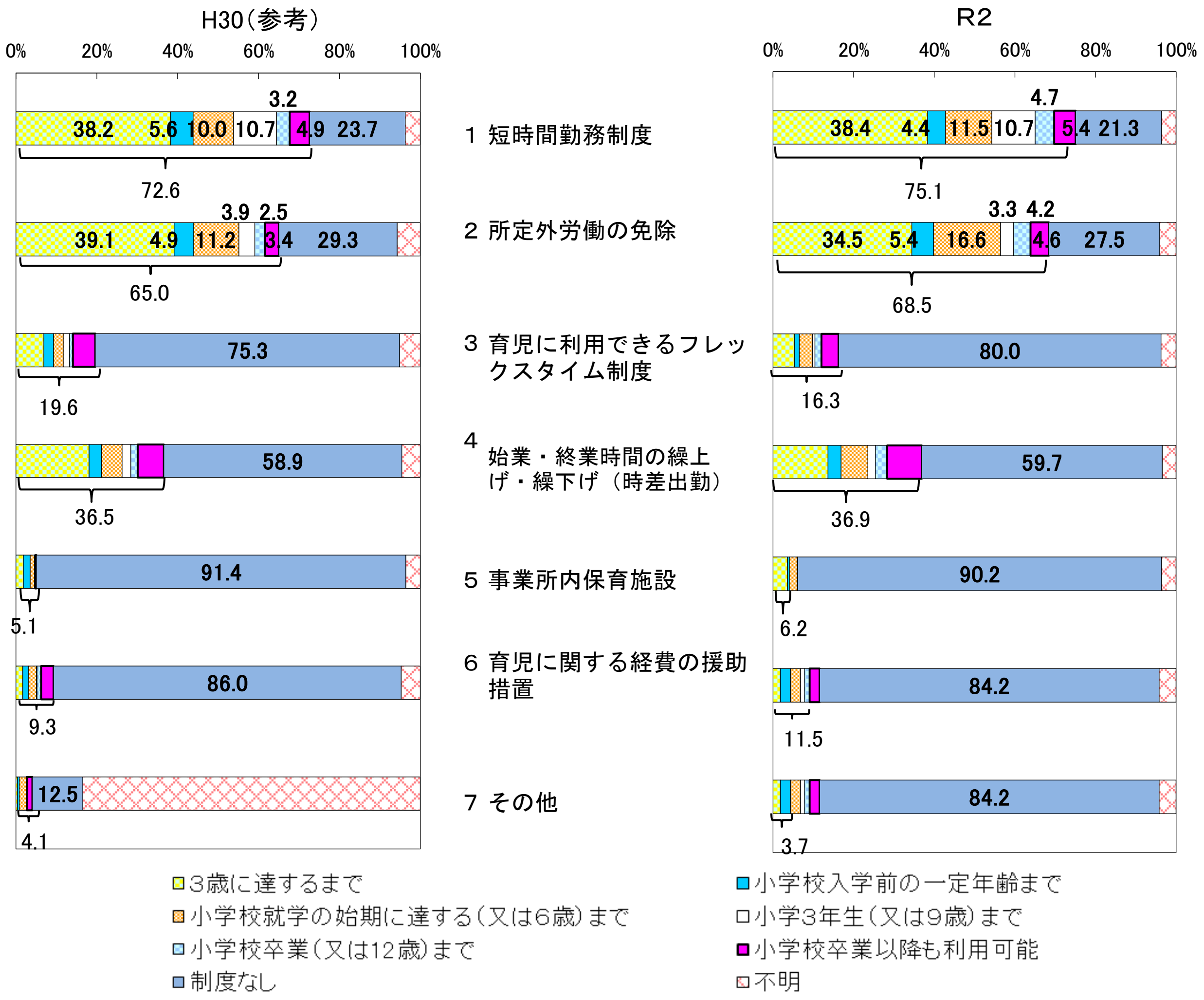
○　行動率を項目ごとに、法定（短時間勤務制度、所定外労働の免除）、法定外（フレックスタイム制度、時差出勤、事業所内保育施設、育児経費の援助措置）でみると、法定の項目の平均は71.8%であり、前回調査時に比べ3.0ポイント増加している。また、法定外の項目の平均は17.7%であり、前回調査時に比べ0.1ポイント増と、ほとんど変化していない。



〈参考〉経年比較



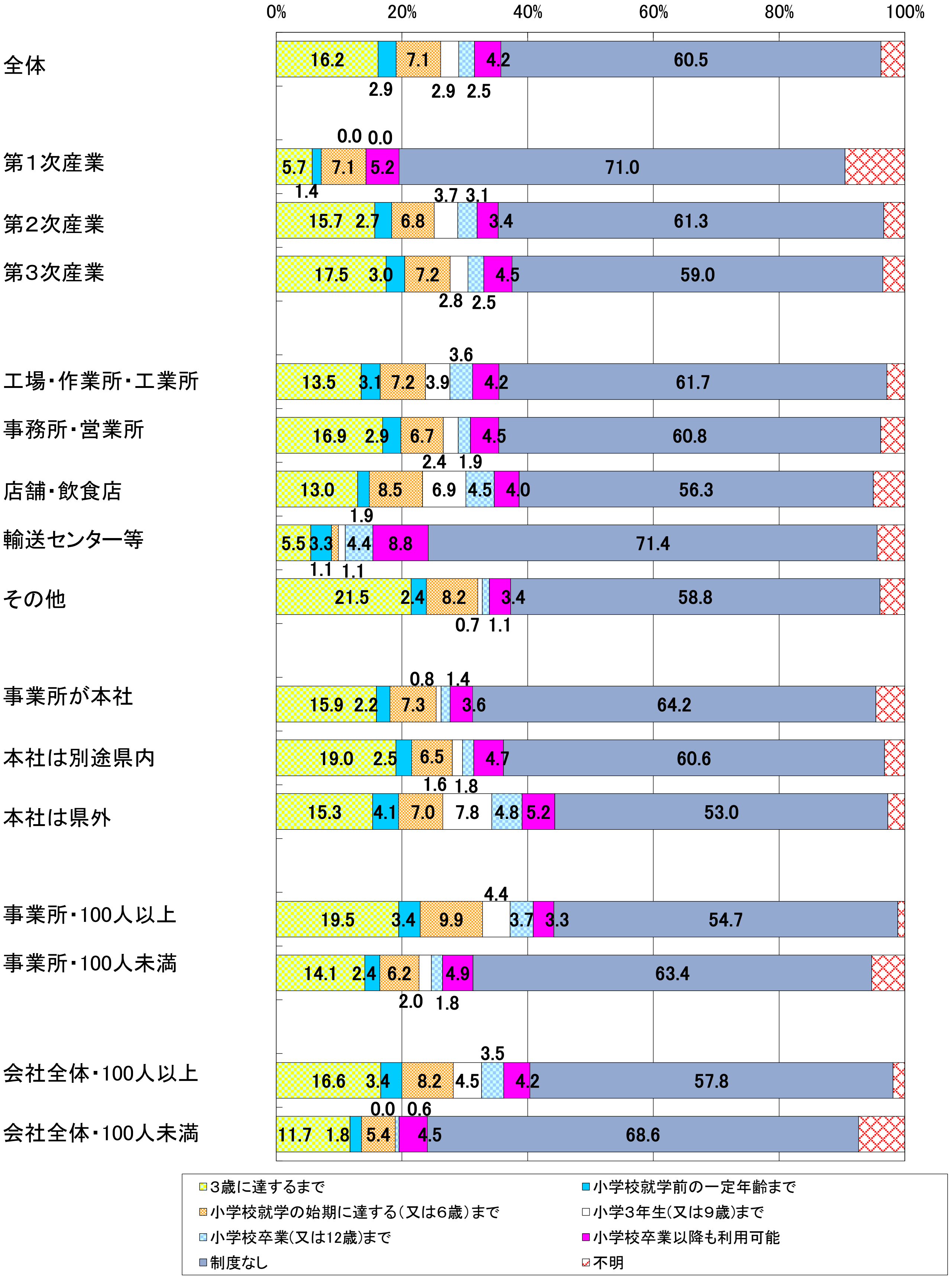
○ 個々の項目をみると、「短時間勤務制度」が最も高く75.1%、次いで「所定外労働の免除」が68.5%、「始業・終業時間の繰上げ・繰下げ（時差出勤）」が36.9%などとなっている。



令和２年度

区分	全体	制度あり						制度あり合計	制度なし	不明
		３歳に達するまで	小学校入学前の一定年齢まで	小学校就学の始期に達する（又は６歳）まで	小学３年生（又は９歳）まで	小学校卒業（又は12歳）まで	小学校卒業以降も利用可能			
①短時間勤務制度	615	236	27	71	66	29	33	462	131	22
	100.0	38.4	4.4	11.5	10.7	4.7	5.4	75.1	21.3	3.6
②所定外労働の免除	615	212	33	102	20	26	28	421	169	25
	100.0	34.5	5.4	16.6	3.3	4.2	4.6	68.5	27.5	4.1
③育児に利用できるフレックスタイム制度	615	33	7	20	4	10	26	100	492	23
	100.0	5.4	1.1	3.3	0.7	1.6	4.2	16.3	80.0	3.7
④始業・終業時間の繰上げ・繰下げ（時差出勤）	615	84	20	41	11	18	53	227	367	21
	100.0	13.7	3.3	6.7	1.8	2.9	8.6	36.9	59.7	3.4
⑤事業所内保育施設	615	22	3	12	0	1	0	38	555	22
	100.0	3.6	0.5	2.0	0.0	0.2	0.0	6.2	90.2	3.6
⑥育児に関する経費の援助措置	615	11	16	15	6	8	15	71	518	26
	100.0	1.8	2.6	2.4	1.0	1.3	2.4	11.5	84.2	4.2
⑦その他	615	3	3	5	0	3	9	23	66	526
	100.0	0.5	0.5	0.8	0.0	0.5	1.5	3.7	10.7	85.5

〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別



５　地域で行う子育て支援サービスに関する取組について

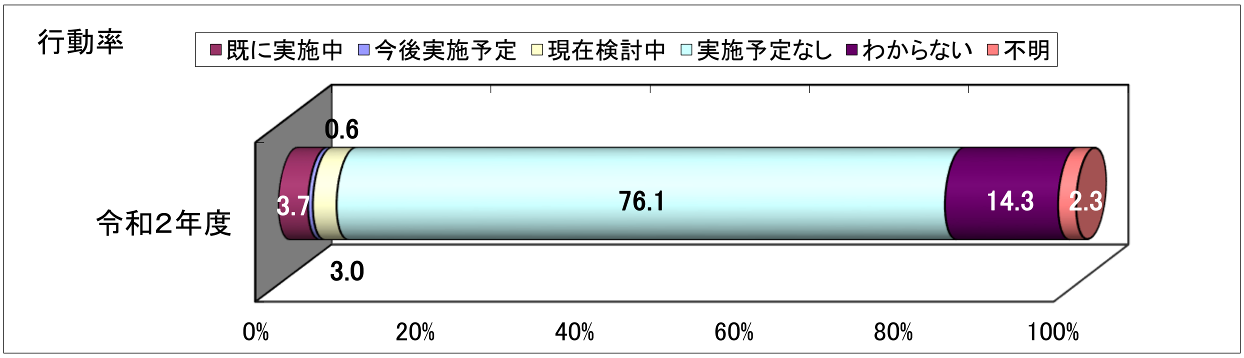
子育て支援サービスへの協力や協賛などを行っていますか。

地域で行う子育て支援サービスへの協力を行っている企業・事業所はわずか

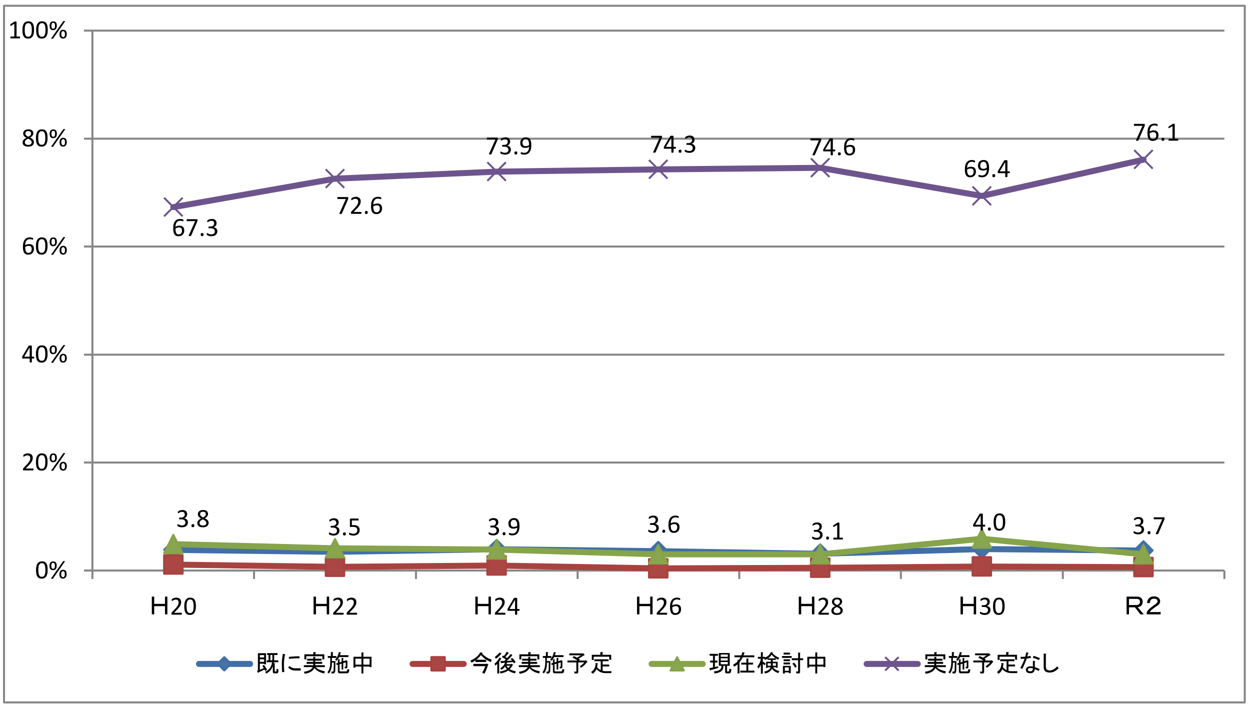
○　子育て支援サービスへの協力や協賛に関する行動率は、各調査項目の平均で3.7%となっており、前回調査時と比べ0.3ポイント減と、ほとんど変化していない。

○　最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の76.1%。

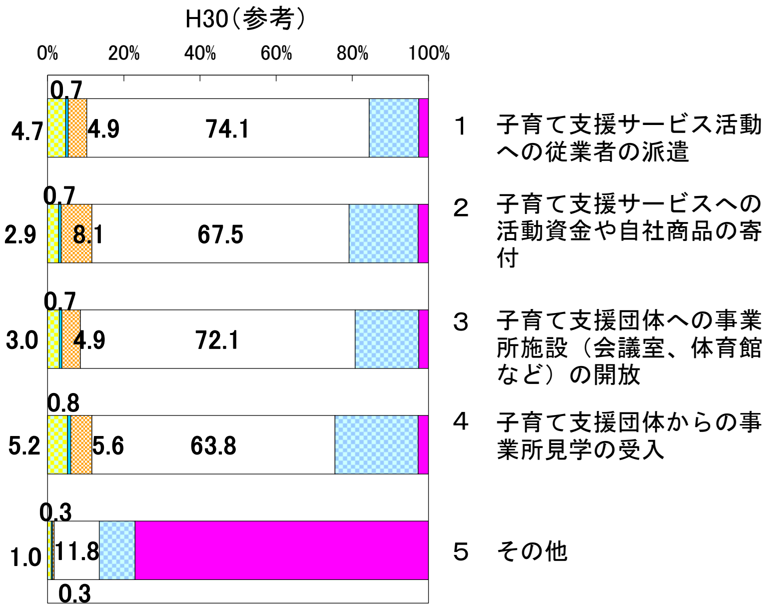
○　経年比較でみると、平成20年度の調査開始以降、行動率は動きがほとんどない状態である。

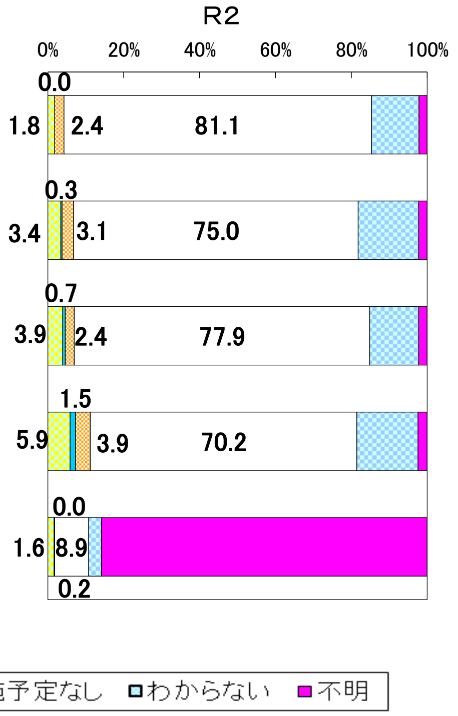


〈参考〉経年比較

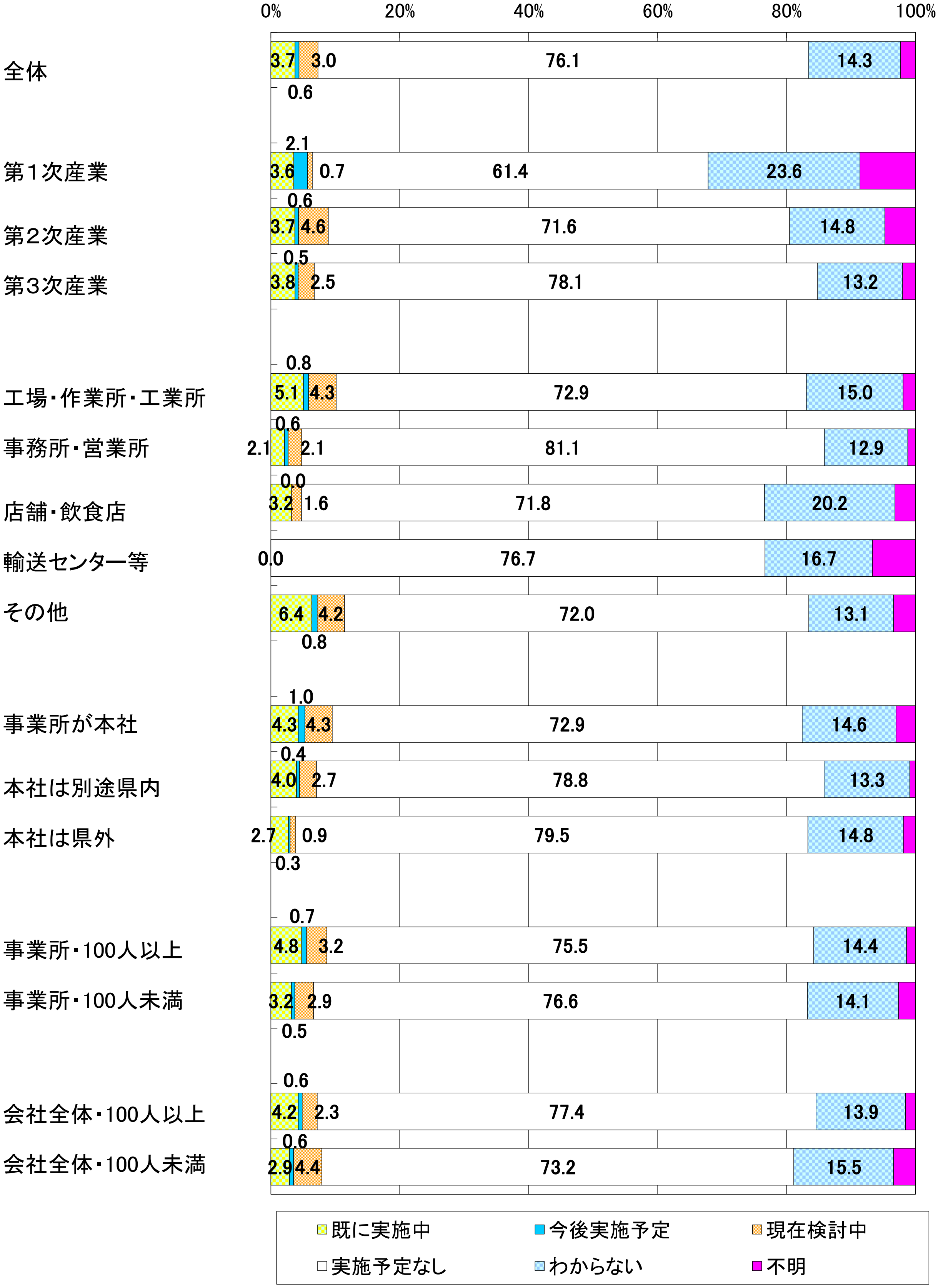


○ 個々の項目をみると、「子育て支援団体からの事業所見学の受入」が最も高く5.9%、次いで「子育て支援団体への事業所施設（会議室、体育館など）の開放」が3.9%などとなっている。





〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別

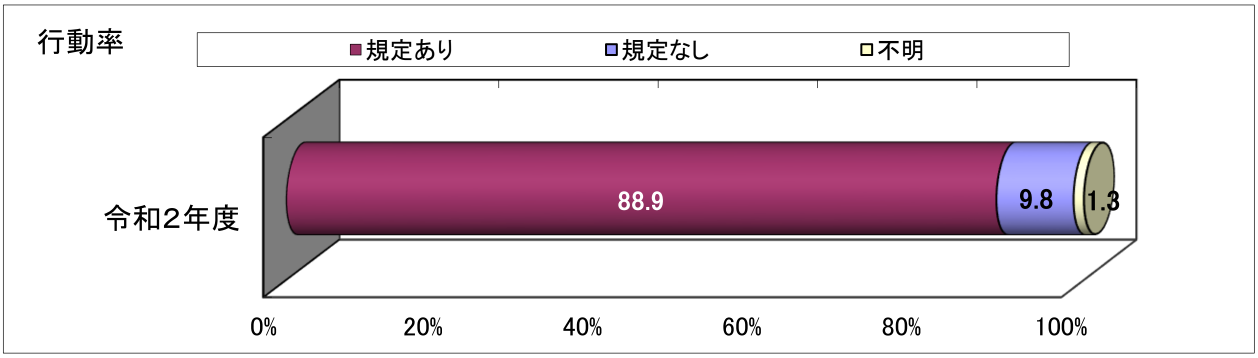


６－１　育児休業への取組について

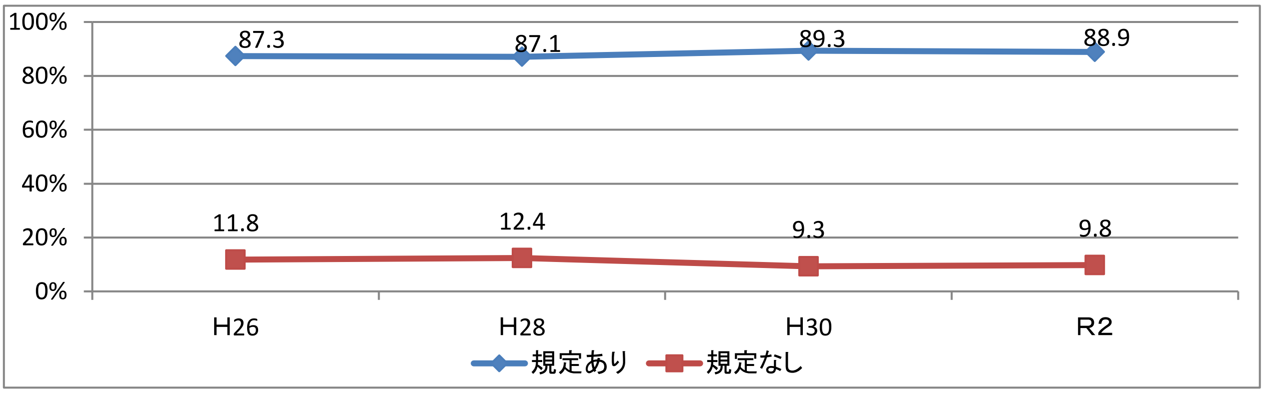
育児休業に関して制度化（規定化）していますか。

育児休業に関して制度化している企業・事業所は９割弱

○　育児休業の制度化（規定化）に関する行動率は、88.9%となっており、前回調査時に比べ0.4ポイント減と、ほとんど変化していない。



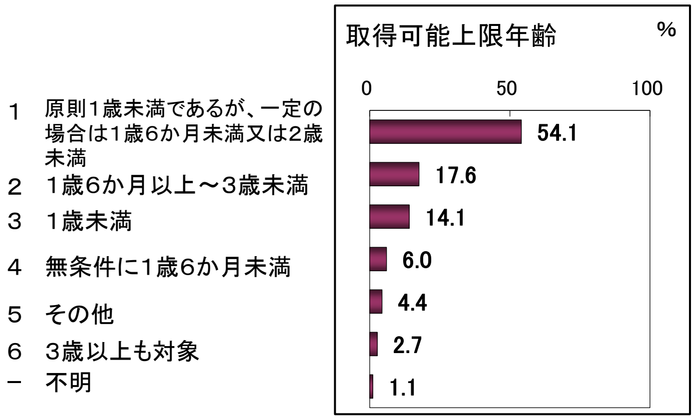
〈参考〉経年比較

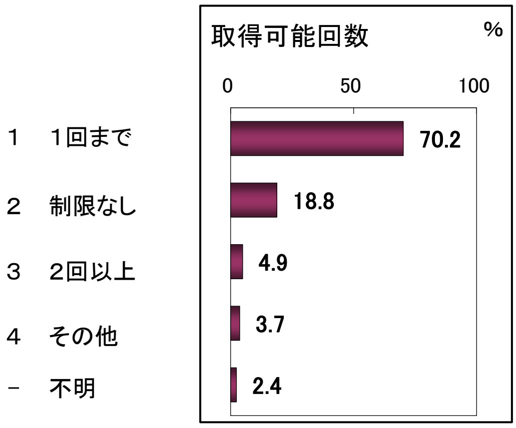


（１）　制度化している具体的内容（「規定あり」と回答した企業・事業所のみ）

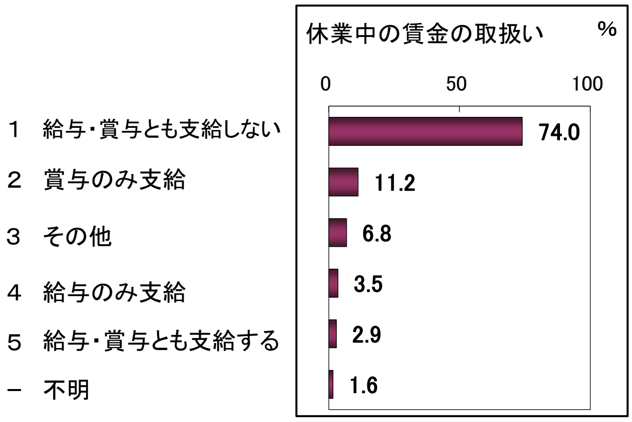
○　「取得可能上限年齢」は、「原則１歳未満（一定の場合は１歳６か月未満又は２歳未満）」が最も高く54.1%、次いで「１歳６か月以上～３歳未満」が17.6%などとなっている。

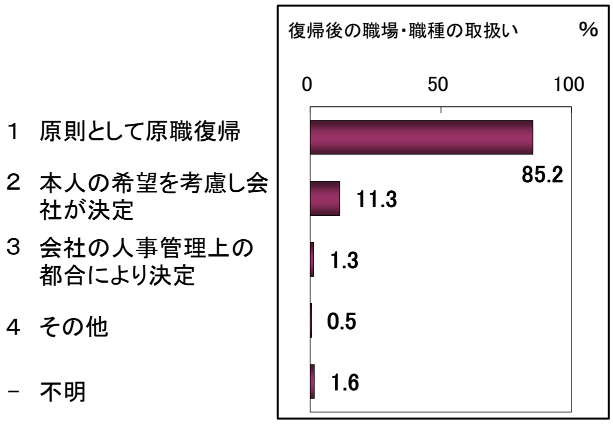
○　「取得可能回数（※同じ子について）」は、「１回まで」が最も高く70.2%、次いで「制限なし」が18.8%などとなっている。





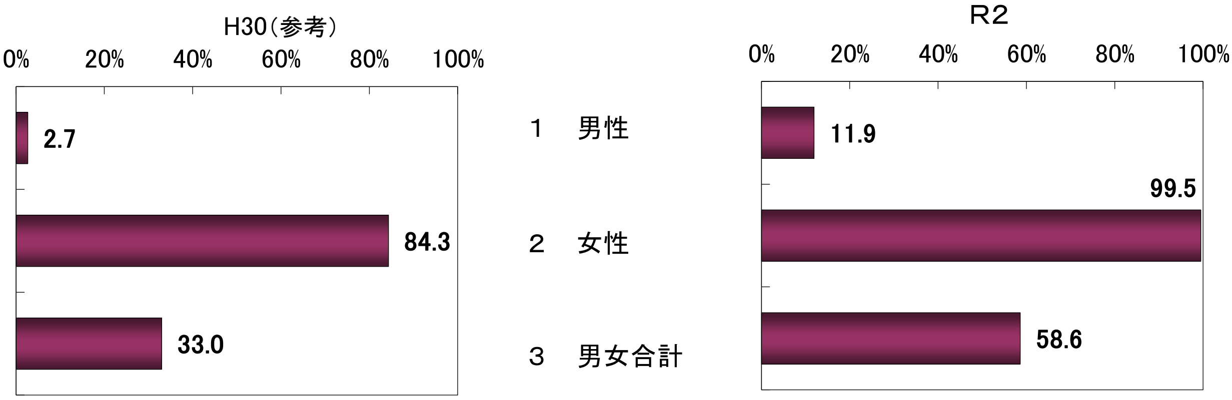
○　「休業中の賃金の取扱い」は、「給与・賞与とも支給しない」が最も高く74.0%、次いで「賞与のみ支給」が11.2%などとなっている。
○　「復帰後の職場・職種の取扱い」は、「原則として原職復帰」が最も高く85.2%、次いで「本人の希望を考慮し会社が決定」が11.3%などとなっている。





（２）　育児休業の取得率

○ 育児休業の取得率は男性が11.9%、女性が99.5%となっている。

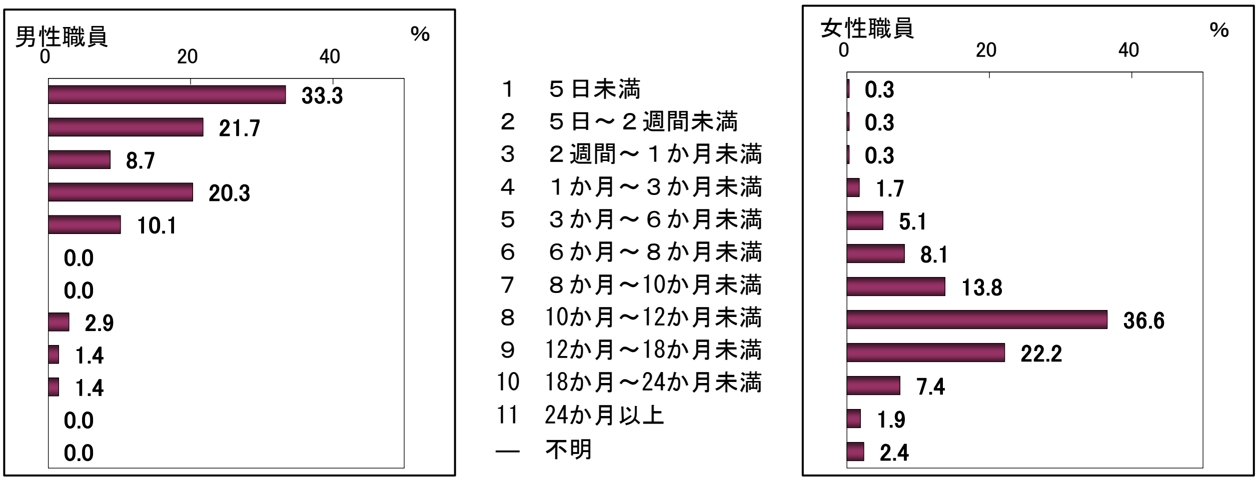


※H30は、H30.4.30までの休業取得者／H29.4.1～H30.3.31の出産者

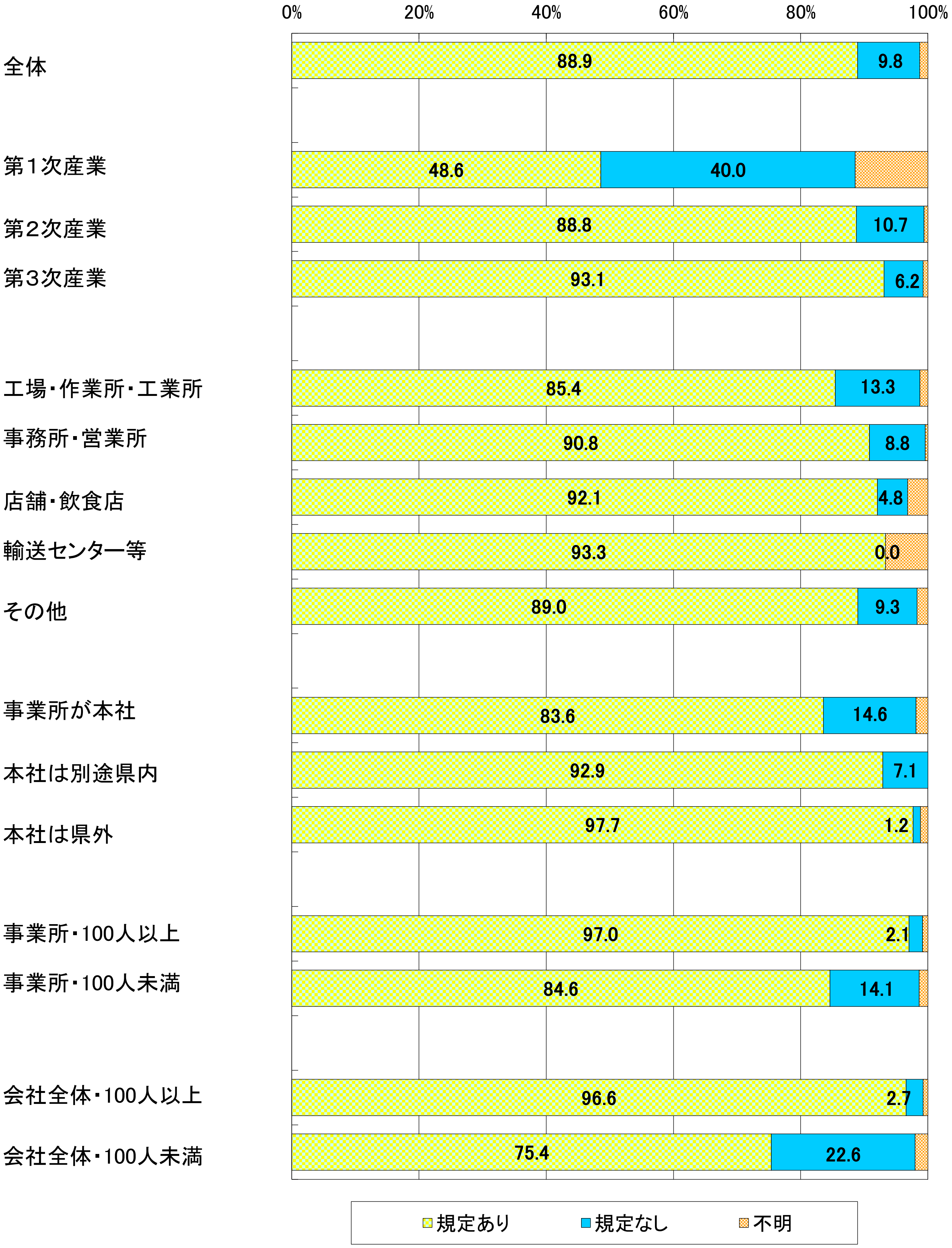
育児休業の取得率（%）　＝　（A）のうち令和2年4月30日までの間に育児休業を取得した人数（休業の申出者を含む） ／ 平成31年４月１日から令和２年３月31日までの出産者（男性の場合は配偶者が出産した者）の人数（A）

（３）　育児休業の取得期間

○　育児休業の取得期間は男性が５日未満が最も高く33.3%、女性が10か月～12か月未満が最も高く36.6%となっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別

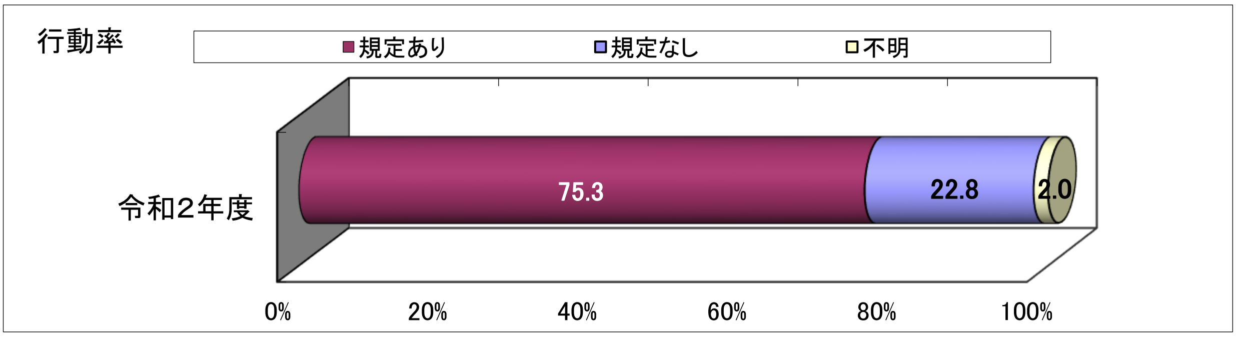


６－２　子の看護休暇への取組について

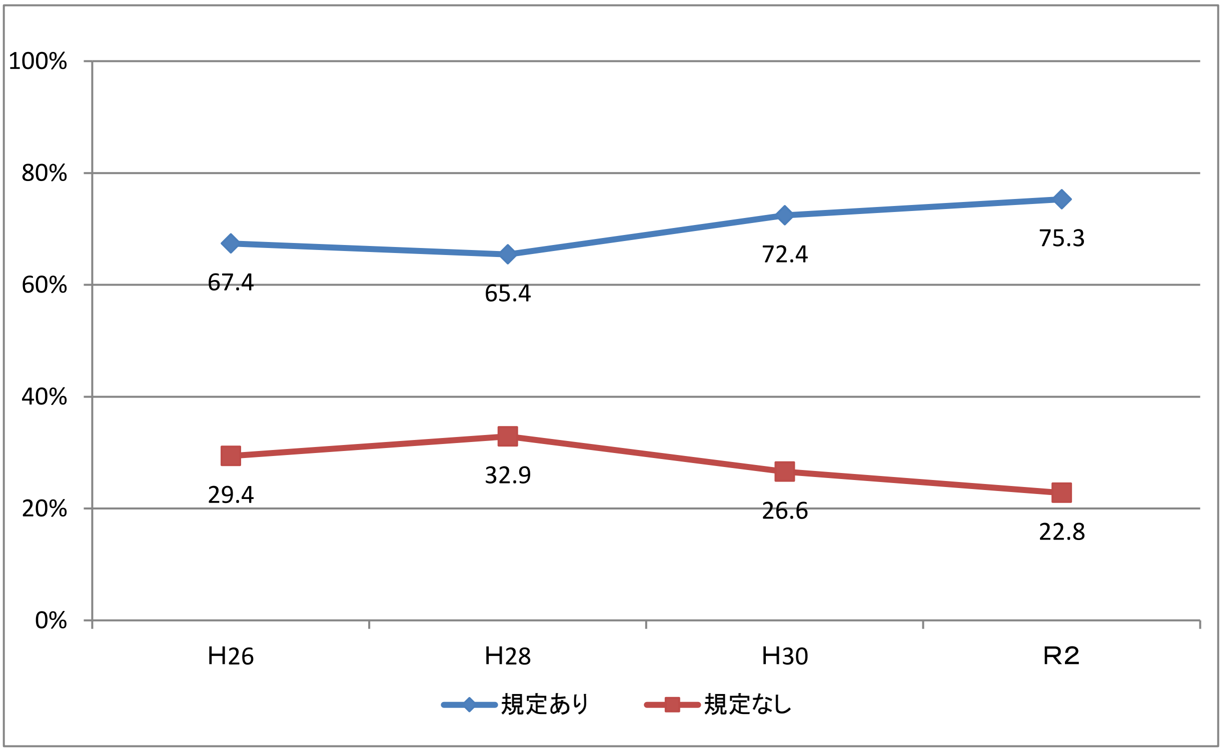
子の看護休暇に関して制度化（規定化）していますか。

子の看護休暇に関して制度化している企業・事業所は約75%

○　子の看護休暇の制度化（規定化）に関する行動率は、75.3%となっており、前回調査時に比べ2.9ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。



〈参考〉経年比較

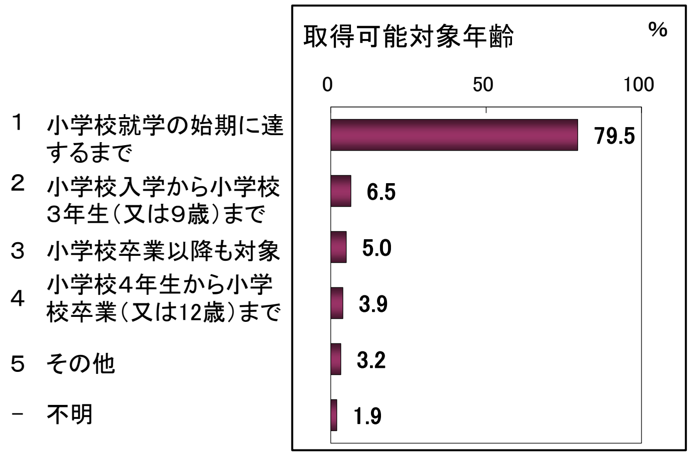


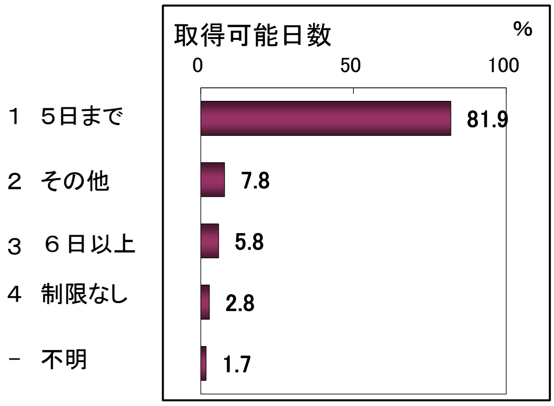
（１） 制度化している具体的内容（「規定あり」と回答した企業・事業所のみ）

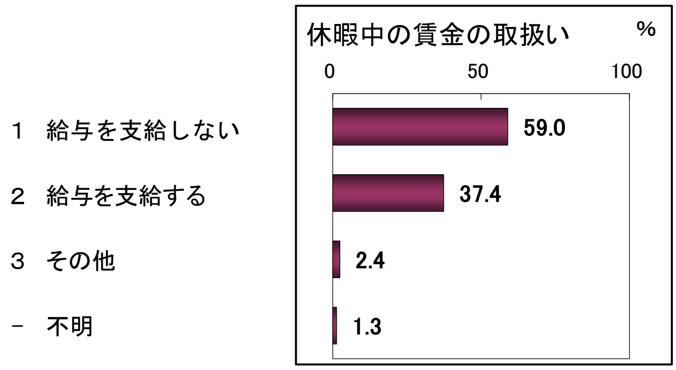
○ 「取得可能対象年齢」は、「小学校就学の始期に達するまで」が最も高く79.5%、次いで「小学校入学から小学校３年生（又は９歳）まで」6.5%などとなっている。

○ 「取得可能日数（※子ども１人につき）」は、「５日まで」が最も高く81.9%、次いで「その他」が7.8%などとなっている。

○ 「休暇中の賃金の取扱い」は、「給与を支給しない」が最も高く59.0%、次いで「給与を支給する」が37.4%などとなっている。

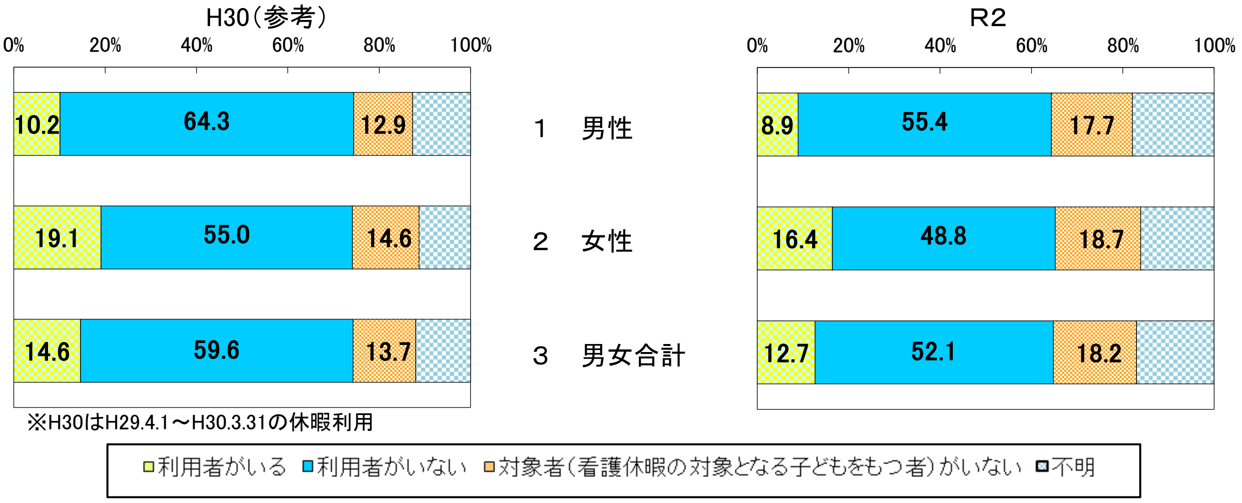




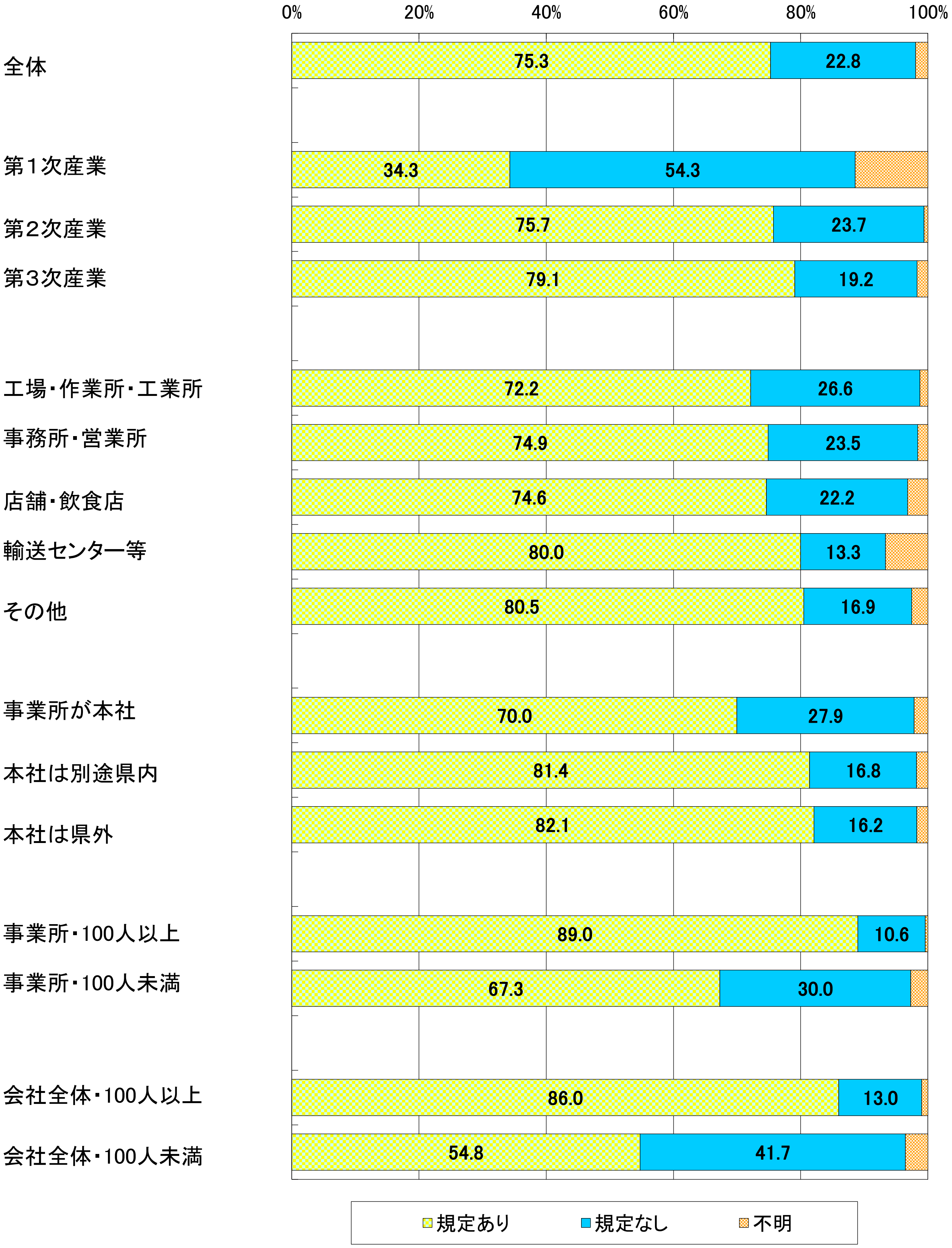


（２） 看護休暇の利用

○ 平成31年４月１日から令和２年３月31日までの間の、子の看護休暇の利用について、「男性の利用者がいる」と回答した企業・事業所は8.9%、「女性の利用者がいる」と回答した企業・事業所は16.4%となっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別

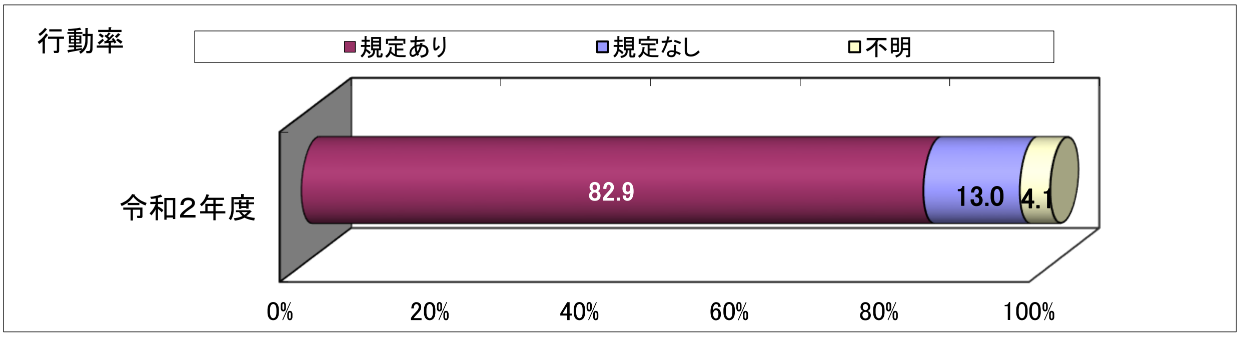


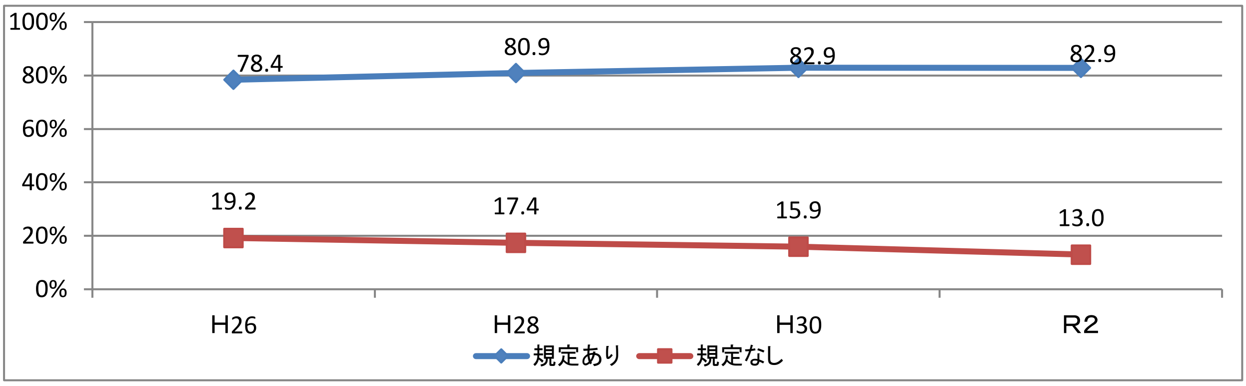
６－３　介護休業への取組について

介護休業に関して制度化（規定化）していますか。

介護休業に関して制度化している企業・事業所は８割強

○　介護休業の制度化（規定化）に関する行動率は、82.9%となっており、前回調査時と比べ変化しておらず、前回に引き続き、調査開始後、最も高い数値となった。

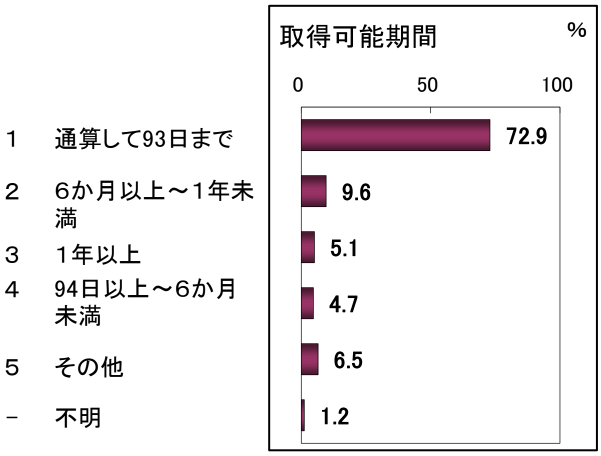


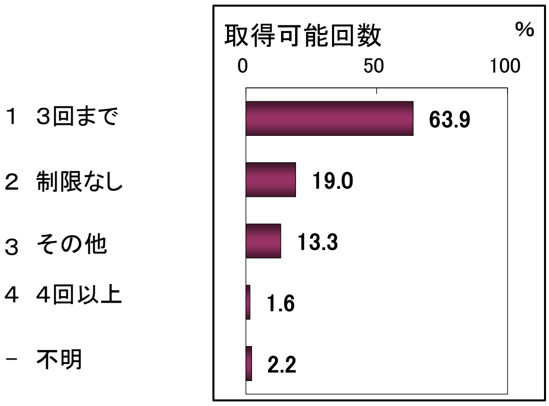


（１）　制度化している具体的内容（「規定あり」と回答した企業・事業所のみ）

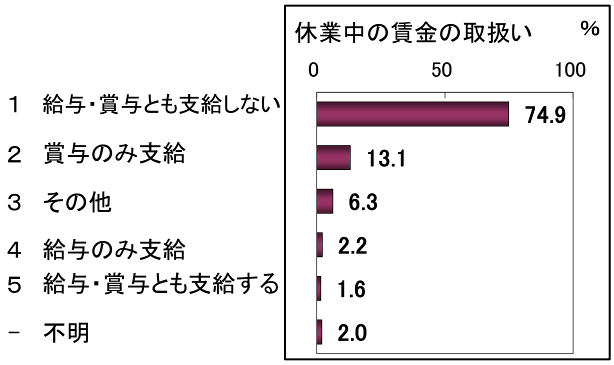
○ 「取得可能期間」は、「（要介護状態の対象家族１人につき）通算して93日まで」が最も高く72.9%、次いで「６か月以上～１年未満」が9.6%などとなっている。

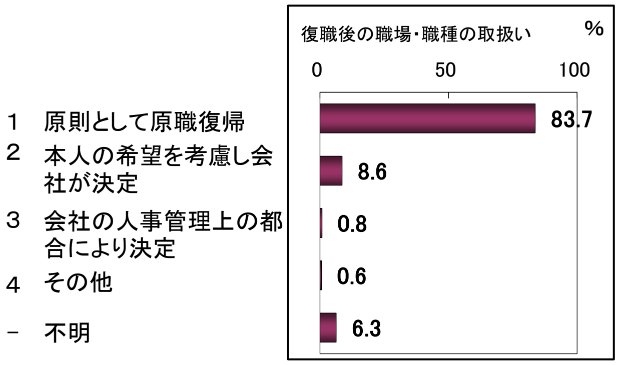
○　「取得可能回数」は、「（要介護状態の対象家族１人につき）３回まで」が最も高く63.9%、次いで「制限なし」が19.0%などとなっている。





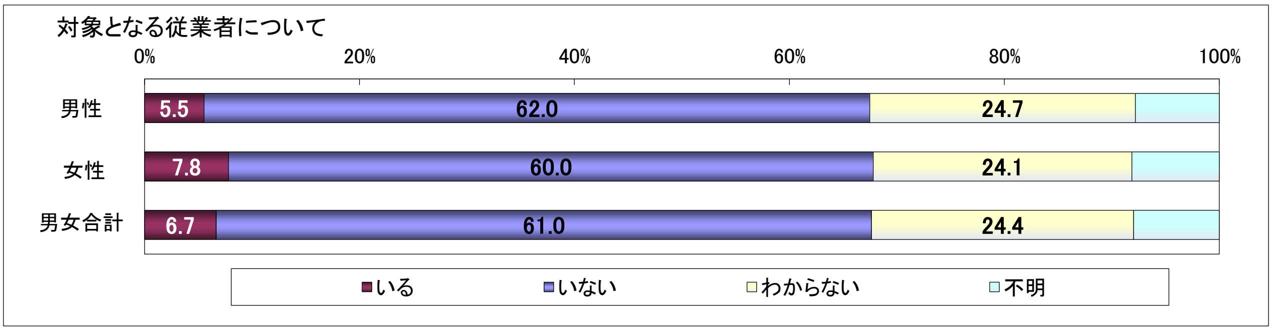
○　「休業中の賃金の取扱い」は、「給与・賞与とも支給しない」が最も高く74.9%、次いで「賞与のみ支給」が13.1%などとなっている。
○　「復帰後の職場・職種の取扱い」は、「原則として原職復帰」が最も高く83.7%、次いで「本人の希望を考慮し会社が決定」が8.6%などとなっている。

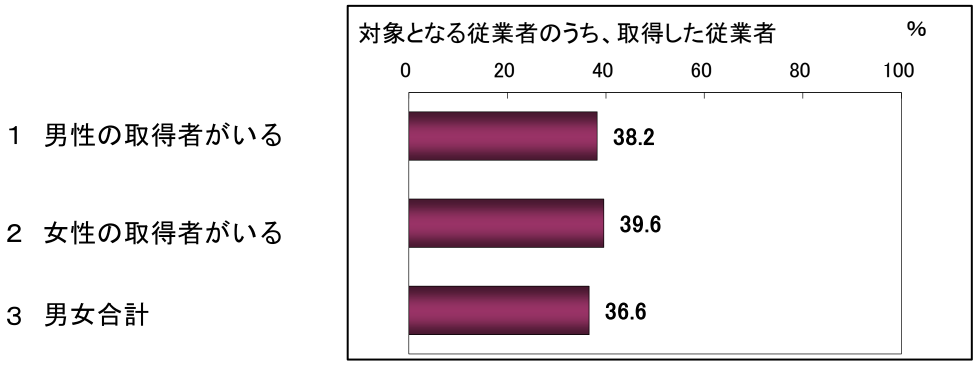




（２）介護休業対象者と取得者

○　平成31年４月１日から令和２年３月31日までの間の、「介護休業の対象となる従業者」について、「対象となる男性従業者がいる」と回答した企業・事業所は5.5%であり、そのうち実際に「男性の取得者がいる」と回答した企業・事業所は38.2%であった。また、「対象となる女性従業者がいる」と回答した企業・事業所は7.8%であり、そのうち実際に「女性の取得者がいる」と回答した企業・事業所は39.6%であった。

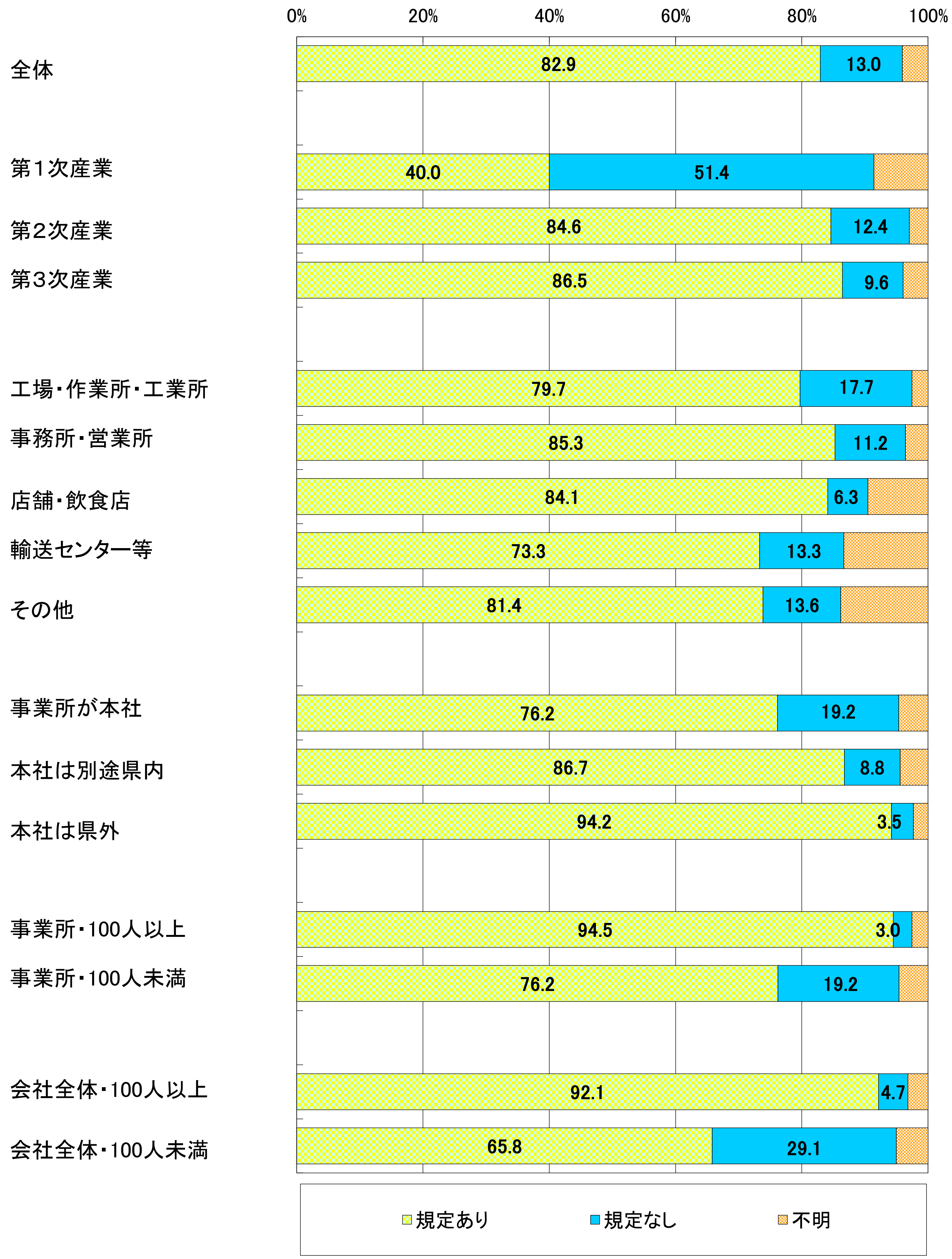




介護休業を取得した従業者の状況

	全体	93日まで	94日以上～６か月未満	６か月～１年未満	１年以上
男性	13	11	2	0	0
	100.0	84.6	15.4	0.0	0.0
女性	21	19	1	1	0
	100.0	90.5	4.8	4.8	0.0
男女合計	34	30	3	1	0
	100.0	88.2	8.8	2.9	0.0

〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別

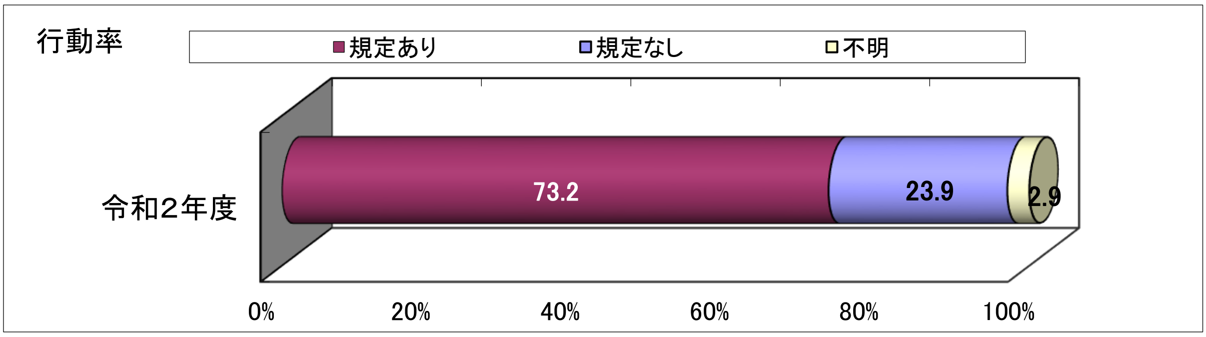


６－４　介護休暇への取組について

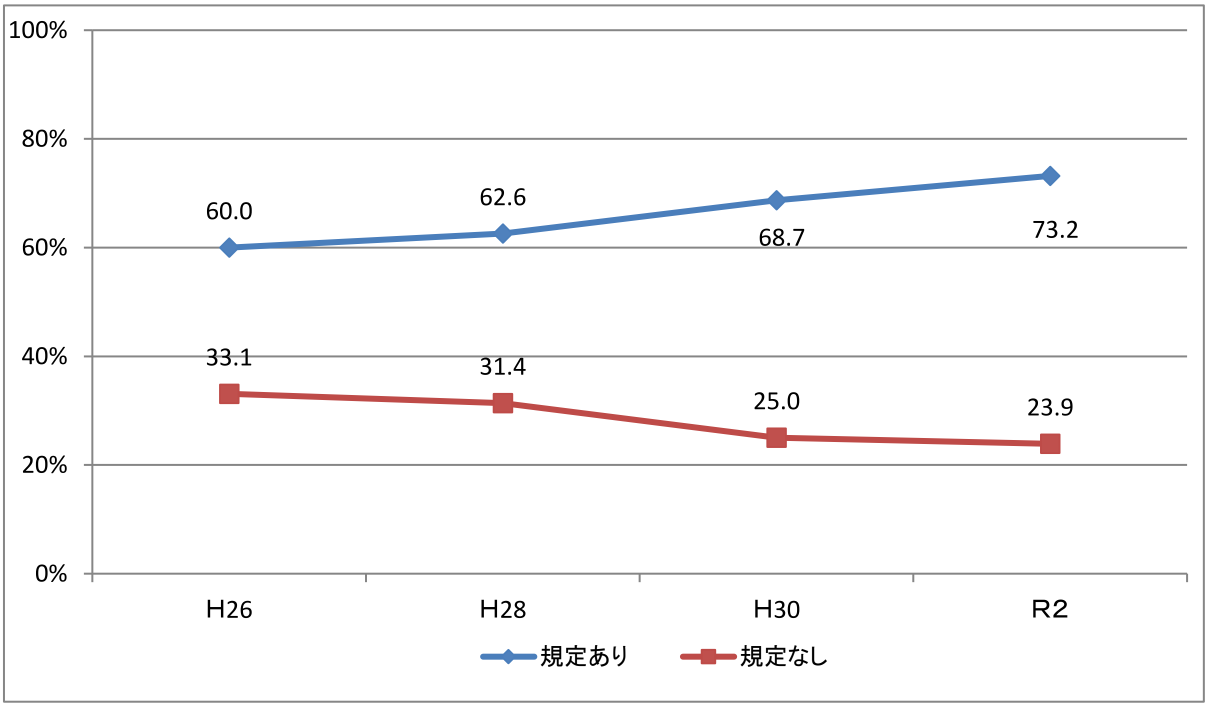
介護休暇に関して制度化（規定化）していますか。

介護休暇に関して制度化している企業・事業所は７割強

○　介護休暇の制度化（規定化）に関する行動率は、73.2%となっており、前回調査時に比べ4.5ポイント増と、調査開始後最も高い数値となっている。



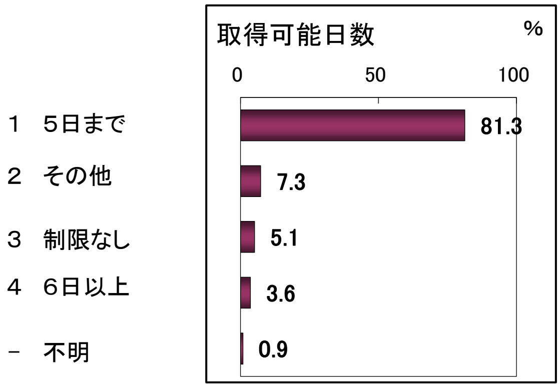
〈参考〉経年比較

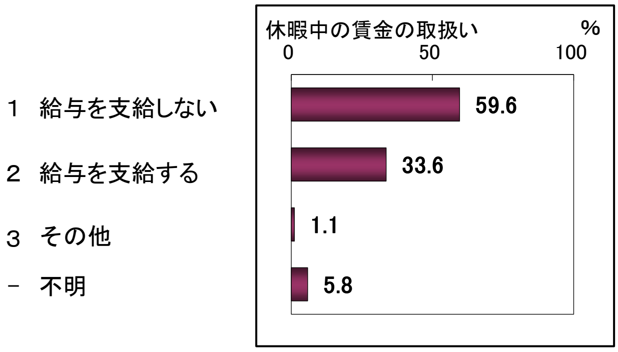


（１） 制度化している具体的内容（「規定あり」と回答した企業・事業所のみ）

○　「取得可能日数」は、「（要介護状態の対象家族１人につき）５日まで」が最も高く81.3%、次いで「その他」が7.3%などとなっている。

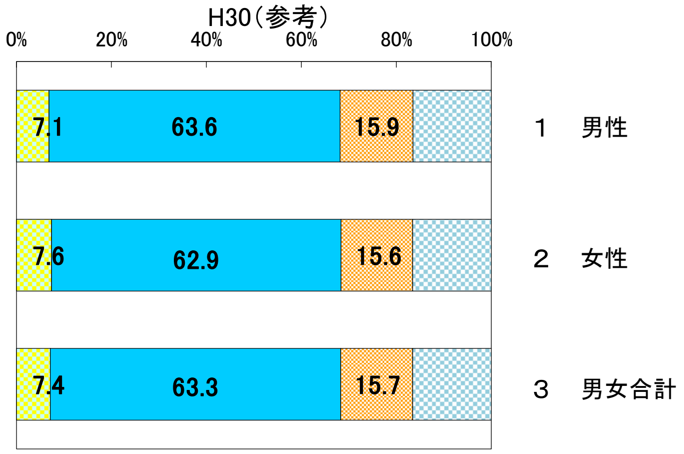
○　「休暇中の賃金の取扱い」は、「給与を支給しない」が最も高く59.6%、次いで「給与を支給する」が33.6%などとなっている。

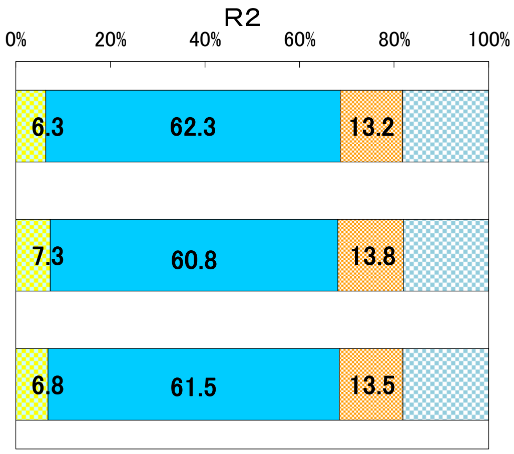




（２）介護休暇の利用

○　平成31年4月1日から令和２年3月31日までの間の、介護休暇の利用について、「男性の利用者がいる」と回答した企業・事業所は6.3%、「女性の利用者がいる」と回答した企業・事業所は7.3%となっている。

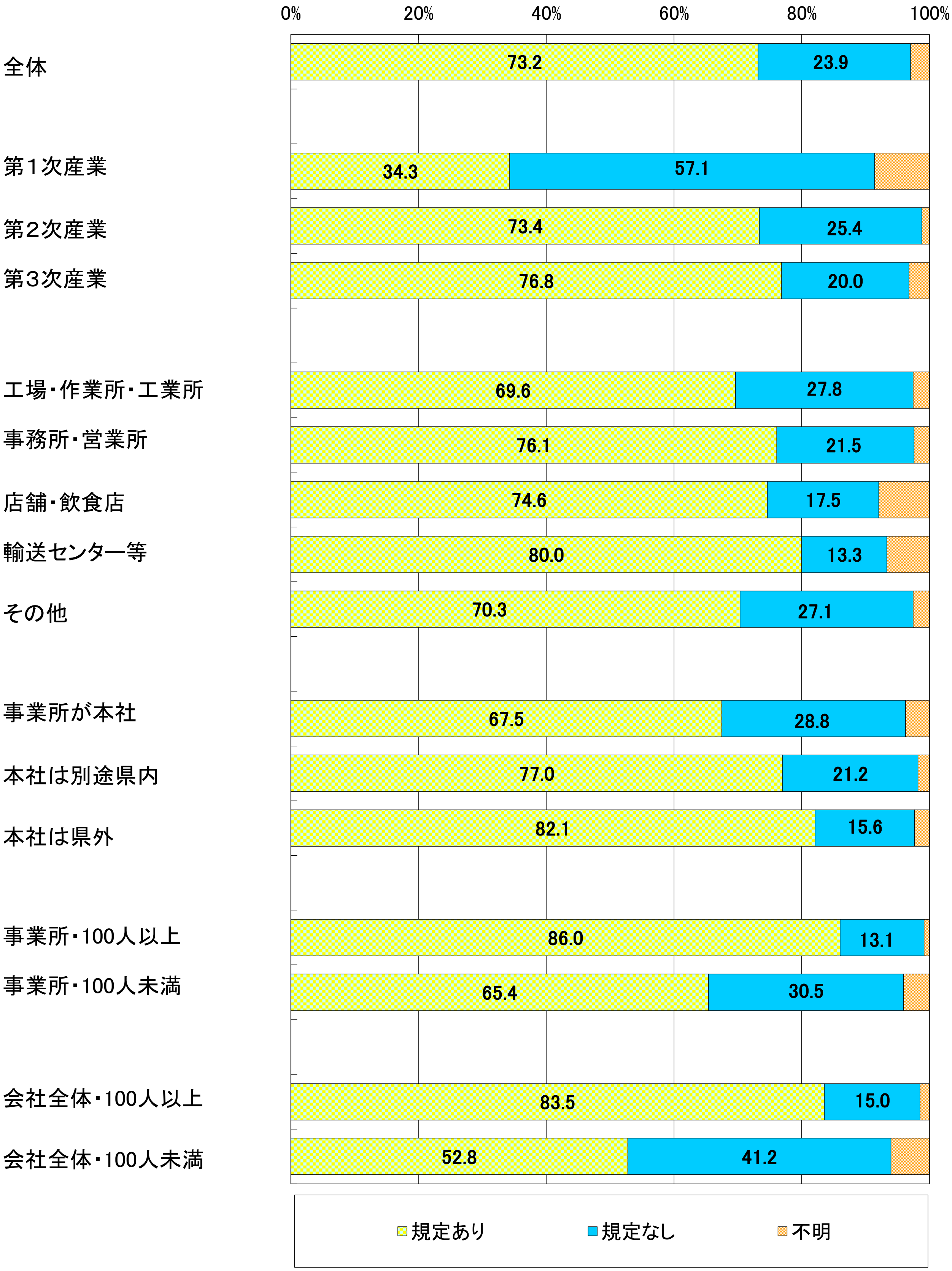




※H30はH29.4.1～H30.3.31の休暇利用

□利用者がいる　□利用者がいない　□対象者（介護休暇の対象となる従業者）がいない　□不明

〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別



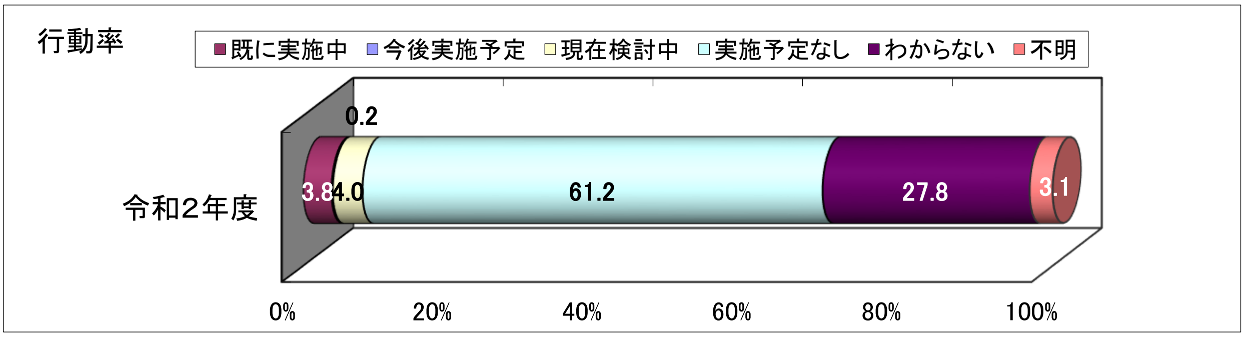
６－５　不妊治療に関する取組について

不妊治療について、どのような取組を行っていますか。

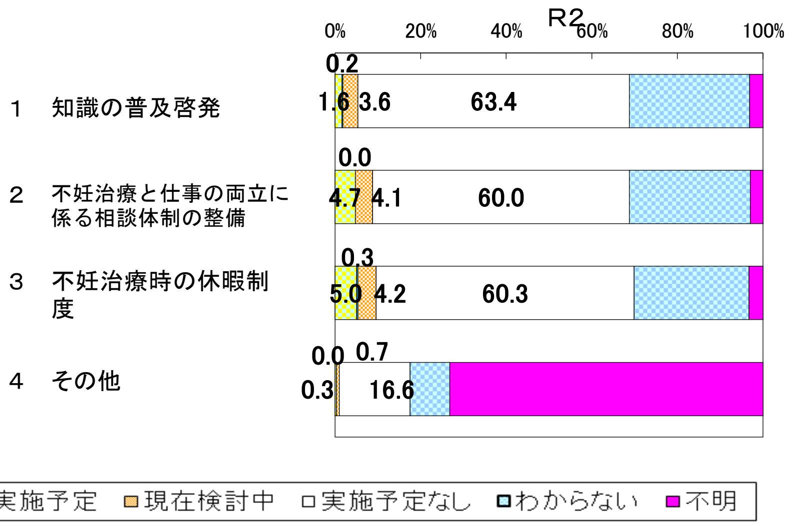
不妊治療に関して取り組んでいる企業・事業所はわずか

○　不妊治療に関する行動率は、各調査項目の平均で3.8%となっている。

※　今年度新設の設問であるため、経年比較は無し。

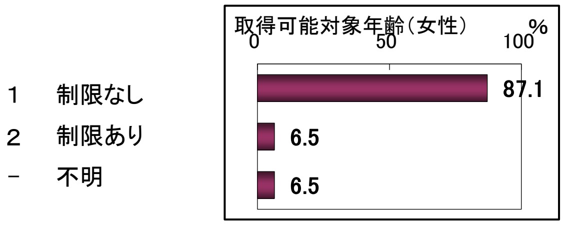


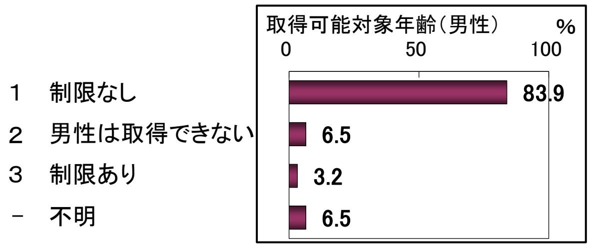
○　個々の項目をみると、「不妊治療時の休暇制度」が最も高く5.0%、次いで「不妊治療と仕事の両立に係る相談体制の整備」が4.7%などとなっている。

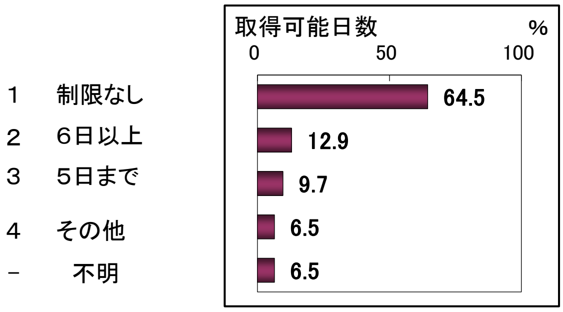


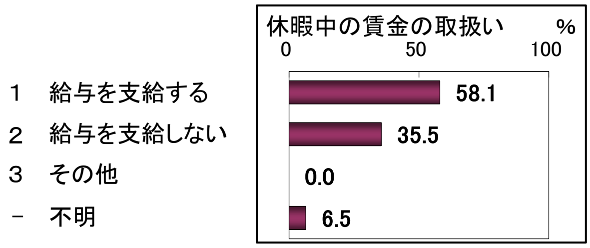
不妊治療時の休暇制度の内容（「既に実施中」と回答した企業・事業所のみ）

○　「取得可能対象年齢（女性）」は、「制限なし」が最も高く87.1%となっている。
○　「取得可能対象年齢（男性）」は、「制限なし」が最も高く83.9%となっている。
○　「取得可能日数」は、「制限なし」が最も高く64.5%となっている。
○　「休暇中の賃金の取扱い」は、「給与を支給する」が最も高く58.1%となっている。



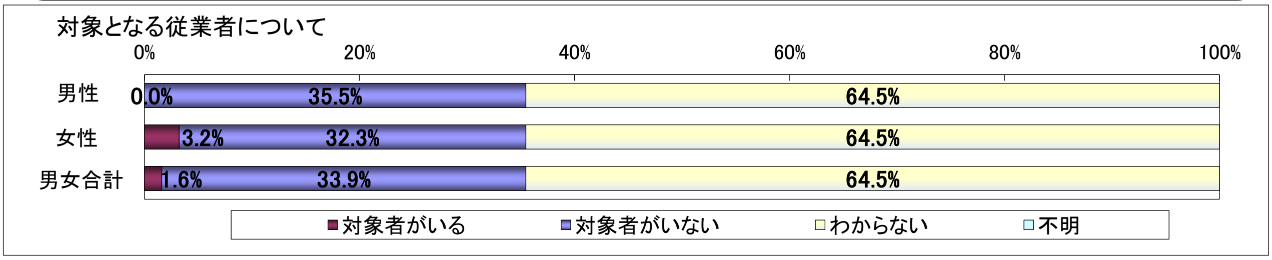




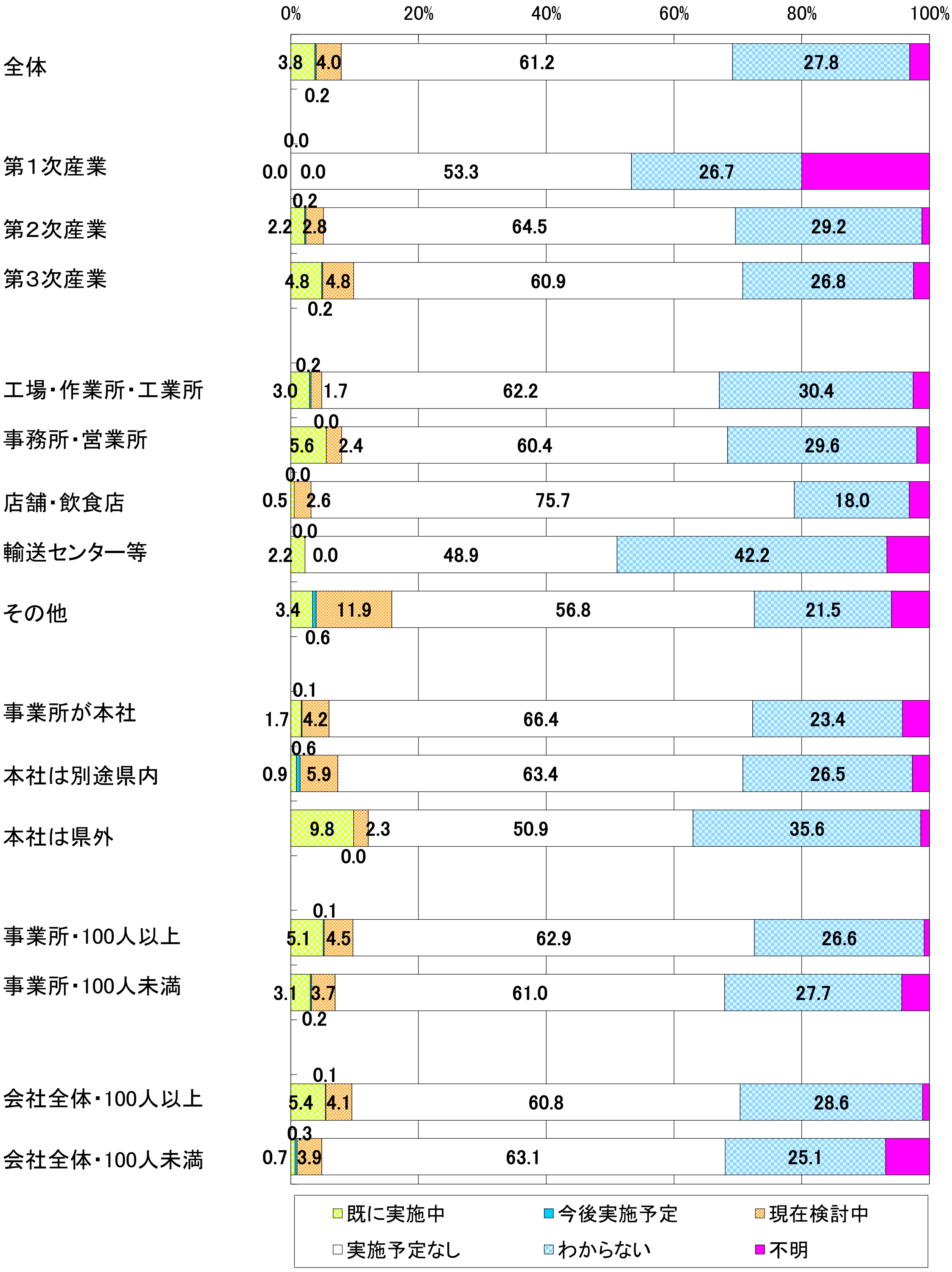


不妊治療時の休暇制度の対象となる従業者と利用者

○　平成31年４月１日から令和２年３月31日までの間の、「不妊治療時の休暇制度の対象となる従業者」について、「対象となる男性従業者がいる」と回答した企業・事業所は0.0%であった。また、「対象となる女性従業者がいる」と回答した企業・事業所は3.2%であり、そのうち実際に「女性の利用者がいる」と回答した企業・事業所は100.0%であった。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別



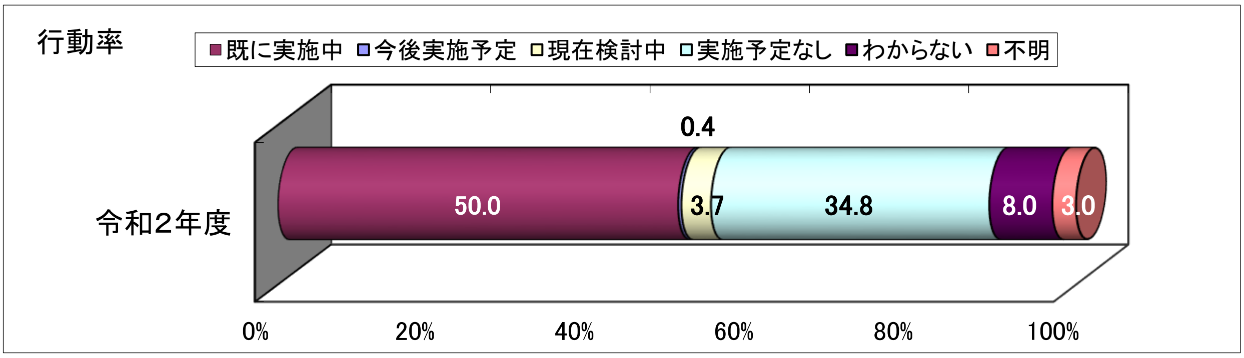
７－１　福利厚生事業の実施状況について

福利厚生について、どのような取組を行っていますか。

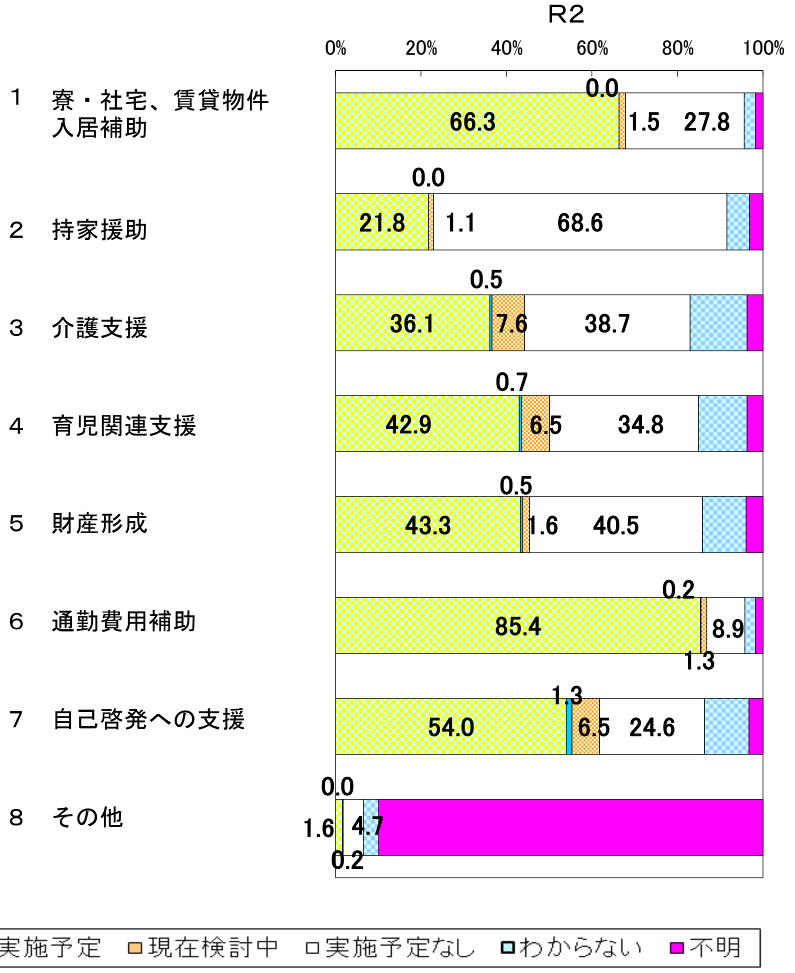
福利厚生事業を実施している企業・事業所は５割

○　福利厚生事業に関する行動率は、各調査項目の平均で50.0%となっている。

※　今年度新設の設問であるため、経年比較は無し。



○　個々の項目をみると、「通勤費用補助」が最も高く85.4%、次いで「寮・社宅、賃貸物件入居補助」が66.3%などとなっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別

７－２　休暇制度の実施状況及び賃金の取扱いについて

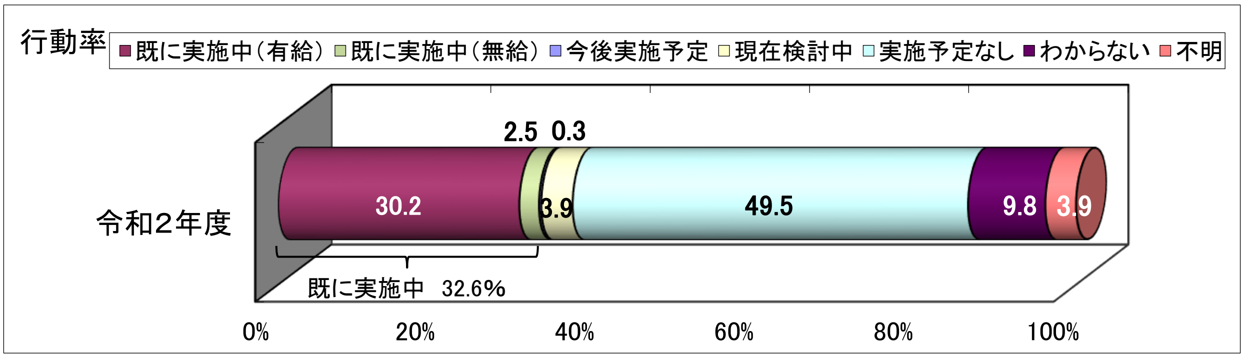
休暇制度について、どのような取組を行っていますか。
（※　子の看護休暇、介護休暇、不妊治療に関する休暇制度は除く）

休暇に関して制度化している企業・事業所は３割強

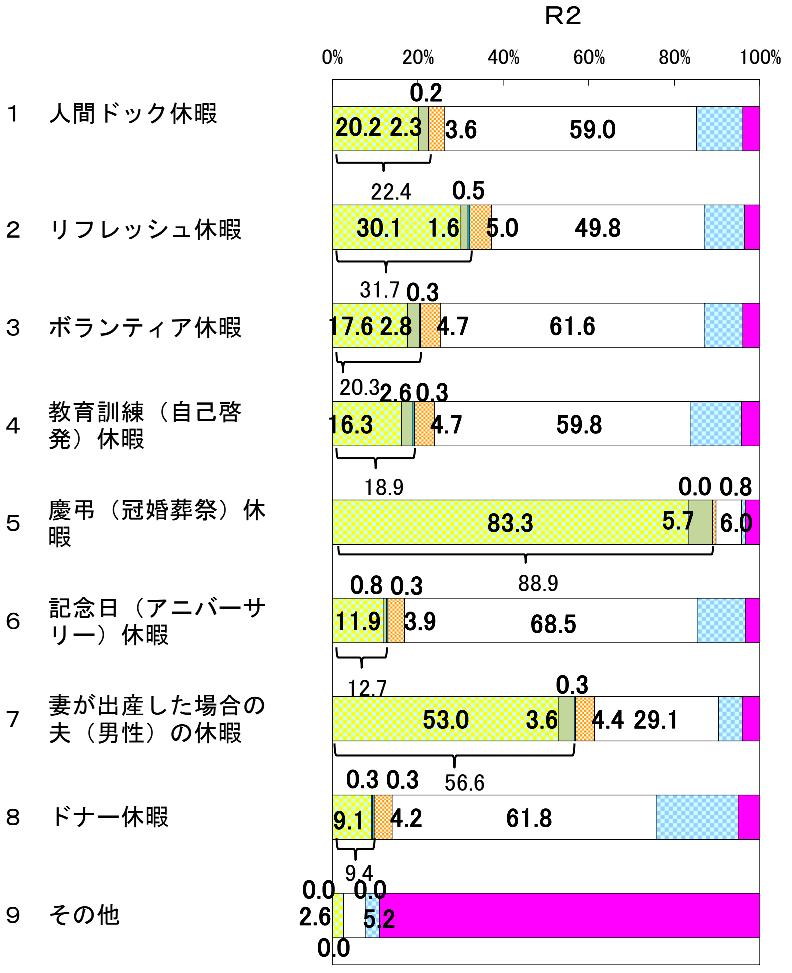
○　休暇制度に関する行動率は、各調査項目の平均で32.6%となっている。

○　最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の49.5%。

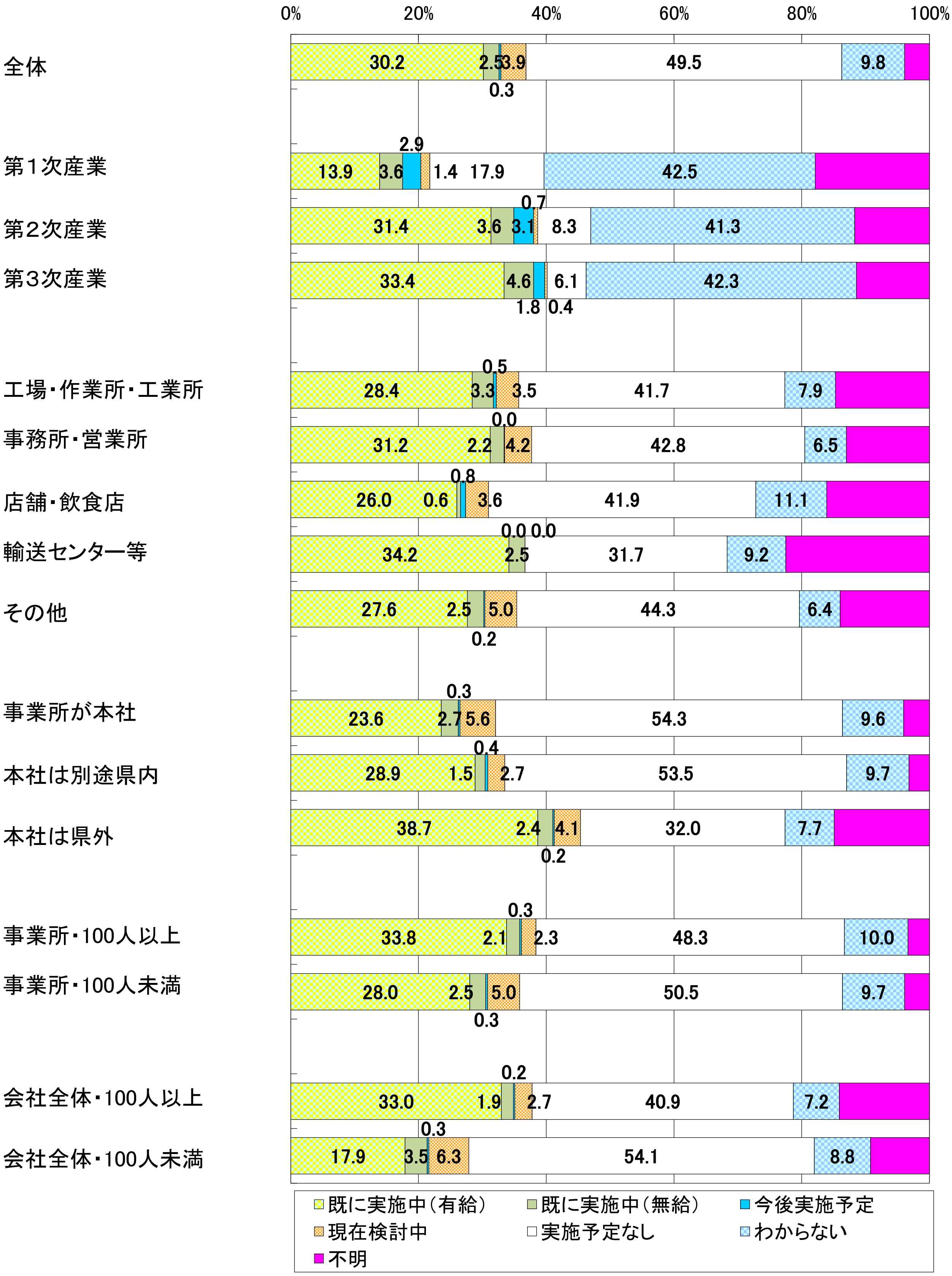
※　今年度新設の設問であるため、経年比較は無し。



○　個々の項目をみると、「慶弔（冠婚葬祭）休暇」が最も高く88.9%、次いで「妻が出産した場合の夫（男性）の休暇」が56.6%などとなっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別



８　若年者のキャリア形成の支援について

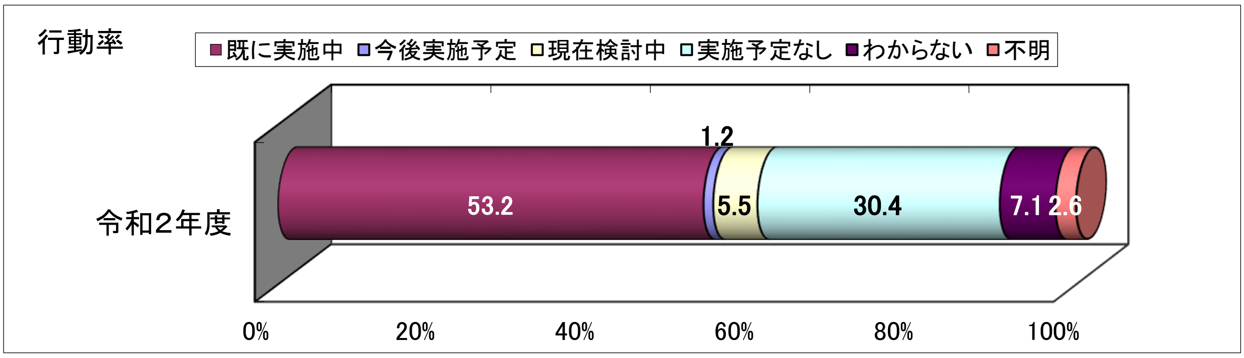
中・高・大学生など若年者のキャリア形成（勤労観、職業観を育んでいくこと）について、どのような支援をしていますか。

若年者のキャリア形成の支援をしている企業・事業所は５割強

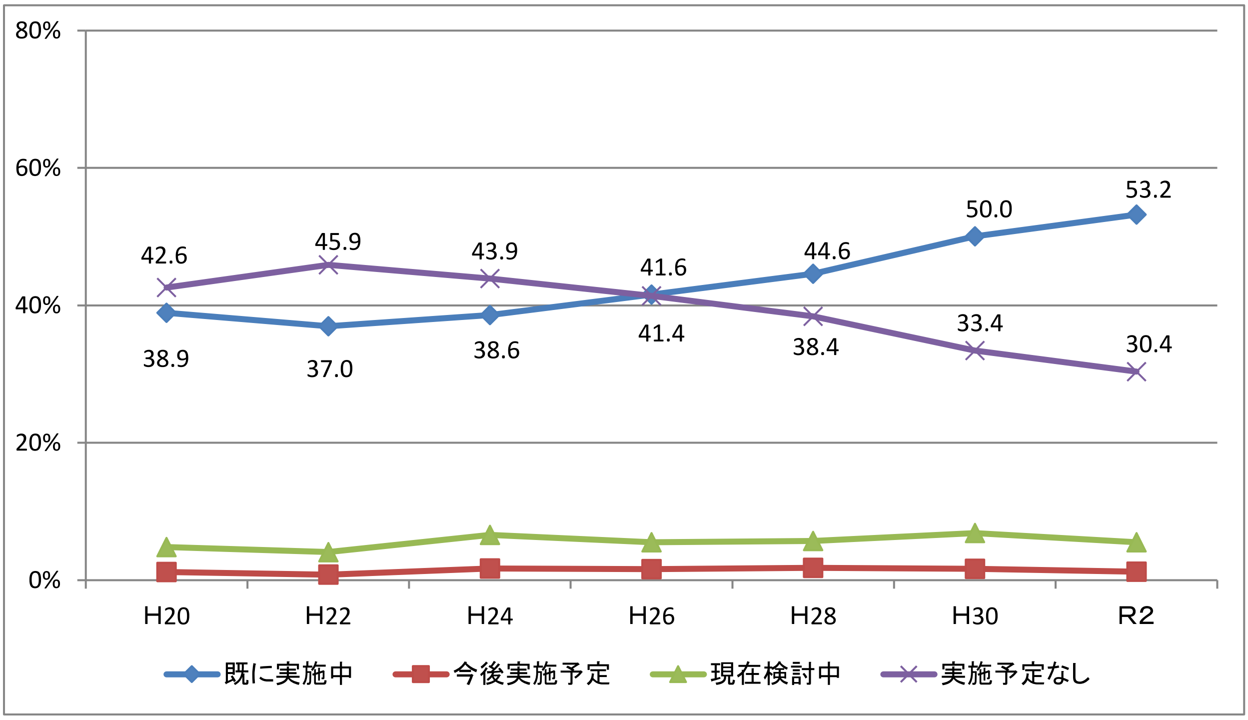
○　若年者のキャリア形成についての支援に関する行動率は、各調査項目の平均で53.2%となっており、前回調査時に比べ3.2ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。

○　次いで回答が多かったのは「実施予定なし」の30.4%。

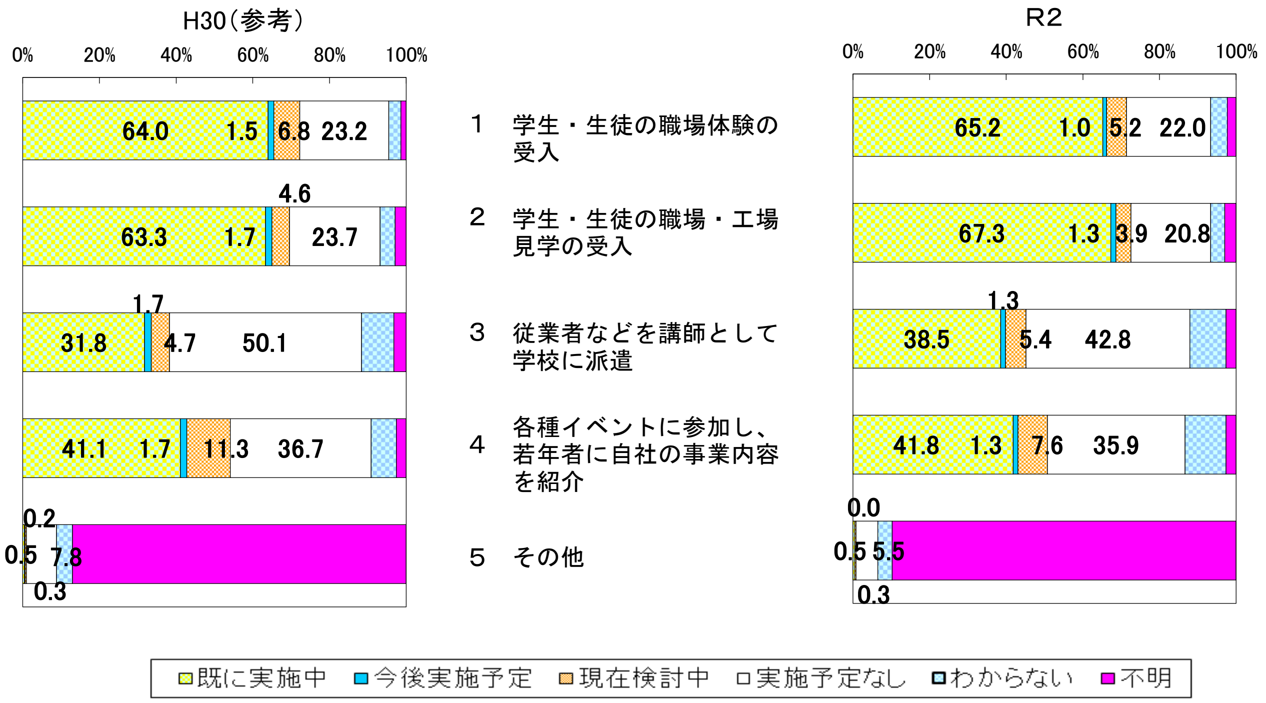
○　経年比較でみると、調査を開始した平成20年度と比較して行動率は14.3ポイント増加している。また、最も行動率が低かった平成22年度と比べると16.2ポイント増加している。
　「実施予定なし」と回答した企業・事業所は、最も数値が高かった平成22年度と比較して15.5ポイント減少している。



〈参考〉経年比較

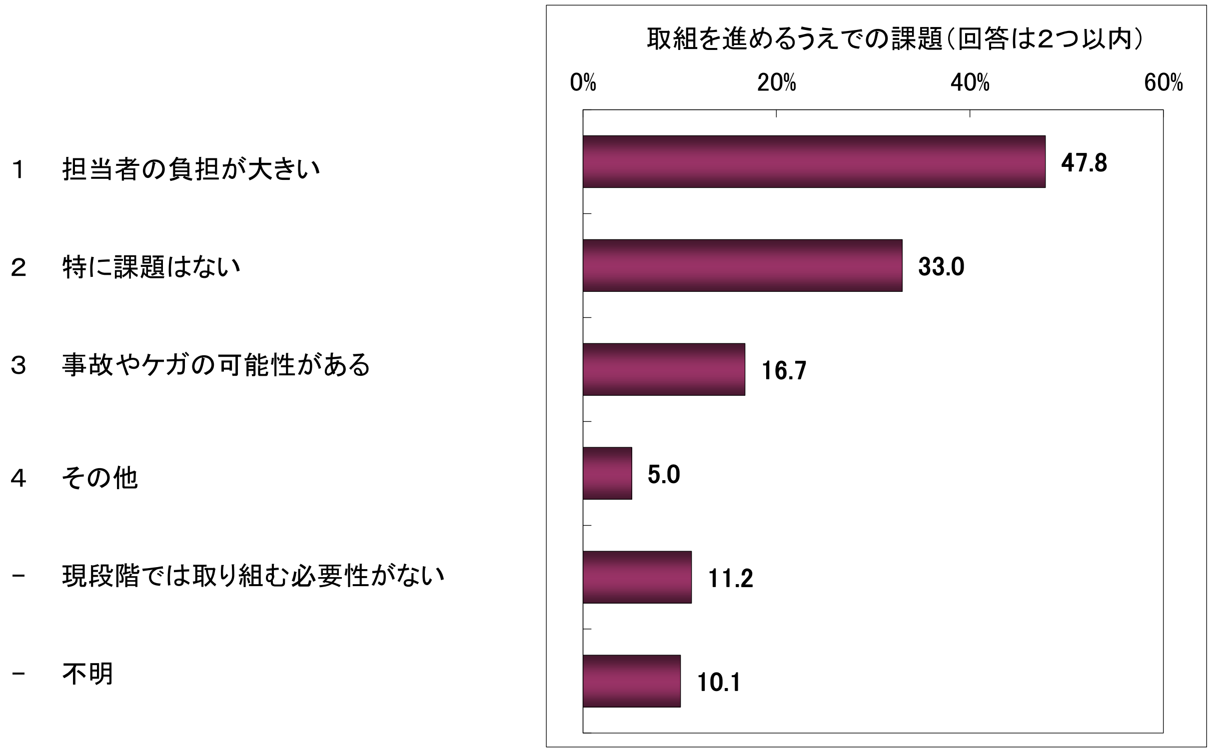


○　個々の項目をみると、「学生・生徒の職場・工場見学の受入」が最も高く67.3%、次いで「学生・生徒の職場体験の受入」が65.2%、「各種イベントに参加し、若年者に自社の事業内容を紹介」が41.8%などとなっている。

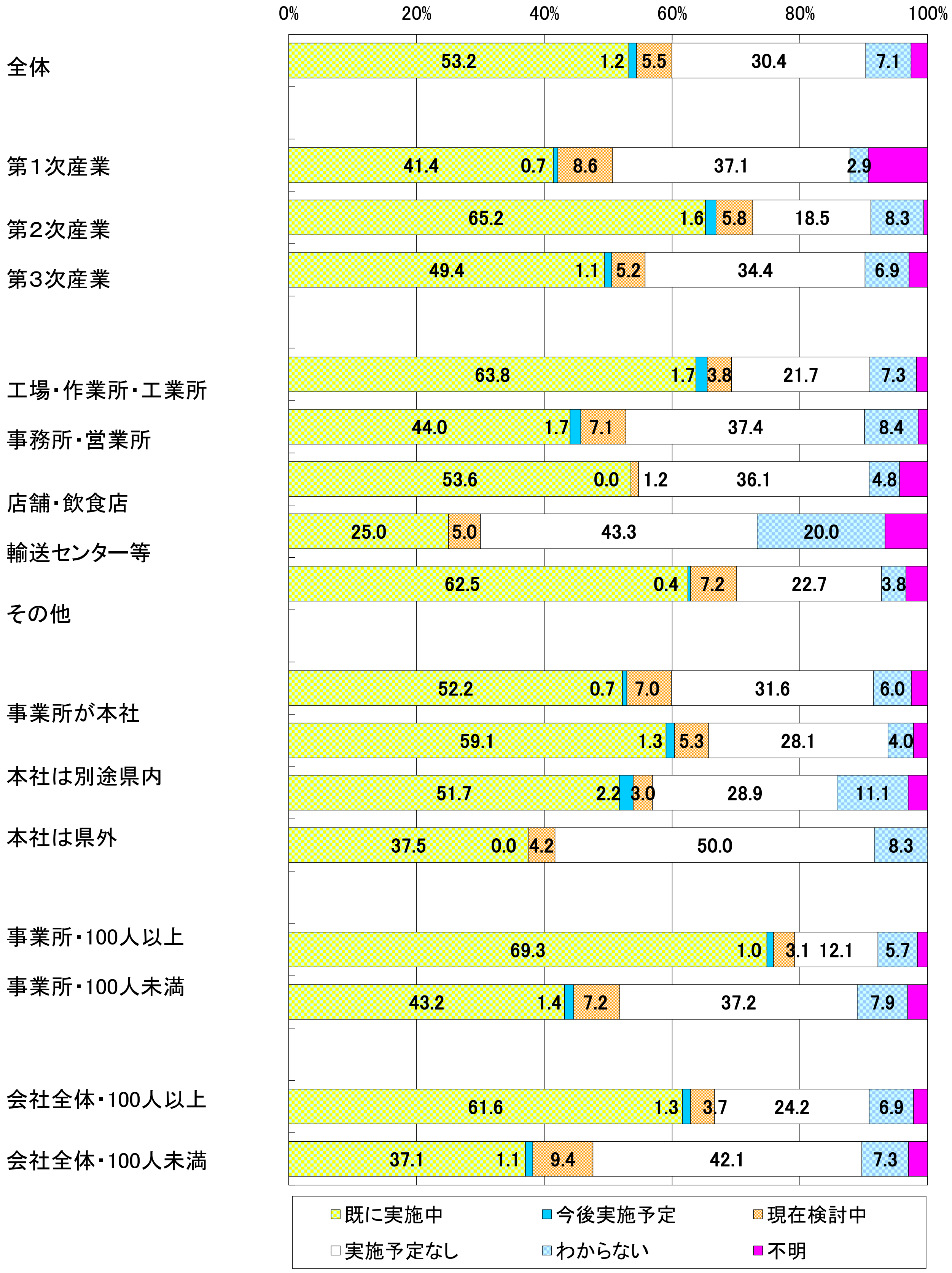


○　取組を進めるうえでの課題は、「担当者の負担が大きい」が最も多く47.8%、次いで「特に課題はない」が33.0%などとなっている。

○　一方、「現段階では取り組む必要性がない」は11.2%となっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別



９　留学生の雇用について

留学生を雇用していますか。また、今後雇用する計画はありますか。

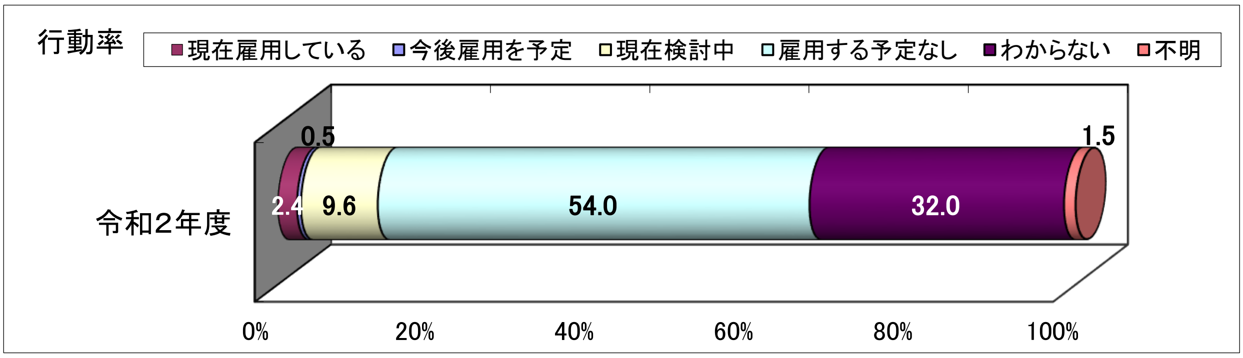
留学生を雇用している企業・事業所はわずか

○　留学生の雇用に関する行動率は、2.4%となっており、前回調査時と比べ0.9ポイント増と、ほとんど変化していない。

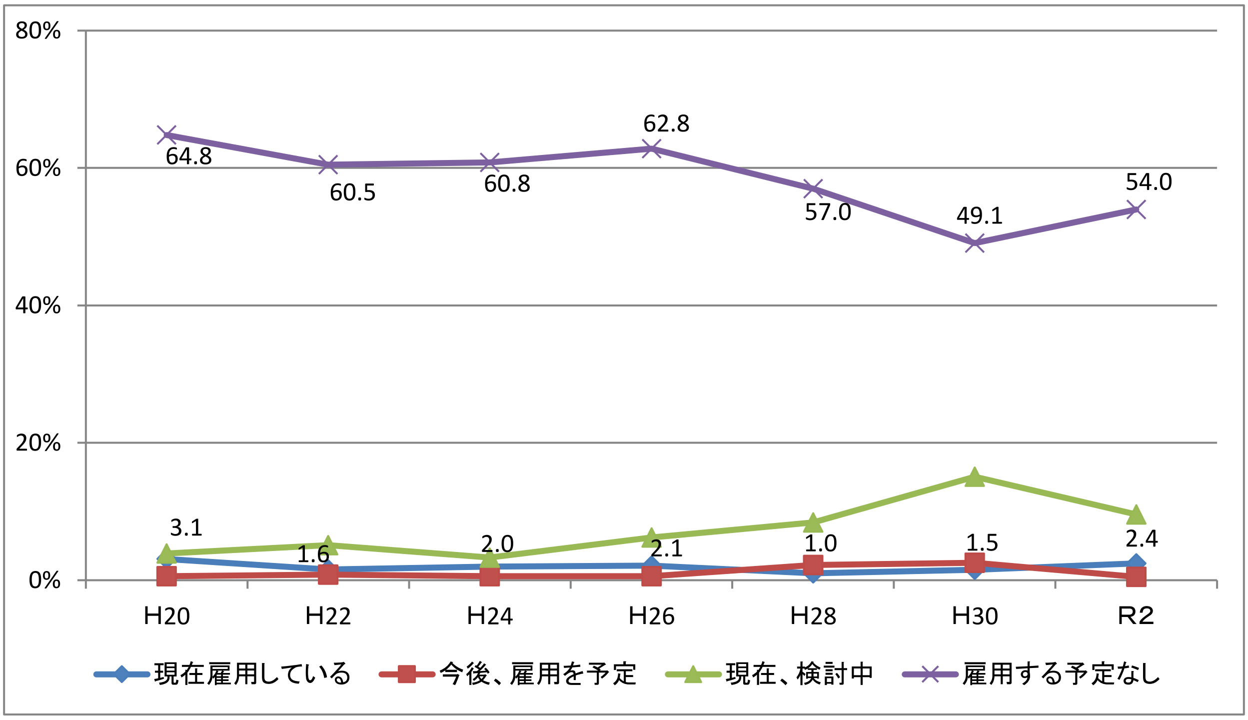
○　最も回答数が多かったのは、「雇用する予定なし」の54.0%。

○　経年変化をみると、調査開始以降行動率は１パーセント台から３パーセント台と低い数値で推移している。
　一方、「雇用する予定なし」の事業所は減少傾向で推移しており、調査を開始した平成20年度と比較して10.8ポイント減少している。

※　本設問でいう「留学生の雇用」とは、岩手県内の高等教育機関（大学、短期大学、高等専門学校）に留学している外国人を、卒業後に雇用することを言います。



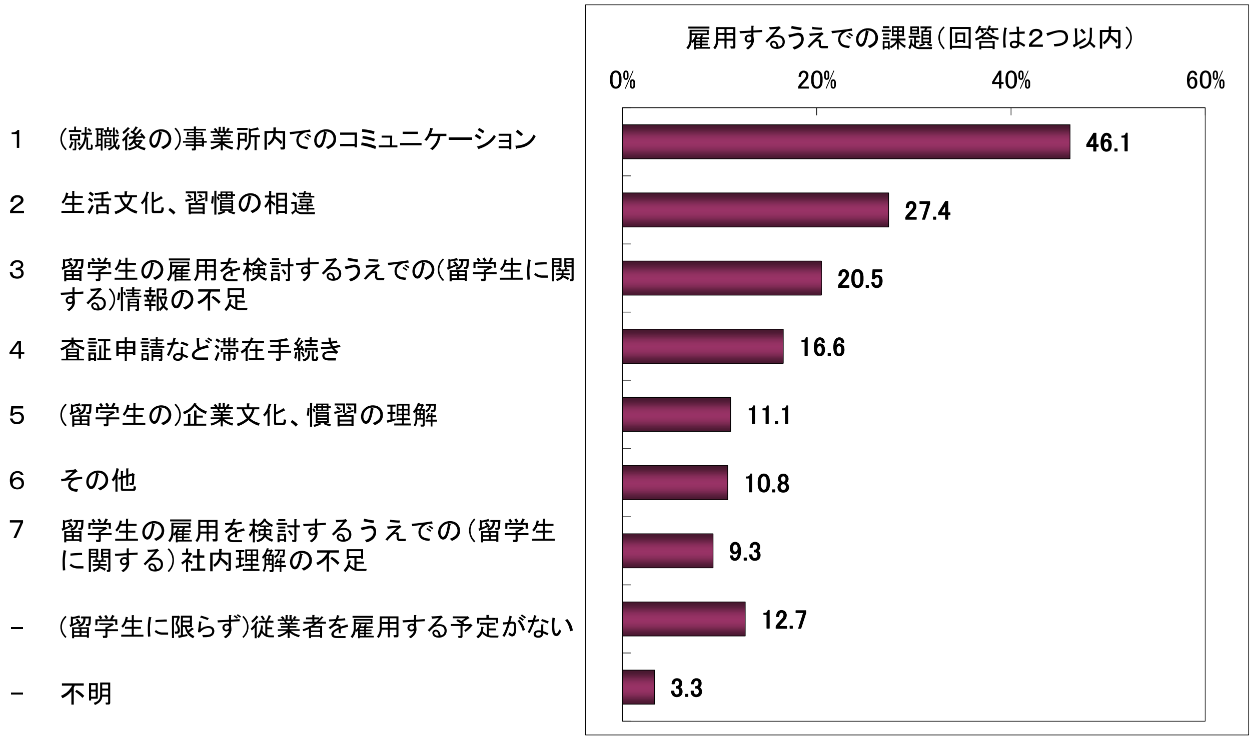
〈参考〉経年比較



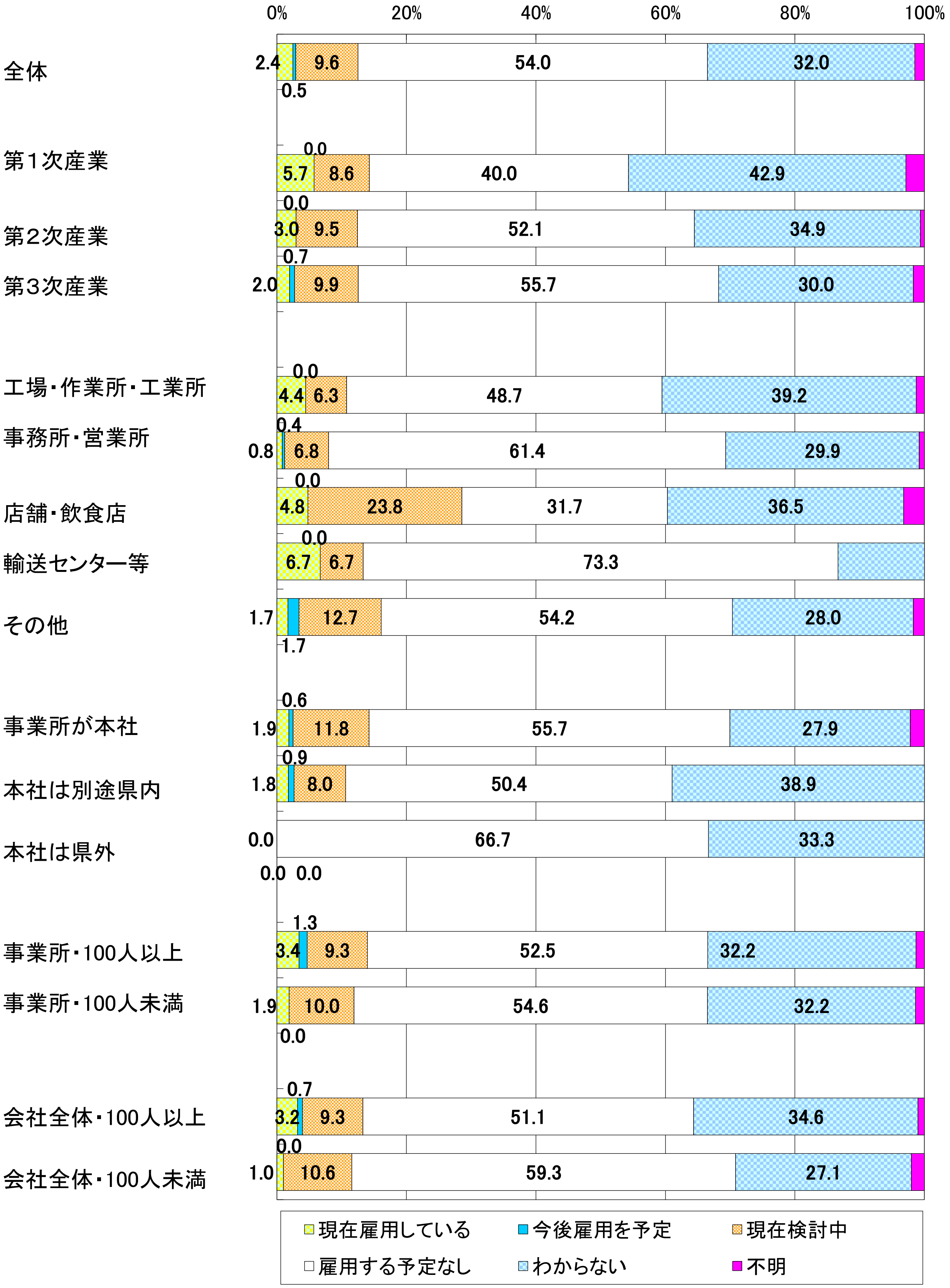
留学生を雇用するうえでの、また、今後、雇用するとした場合の課題（「雇用する予定なし」と回答した企業・事業所のみ）

○ 雇用するうえでの課題は、「（就職後の）事業所内でのコミュニケーション」が最も多く46.1%、次いで「生活文化、習慣の相違」が27.4%などとなっている。

○ 一方、「（留学生に限らず）従業者を雇用する予定がない」は、12.7%となっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別



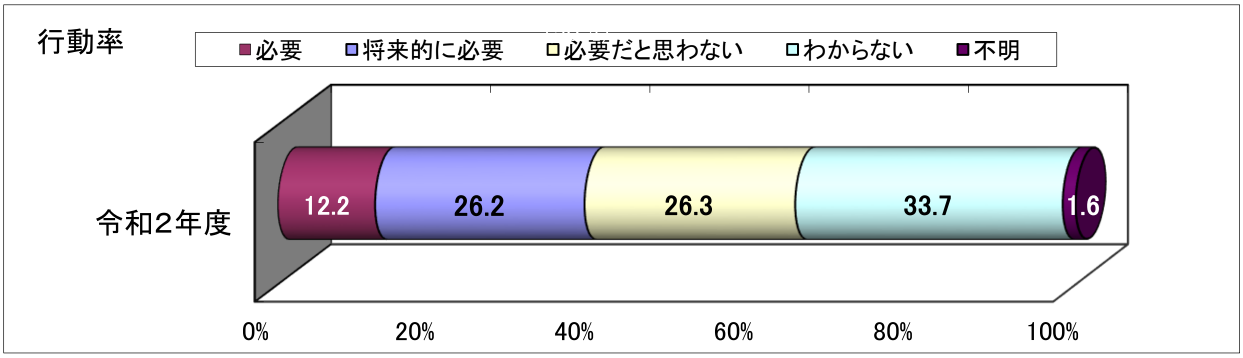
10　グローバル人材の確保、育成について

最近のインバウンドの増加や市場のグローバル化などを踏まえ、グローバル人材の確保、育成についてどのようにお考えですか。

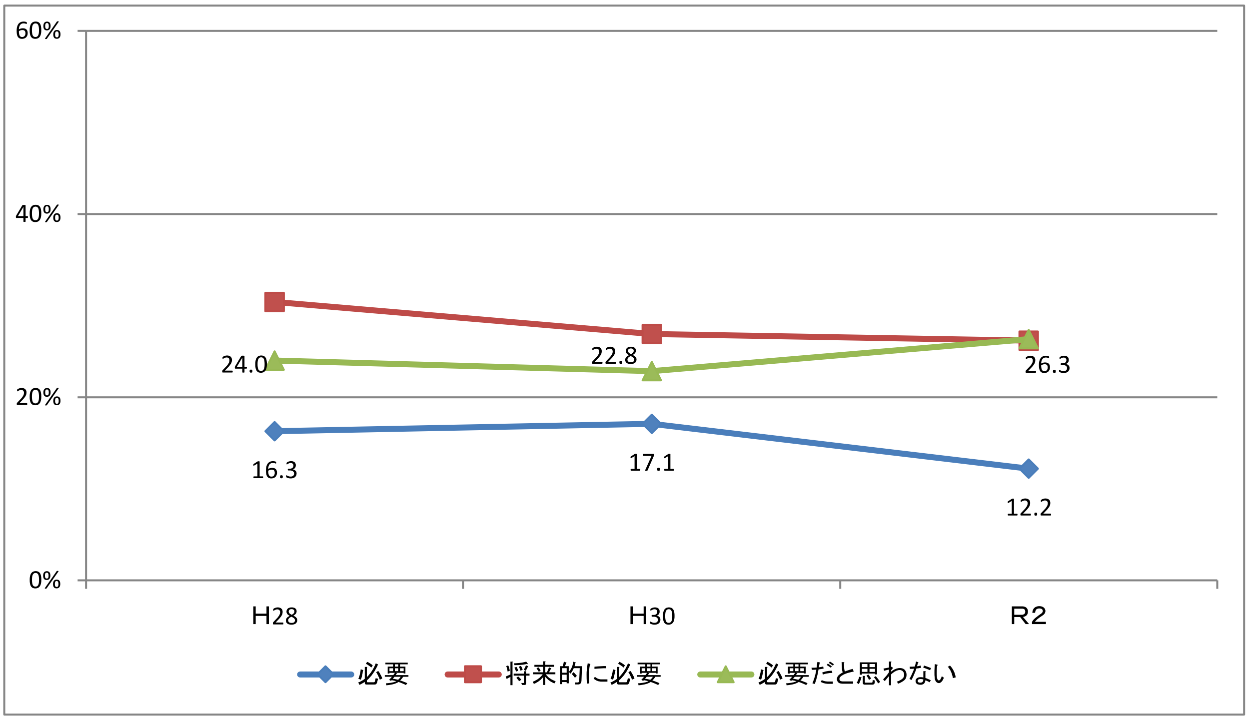
グローバル人材の確保、育成が必要だと考えている企業・事業所は１割強

○　グローバル人材の確保、育成に関する行動率は12.2%となっており、前回調査時と比べ4.9ポイント減と、調査開始後、最も低い数値となった。

○　最も回答数が多かったのは、「わからない」の33.7%。



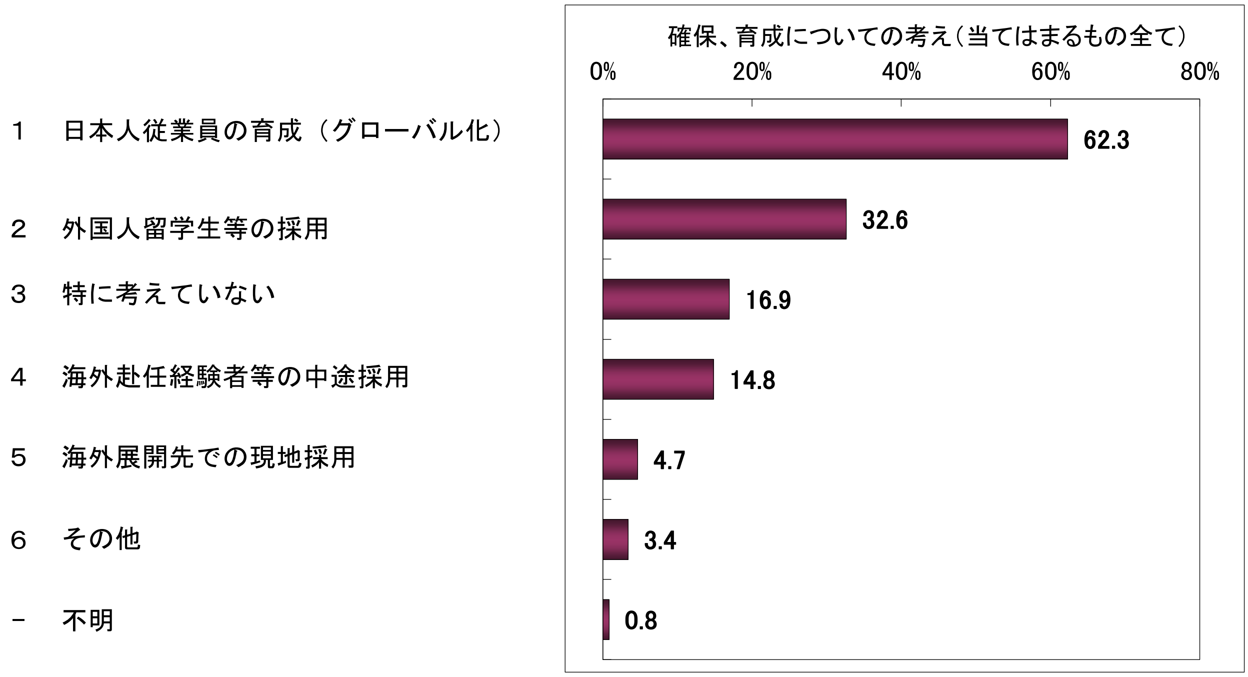
〈参考〉経年比較



グローバル人材をどのように確保、育成したいと考えているか（「必要」、「将来的に必要」と回答した企業・事業所のみ）

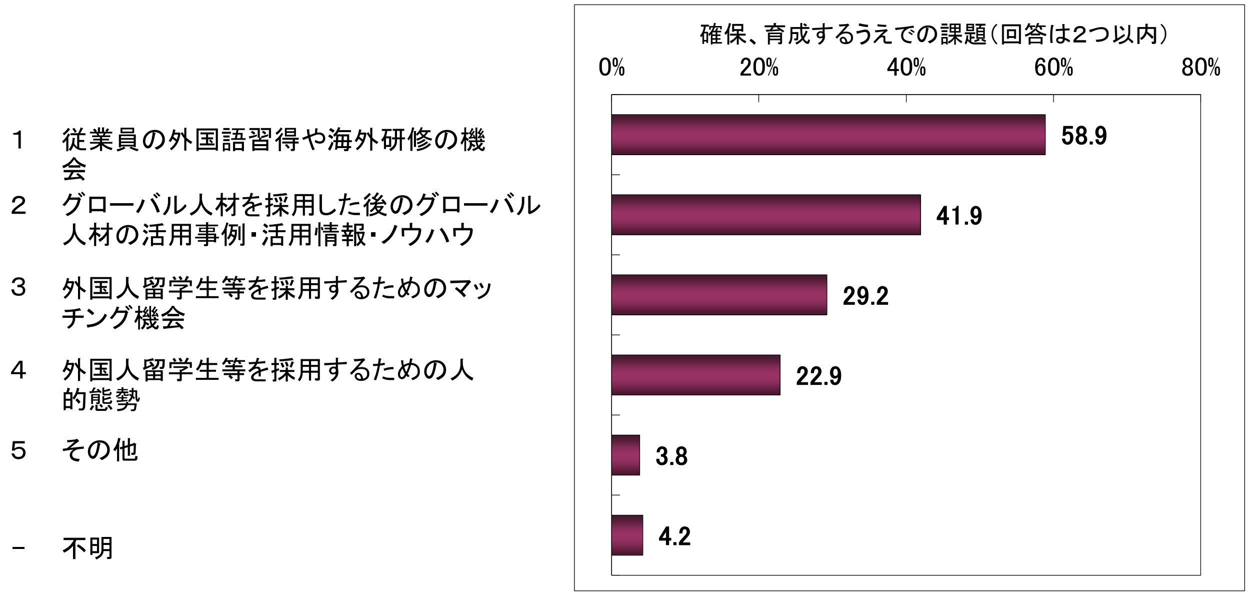
○ グローバル人材の確保・育成についての考えは、「日本人従業員の育成(グローバル化)」が最も多く62.3%、次いで「外国人留学生等の採用」が32.6%などとなっている。

○ 一方、「特に考えていない」が16.9%となっている。

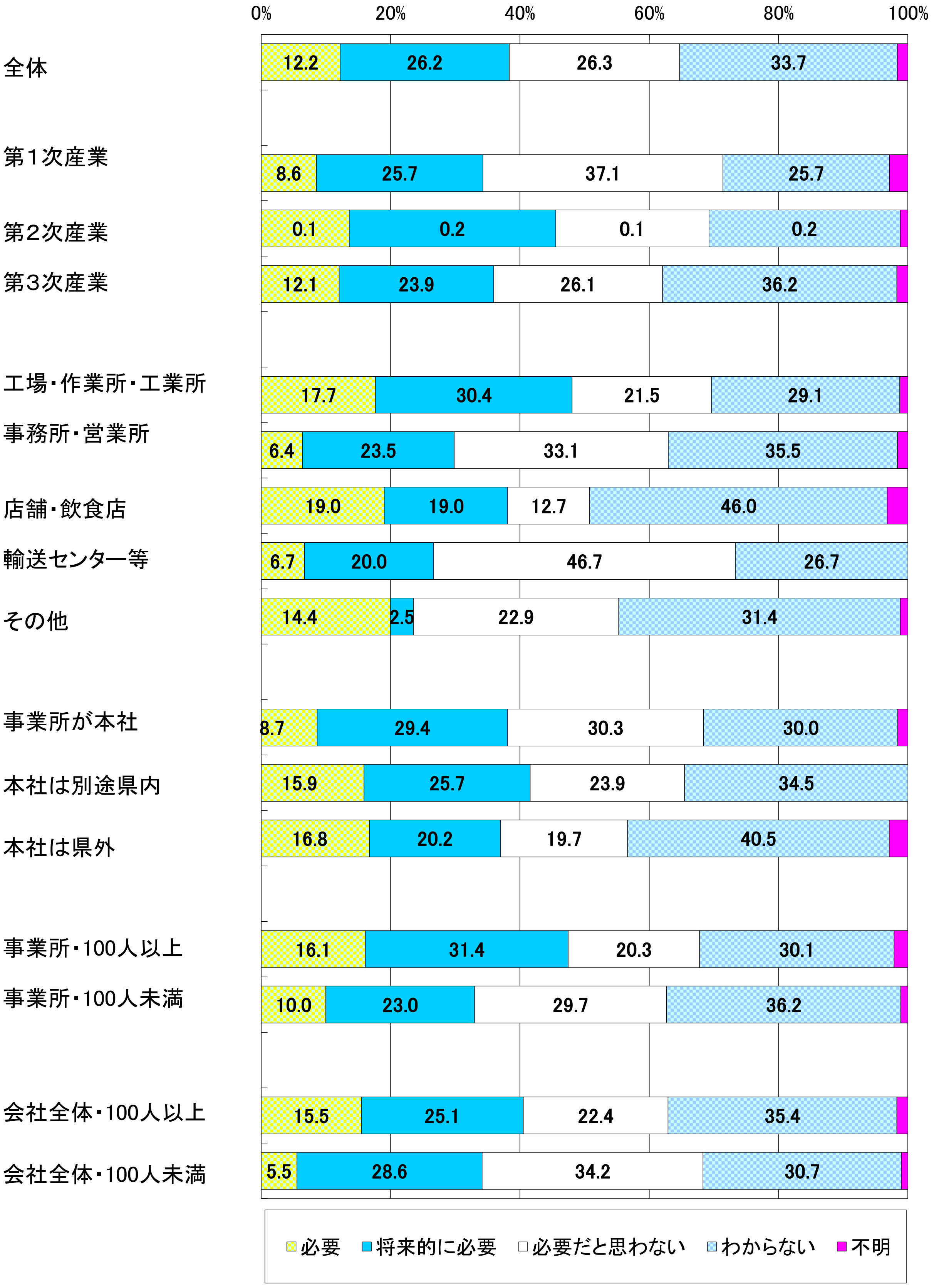


グローバル人材を確保、育成するうえでの、また、今後、確保、育成するとした場合の課題（「必要」、「将来的に必要」と回答した企業・事業所のみ）

○ 確保、育成するうえでの課題は、「従業員の外国語習得や海外研修の機会」が最も多く58.9%、次いで「グローバル人材を採用した後のグローバル人材の活用事例・活用情報・ノウハウ」が41.9%などとなっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別



11　従業者が行う文化芸術活動への支援について

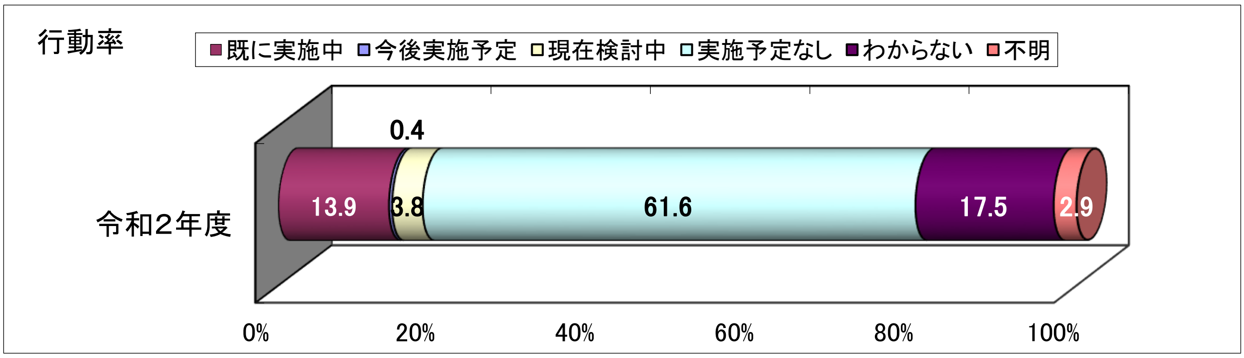
従業者が行う文化芸術活動（地域の伝統芸能活動への参加も含む）への支援について、どのような取組を行っていますか。

文化芸術活動への支援に取り組んでいる企業・事業所は１割強

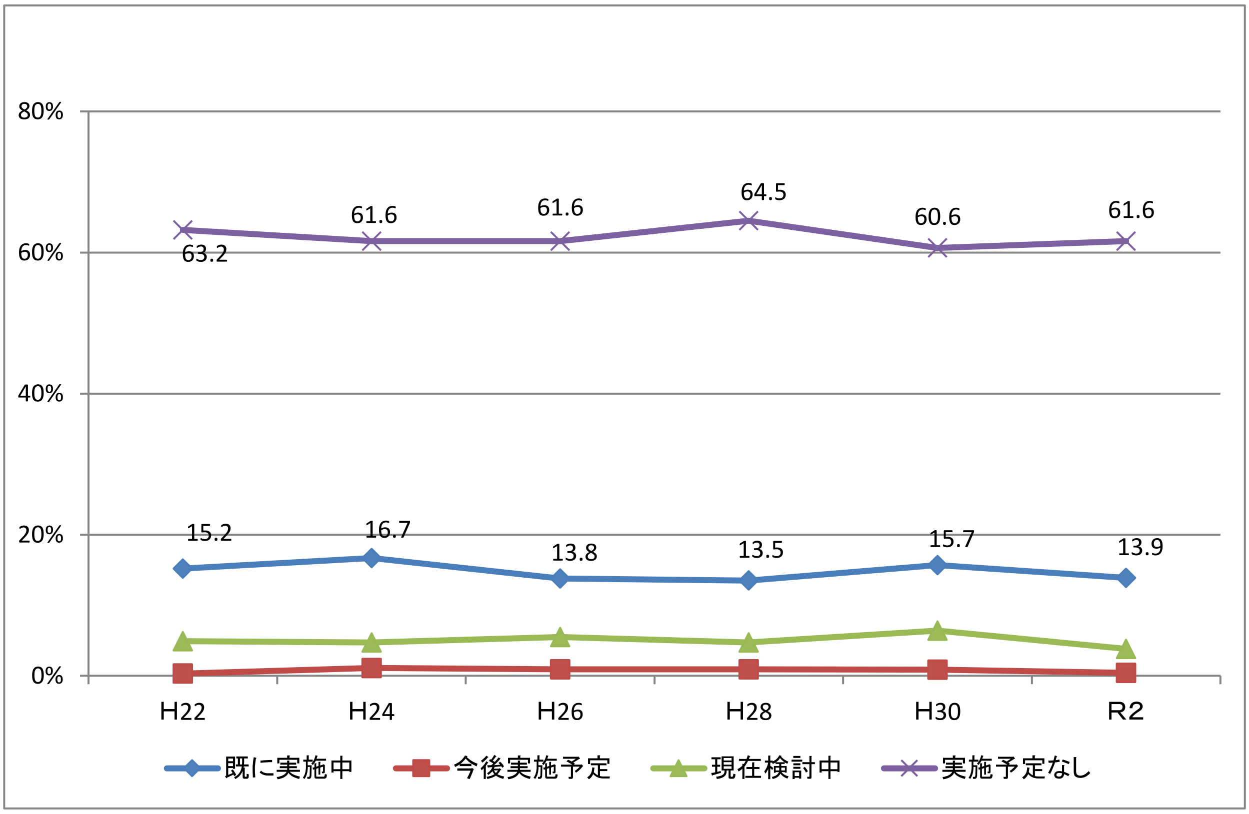
○　従業者が行う文化芸術活動への支援に関する行動率は、各調査項目の平均で13.9%となっており、前回調査時と比べ1.8ポイント減と、ほとんど変化していない。

○　最も回答数が多かったのは「実施予定なし」の61.6%。

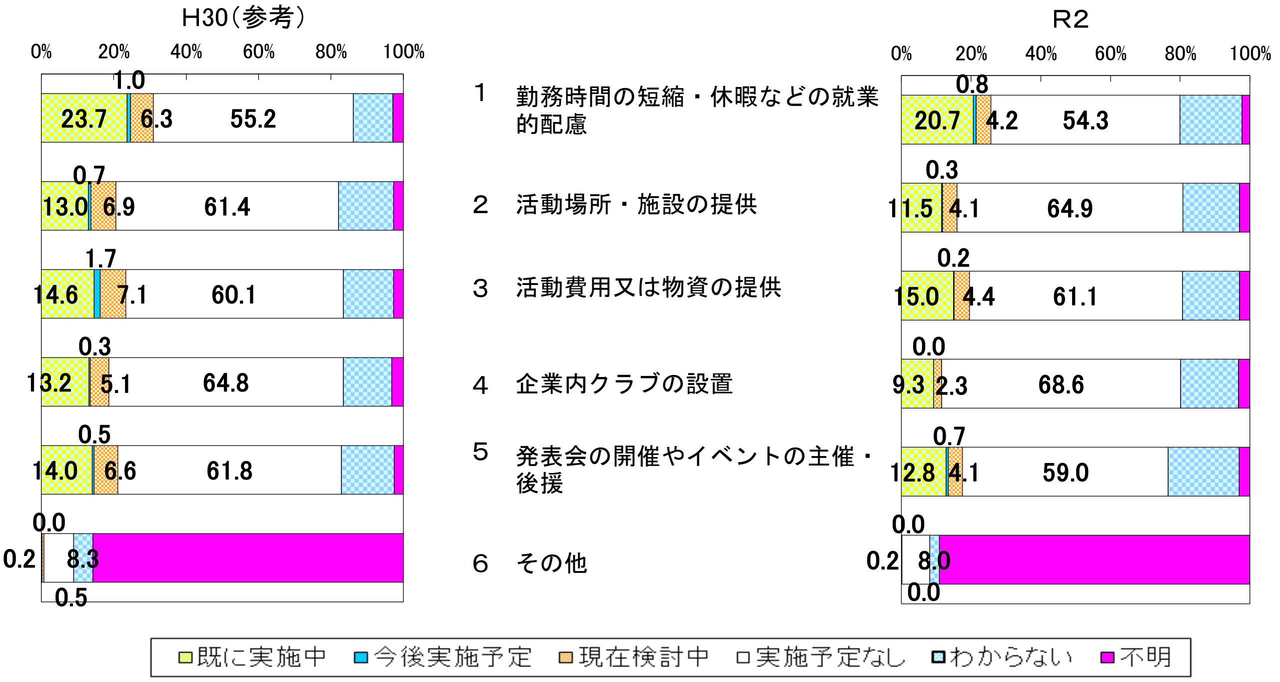
○　経年比較でみると、行動率は13パーセント台から16パーセント台で推移しており、ほとんど変化していない。



〈参考〉経年比較

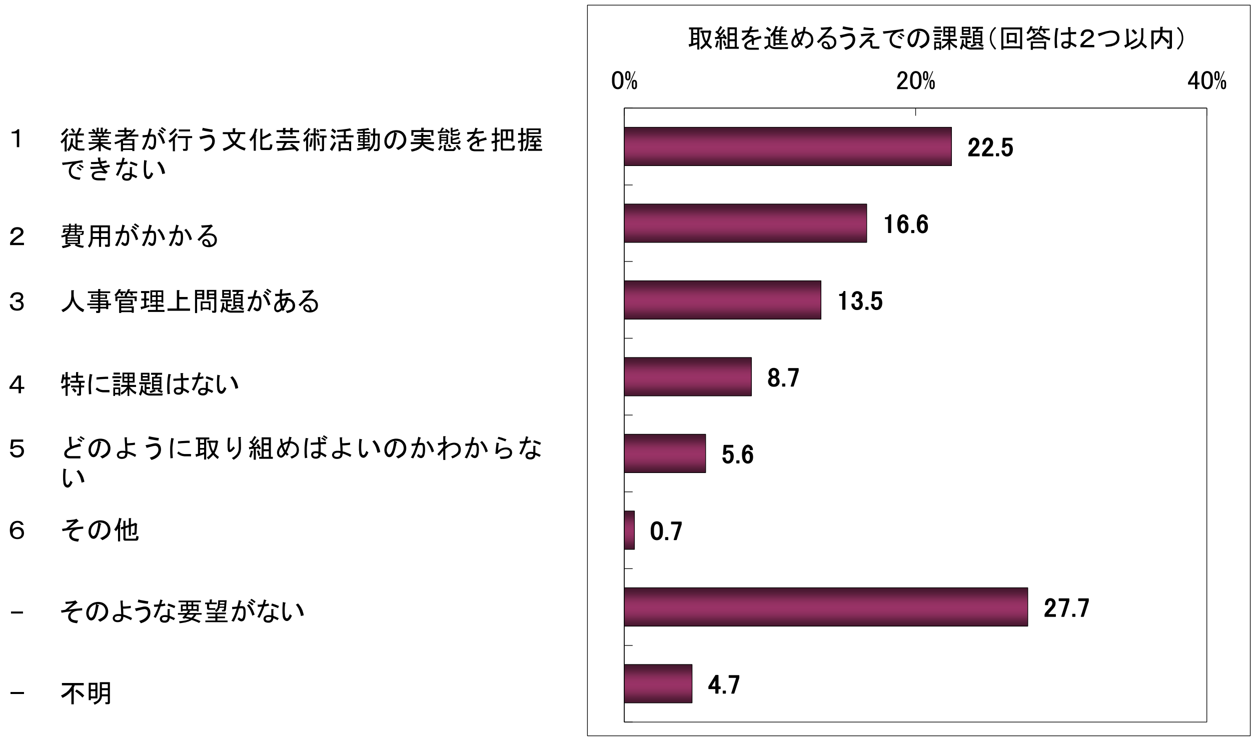


○ 個々の項目をみると、「勤務時間の短縮・休暇などの就業的配慮」が最も高く20.7%、次いで「活動費用又は物資の提供」が15.0%、「発表会の開催やイベントの主催・後援」が12.8%などとなっている。



○ 取組を進めるうえでの課題は、「従業者が行う文化芸術活動の実態を把握できない」が最も多く22.5%、次いで「費用がかかる」が16.6%などとなっている。

○ 一方、「そのような要望がない」は27.7%となっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別

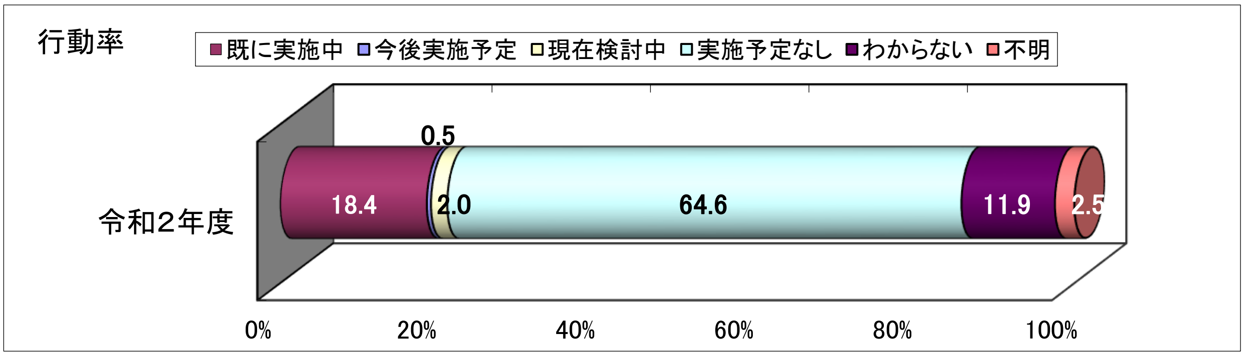
12　従業者が行うスポーツ活動について

　従業者が行うスポーツ活動（地域のスポーツ活動を含む）について、どのような取組を行っていますか。

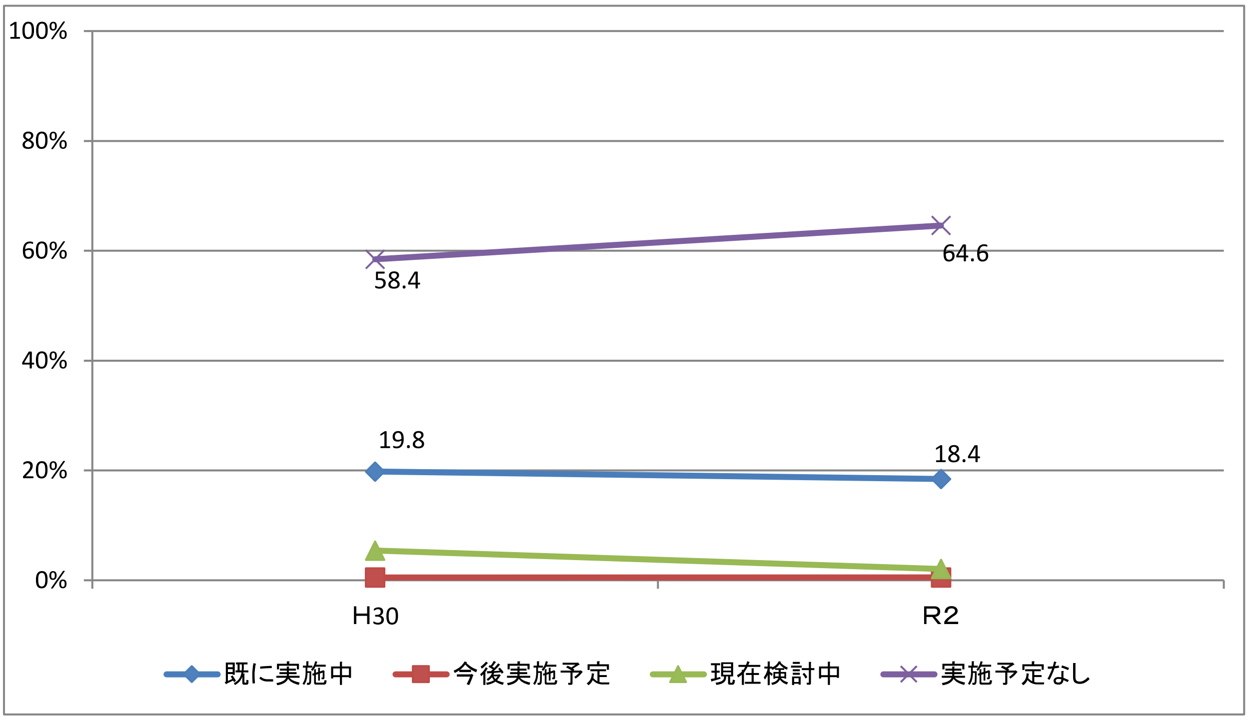
従業者が行うスポーツ活動に取り組んでいる企業・事業所は２割弱

○　従業者が行うスポーツ活動に関する行動率は、各調査項目の平均で18.4%となっており、前回調査時と比べ1.4ポイント減と、ほとんど変化していない。

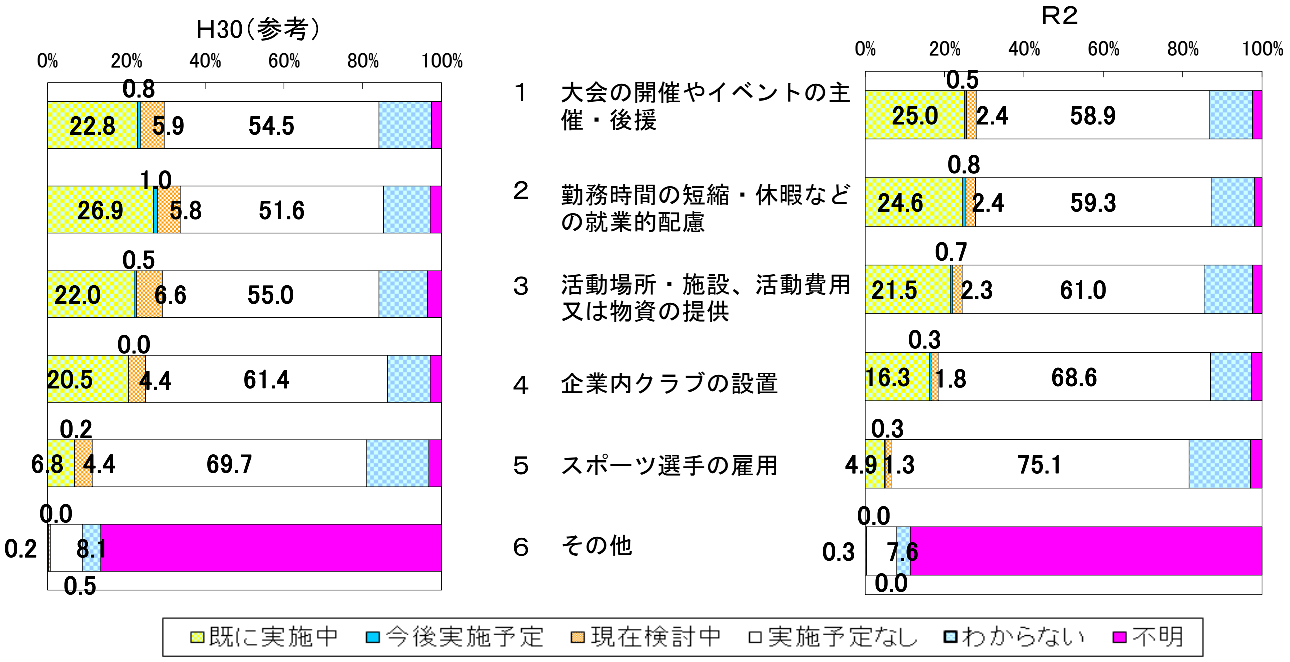
○　最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の64.6%。



〈参考〉経年比較



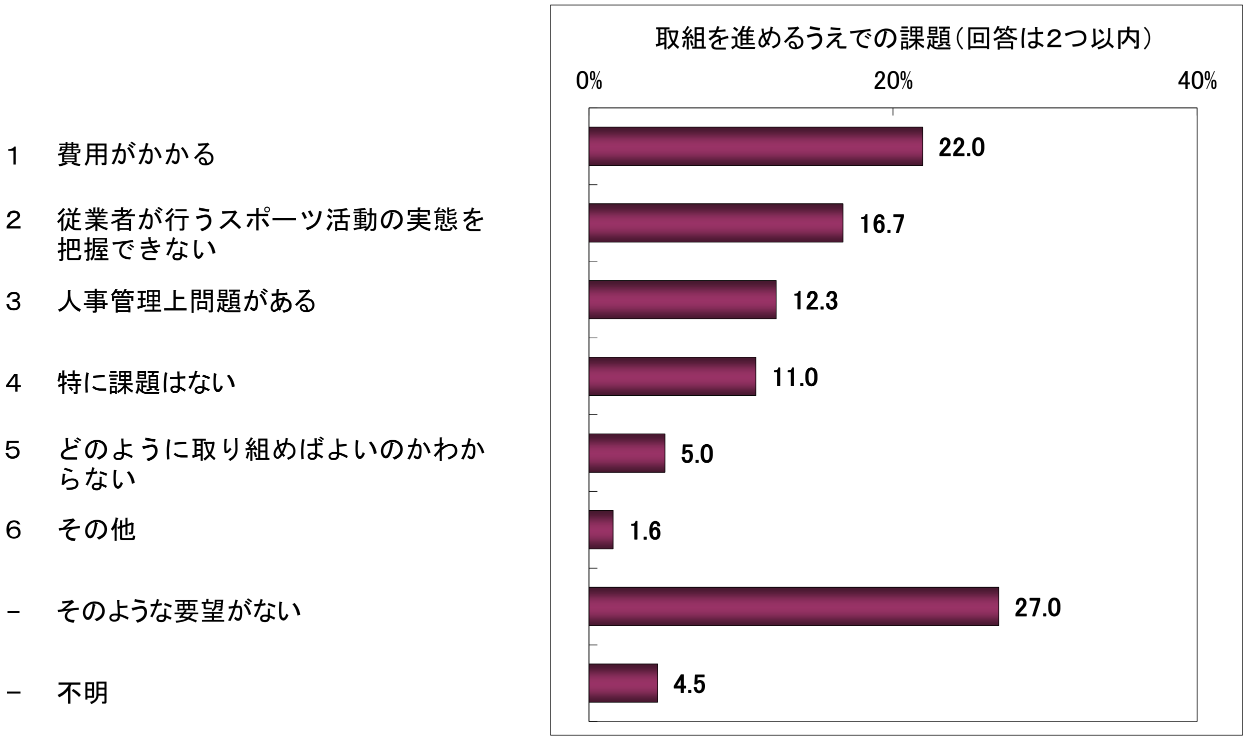
○　個々の項目をみると、「大会の開催やイベントの主催・後援」が最も高く25.0%、次いで「勤務時間の短縮・休暇などの就業的配慮」が24.6%、「活動場所・施設、活動費用又は物資の提供」が21.5%などとなっている。



	H30 既に実施中	H30 今後実施予定	H30 現在検討中	H30 実施予定なし	R2 既に実施中	R2 今後実施予定	R2 現在検討中	R2 実施予定なし
1　大会の開催やイベントの主催・後援	22.8	0.8	5.9	54.5	25.0	0.5	2.4	58.9
2　勤務時間の短縮・休暇などの就業的配慮	26.9	1.0	5.8	51.6	24.6	0.8	2.4	59.3
3　活動場所・施設、活動費用又は物資の提供	22.0	0.5	6.6	55.0	21.5	0.7	2.3	61.0
4　企業内クラブの設置	20.5	0.0	4.4	61.4	16.3	0.3	1.8	68.6
5　スポーツ選手の雇用	6.8	0.2	4.4	69.7	4.9	0.3	1.3	75.1
6　その他	0.2	0.0	0.5	8.1	0.3	0.0	0.0	7.6

○　取組を進めるうえでの課題は、「費用がかかる」が最も多く22.0%、次いで「従業者が行うスポーツ活動の実態を把握できない」が16.7%などとなっている。

○　一方、「そのような要望がない」は27.0%となっている。



	%
1　費用がかかる	22.0
2　従業者が行うスポーツ活動の実態を把握できない	16.7
3　人事管理上問題がある	12.3
4　特に課題はない	11.0
5　どのように取り組めばよいのかわからない	5.0
6　その他	1.6
－　そのような要望がない	27.0
－　不明	4.5

〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別

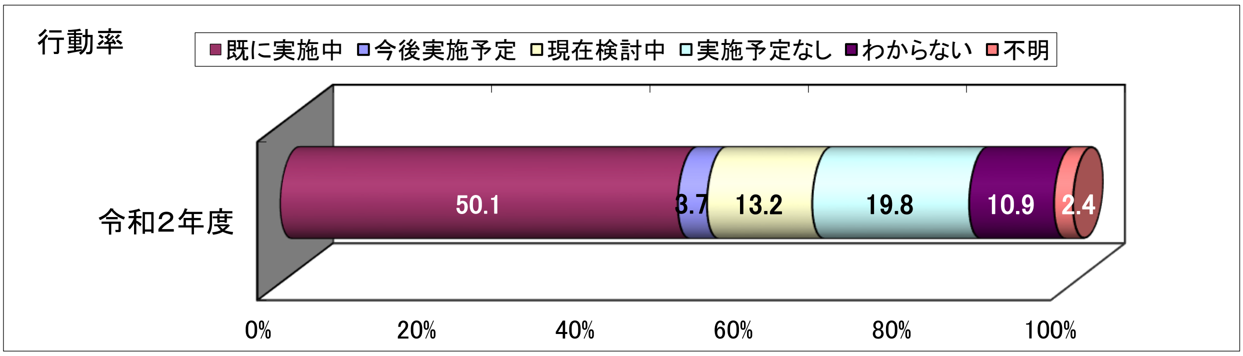
13　地域ぐるみでの防災対応力の向上について

地域の安全を地域で守ることができるよう、火災や災害に備えてどのような取組を行っていますか。

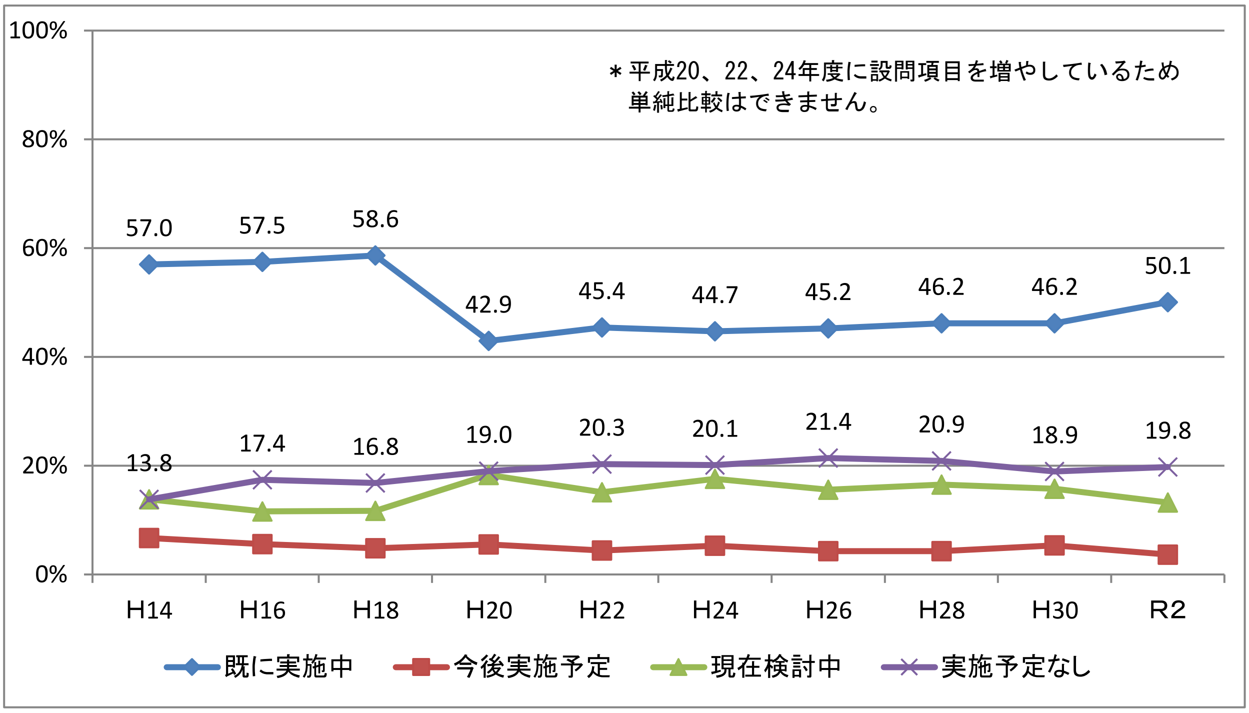
防災対応力の向上に取り組んでいる企業・事業所は約５割

○　火災や災害に備えた取組に関する行動率は、各調査項目の平均で50.1%となっており、前回調査時と比べ3.9ポイント増と、増加している。

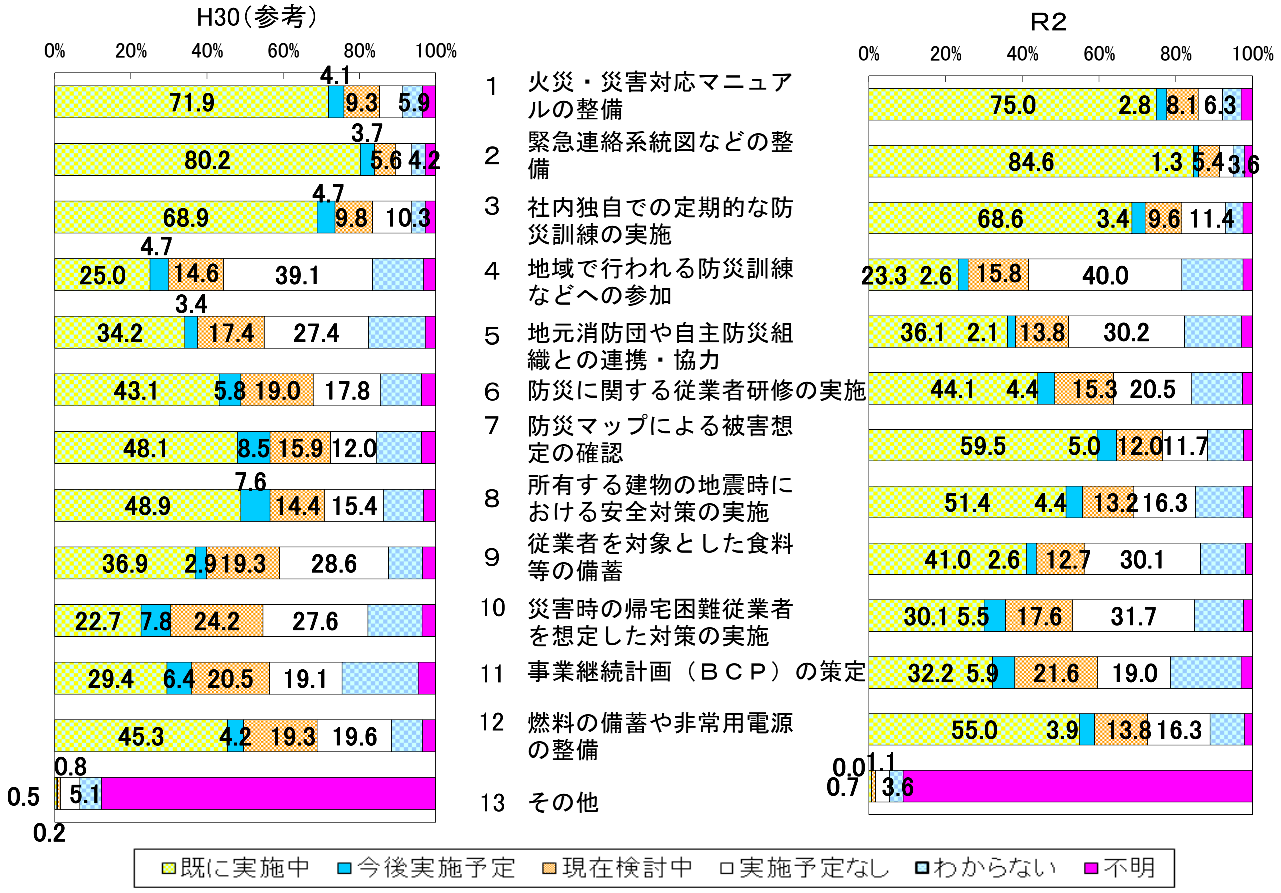
○　次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の19.8%



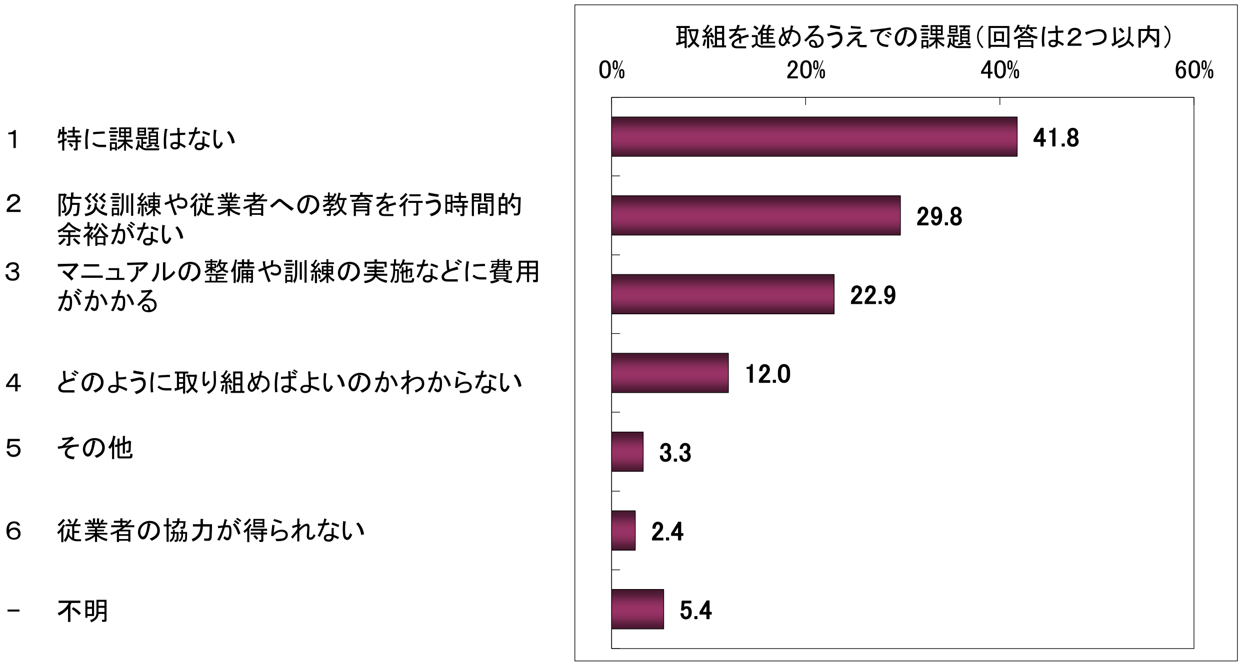
〈参考〉経年比較



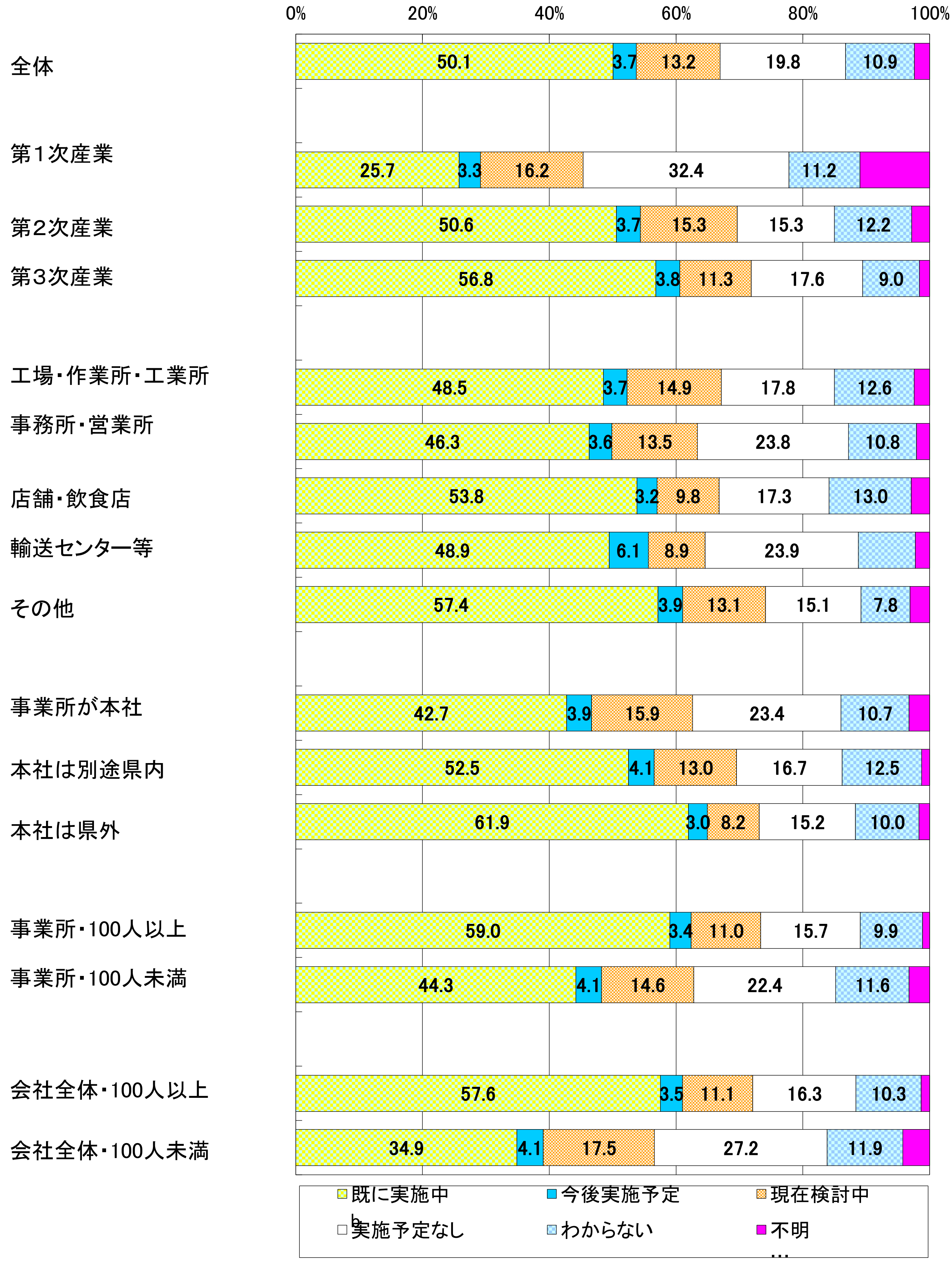
○ 個々の項目をみると、「緊急連絡系統図などの整備」が最も高く84.6%、次いで「火災・災害対応マニュアルの整備」が75.0%、「社内独自での定期的な防災訓練の実施」が68.6%などとなっている。



○ 取組を進めるうえでの課題は、「特に課題はない」が最も多く41.8%、次いで「防災訓練や従業者への教育を行う時間的余裕がない」が29.8%、「マニュアルの整備や訓練の実施などに費用がかかる」が22.9%などとなっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別



14　犯罪被害防止や犯罪防止に関する取組について

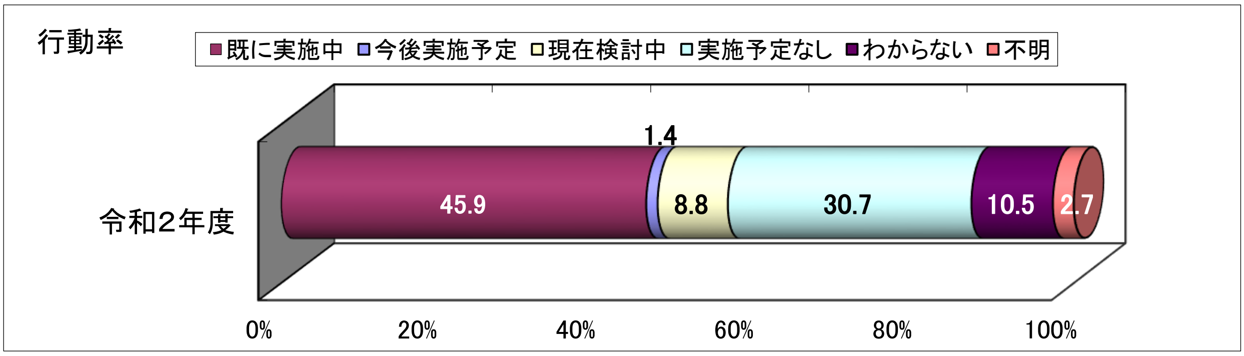
犯罪被害防止や地域の犯罪防止のために、どのような取組を行っていますか。

犯罪被害防止や犯罪防止に取り組んでいる企業・事業所は約45%

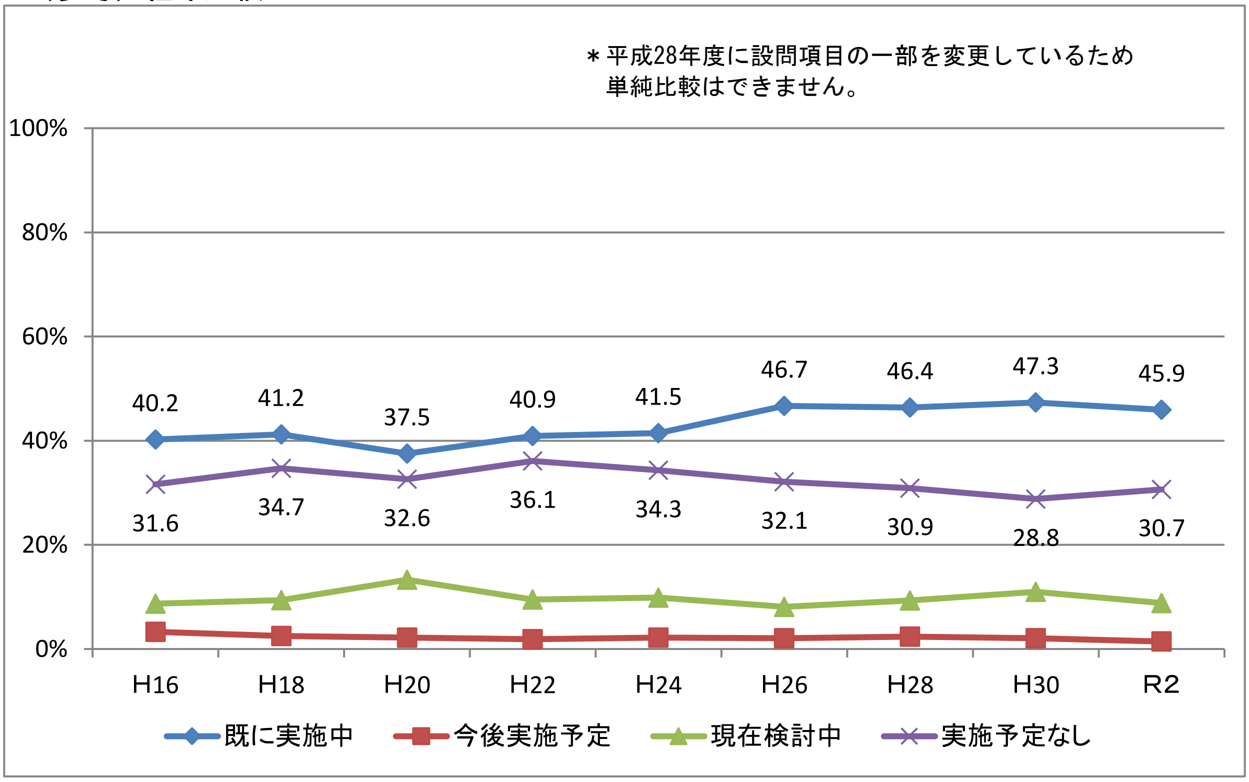
○　犯罪被害防止や地域の犯罪防止への取組に関する行動率は、各調査項目の平均で45.9%となっており、前回調査時と比べ1.4ポイント減と、ほとんど変化していない。

○　次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の30.7%。

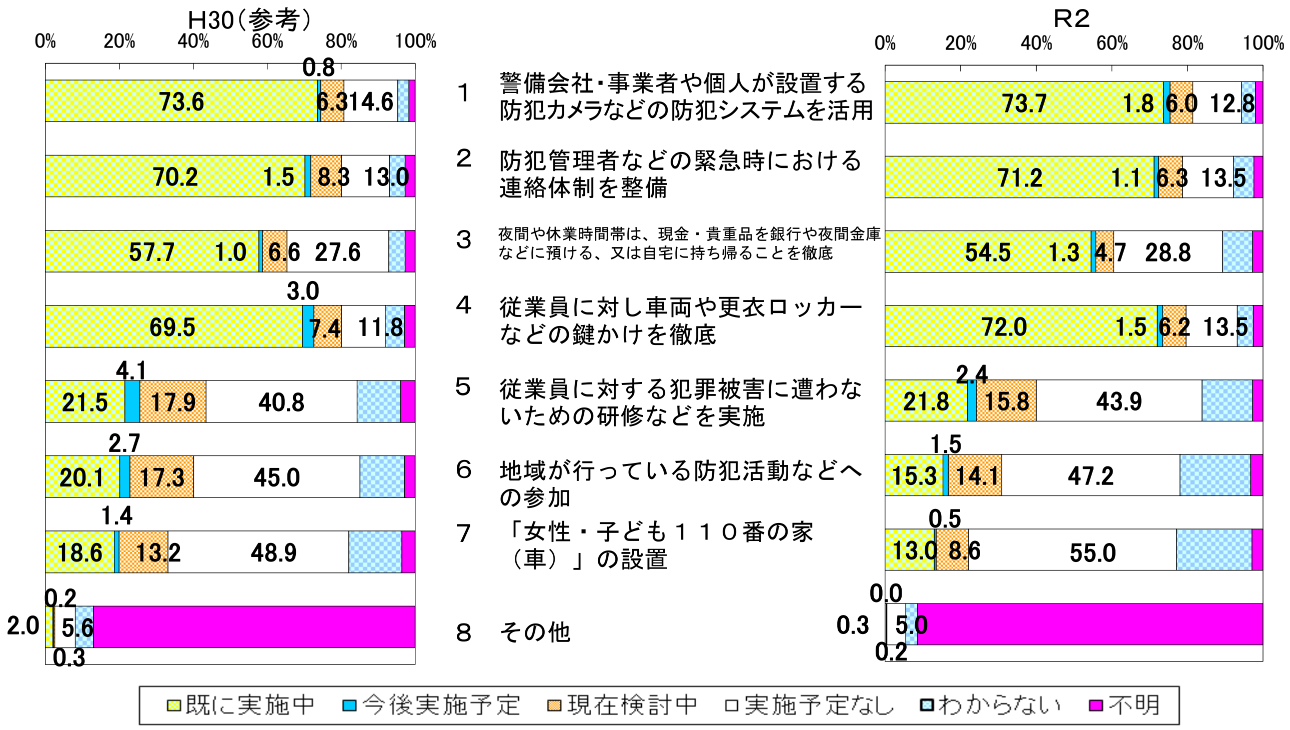
○　経年比較でみると、調査開始以降、行動率は増加傾向にあり、調査を開始した平成16年度と比較して5.7ポイント増加している。



〈参考〉経年比較

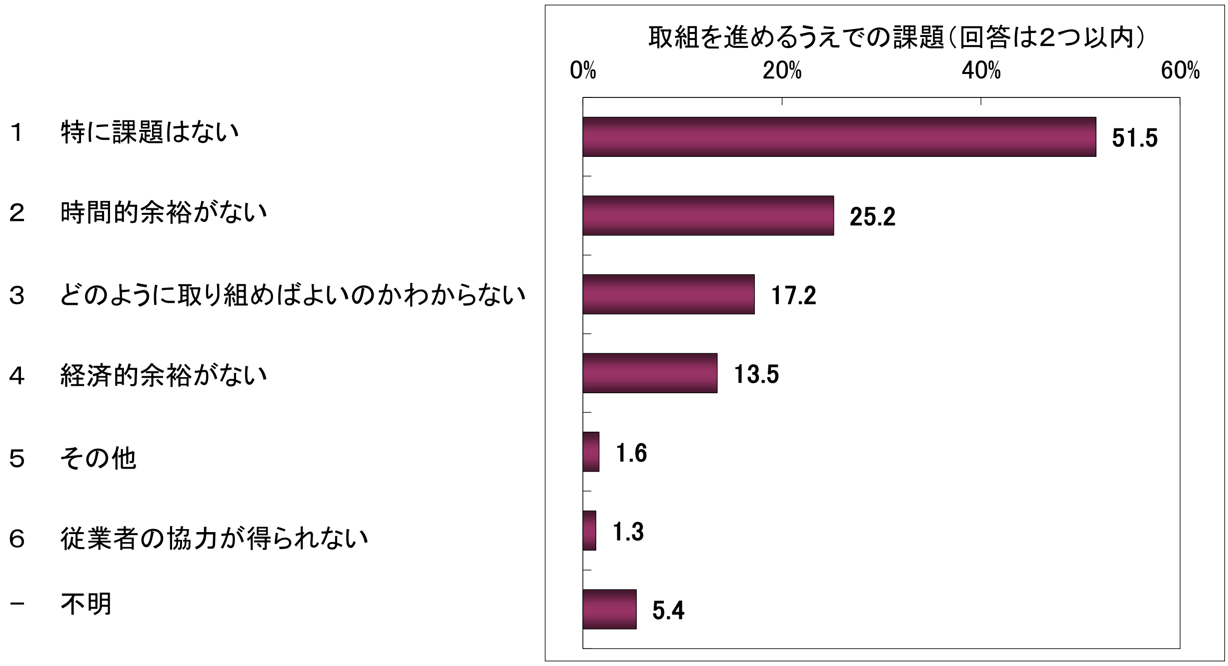


○ 個々の項目をみると、「警備会社・事業者や個人が設置する防犯カメラなどの防犯システムを活用」が最も高く73.7%､「従業員に対し車両や更衣ロッカーなどの鍵かけを徹底」が72.0%、次いで「防犯管理者などの緊急時における連絡体制を整備」が71.2%などとなっている。

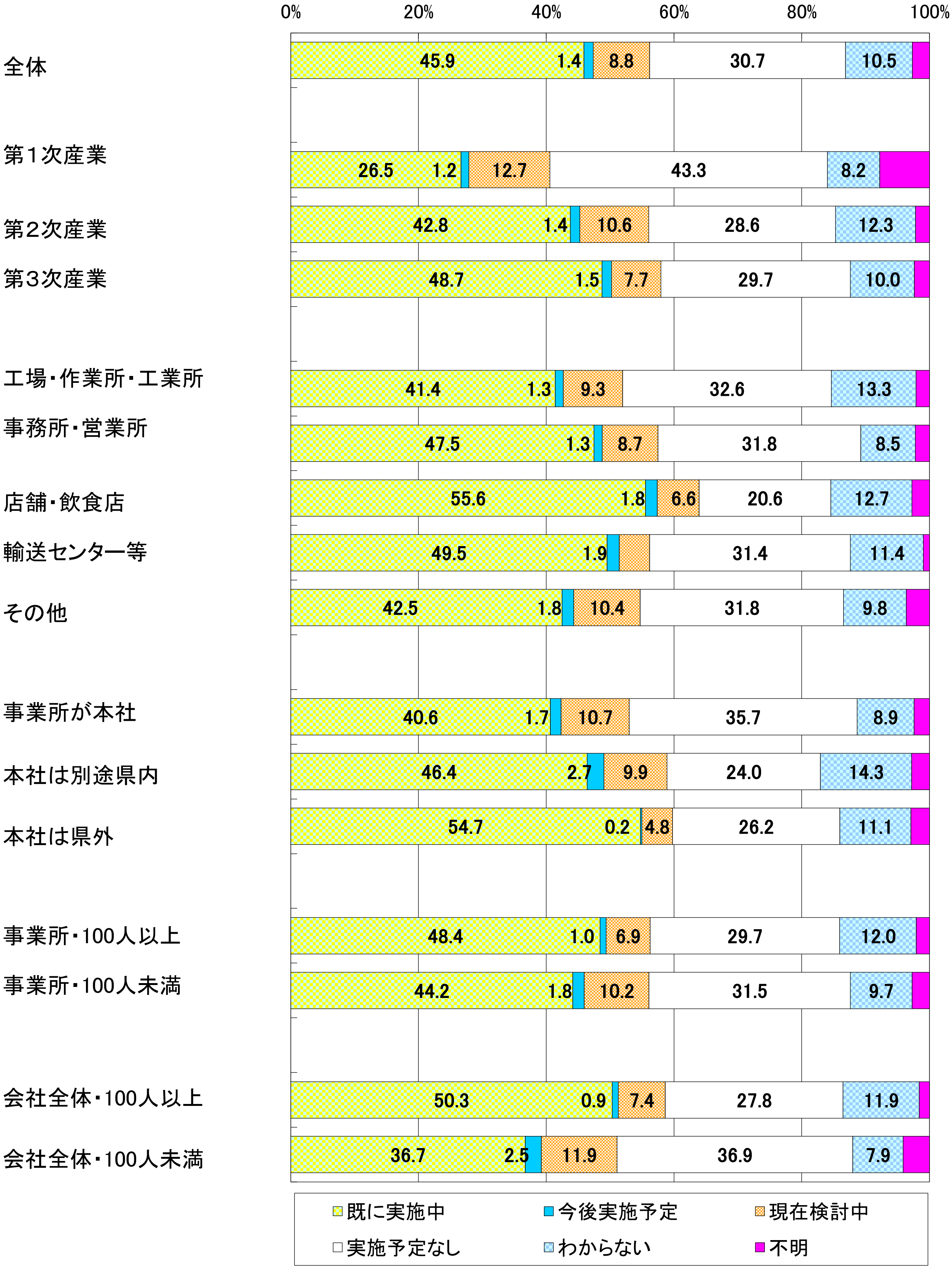


取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

○ 取組を進めるうえでの課題は、「特に課題はない」が最も多く51.5%、次いで「時間的余裕がない」が25.2%、「どのように取り組めばよいのかわからない」が17.2%などとなっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別



15　交通安全対策の推進に関する取組について

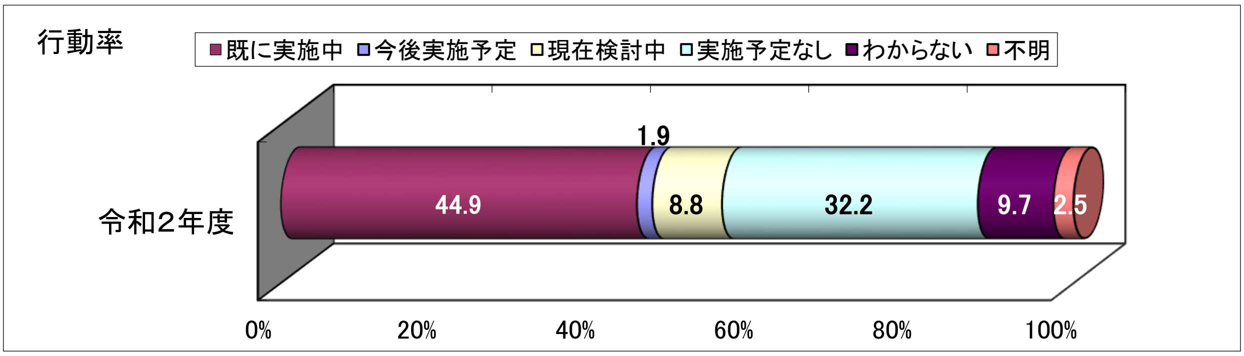
交通安全対策の推進のために、どのような取組を行っていますか。

交通安全対策の推進に取り組んでいる企業・事業所は約45%

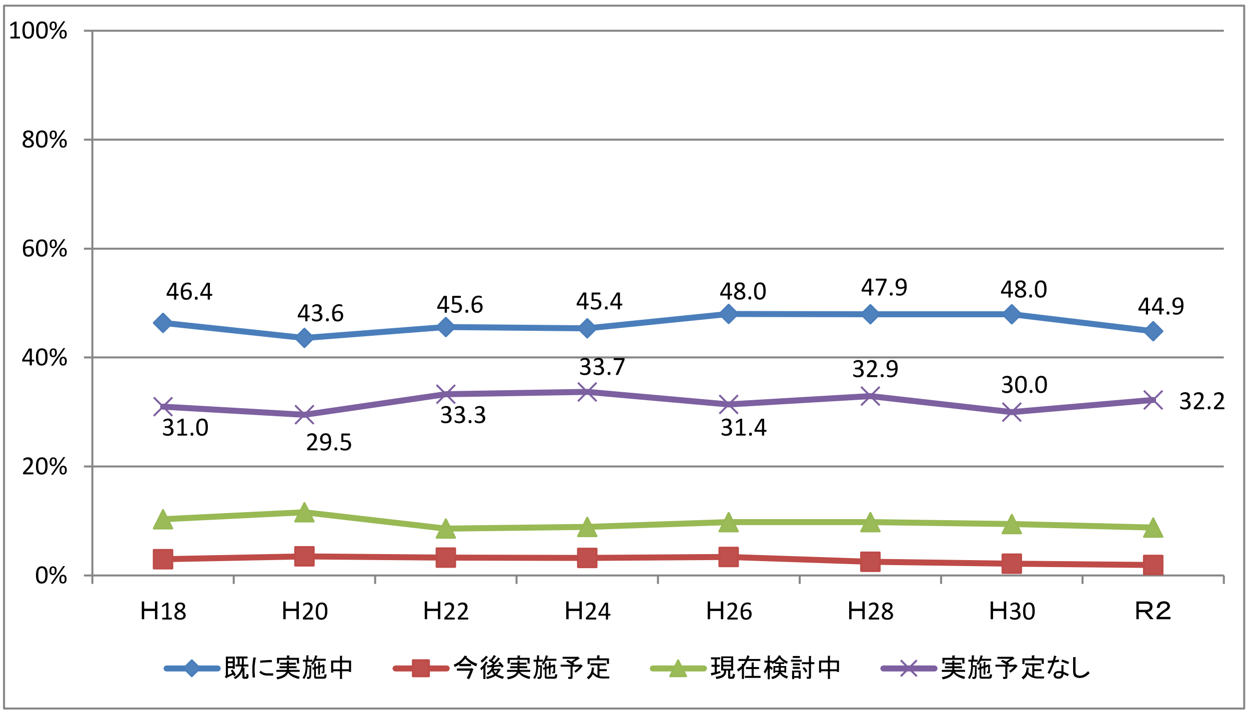
○　交通安全対策の推進への取組に関する行動率は、各調査項目の平均で44.9%となっており、前回調査時と比べ3.1ポイント減と、減少している。

○　次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の32.2%。

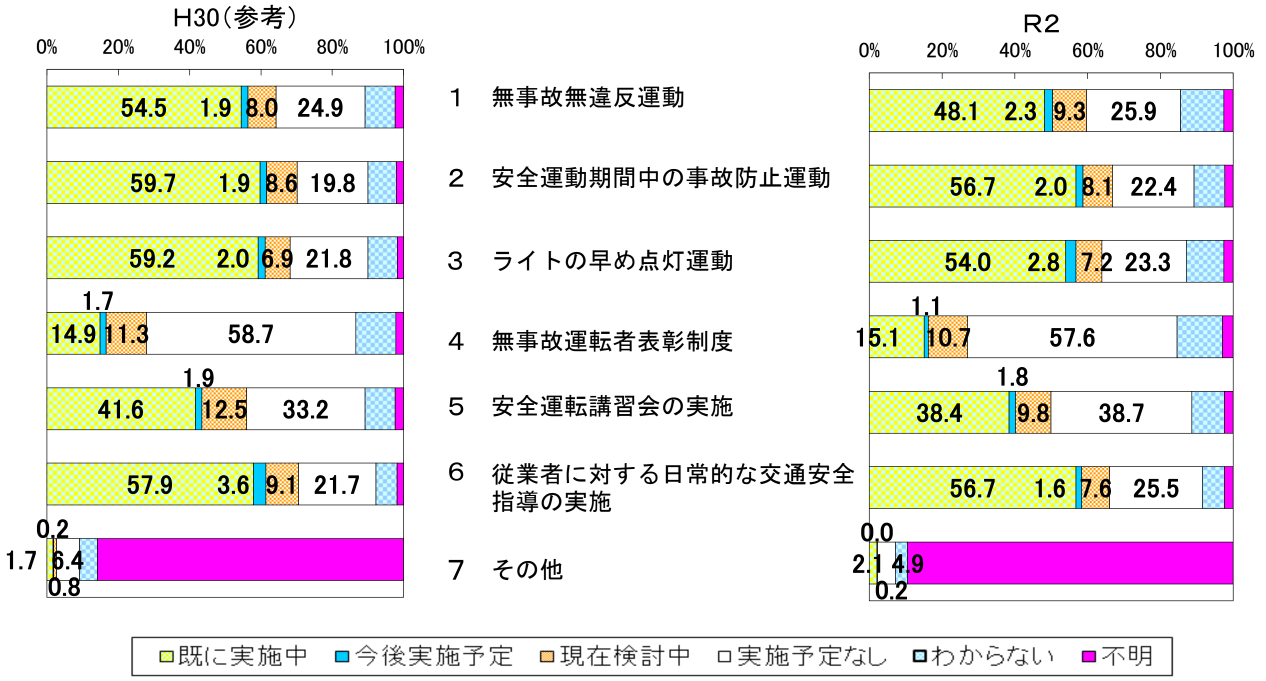
○　経年比較でみると、行動率は43パーセント台から48パーセント台の間で推移している。



〈参考〉経年比較

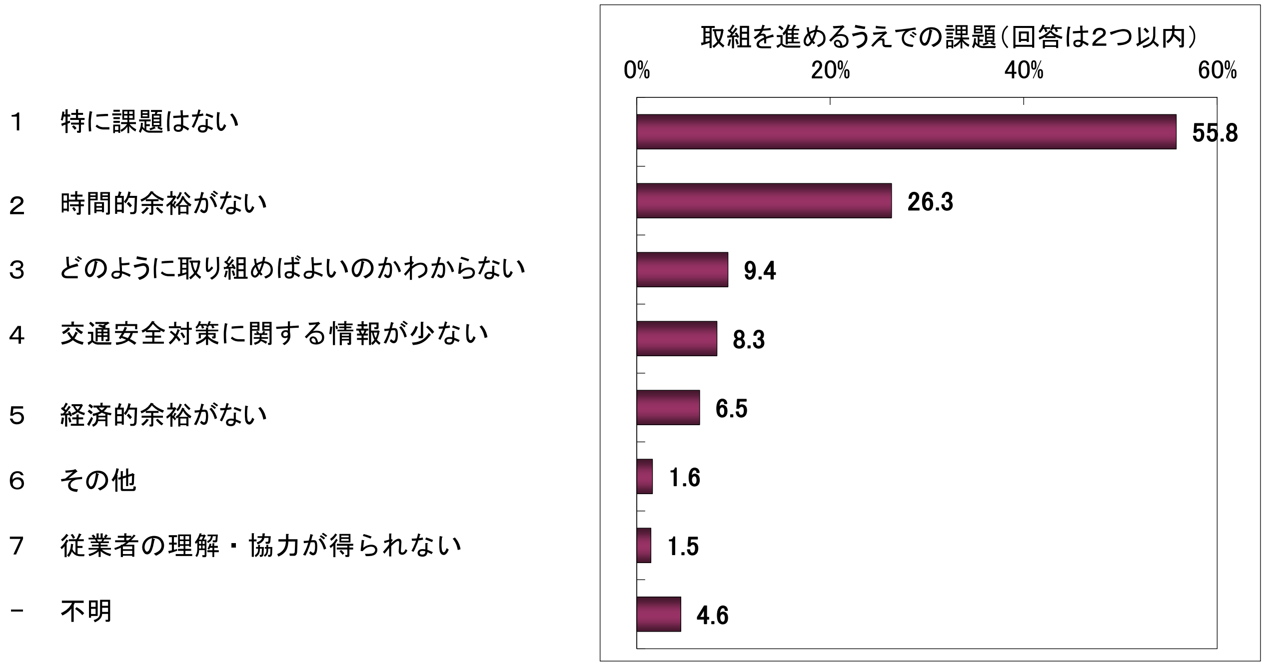


○　個々の項目をみると、「安全運動期間中の事故防止運動」、「従業者に対する日常的な交通安全指導の実施」が最も高く56.7%、次いで「ライトの早め点灯運動」が54.0%などとなっている。

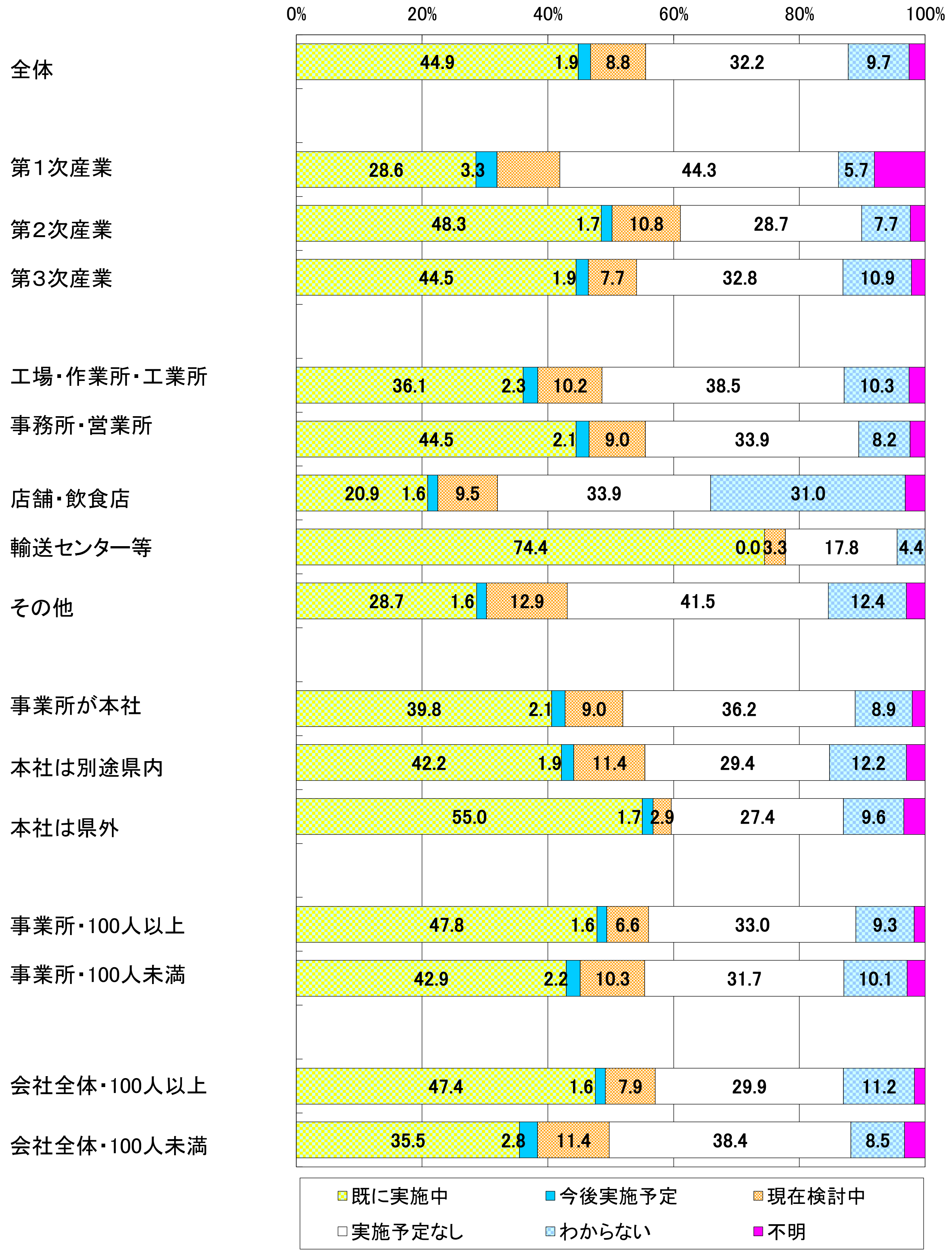


取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

○　取組を進めるうえでの課題は、「特に課題はない」が最も多く55.8%、次いで「時間的余裕がない」が26.3%、「どのように取り組めばよいのかわからない」が9.4%などとなっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別



16　正社員の雇用について

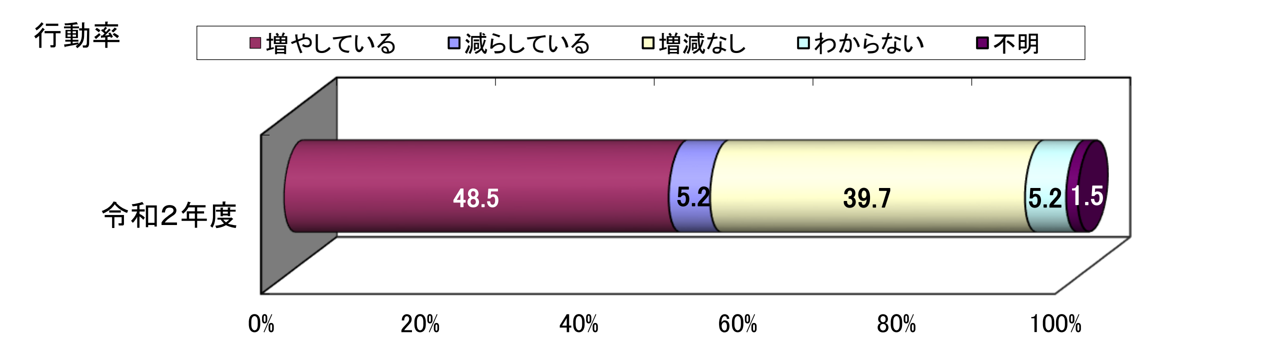
正社員の採用を増やしたり、非正社員から正社員への転換を行うなどして、正社員の雇用割合を増やしていますか。

正社員の雇用割合を増やしている企業・事業所は５割弱

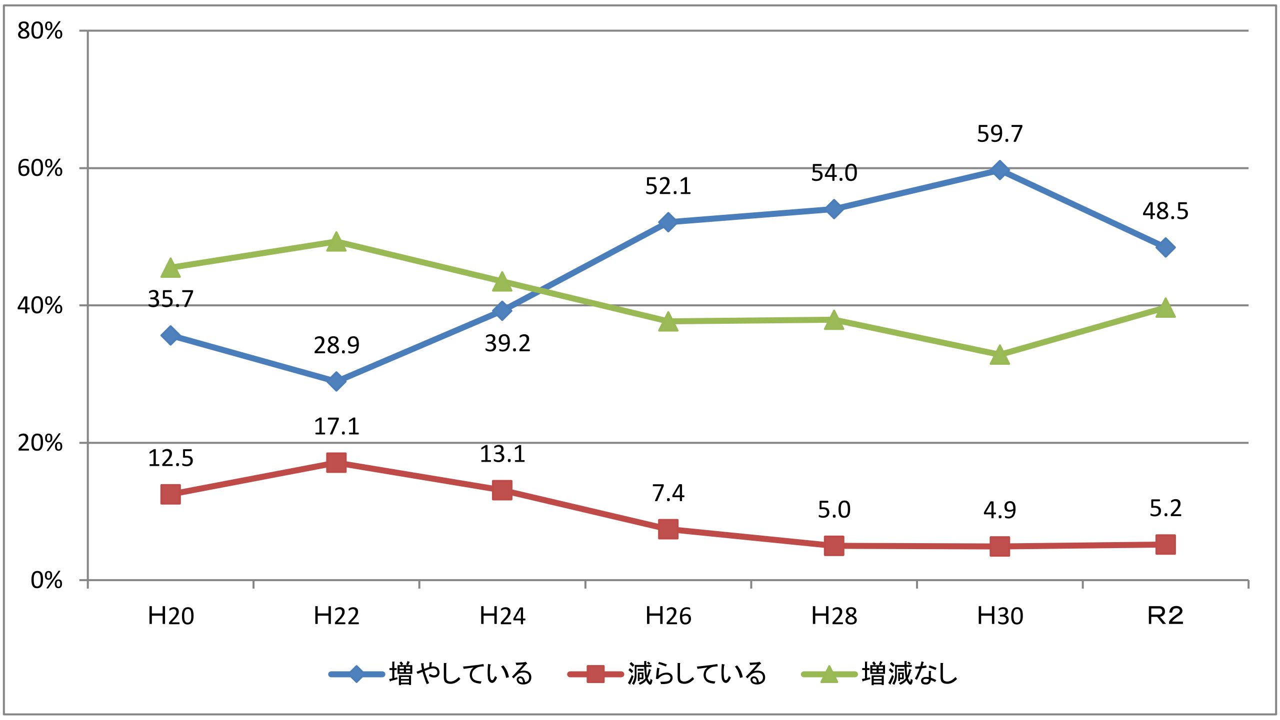
○　正社員の雇用割合の増加に関する行動率は、48.5%となっており、前回調査時に比べ11.2ポイント減と、大幅に減少している。

○　反対に「減らしている」と回答した企業・事業所は5.2%であり、前回調査時と比べ0.3ポイント増とほとんど変化していない。

○　経年比較でみると、最も行動率が低かった平成22年度以降、前回調査までは増加傾向にあったが、今回調査で減少に転じている。

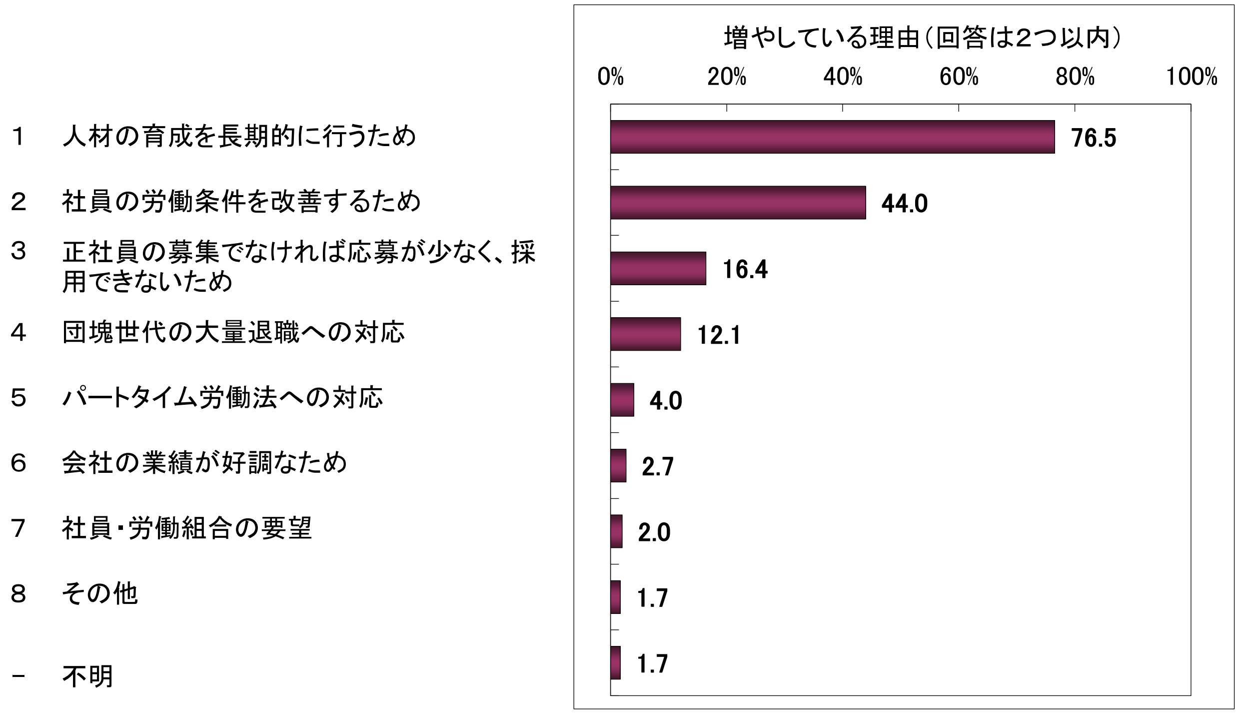


〈参考〉経年比較



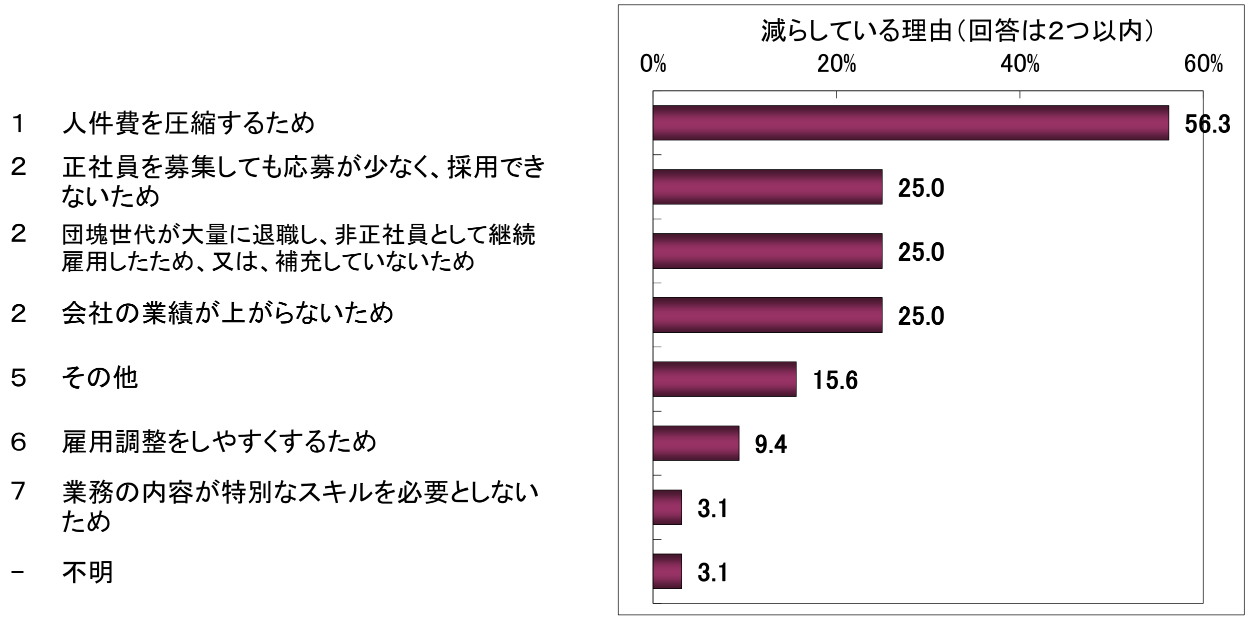
（１）　正社員の雇用割合を増やしている理由（「増やしている」と回答した企業・事業所のみ）

○ 正社員の雇用割合を増やしている理由は、「人材の育成を長期的に行うため」が最も多く76.5%、次いで「社員の労働条件を改善するため」が44.0%、「正社員の募集でなければ応募が少なく採用できないため」が16.4%などとなっている。

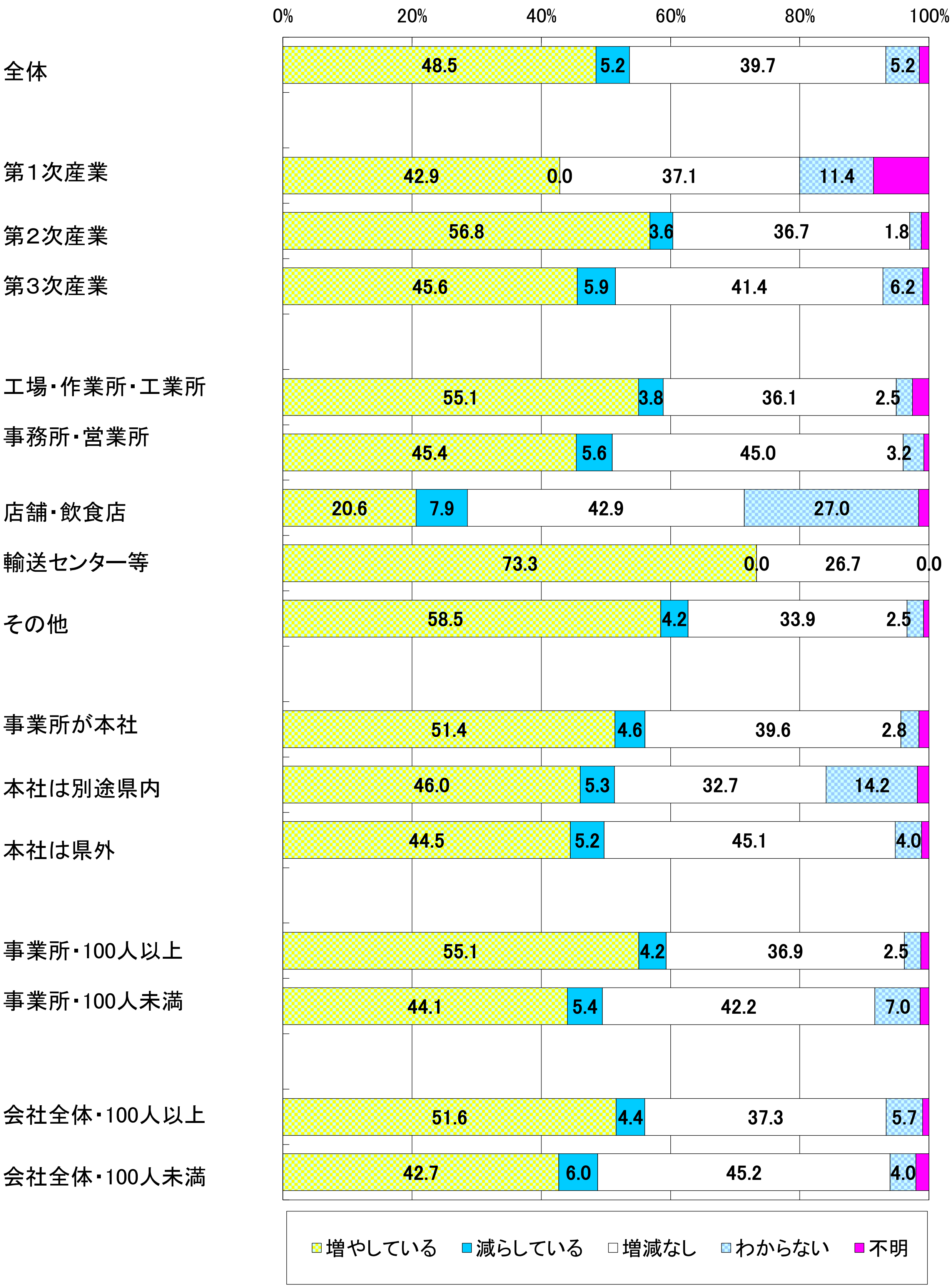


（２）　正社員の雇用を減らしている理由（「減らしている」と回答した企業・事業所のみ）

○ 正社員の雇用を減らしている理由は、「人件費を圧縮するため」が最も多く56.3%、次いで「正社員を募集しても応募が少なく、採用できないため」、「団塊世代が大量に退職し、非正社員として継続雇用したため、又は、補充していないため」、「会社の業績が上がらないため」が25.0%などとなっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別



17　障がい者の雇用促進への取組について

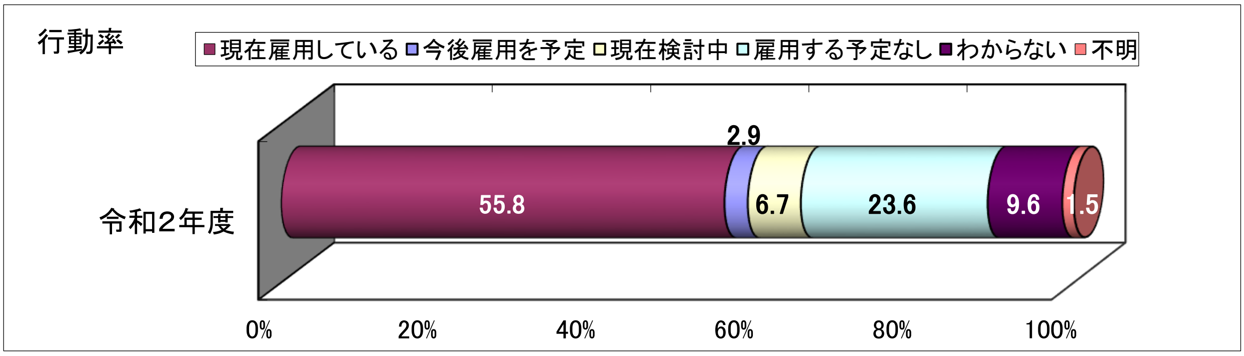
障がい者を雇用していますか。また、今後、雇用する予定はありますか。

障がい者の雇用促進に取り組んでいる企業・事業所は約55%

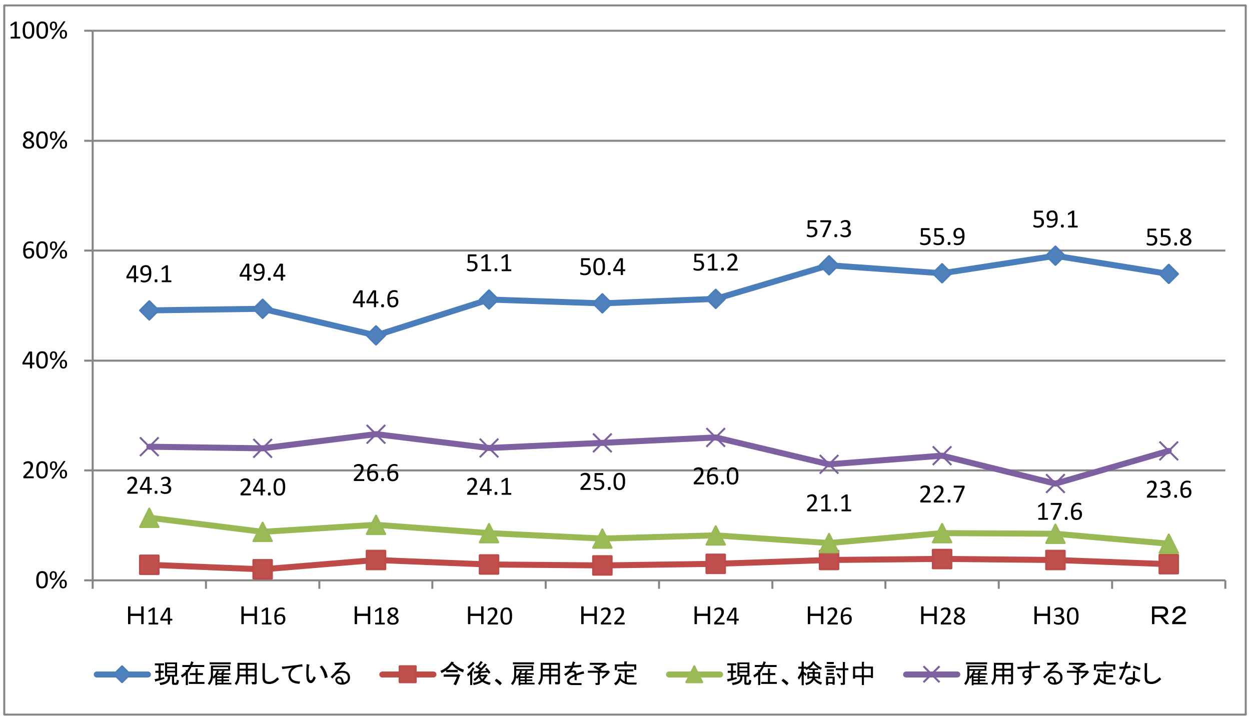
○　障がい者の雇用促進への取組に関する行動率は、55.8%となっており、前回調査時に比べ3.3ポイント減と、減少している。

○　次いで回答数が多かったのは、「雇用する予定なし」の23.6%。

○　経年比較でみると、平成26年度調査において行動率が増加して以降は、ほぼ横ばいで推移している。

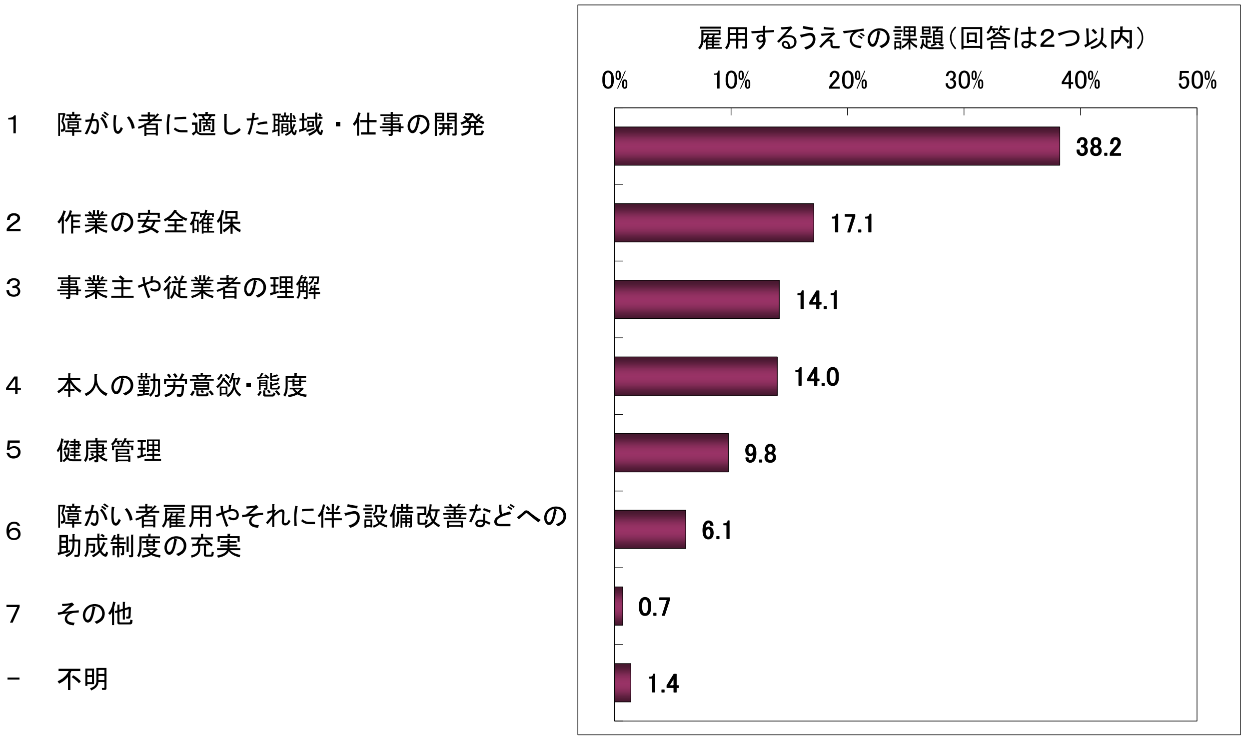


〈参考〉経年比較



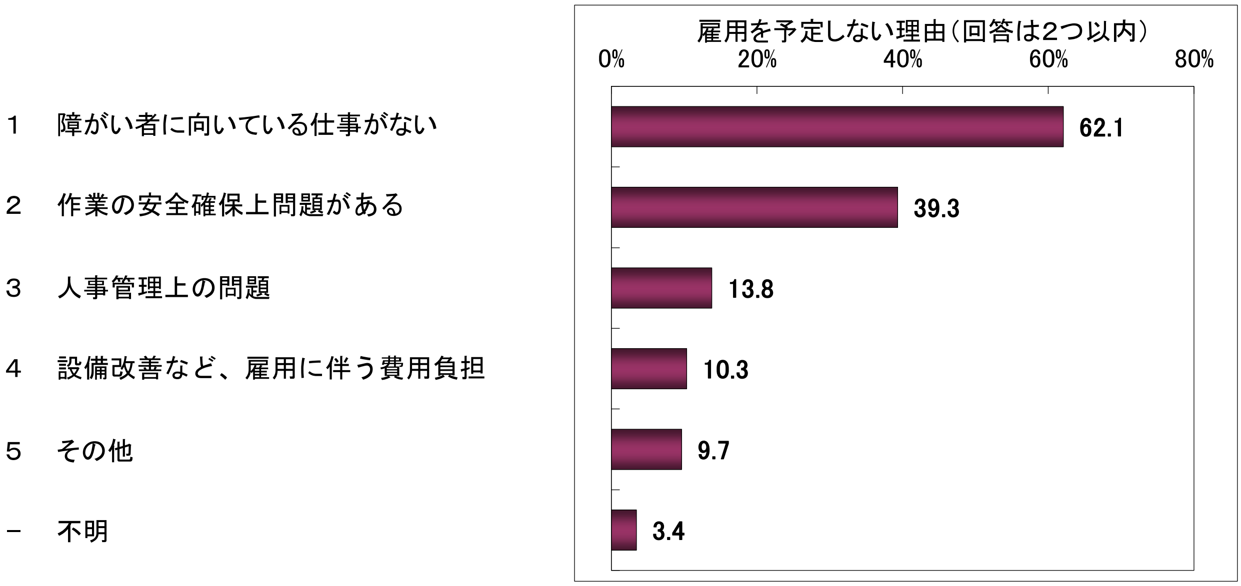
（１）障がい者を雇用するうえでの課題（「現在雇用している」と回答した企業・事業所のみ）

○ 障がい者を雇用するうえでの課題は、「障がい者に適した職域・仕事の開発」が最も多く38.2%、次いで「作業の安全確保」が17.1%、「事業主や従業者の理解」が14.1%などとなっている。

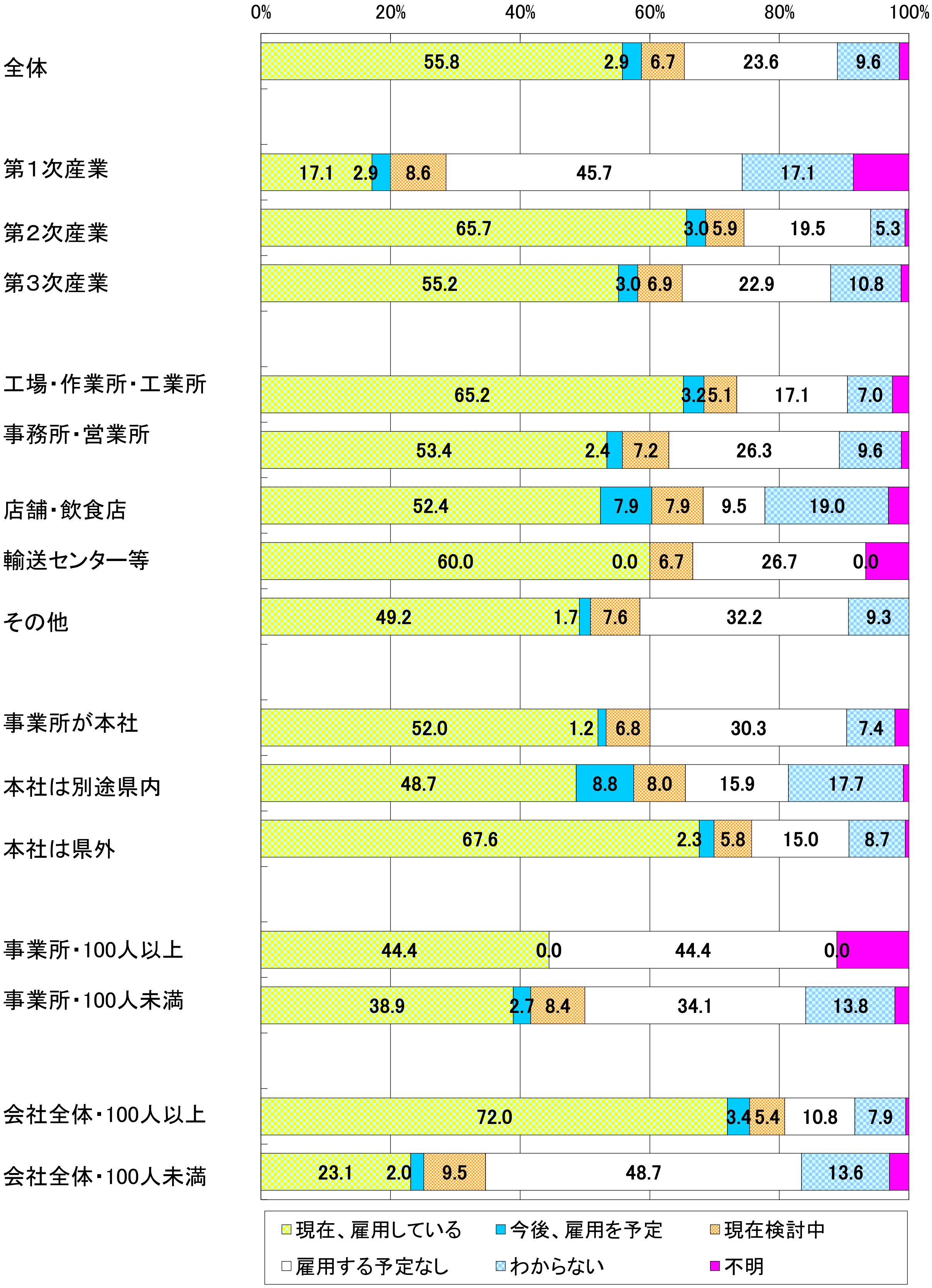


（２）障がい者の雇用を予定しない理由（「雇用する予定なし」と回答した企業・事業所のみ）

○ 障がい者の雇用を予定しない理由は、「障がい者に向いている仕事がない」が最も多く62.1%、次いで「作業の安全確保上問題がある」が39.3%、「人事管理上の問題」が13.8%などとなっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別



18　障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注について

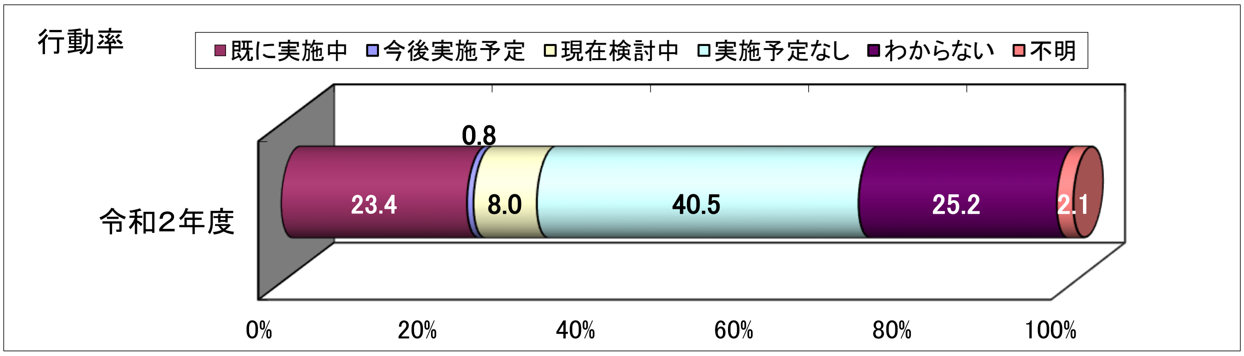
障がい者就労支援事業所に物品・サービスの発注を行っていますか。

障がい者就労支援事業所に物品・サービスの発注を行っている企業・事業所は２割強

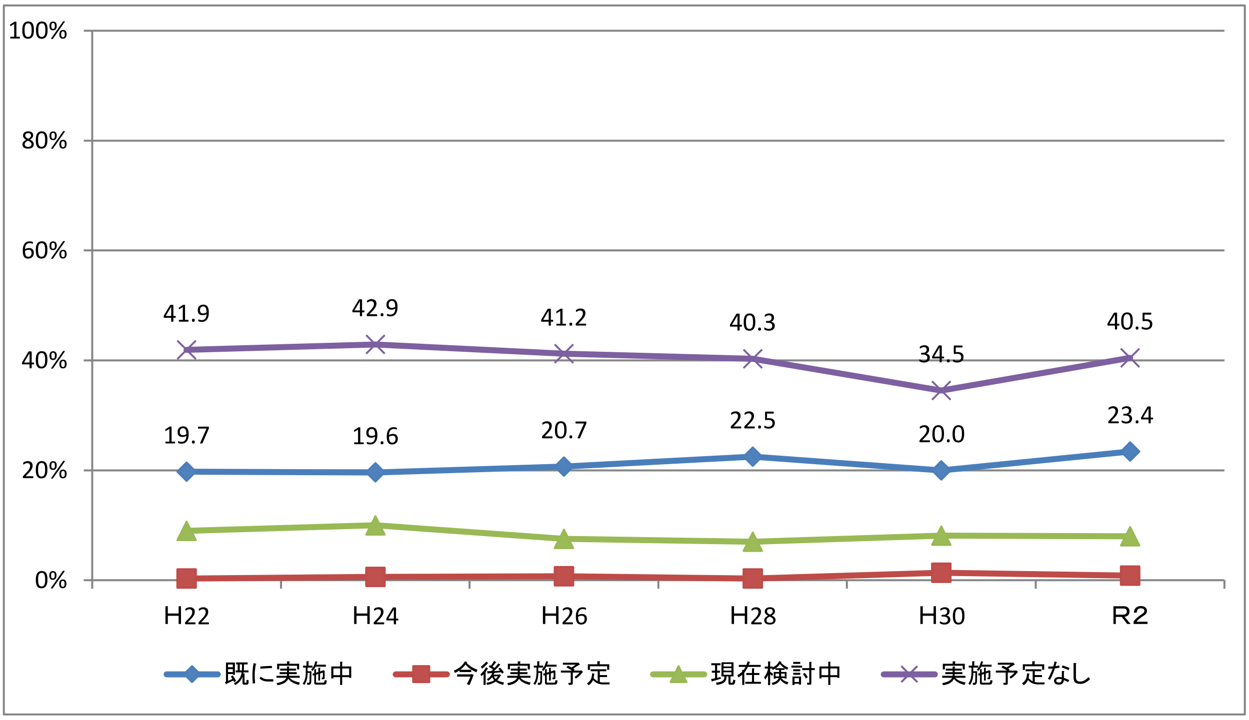
○　障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注に関する行動率は、23.4%となっており、前回調査時と比べ3.4ポイント増と、調査開始後、最も高い数値となった。

○　最も回答数が多かったのは「実施予定なし」の40.5%。

○　経年比較でみると、行動率は前回調査まではほとんど動きがない状態が続いていたが、今回調査で増加している。
　一方、「実施予定なし」の事業所は、調査開始年度と比較して1.4ポイント減とほとんど変化していない。



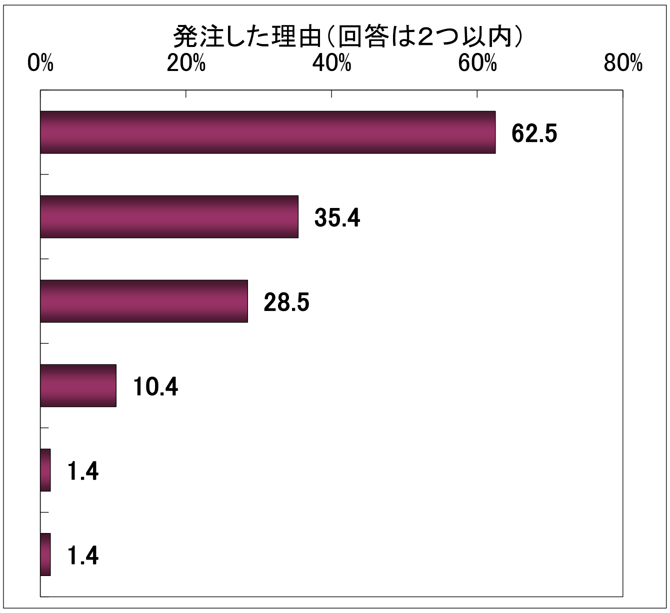
〈参考〉経年比較



（１）発注した理由（「既に実施中」と回答した企業・事業所のみ）

○ 発注した理由は、「社会的責任（ＣＳＲ）を果たすため」が最も多く62.5%、次いで「品質又は作業の質を評価している」が35.4%、「価格が安い」が28.5%などとなっている。

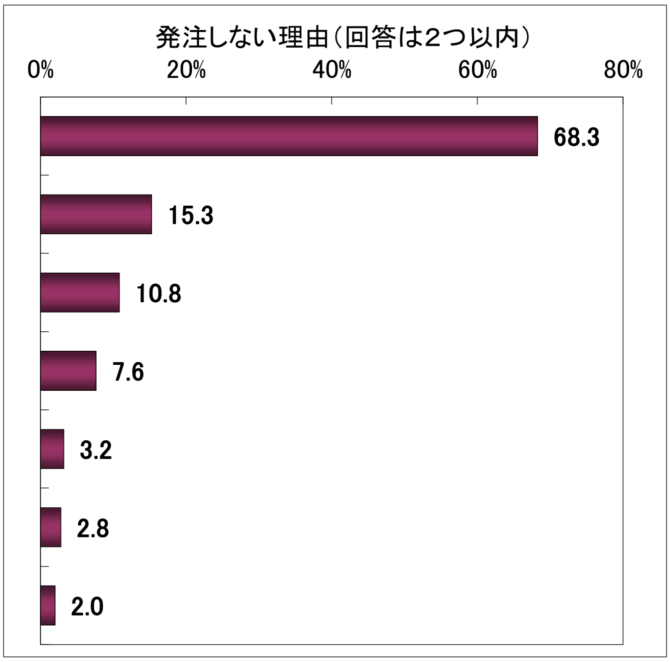
1　社会的責任(CSR)を果たすため
2　品質又は作業の質を評価している
3　価格が安い
4　その他
5　行政機関などの優遇措置がある
－　不明



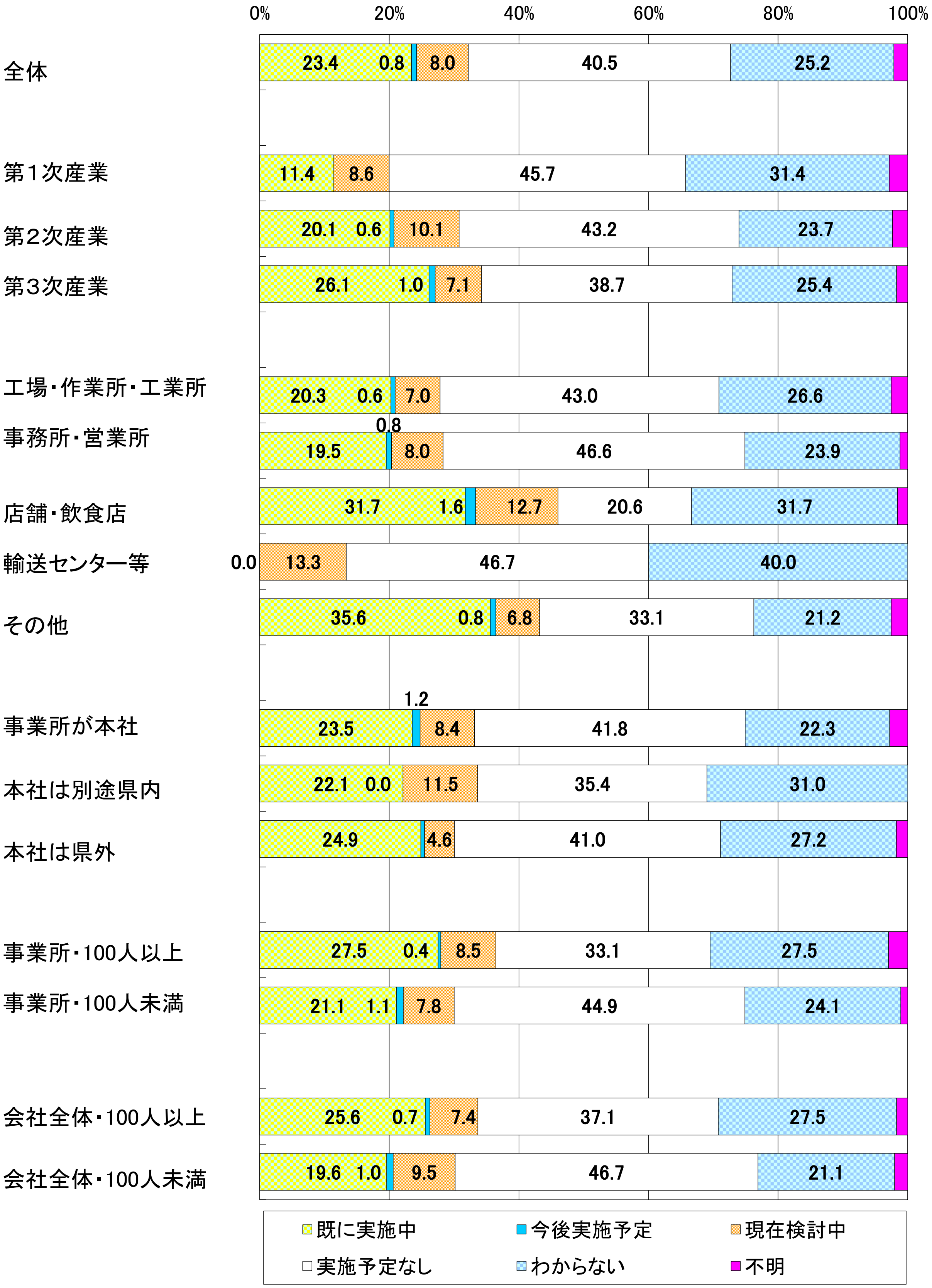
（２）発注しない理由（「実施予定なし」と回答した企業・事業所のみ）

○　発注しない理由は、「必要としている物品・サービスがない」が最も多く68.3%、次いで「障がい者就労支援事業所がどんなところか知らない」が15.3%、「身近に障がい者就労支援事業所がない」が10.8%などとなっている。

1　必要としている物品・サービスがない
2　障がい者就労支援事業所がどんなところか知らない
3　身近に障がい者就労支援事業所がない
4　その他
5　品質又は作業の質に不安がある
6　価格が高い
－　不明



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別



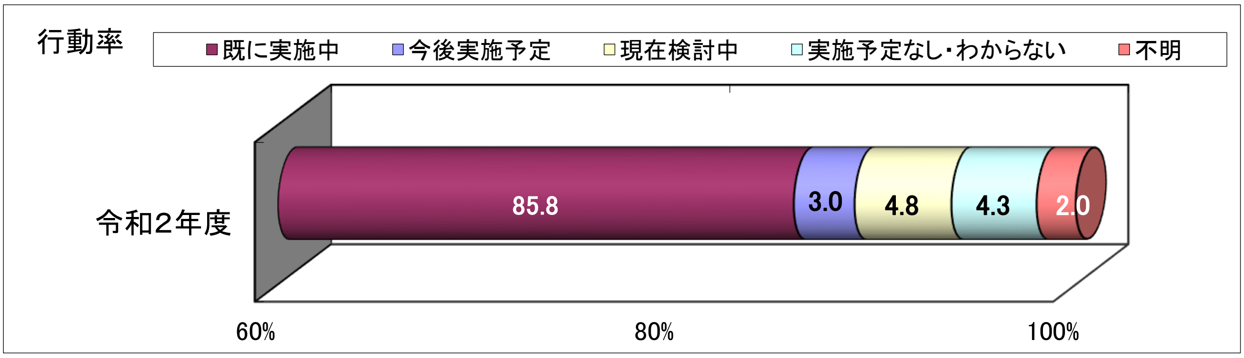
19 経営課題への取組について

取り組まなければならない経営上の課題について、どのような取組を行っていますか。

取り組まなければならない経営上の課題に取り組んでいる企業・事業所は約85%

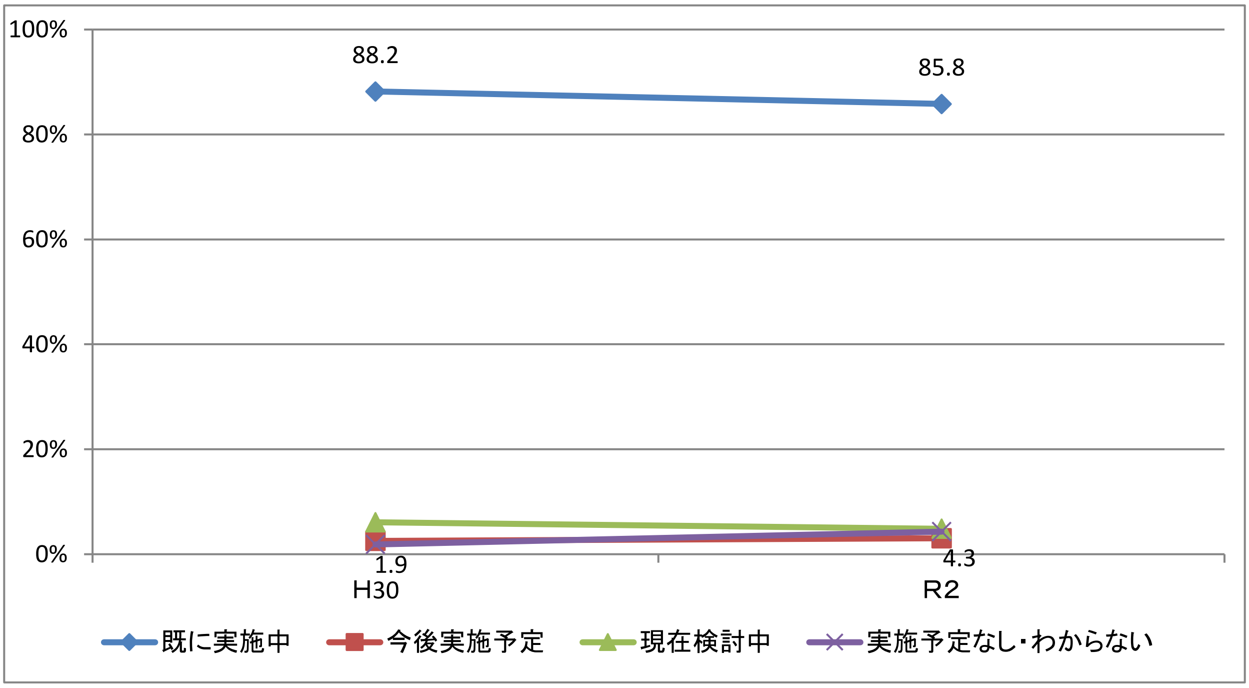
○　経営上の課題に取り組んでいる企業・事業所は、85.8%となっており、前回調査時と比べ2.4ポイント減と、若干減少している。

○　次いで回答が多かったのは「現在検討中」の4.8%。

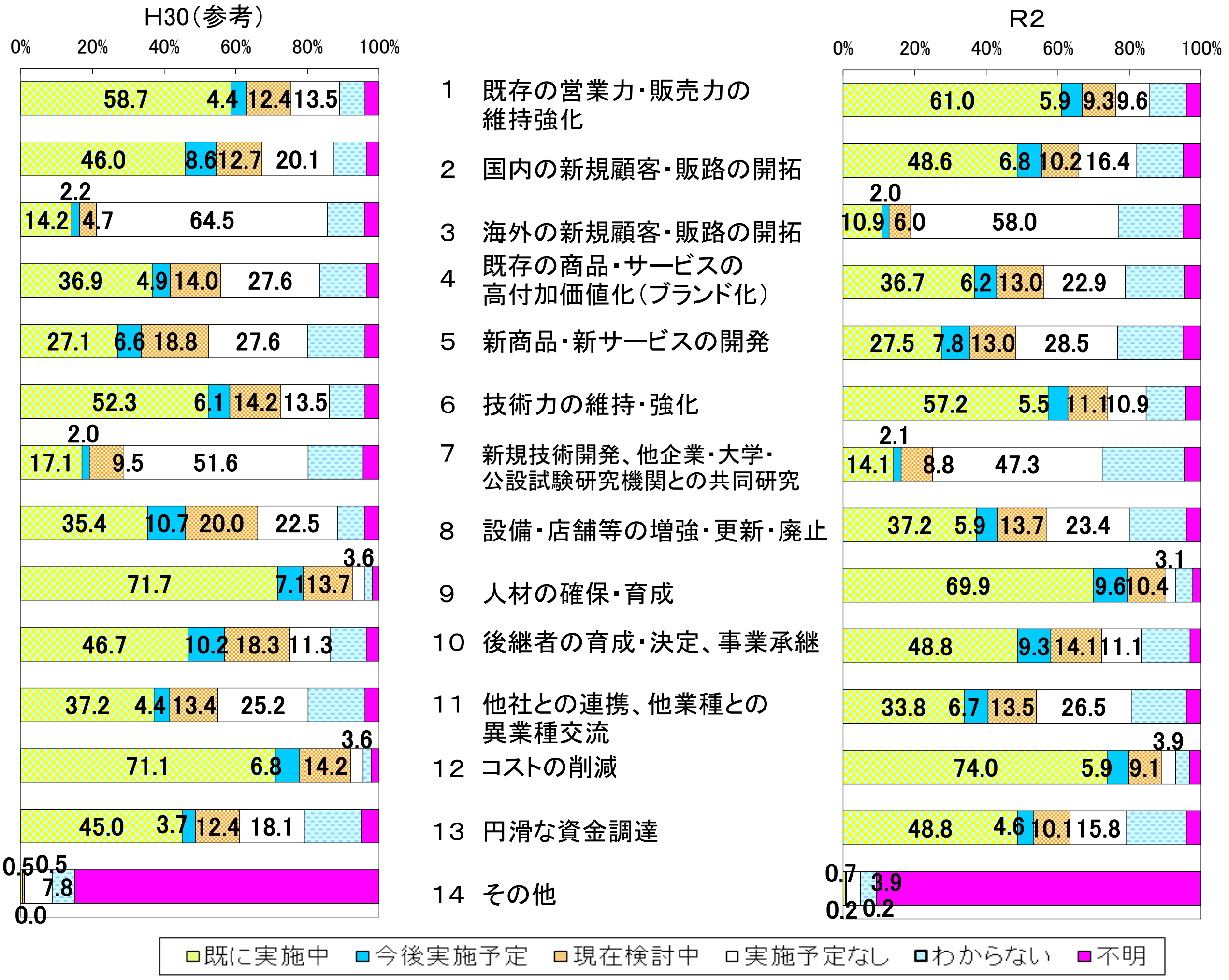


※　企業・事業所によって経営課題は異なっているため、行動率ではなく、設問内の一項目以上に取り組んでいる企業・事業所の割合を表示

〈参考〉経年比較



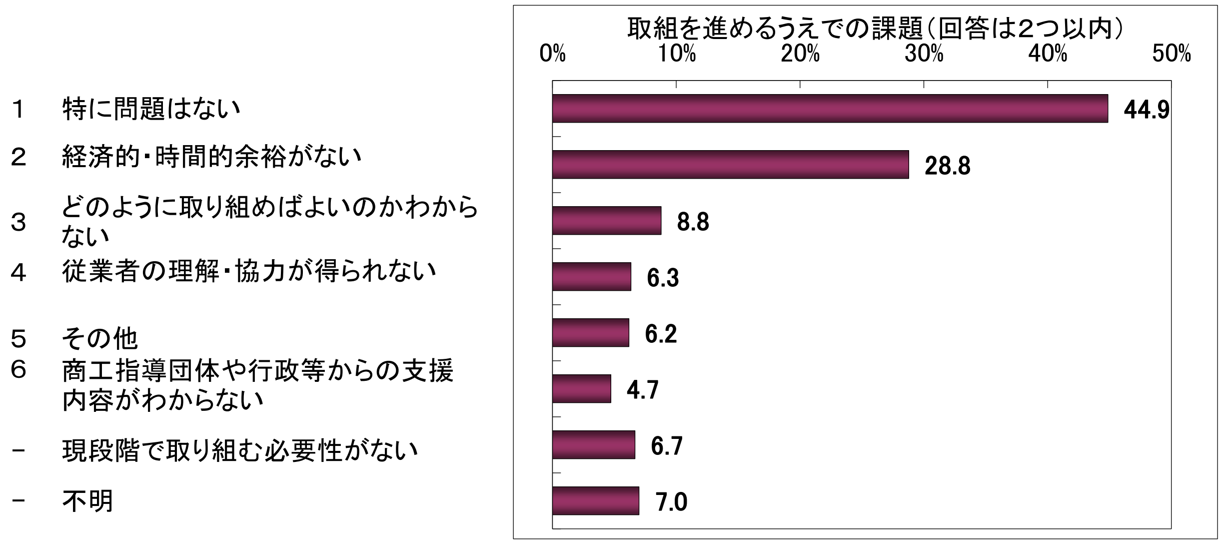
○　個々の項目をみると、「コストの削減」が最も高く74.0%、次いで「人材の確保・育成」が69.9%、「既存の営業力・販売力の維持強化」が61.0%などとなっている。



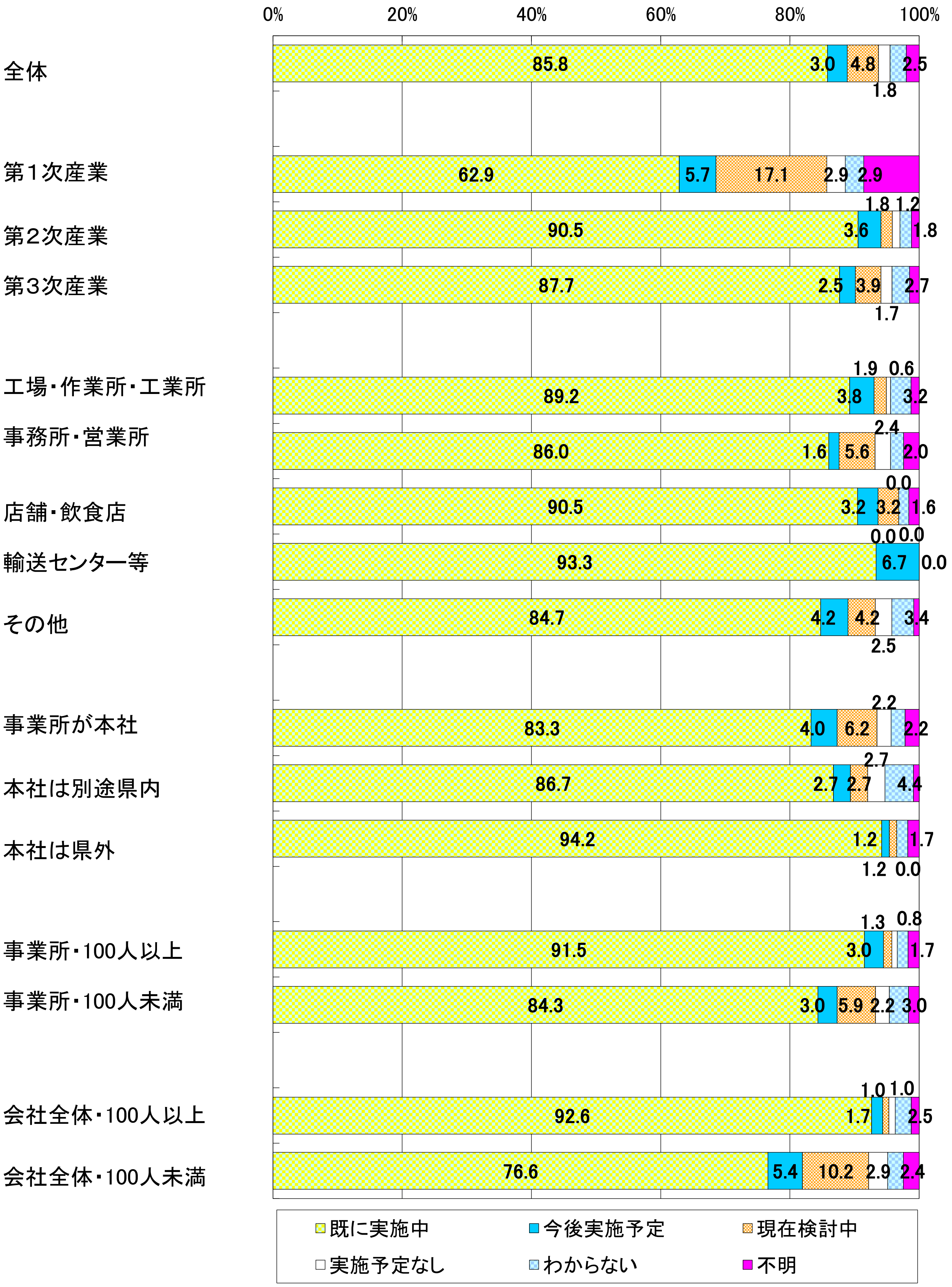
取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

○　取組を進めるうえでの課題は、「特に問題がない」が最も多く44.9%、次いで「経済的・時間的余裕がない」が28.8%などとなっている。

○　一方、「現段階で取り組む必要性がない」は6.7%となっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別



20　地域における観光の誘客への取組について

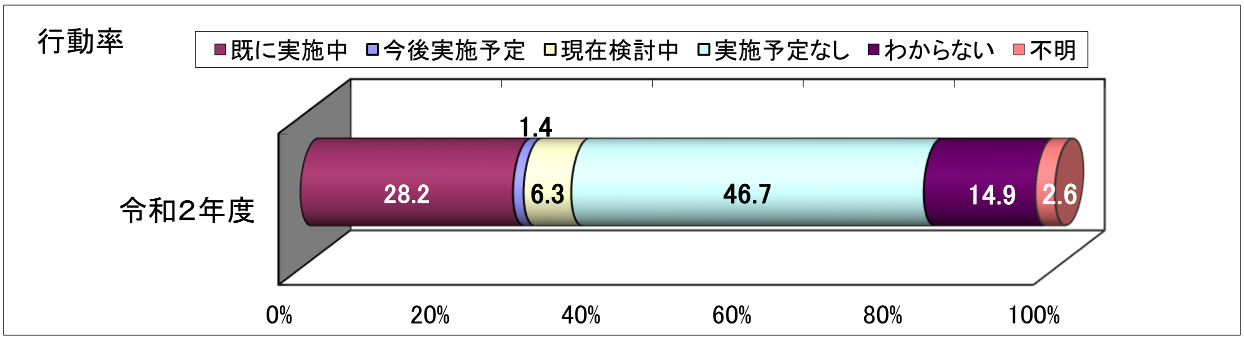
地域で実施されている誘客イベントへの協力や観光客の受入、観光人材の育成に取り組んでいますか。

観光の誘客に取り組んでいる企業・事業所は３割弱

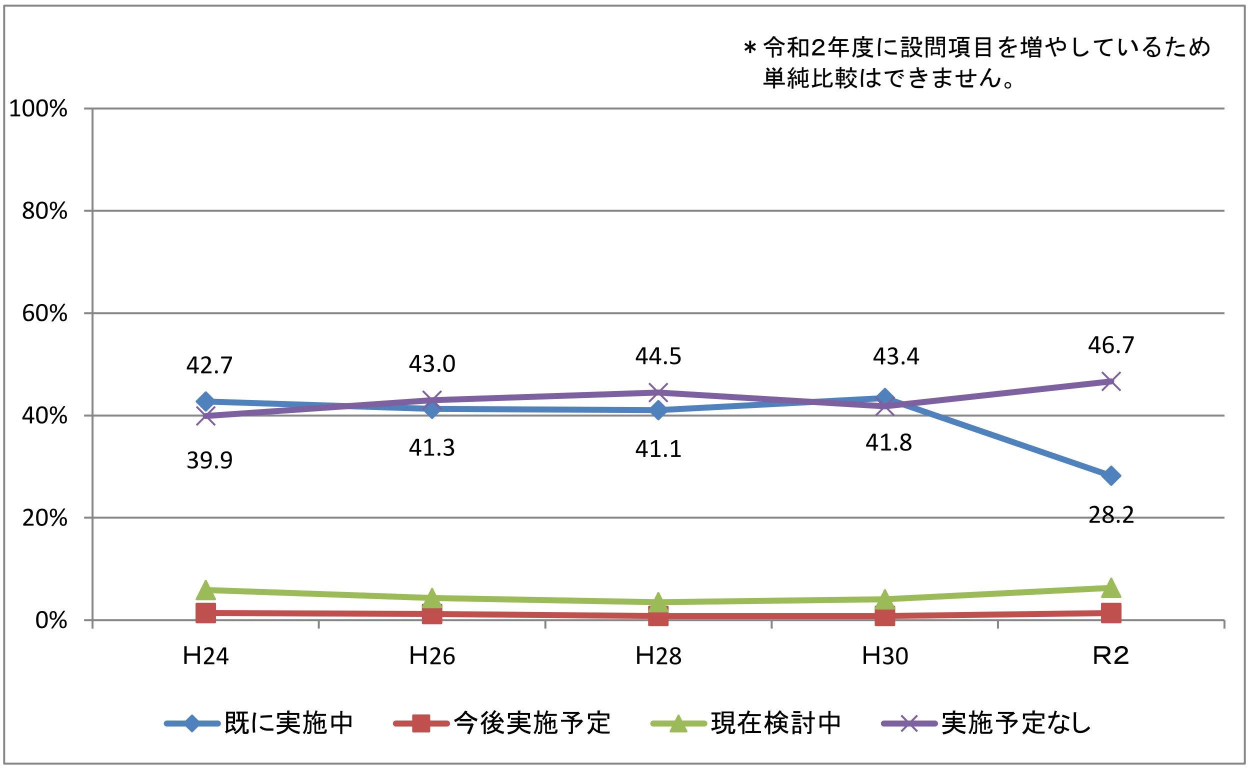
○　地域で実施されている誘客イベントへの協力や観光客の受入、観光人材の育成への取組に関する行動率は、各調査項目の平均で28.2%となっており、前回調査に比べ15.2ポイント減と、大幅に減少している。

○　最も回答が多かったのは「実施予定なし」の46.7%。

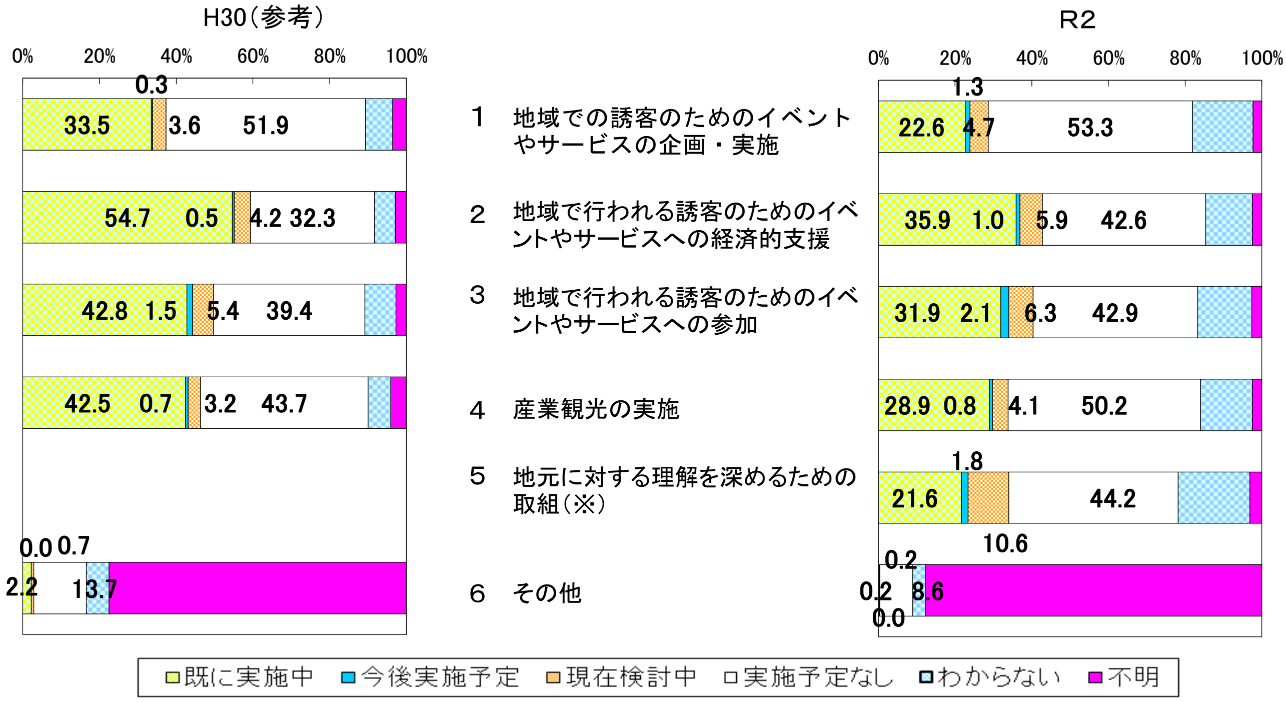
○　経年比較でみると、前回調査まで行動率はほぼ横ばいで推移していたが、今回調査で減少に転じた。
反対に、「実施予定なし」と回答した企業・事業所は、調査を開始した平成24年度と比較して6.8ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。



〈参考〉経年比較



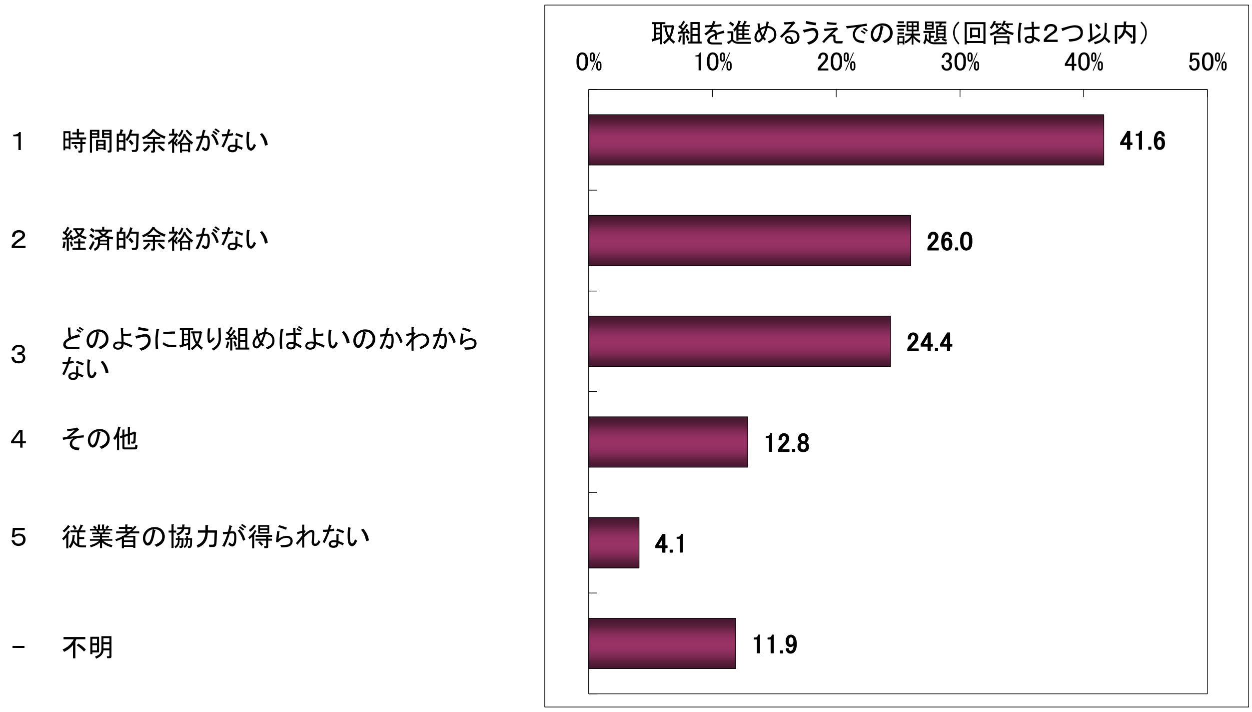
○ 個々の項目をみると、「地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの経済的支援」が最も高く35.9%、次いで「地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの参加」が31.9%、「産業観光の実施」が28.9%などとなっている。



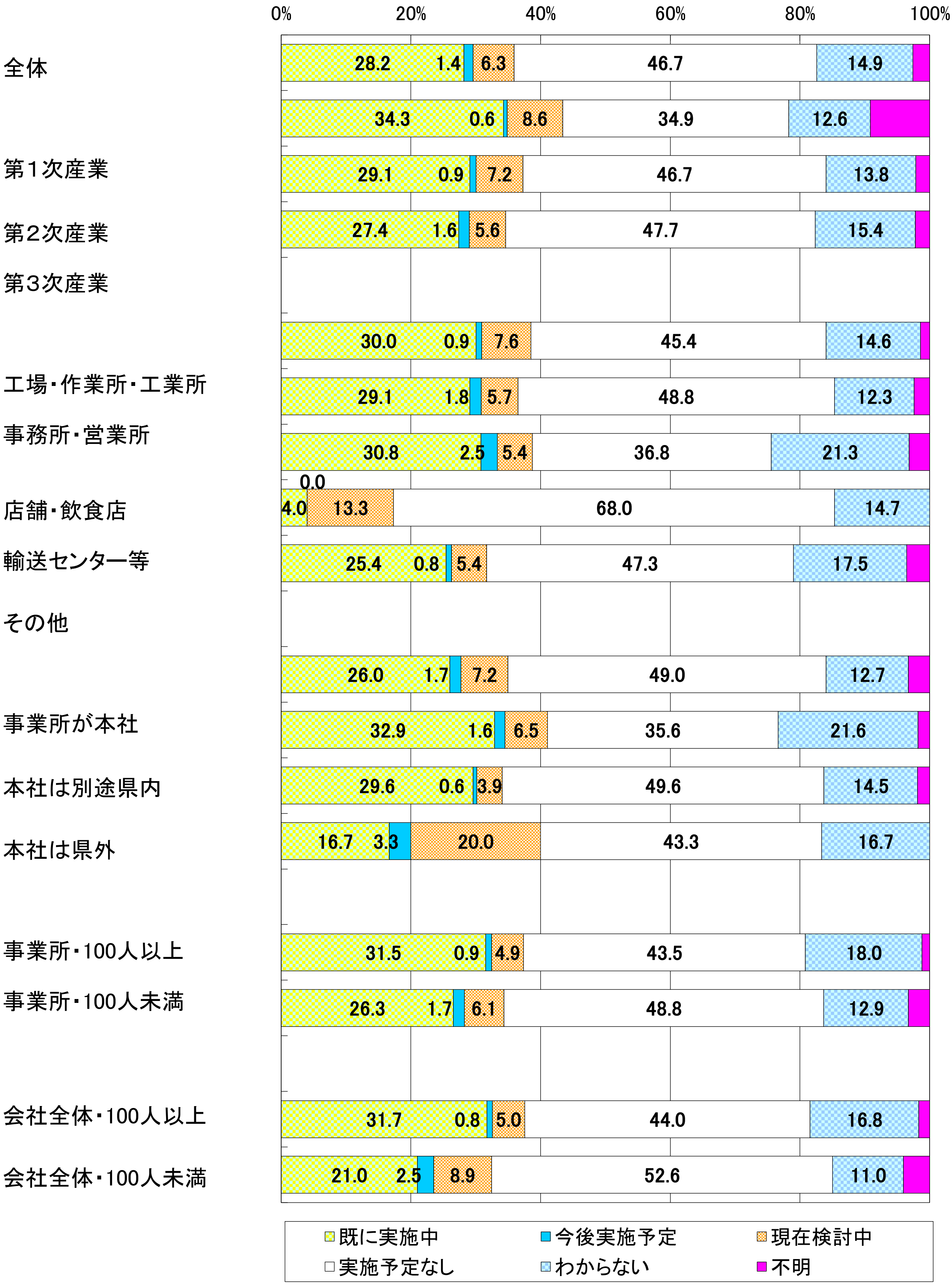
※ 今回調査で増やした項目

取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

○ 取組を進めるうえでの課題は、「時間的余裕がない」が最も多く41.6%、次いで「経済的余裕がない」が26.0%、「どのように取り組めばよいのかわからない」が24.4%などとなっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別



21　廃棄物の減量化、適正処理に関する取組について

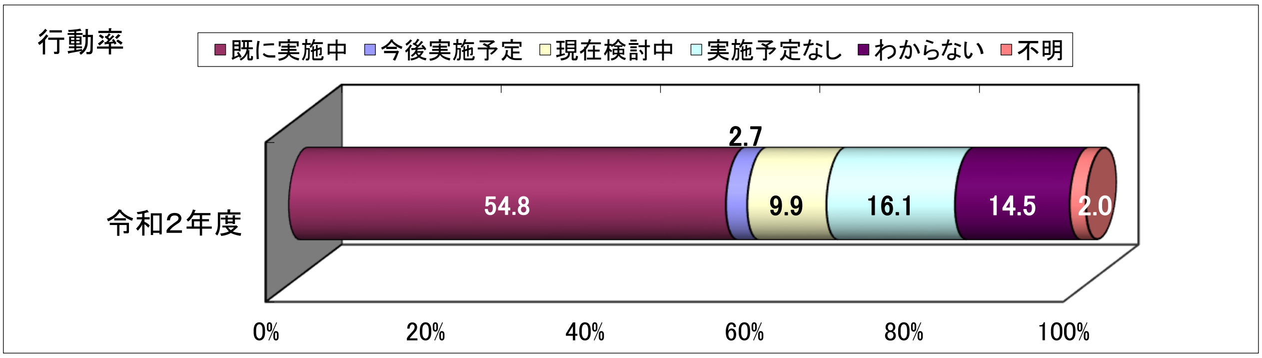
一般廃棄物（ごみ）・産業廃棄物の減量化や適正処理のため、どのような取組を行っていますか。

廃棄物の減量化、適正処理に取り組んでいる企業・事業所は約55%

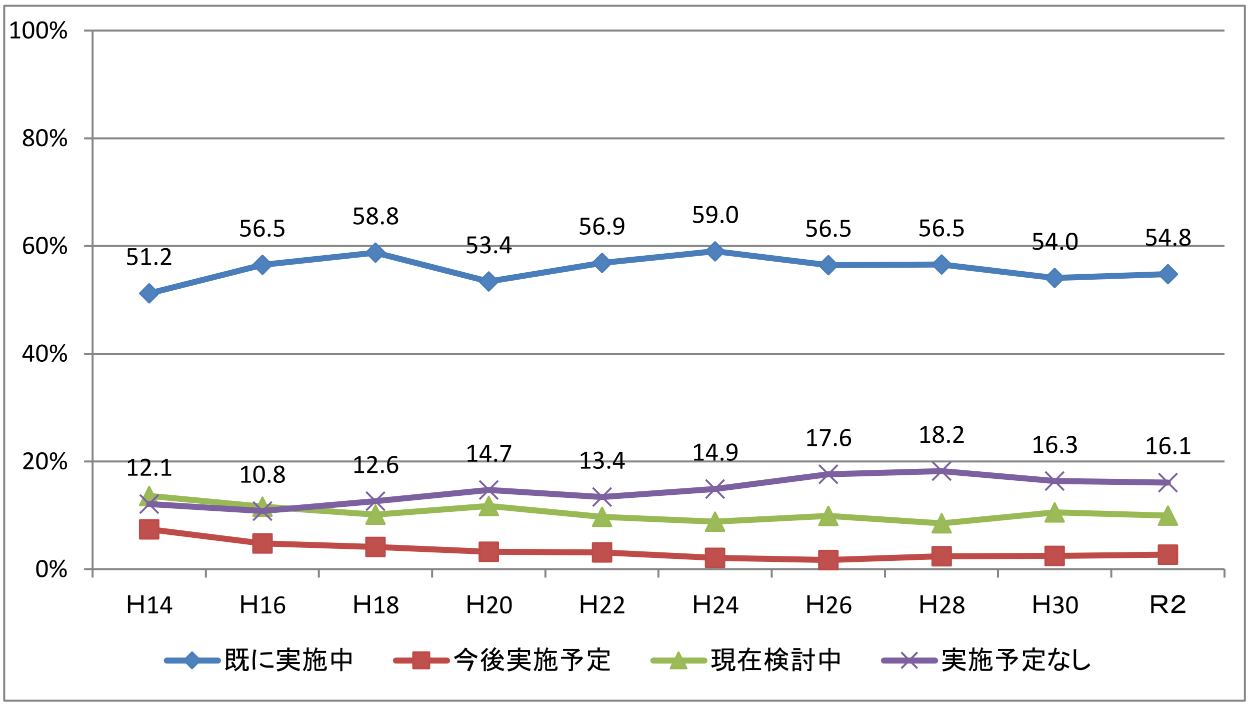
○　一般廃棄物（ごみ）・産業廃棄物の減量化や適正処理への取組に関する行動率は、各調査項目の平均で54.8%となっており、前回調査時と比べ0.8ポイント増と、ほとんど変化していない。

○　次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の16.1%。

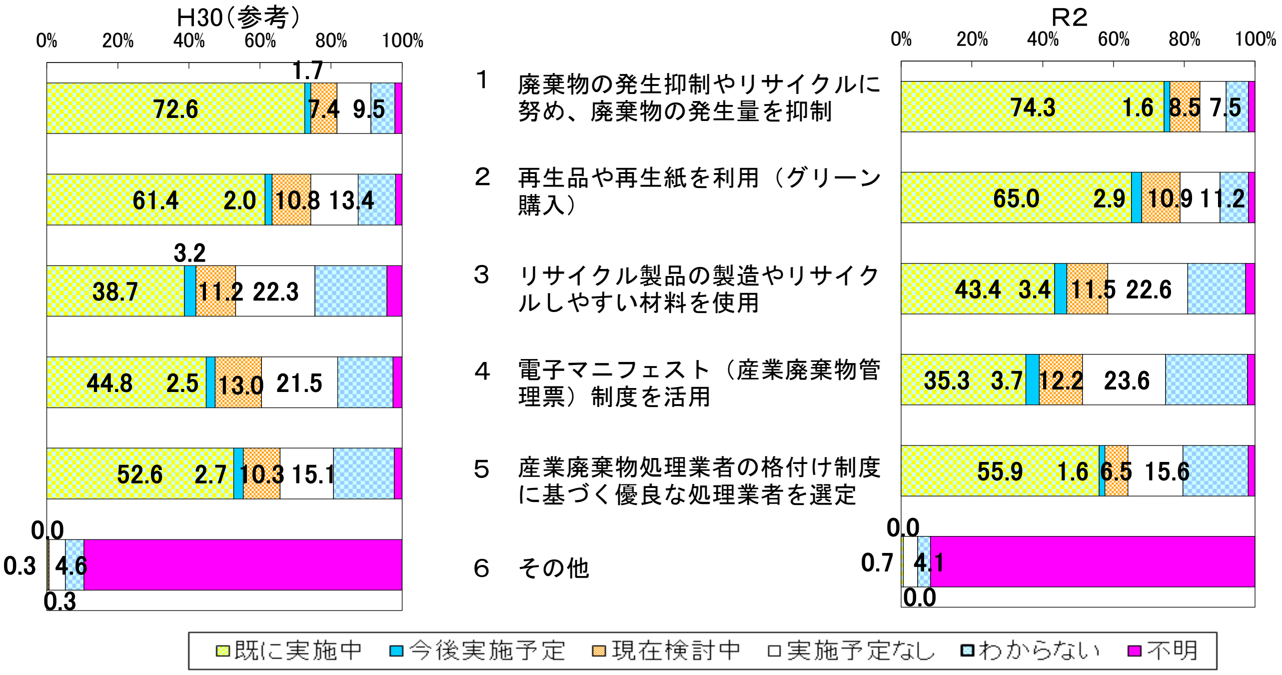
○　経年変化をみると、調査開始以降行動率は概ね53パーセント台から59パーセント台の間で推移している。
　また、「実施予定なし」の事業所は概ね12%台から16%台の間で推移している。



〈参考〉経年比較

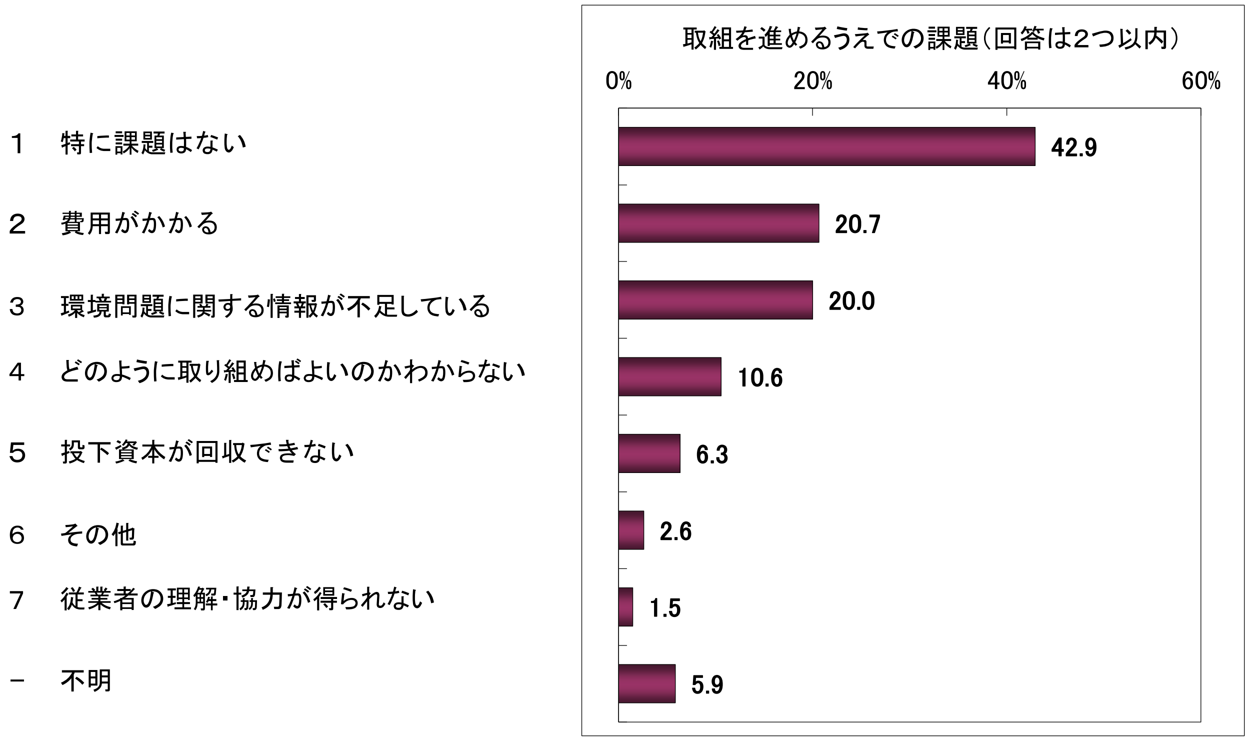


○ 個々の項目をみると、「廃棄物の発生抑制やリサイクルに努め、廃棄物の発生量を抑制」が最も高く74.3%、次いで「再生品や再生紙を利用（グリーン購入）」が65.0%、「産業廃棄物処理業者の格付け制度に基づく優良な処理業者を選定」の55.9%などとなっている。

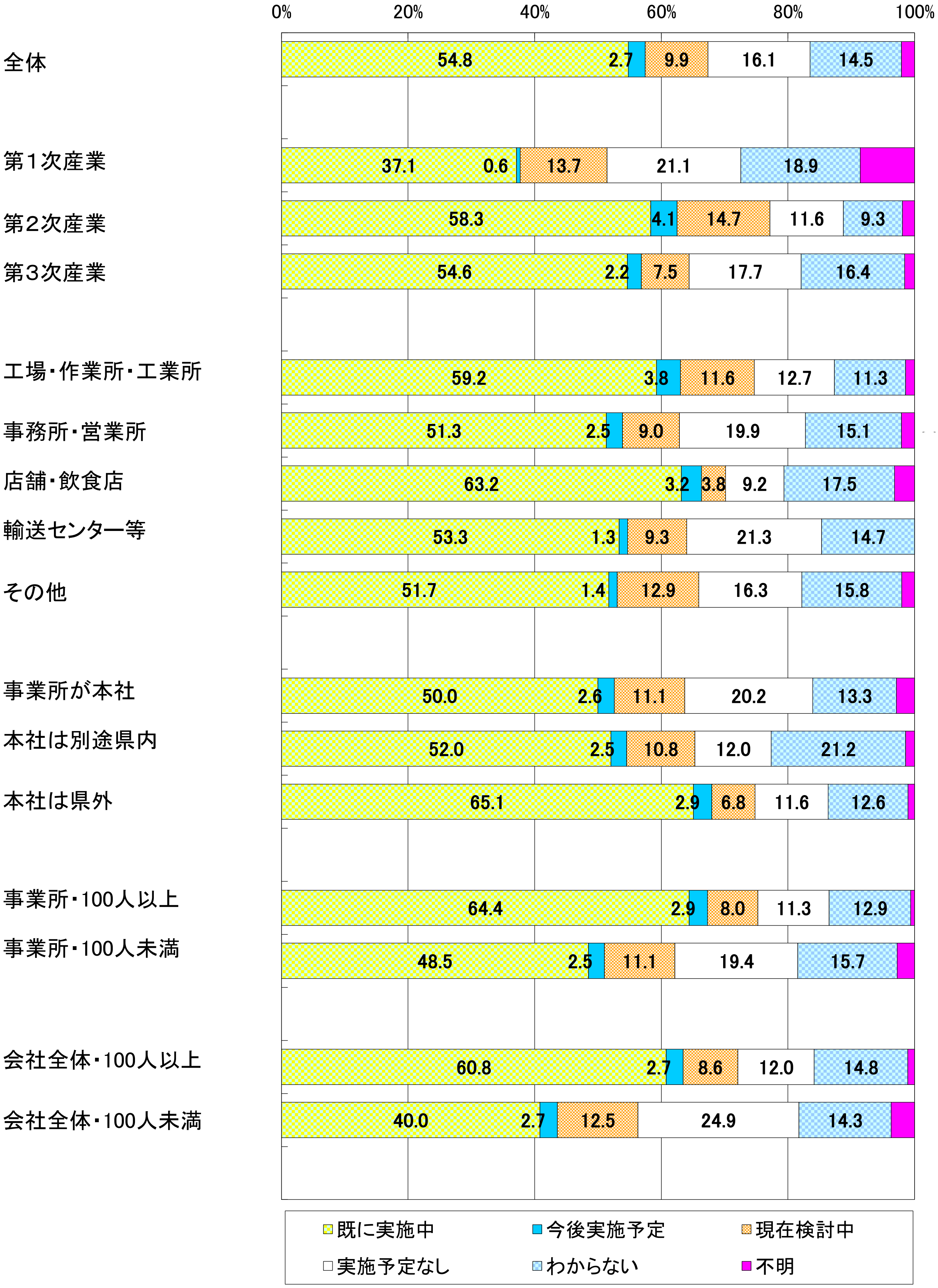


取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

○ 取組を進めるうえでの課題は、「特に課題はない」が最も多く42.9%、次いで「費用がかかる」が20.7%、「環境問題に関する情報が不足している」が20.0%などとなっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別



22　省エネや大気・水質などの汚染防止に関する取組について

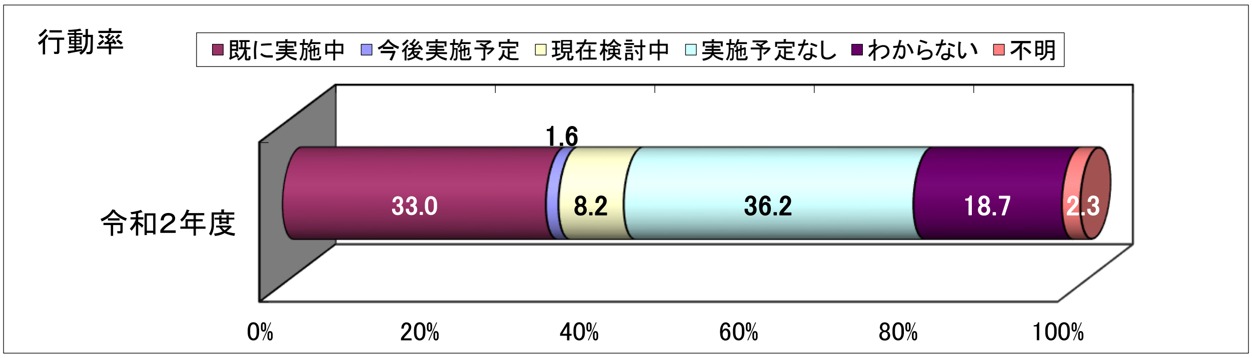
省エネや大気・水質などの汚染防止など環境保全のため、どのような取組を行っていますか。

省エネや大気・水質などの汚染防止に関して取り組んでいる企業・事業所は３割強

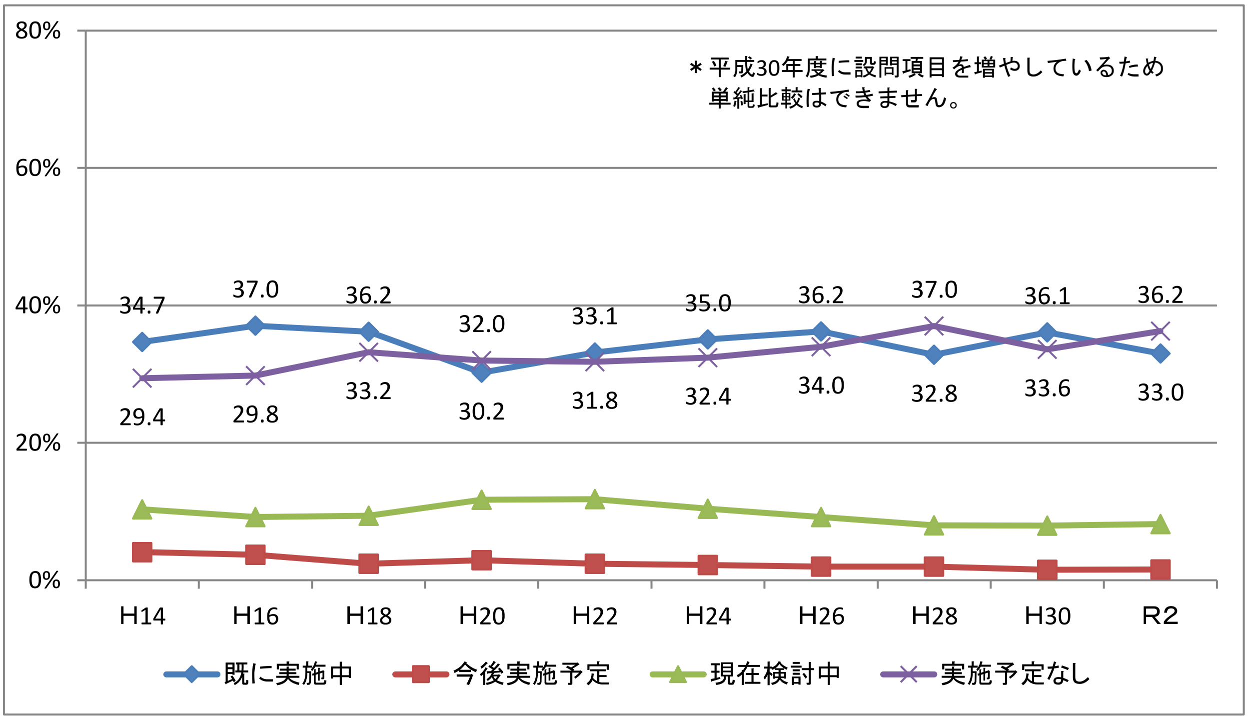
○　省エネや大気・水質などの汚染防止など環境保全への取組に関する行動率は、各調査項目の平均で33.0%となっており、前回調査時と比べ3.1ポイント減と、減少している。

○　最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の36.2%。

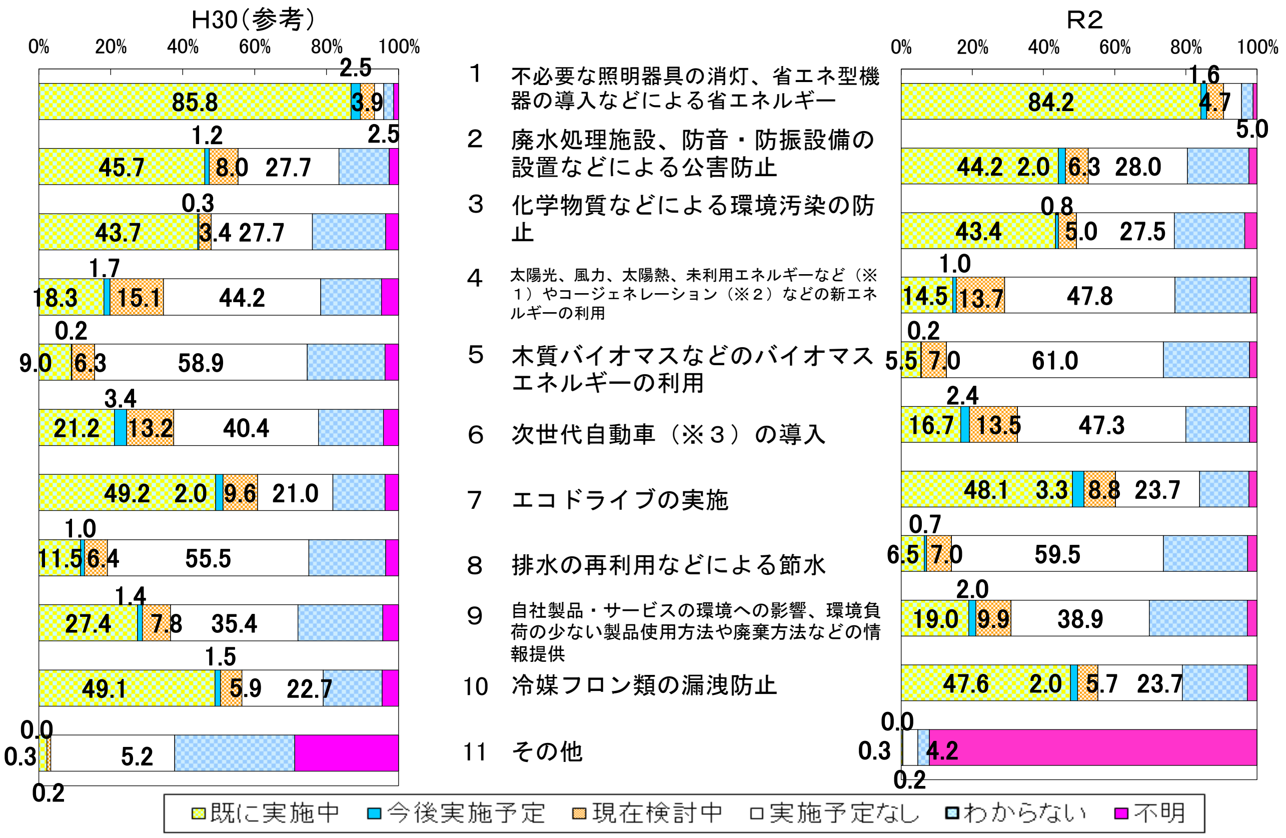
○　経年変化をみると、調査開始以降行動率は30パーセント台から37パーセント台の間で推移している。
一方、「実施予定なし」の事業所は増加傾向にあり、今回調査においては調査開始後２番目に高い数値となった。



〈参考〉経年比較



○ 個々の項目をみると、「不必要な照明器具の消灯、省エネ型機器の導入などによる省エネルギー」が最も高く84.2%、次いで「エコドライブの実施」が48.1%、「冷媒フロン類の漏洩防止」が47.6%などとなっている。

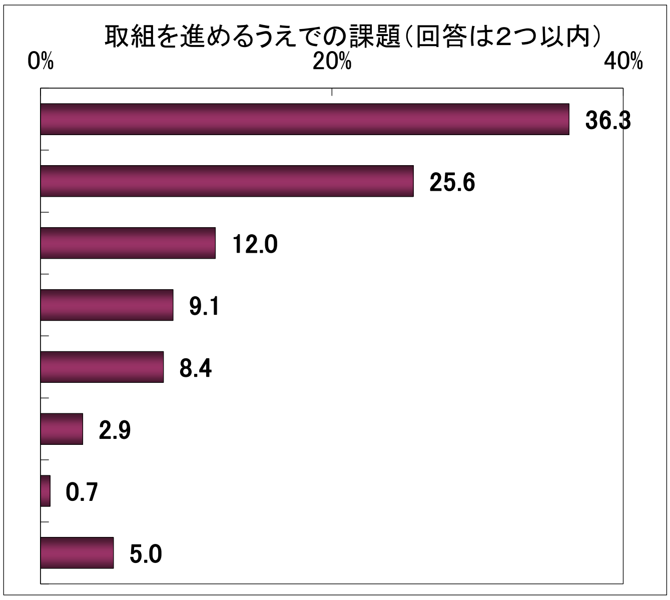


※1未利用エネルギーなど：廃熱、地中熱、雪氷冷熱など　※2コージェネレーション：熱電併給
※3次世代自動車：ハイブリット自動車、電気自動車、プラグインハイブリット自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル車、CNG（圧縮天然ガス）自動車等

取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

○ 取組を進めるうえでの課題は、「費用がかかる」が最も多く36.3%、次いで「特に課題はない」が25.6%、「環境問題に関する情報が不足している」が12.0%などとなっている。

1 費用がかかる
2 特に課題はない
3 環境問題に関する情報が不足している
4 どのように取り組めばよいのかわからない
5 投下資本が回収できない
6 その他
7 従業者の理解・協力が得られない
－ 不明



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別

23　企業・事業所内における環境保全への取組について

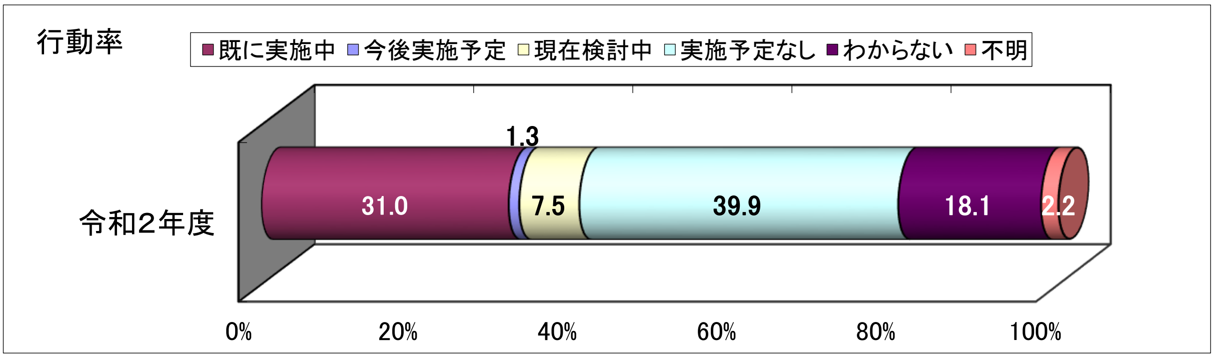
地球環境問題への対応や地域の環境保全に向け、内部でどのような取組を行っていますか。

内部で環境保全に取り組んでいる企業・事業所は３割強

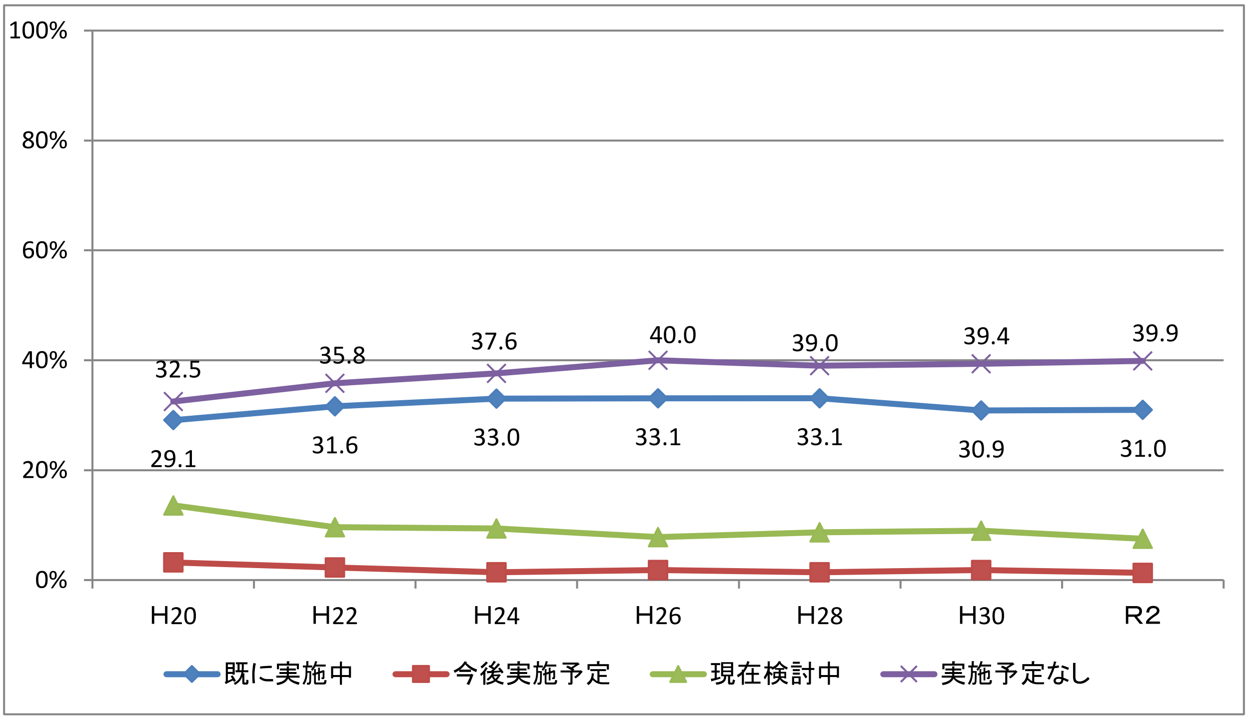
○　地球環境問題への対応や地域の環境保全に向けた内部での取組に関する行動率は、各調査項目の平均で31.0%となっており、前回調査時と比べ0.1ポイント増と、ほとんど変化していない。

○　最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の39.9%。

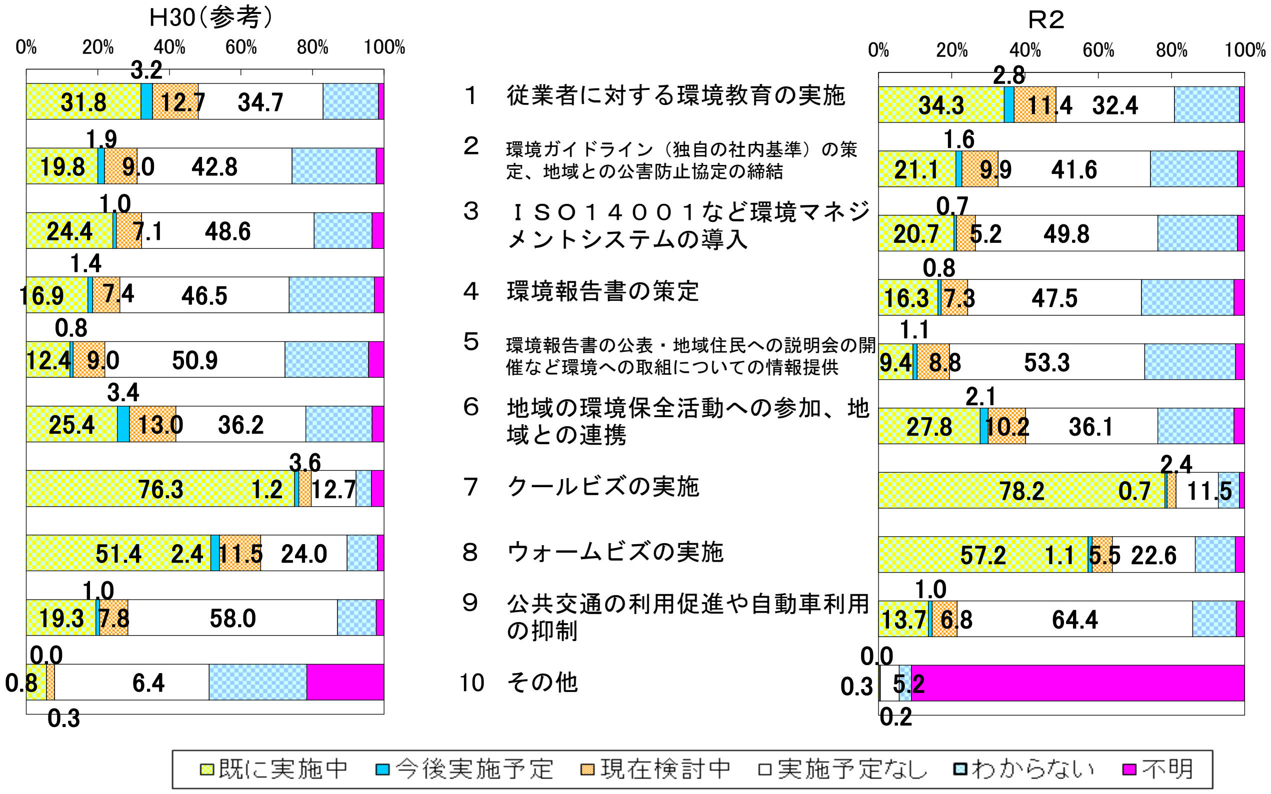
○　経年変化をみると、調査開始以降行動率は29パーセント台から33パーセント台の間で推移している。
　一方、「実施予定なし」の企業・事業所は増加傾向にあり、調査を開始した平成20年度と比較すると7.4ポイント増加している。



〈参考〉経年比較

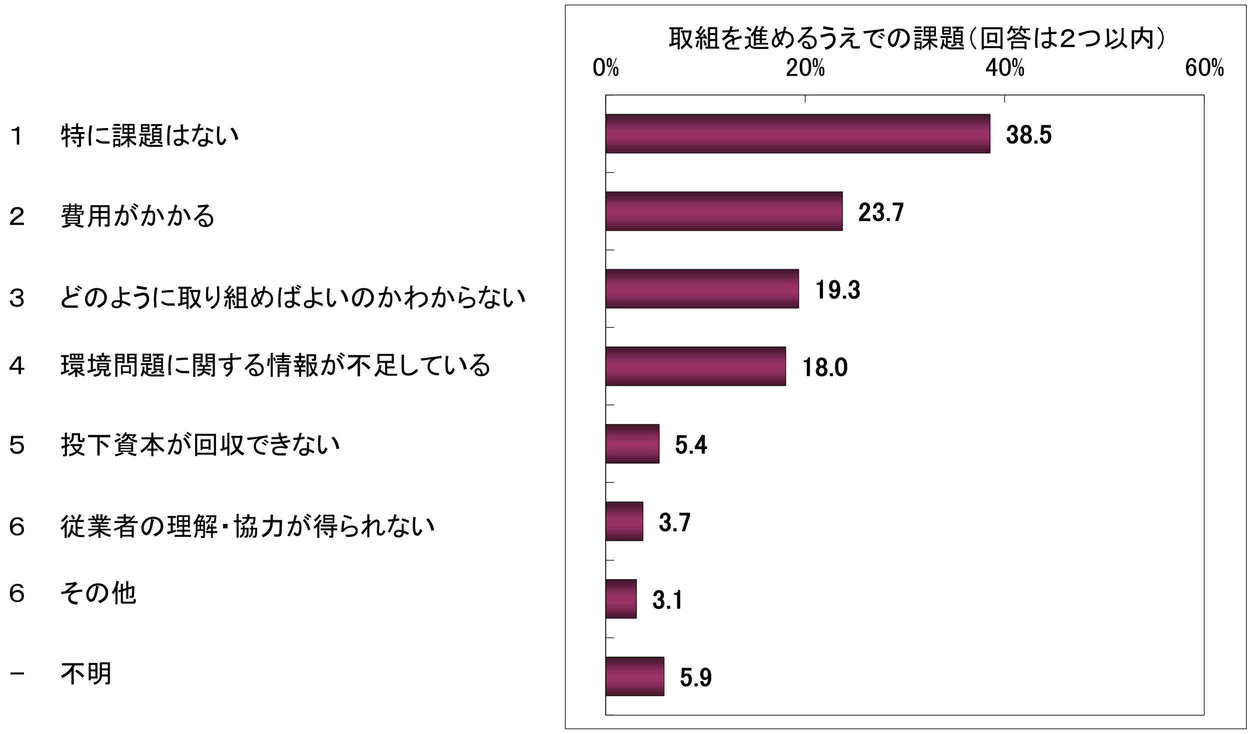


○　個々の項目をみると、「クールビズの実施」が最も高く78.2%、次いで「ウォームビズの実施」が57.2%、「従業者に対する環境教育の実施」が34.3%などとなっている。

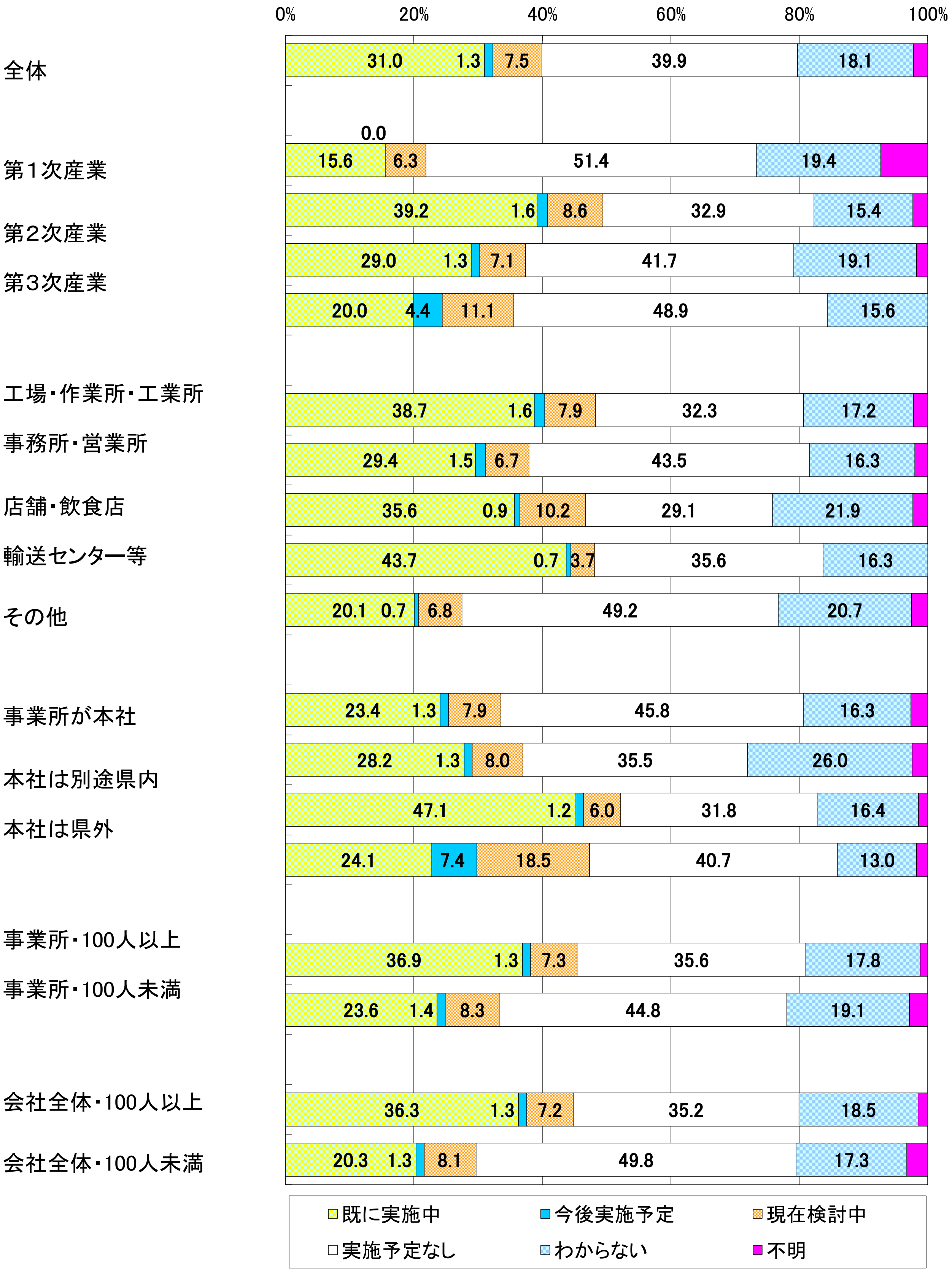


取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

○　取組を進めるうえでの課題は、「特に課題はない」が最も多く38.5%、次いで「費用がかかる」が23.7%、「どのように取り組めばよいのかわからない」が19.3%などとなっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別



24　職場における女性の登用などについて

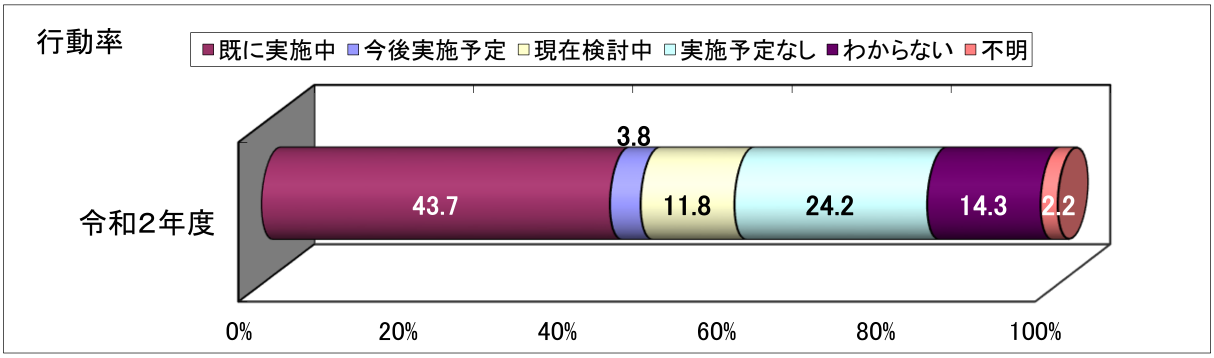
男女共同参画の促進に向け、職場における女性の登用などについて、どのような取組を行っていますか。

職場における女性の登用に取り組んでいる企業・事業所は４割強

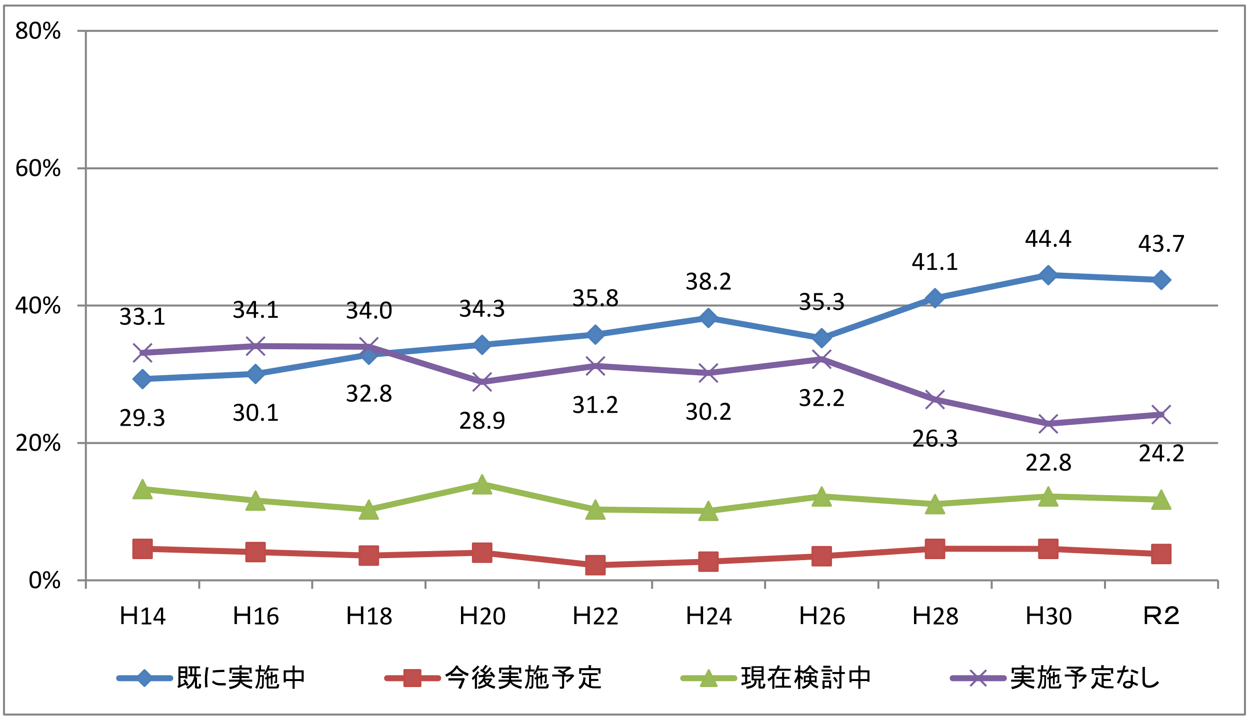
○　職場における女性の登用などへの取組に関する行動率は、各調査項目の平均で43.7%となっており、前回調査時と比べ0.7ポイント減と、ほとんど変化していない。

○　次いで回答数が多かったのは「実施予定なし」の24.2%。

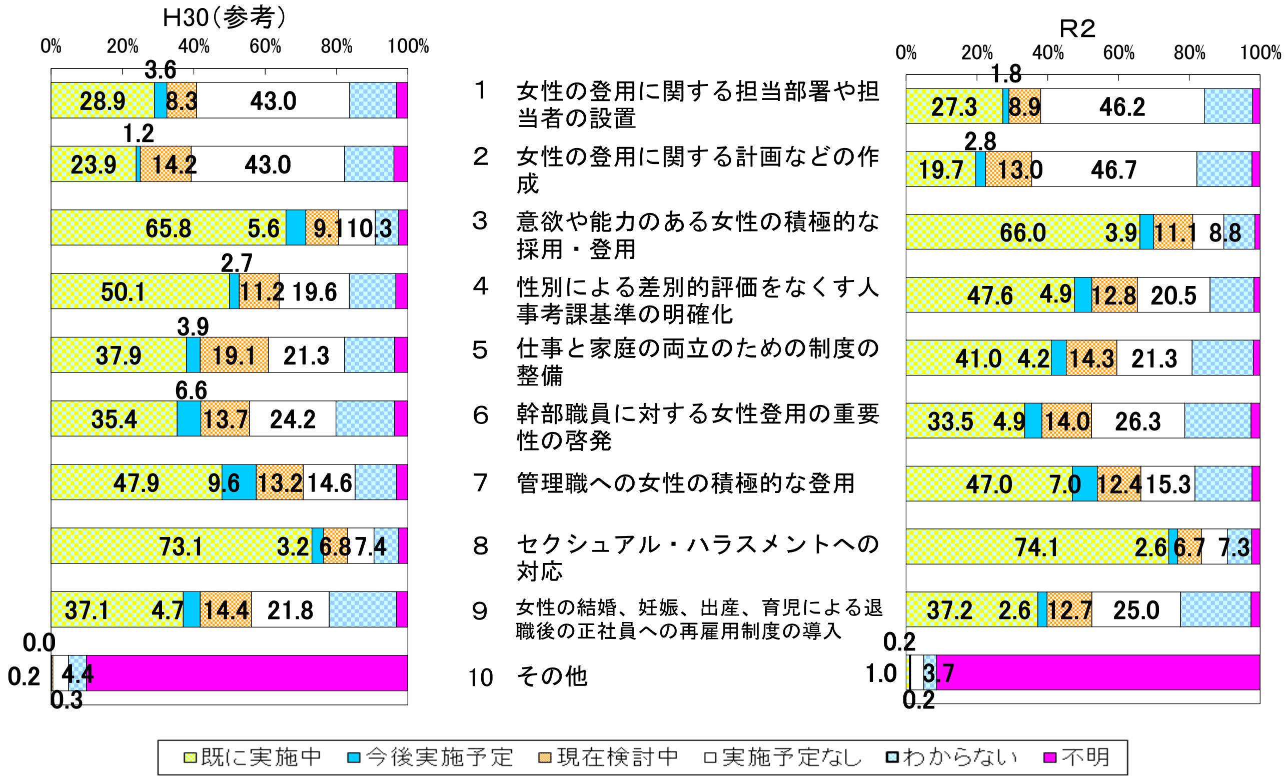
○　経年比較でみると、調査開始以降、行動率は概ね右肩上がりで推移し、平成20年度調査において「既に実施中」が「実施予定なし」の数値を上回った。
　一方、「実施予定なし」の事業所は、平成28年度調査から減少傾向となり、今回調査では調査開始後２番目に低い数値となった。



〈参考〉経年比較



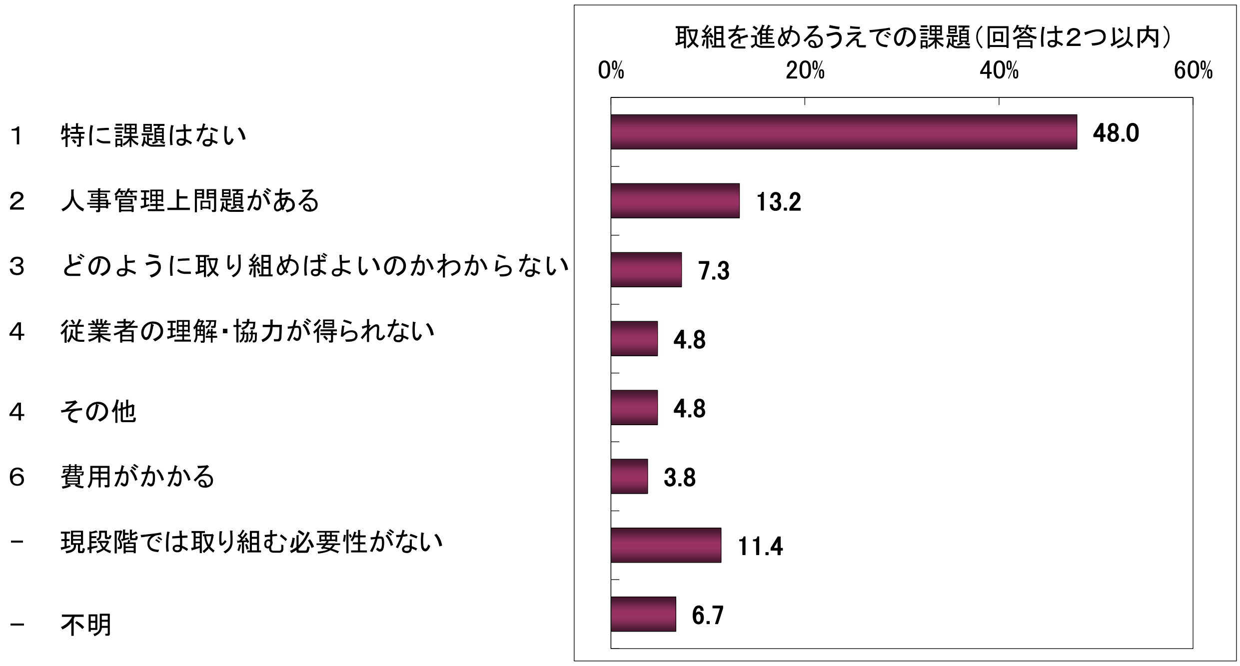
○ 個々の項目をみると、「セクシュアル・ハラスメントへの対応」が最も高く74.1%、次いで「意欲や能力のある女性の積極的な採用・登用」が66.0%、「性別による差別的評価をなくす人事考課基準の明確化」が47.6%などとなっている。



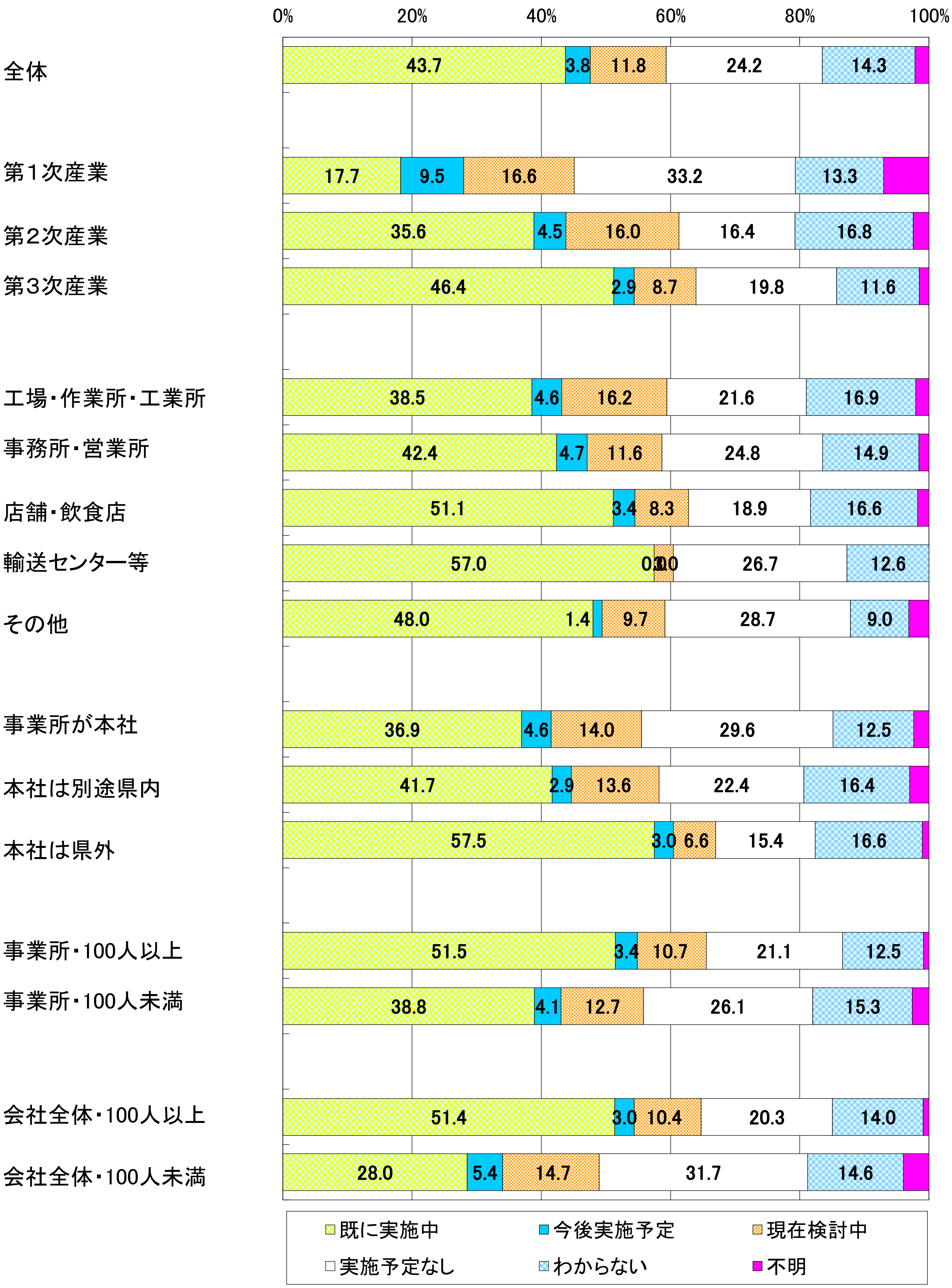
取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

○ 取組を進めるうえでの課題は、「特に課題はない」が最も多く48.0%、次いで「人事管理上問題がある」が13.2%などとなっている。

○ 一方、「現段階では取り組む必要性がない」は11.4%となっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別



25　企業・事業所が自ら行う社会貢献活動について

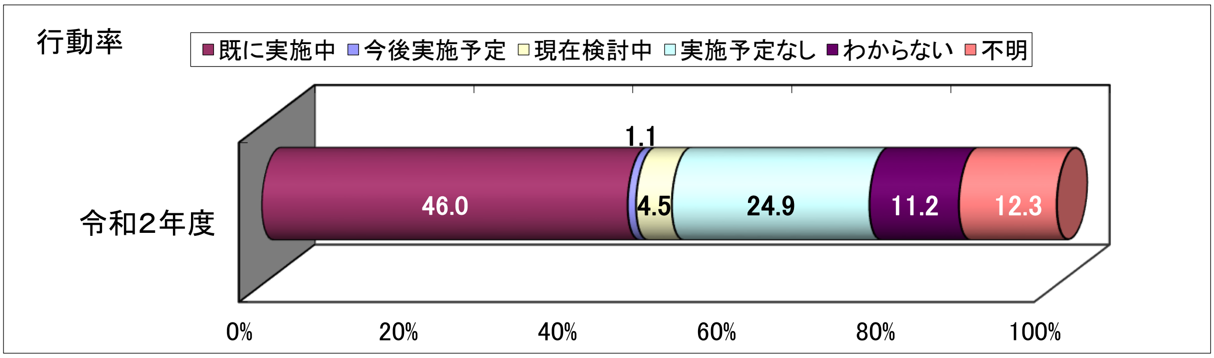
どのような社会貢献活動を行っていますか。

社会貢献活動を行っている企業・事業所は５割弱

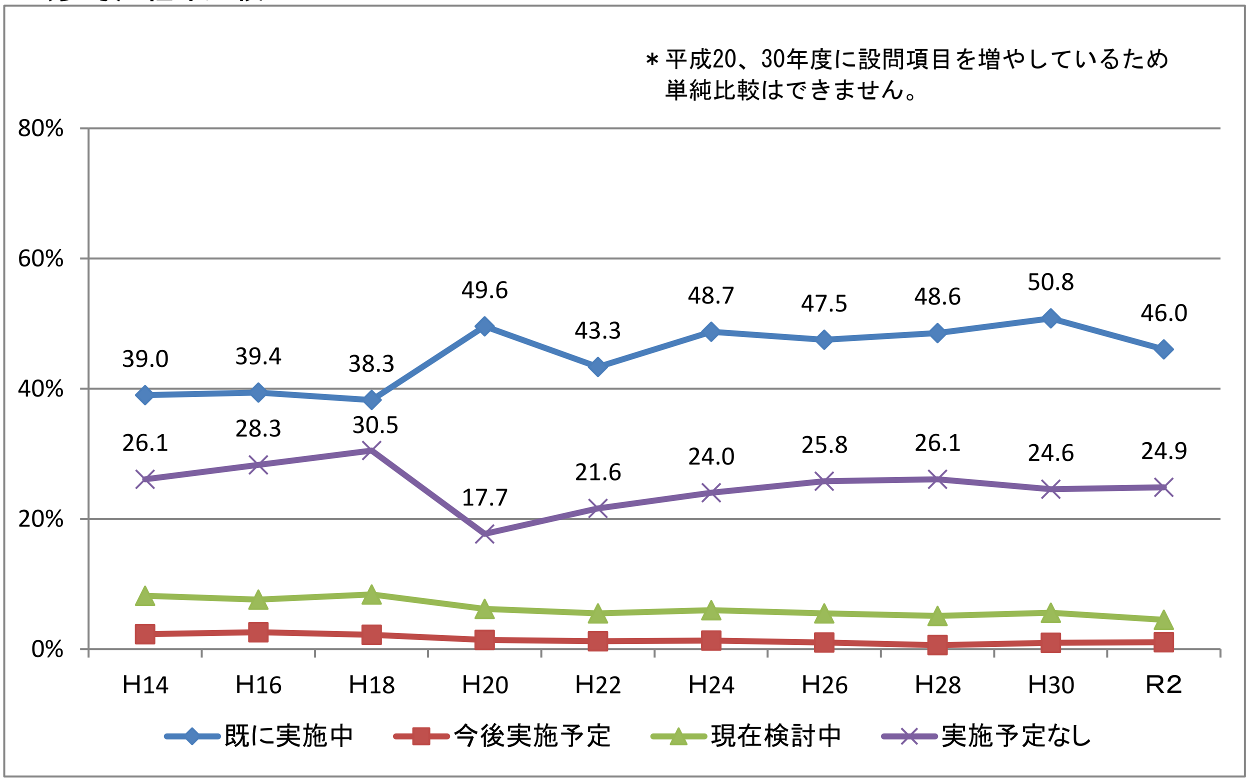
○　企業・事業所が自ら行う社会貢献活動に関する行動率は、各調査項目の平均で46.0%となっており、前回調査時と比べ4.8ポイント減と、減少している。

○　次いで回答数が多かったのは「実施予定なし」の24.9%。

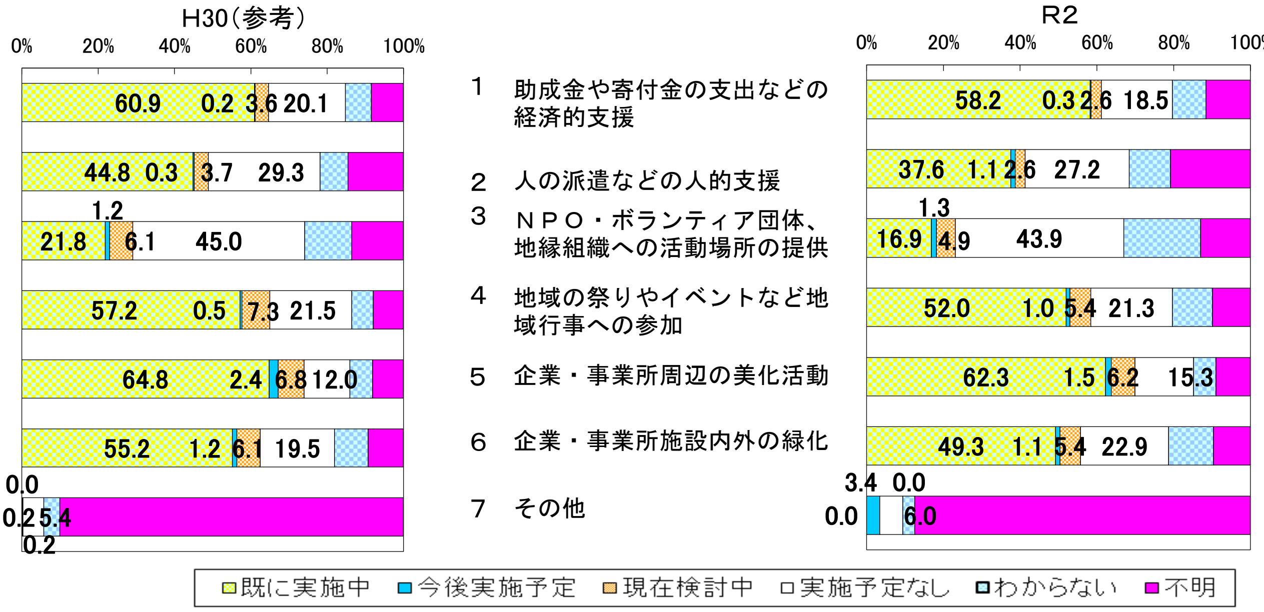
○　経年比較でみると、平成20年度以降、行動率は平成22年度を除き46パーセント台から50パーセント台で推移している。



〈参考〉経年比較

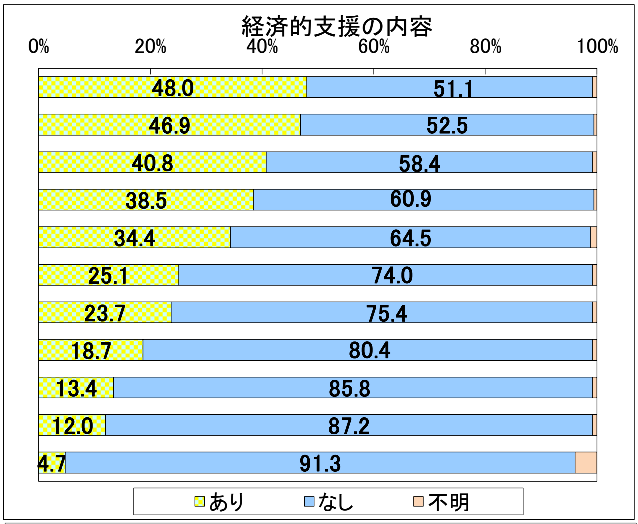


○ 個々の項目をみると、「企業・事業所周辺の美化活動」が最も高く62.3%、次いで「助成金や寄付金の支出などの経済的支援」が58.2%などとなっている。

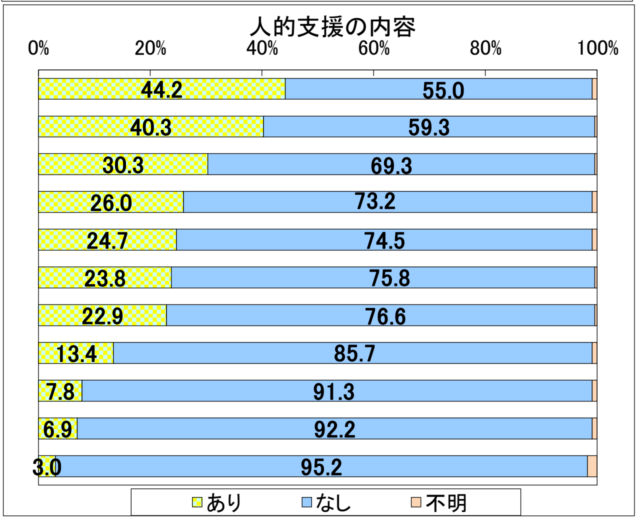


○ 「助成金や寄付金の支出などの経済的支援」の内容をみると、「スポーツ活動」が最も高く48.0%、次いで「地域づくり活動」が46.9%などとなっている。
○ 「人の派遣などの人的支援」の内容をみると、「地域づくり活動」が最も高く44.2%、次いで「災害支援活動」が40.3%などとなっている。

1 スポーツ活動
2 地域づくり活動
3 学術・文化・芸術活動
4 福祉・保健・医療活動
5 災害支援活動
6 環境保全活動
7 子どもの健全育成活動
8 社会教育活動（地域住民向けの講座など各種学習活動）
9 市民が文化・芸術の鑑賞をする場合
10 国際交流・国際協力活動
11 その他



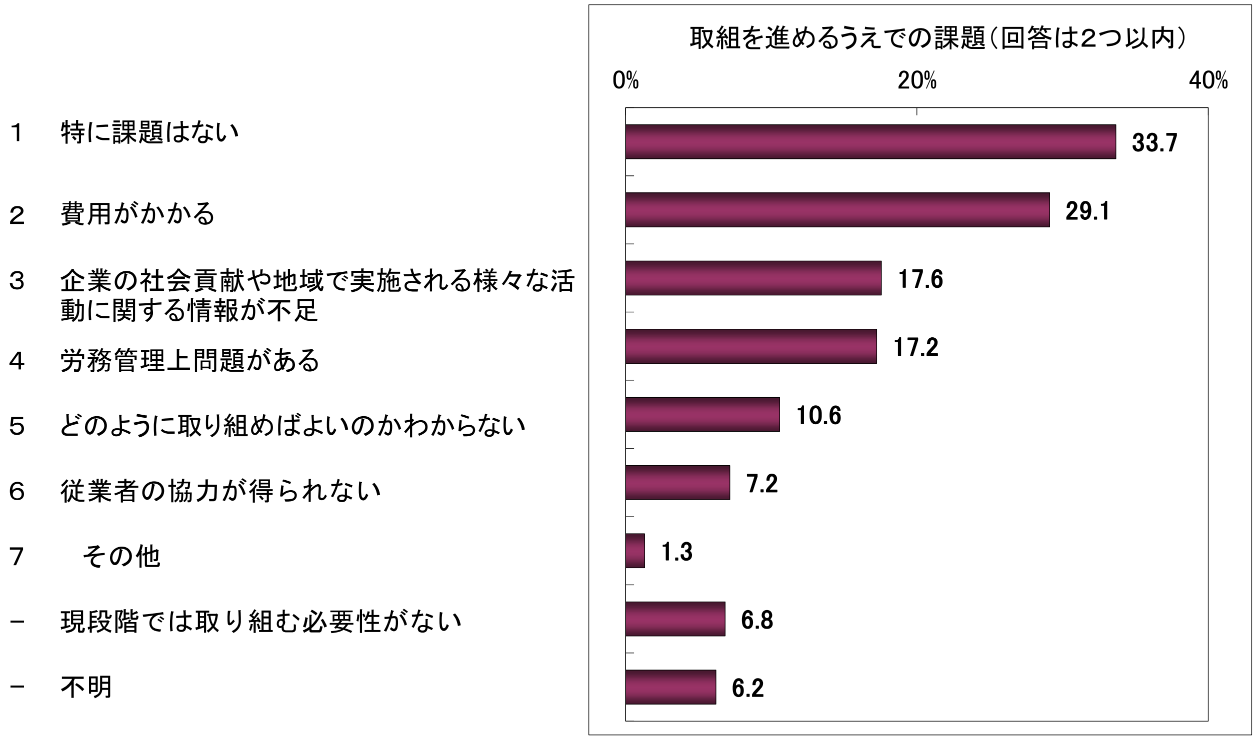
1 地域づくり活動
2 災害支援活動
3 社会教育活動（地域住民向けの講座など各種学習活動）
4 環境保全活動
5 福祉・保健・医療活動
6 スポーツ活動
7 子どもの健全育成活動
8 学術・文化・芸術活動
9 国際交流・国際協力活動
10 市民が文化・芸術の鑑賞をする場合
11 その他



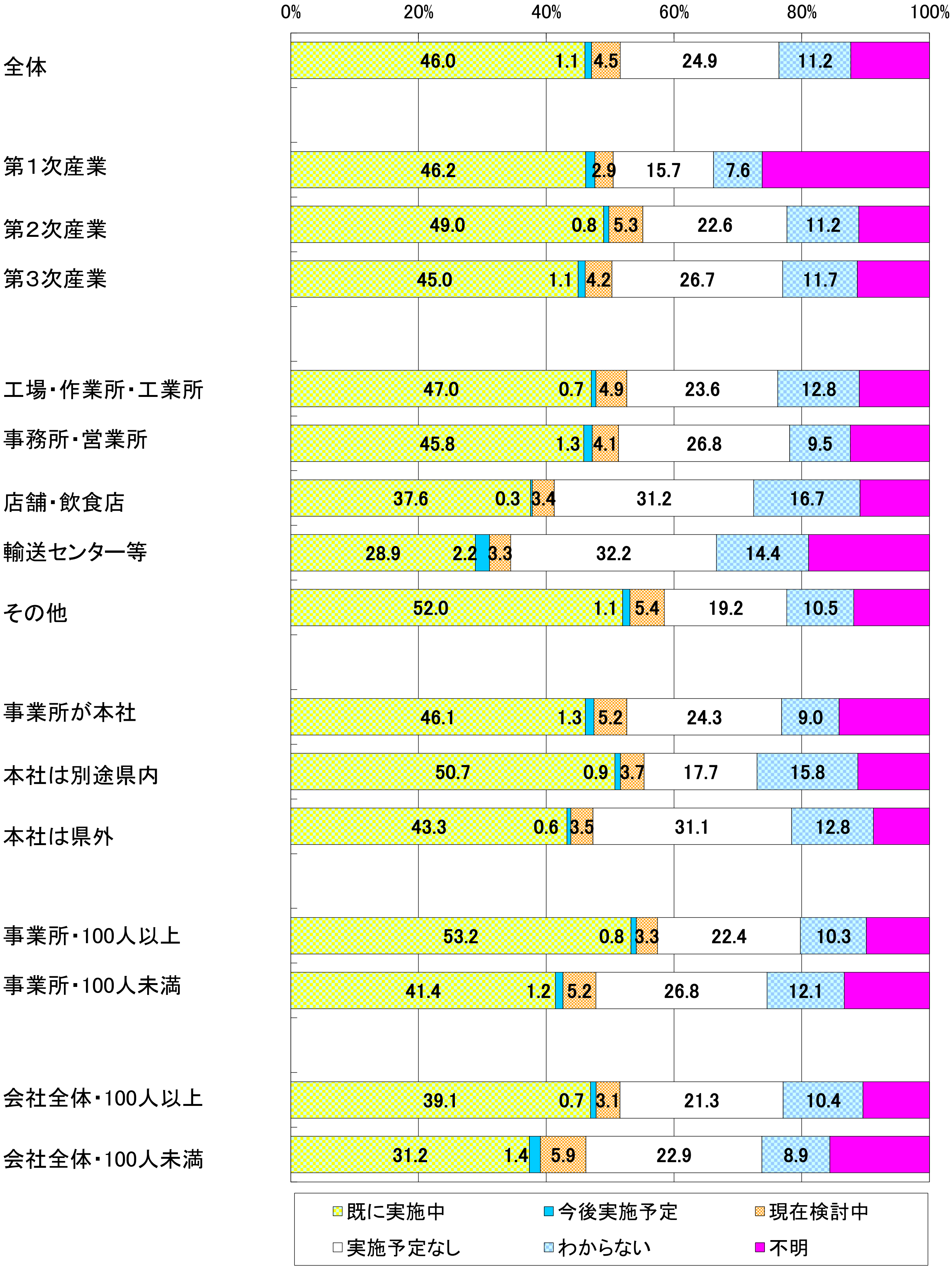
取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

○ 取組を進めるうえでの課題は、「特に課題はない」が最も多く33.7%、次いで「費用がかかる」が29.1%などとなっている。

○ 一方、「現段階では取り組む必要性がない」は6.8%となっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別



26　従業者が行うＮＰＯ・ボランティア活動への支援について

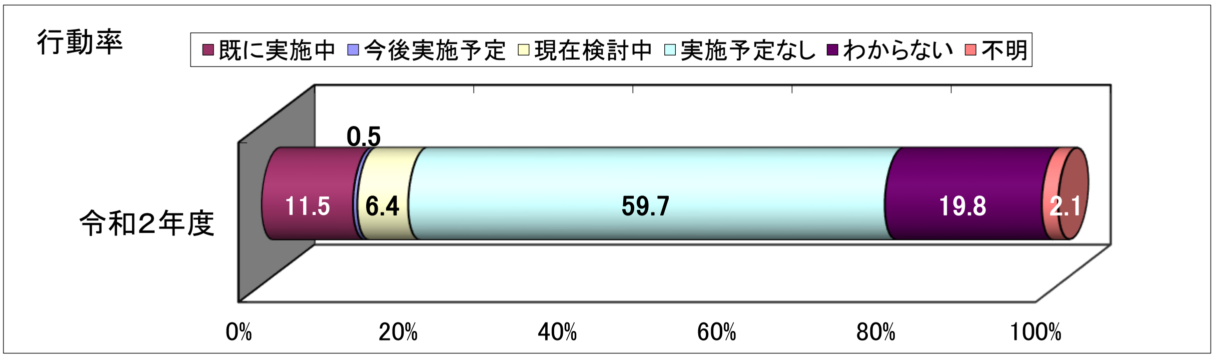
従業者が行うＮＰＯ・ボランティア活動などへの支援について、どのような取組を行っていますか。

ＮＰＯ・ボランティア活動への支援に取り組んでいる企業・事業所は１割強

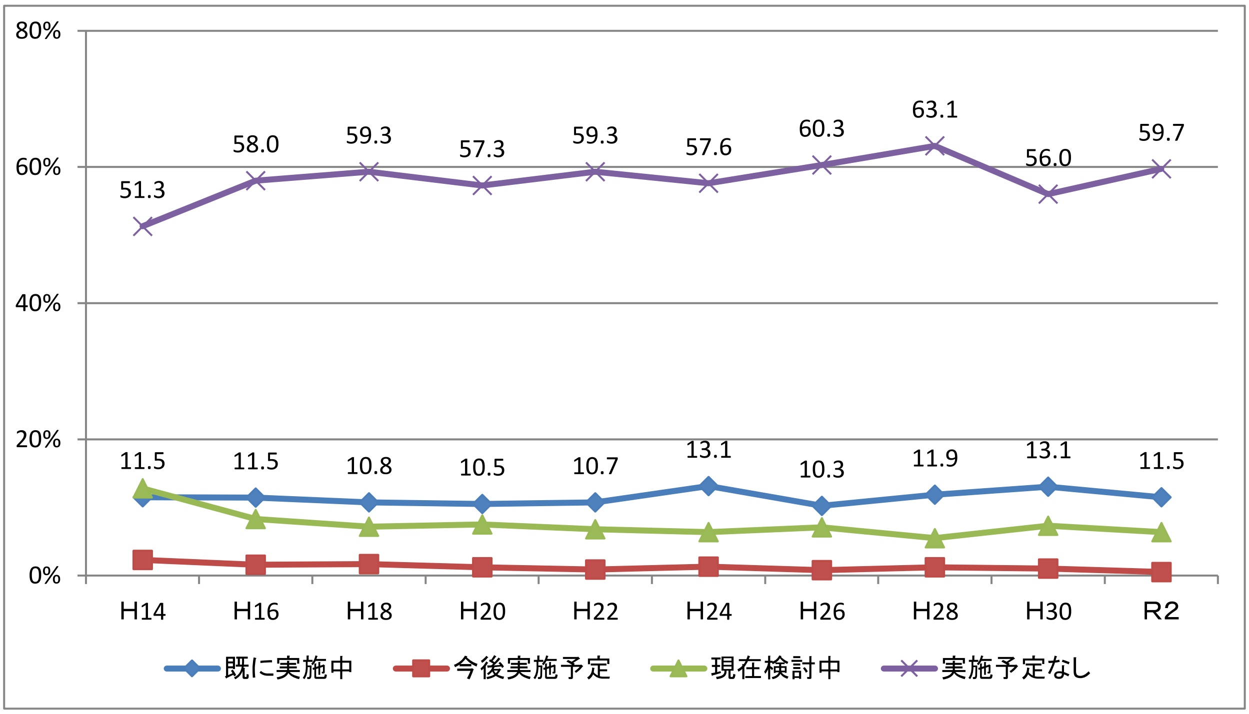
○　従業者が行うＮＰＯ・ボランティア活動への支援に関する行動率は、各調査項目の平均で11.5%となっており、前回調査時と比べ1.6ポイント減と、ほとんど変化していない。

○　最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の59.7%。

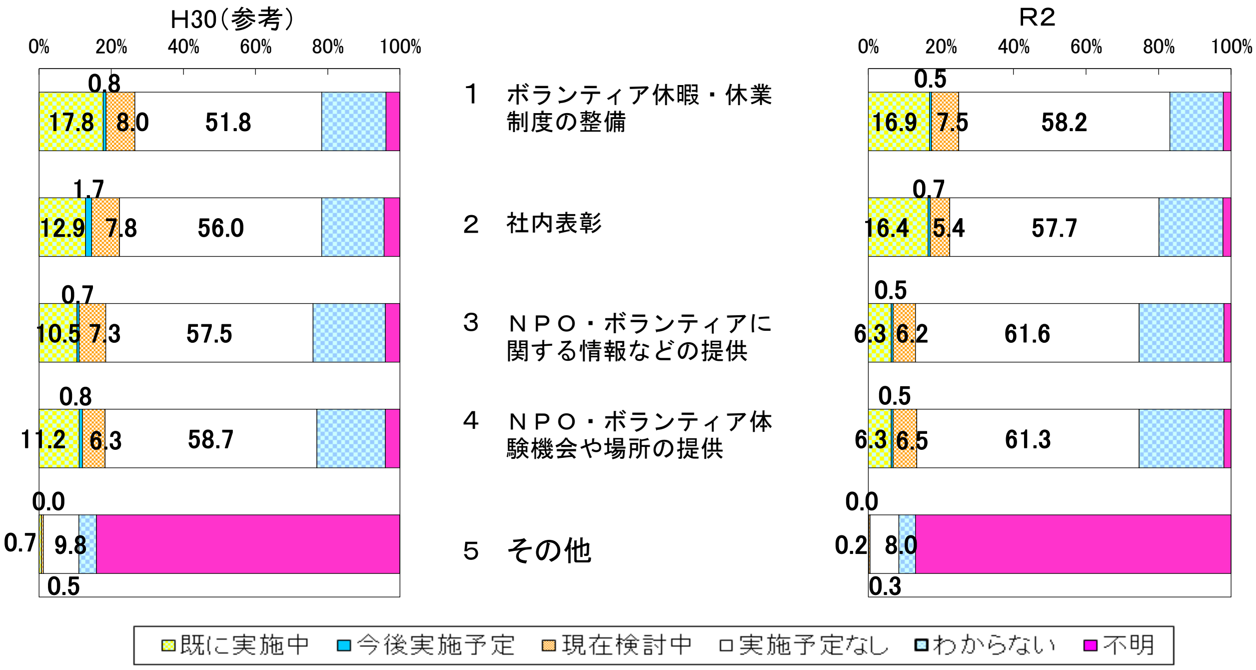
○　経年比較でみると、調査開始以降、行動率は10パーセント台から13パーセント台の間で推移している。
「実施予定なし」の事業所は増加傾向にあり、今回調査では調査開始後３番目に高い数値となった。



〈参考〉経年比較



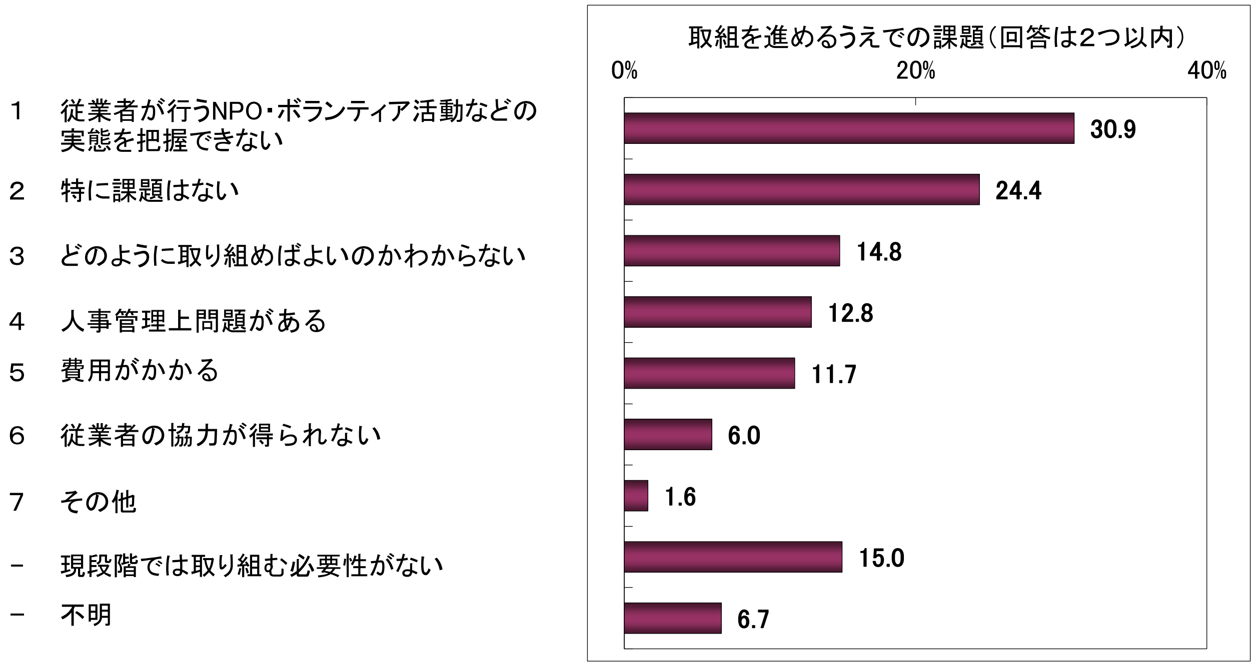
○　個々の項目をみると、「ボランティア休暇・休業制度の整備」が最も高く16.9%、次いで「社内表彰」が16.4%などとなっている。



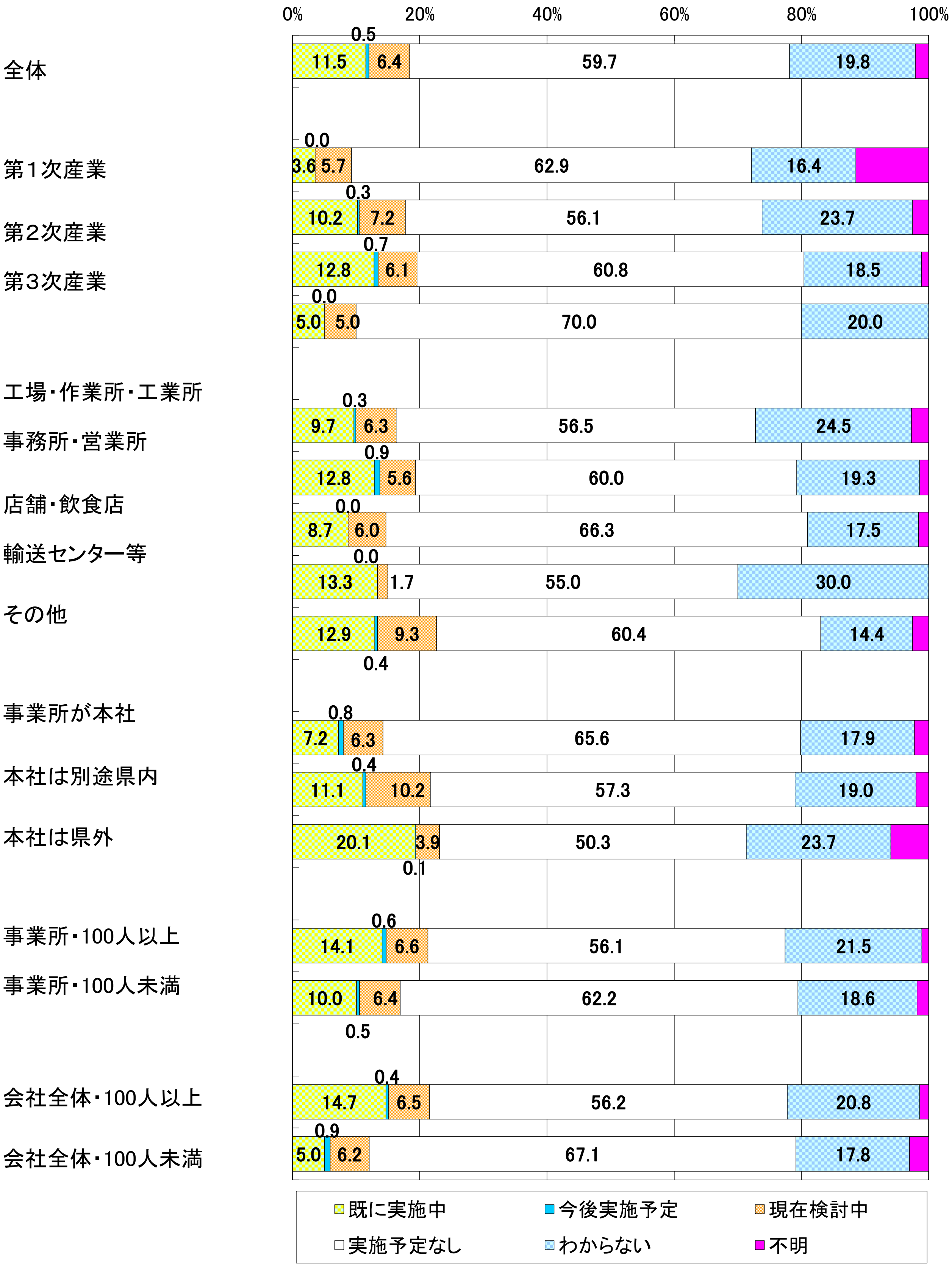
取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

○　取組を進めるうえでの課題は、「従業者が行うＮＰＯ・ボランティア活動などの実態を把握できない」が最も多く30.9%、次いで「特に課題はない」が24.4%などとなっている。

○　一方、「現段階では取り組む必要性がない」は15.0%となっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別



統計表

単純集計
属性別単純集計（上段は実数、下段は割合（小数点第１位までを％表示））

属性（業種）										
全体	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
615	17	18	12	38	119	25	8	49	68	13
100.0	2.8	2.9	2.0	6.2	19.3	4.1	1.3	8.0	11.1	2.1

不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業（他に分類されないもの）	不明
4	12	19	11	23	84	12	78	5
0.7	2.0	3.1	1.8	3.7	13.7	2.0	12.7	0.8

属性（産業別）				
全体	第１次産業	第２次産業	第３次産業	不明
615	35	169	406	5
100.0	5.7	27.5	66.0	0.8

属性（事業形態）						
全体	工場・作業所・工業所	事務所・営業所	店舗・飲食店	輸送センター・配送センター・これらの車庫	その他	不明
615	158	251	63	15	118	10
100.0	25.7	40.8	10.2	2.4	19.2	1.6

属性（本社所在地）				
全体	貴事業所が本社である	本社は、別途、岩手県内にある	本社は、岩手県外にある	不明
615	323	113	173	6
100.0	52.5	18.4	28.1	1.0

属性（事業所の従業者数）									（再掲）事業所の従業者数	
全体	１～９人	10～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000～2,999人	3,000人以上	不明	100人未満	100人以上	不明
615	55	188	127	192	43	1	0	9	348	238	5
100.0	8.9	30.6	20.7	31.2	7.0	0.2	0.0	1.5	60.2	38.4	1.5

属性（会社全体の従業者数）									（再掲）会社全体の従業者数		
全体	１～９人	10～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000～2,999人	3,000人以上	不明	100人未満	100人以上	不明
615	30	89	80	148	102	45	112	9	199	407	9
100.0	4.9	14.5	13.0	24.1	16.6	7.3	18.2	1.5	32.4	66.2	1.5

統計表
上段は実数、下段は割合（小数点第１位までを％表示）

企業・事業所内における喫煙対策について
１　貴事業所では、施設内の禁煙又は分煙を実施していますか。
１－１　禁煙または分煙について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
施設内の禁煙又は分煙	615	575	5	11	18	2	4
	100.0	93.5	0.8	1.8	2.9	0.3	0.7

既に実施中＝１を選択した場合のみ
１－２　現在の状況について、当てはまる番号を１つ選んで○印を付けてください。

全体	１　施設内では喫煙できない	２　喫煙場所を個室として分離しており、煙は室外へ換気扇などで排出している	３　喫煙場所を個室として分離しているが、煙を室外へ排出する機能はない	４　喫煙場所を指定し、吸煙器や換気扇を設置しており、衝立やエアカーテンで仕切っている	５　喫煙場所を指定し、吸煙器や換気扇を設置しているが、仕切りはない	６　喫煙場所は指定しているが、吸煙器や換気扇はなく、仕切りもない	７　その他	不明	非該当
615	341	142	13	8	9	27	36	8	13
100.0	59.1	24.5	2.1	1.4	1.4	4.5	6.1	0.9	

１－３　現在の状況について、当てはまる番号を１つ選んで○印を付けてください。

全体	１　健康増進法の改正は知っており、改正の内容も知っている	２　健康増進法の改正は知っているが、改正の内容は知らない	３　健康増進法の改正も改正内容も知らない	不明
615	440	66	20	89
100.0	71.5	10.7	3.3	14.5

企業・事業所におけるメンタルヘルス対策について
２　貴事業所では、メンタルヘルスケアについて、どのような取組を行っていますか。

２－１　次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の選任	615	350	0	97	98	35	15
	100.0	56.9	3.3	15.8	15.9	5.7	2.4
②メンタルヘルスケアに関する教育研修、情報提供	615	317	45	99	90	43	21
	100.0	51.5	7.3	16.1	14.6	7.0	3.4
③メンタルヘルスケアに関する窓口の設置	615	357	26	87	90	33	22
	100.0	58.0	4.2	14.1	14.6	5.4	3.6
④職場環境の把握と改善	615	346	47	113	54	39	16
	100.0	56.3	7.6	18.4	8.8	6.3	2.6
⑤その他	615	21	0	3	16	19	556
	100.0	3.4	0.0	0.5	2.6	3.1	90.4

２－２　貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は２つ以内）。

全体	１　費用がかかる	２　従業者の理解・協力が得られない	３　どのように取り組めばよいのかわからない	４　特に課題はない	５　現段階では取り組む必要性がない	６　その他	不明	累計
615	103	58	123	303	53	40	32	712
100.0	16.7	9.4	20.0	49.3	8.6	6.5	5.2	115.8

ひとにやさしいまちづくりへの取組について
３　貴事業所では「ひとにやさしいまちづくり」を推進するため、どのような取組を行っていますか。

３－１　次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①施設などの整備	615	267	10	82	179	64	13
	100.0	43.4	1.6	13.3	29.1	10.4	2.1
②全ての人が利用しやすい製品の開発・研究	615	93	13	58	275	142	34
	100.0	15.1	2.1	9.4	44.7	23.1	5.5
③全ての人への適切な対応などソフト面の改善	615	180	21	81	182	127	24
	100.0	29.3	3.4	13.2	29.6	20.7	3.9
④その他	615	3	0	4	35	32	541
	100.0	0.5	0.0	0.7	5.7	5.2	88.0

３－１の「①施設などの整備」で「既に実施中＝１」、「今後実施予定＝２」及び「現在検討中＝３」を選択した場合
３－２　次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明	非該当
①多機能トイレの設置	359	187	10	39	74	25	24	256
	100.0	52.1	2.8	10.9	20.6	7.0	6.7	
②スロープの設置	359	188	9	33	89	17	23	256
	100.0	52.4	2.5	9.2	24.8	4.7	6.4	
③自動ドアなどの設置	359	214	5	25	75	15	25	256
	100.0	59.6	1.4	7.0	20.9	4.2	7.0	
④車いす利用者駐車場の設置	359	172	6	45	87	24	25	256
	100.0	47.9	1.7	12.5	24.2	6.7	7.0	
⑤わかりやすい施設案内表示の整備	359	159	14	60	73	27	26	256
	100.0	44.3	3.9	16.7	20.3	7.5	7.2	
⑥その他	359	10	0	3	7	8	331	256
	100.0	2.8	0.0	0.8	1.9	2.2	92.2	

３－３　貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は２つ以内）。

全体	1　改善に取り組んでいくための情報が不足している	2　取組を進めるための人材がいない	3　費用がかかる	4　投下資本が回収できない	5　どのように取り組めばよいのかわからない	6　特に課題はない	7　その他	不明	累計
615	100	91	287	48	69	139	38	52	824
	16.3	14.8	46.7	7.8	11.2	22.6	6.2	8.5	134.0

従業者の子育て支援に関する取組について
４　貴事業所では、従業者の子育て支援のため、どのような取組を行っていますか。

４　次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	制度あり						制度あり合計	制度なし	不明
		３歳に達するまで	小学校入学前の一定年齢まで	小学校就学の始期に達する（又は６歳）まで	小学３年生（又は９歳）まで	小学校卒業（又は12歳）まで	小学校卒業以降も利用可能			
①短時間勤務制度	615	236	27	71	66	29	33	462	131	22
	100.0	38.4	4.4	11.5	10.7	4.7	5.4	75.1	21.3	3.6
②所定外労働の免除	615	212	33	102	20	26	28	421	169	25
	100.0	34.5	5.4	16.6	3.3	4.2	4.6	68.5	27.5	4.1
③育児に利用できるフレックスタイム制度	615	33	7	20	4	10	26	100	492	23
	100.0	5.4	1.1	3.3	0.7	1.6	4.2	16.3	80.0	3.7
④始業・終業時間の繰り上げ・繰り下げ（時差出勤）	615	84	20	41	11	18	53	227	367	21
	100.0	13.7	3.3	6.7	1.8	2.9	8.6	36.9	59.7	3.4
⑤事業所内保育施設	615	22	3	12	0	1	0	38	555	22
	100.0	3.6	0.5	2.0	0.0	0.2	0.0	6.2	90.2	3.6
⑥育児に関する経費の援助措置	615	11	16	15	6	8	15	71	518	26
	100.0	1.8	2.6	2.4	1.0	1.3	2.4	11.5	84.2	4.2
⑦その他	615	3	3	5	0	3	9	23	66	526
	100.0	0.5	0.5	0.8	0.0	0.5	1.5	3.7	10.7	85.5

地域で行う子育て支援サービスに関する取組について
５　貴事業所では、子育て支援サービスへの協力や協賛などを行っていますか。

５　次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①子育て支援サービス活動への従業者の派遣	615	11	0	15	499	77	13
	100.0	1.8	0.0	2.4	81.1	12.5	2.1
②子育て支援サービスへの活動資金や自社商品の寄付	615	21	2	19	461	98	14
	100.0	3.4	0.3	3.1	75.0	15.9	2.3
③子育て支援団体への事業所施設（会議室、体育館など）の開放	615	24	4	15	479	79	14
	100.0	3.9	0.7	2.4	77.9	12.8	2.3
④子育て支援団体からの事業所見学の受入	615	36	9	24	432	99	15
	100.0	5.9	1.5	3.9	70.2	16.1	2.4
⑤その他	615	10	0	1	55	21	528
	100.0	1.6	0.0	0.2	8.9	3.4	85.9

育児・介護休業等に関する取組について
６　貴事業所では、育児休業制度や子の看護休暇制度、介護休業・休暇制度、不妊治療に係る休暇制度の規定がありますか。

６－１　育児休業制度について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けたうえで、枝問にお答えください。

区分	全体	規定あり	規定なし	不明
育児休業制度	615	547	60	8
	100.0	88.9	9.8	1.3

規定あり＝１を選択した場合のみ
６－１－１　既定の内容

区分	全体	規定している	規定していない	不明	非該当
①取得可能対象年齢	547	544	2	1	68
	100.0	99.5	0.4	0.2	
②取得可能回数※同じ子について	547	536	8	3	68
	100.0	98.0	1.5	0.5	
③休業中の賃金の取扱い	547	539	6	2	68
	100.0	98.5	1.1	0.4	
④復職後の職場・職種の取扱い	547	540	4	3	68
	100.0	98.7	0.7	0.5	

６－１－１　具体的内容
①取得可能対象年齢

全体	１．１歳未満	２．原則１歳未満であるが、一定の場合は１歳６か月未満又は２歳未満	３．無条件に１歳６か月未満	４．１歳６か月以上３歳未満	５．３歳以上も対象	６．その他	不明	非該当
547	77	296	33	96	15	24	6	68
100.0	14.1	54.1	6.0	17.6	2.7	4.4	1.1	

②取得可能回数（※同じ子について）

全体	１．１回まで	２．２回以上	３．制限なし	４．その他	不明	非該当
547	384	27	103	20	13	68
100.0	70.2	4.9	18.8	3.7	2.4	

③休業中の賃金の取扱い

全体	１．給与のみ支給	２．賞与のみ支給	３．給与・賞与とも支給する	４．給与・賞与とも支給しない	５．その他	不明	非該当
547	19	61	16	405	37	9	68
100.0	3.5	11.2	2.9	74.0	6.8	1.6	

④復職後の職場・職種の取扱い

全体	１．原則として原職復帰	２．本人の希望を考慮し会社が決定	３．会社の人事管理上の都合により決定	４．その他	不明	非該当
547	466	62	7	3	9	68
100.0	85.2	11.3	1.3	0.5	1.6	

６－１－２　貴事業所における平成31年４月１日から令和２年３月31日までの、出産者の人数をお答えください。
また、その出産者のうち、令和２年４月30日までの間に育児休業を取得した人数をお答えください。（休業の申出

区分	男性	女性	男女合計
出産数	564	643	1,207
	100.0	100.0	100.0
育児休業取得者数	67	640	707
	11.9	99.5	58.6

６－１－３　６－１－２の育児休業を取得者について、期間別の人数をお答えください。

区分	全体	５日未満	５日～２週間未満	２週間～１か月未満	１か月～３か月未満	３か月～６か月未満	６か月～８か月未満	８か月～10か月未満	１０か月～12か月未満	１2か月～18か月未満	18か月～24か月未満	24か月以上	不明
男性職員	69	23	15	6	14	7	0	0	2	1	1	0	0
	100.0	33.3	21.7	8.7	20.3	10.1	0.0	0.0	2.9	1.4	1.4	0.0	0.0
女性職員	632	2	2	2	11	32	51	87	231	140	47	12	15
	100.0	0.3	0.3	0.3	1.7	5.1	8.1	13.8	36.6	22.2	7.4	1.9	2.4

６－２　子の看護休暇制度について、右欄の当てはまる欄の数字に〇印を付けたうえで、枝問にお答えください。

区分	全体	規定あり	規定なし	不明
子の看護休暇制度	615	463	140	12
	100.0	75.3	22.8	2.0

規定あり＝１を選択した場合のみ
６－２－１　既定の内容

区分	全体	規定している	規定していない	不明	非該当
①取得可能対象年齢	463	453	6	4	152
	100.0	97.8	1.3	0.9	
②取得可能回数※子ども１人につ	463	453	6	4	152
	100.0	97.8	1.3	0.9	
③休業中の賃金の取扱い	463	455	4	4	152
	100.0	98.3	0.9	0.9	

６－２－１　具体的内容

①取得可能対象年齢

全体	１．小学校就学の始期に達するまで	２．小学校入学から小学校３年生（又は９歳）まで	３．小学校４年生から小学校卒業（又は12歳）まで	４．小学校卒業以降も対象	５．その他	不明	非該当
463	368	30	18	23	15	9	152
100.0	79.5	6.5	3.9	5.0	3.2	1.9	

②取得可能日数（※子ども１人につき）

全体	１．５日まで	２．６日以上	３．制限なし	４．その他	不明	非該当
463	379	27	13	36	8	152
100.0	81.9	5.8	2.8	7.8	1.7	

③休暇中の賃金の取扱い

全体	１．給与を支給する	２．給与を支給しない	３．その他	不明	非該当
463	173	273	11	6	152
100.0	37.4	59.0	2.4	1.3	

６－２－２　貴事業所において平成31年４月１日から令和２年３月31日までの間に子の看護休暇の利用はありましたか。右欄の当てはまる欄の数字に〇印を付けてください。

区分	全体	利用者がいる	利用者がいない	対象者（看護休暇の対象となる子どもをもつ者）がいない	不明
男性	615	55	341	109	110
	100.0	8.9	55.4	17.7	17.9
女性	615	101	300	115	99
	100.0	16.4	48.8	18.7	16.1
男女合計	1,230	156	641	224	209
	100.0	12.7	52.1	18.2	17.0

利用者がいる＝１を選択した場合のみ

６－２－３　貴事業所において平成31年４月１日から令和２年３月31日までの、子の看護休暇利用者の人数をお答えください。

区分	人数	不明
男性	104	511
	16.9	83.1
女性	96	519
	15.6	84.4
男女合計	200	1,030
	16.3	83.7

６－３　介護休業制度について、右欄の当てはまる欄の数字に〇印を付けたうえで、枝問にお答えください。

区分	全体	規定あり	規定なし	不明
介護休業制度	615	510	80	25
	100.0	82.9	13.0	4.1

６－３－１　具体的内容

①取得可能期間（※要介護状態の対象家族１人につき）

全体	１．通算して93日まで	２．94日以上～６か月未満	３．６か月以上～１年未満	４．１年以上	５．その他	不明	非該当
510	372	24	49	26	33	6	105
100.0	72.9	4.7	9.6	5.1	6.5	1.2	

②取得可能回数（※要介護状態の対象家族１人につき）

全体	１．３回まで	２．４回以上	３．制限なし	４．その他	不明	非該当
510	326	8	97	68	11	105
100.0	63.9	1.6	19.0	13.3	2.2	

③休業中の賃金の取扱い

全体	１．給与のみ支給	２．賞与のみ支給	３．給与・賞与とも支給する	４．給与・賞与とも支給しない	５．その他	不明	非該当
510	11	67	8	382	32	10	105
100.0	2.2	13.1	1.6	74.9	6.3	2.0	

④復職後の職場・職種の取扱い

全体	１．原則として原職復帰	２．本人の希望を考慮し会社が決定	３．会社の人事管理上の都合により決定	４．その他	不明	非該当
510	427	44	4	3	32	105
100.0	83.7	8.6	0.8	0.6	6.3	

６－３－２　介護休業者の人数について、右欄のあてはまる欄の数字に○印を付けたうえで、枝問にお答えください。
介護休業の対象となる従業者

区分		全体	いる	いない	わからない	不明
男性		615	34	381	152	48
		100.0	5.5	62.0	24.7	7.8
女性		615	48	369	148	50
		100.0	7.8	60.0	24.1	8.1
男女合計		1,230	82	750	300	98
		100.0	6.7	61.0	24.4	8.0

いる＝１を選択した場合のみ
６－３－３　貴事業所において平成31年４月１日から令和２年３月31日までの間に、介護休業を取得した従業者の人数をお答えください。

	全体	93日まで	94日以上～６か月未満	６か月～１年未満	１年以上
男性	13	11	2	0	0
	100.0	84.6	15.4	0.0	0.0
女性	21	19	1	1	0
	100.0	90.5	4.8	4.8	0.0
男女合計	34	30	3	1	0
	100.0	88.2	8.8	2.9	0.0

６－４　介護休暇制度について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けたうえで、枝問にお答えください。

区分	全体	規定あり	規定なし	不明
介護休暇制度	615	450	147	18
	100.0	73.2	23.9	2.9

規定あり＝１を選択した場合のみ
６－４－１　既定の内容

区分	全体	規定している	規定していない	不明	非該当
①取得可能日数 ※要介護の対象家族１人につき	450	445	3	2	165
	100.0	98.9	0.7	0.4	
②休暇中の賃金の取扱い	450	430	12	8	165
	100.0	95.6	2.7	1.8	

規定あり＝１を選択した場合のみ
６－４－１　具体的内容
①取得可能日数（※要介護状態の対象家族１人につき）

全体	１．５日まで	２．６日以上	３．制限なし	４．その他	不明	非該当
450	374	16	23	33	4	165
100.0	83.1	3.6	5.1	7.3	0.9	

②休暇中の賃金の取扱い

全体	１．給与を支給する	２．給与を支給しない	３．その他	不明	非該当
450	151	268	5	26	165
100.0	33.6	59.6	1.1	5.8	

６－４－２　貴事業所において平成31年4月1日から令和２年3月31日までの間に介護休暇の利用はありましたか。右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	利用者がいる	利用者がいない	対象者（介護休暇の対象となる従業者）がいない	不明
男性	615	39	383	81	112
	100.0	6.3	62.3	13.2	18.2
女性	615	45	374	85	111
	100.0	7.3	60.8	13.8	18.0
男女合計	1,230	84	757	166	223
	100.0	6.8	61.5	13.5	18.1

６－５　不妊治療について、貴事業所で取り組んでいるものがあれば、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてくださ

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①知識の普及啓発	615	10	1	22	390	173	19
	100.0	1.6	0.2	3.6	63.4	28.1	3.1
②不妊治療と仕事の両立に係る相談体制の整備	615	29	0	25	369	174	18
	100.0	4.7	0.0	4.1	60.0	28.3	2.9
③不妊治療時の休暇制度	615	31	2	26	371	165	20
	100.0	5.0	0.3	4.2	60.3	26.8	3.3
④その他	615	2	0	4	12	57	442
	100.0	0.3	0.0	0.7	16.6	9.3	73.2

「③不妊治療時の休暇制度」で「既に実施中＝１」を選択した場合のみ
６－５－１　具体的内容
①取得可能対象年齢　女性について

全体	１．制限あり	２．制限なし	不明	非該当
31	2	27	2	584
100.0	6.5	87.1	6.5	

②取得可能対象年齢　男性について

全体	１．制限あり	２．制限なし	３．男性は取得できない	不明	非該当
31	1	26	2	2	584
100.0	3.2	83.9	6.5	6.5	

③取得可能日数

全体	１．５日まで	２．６日以上	３．制限なし	４．その他	不明	非該当
31	3	4	20	2	2	584
100.0	9.7	12.9	64.5	6.5	6.5	

④休暇中の賃金の取扱い

全体	１．給与を支給する	２．給与を支給しない	３．その他	不明	非該当
31	18	11	0	2	584
100.0	58.1	35.5	0.0	6.5	

「③不妊治療時の休暇制度」で「既に実施中＝１」を選択した場合のみ
６－５－２　不妊治療に係る休暇制度の利用について、右欄のあてはまる欄の数字に〇印を付けたうえで、枝問にお答えください

区分	全体	対象者がいる	対象者がいない	わからない	不明	非該当
男性	31	0	11	20	0	584
	100.0	0.0	35.5	64.5	0.0	
女性	31	1	10	20	0	584
	100.0	3.2	32.3	64.5	0.0	
男女合計	62	1	21	40	0	584
	100.0	1.6	33.9	64.5	0.0	

いる＝１を選択した場合のみ
６－５－３　貴事業所において、平成31年４月１日から令和２年３月31日までの間に不妊治療に係る休暇制度の利用はありましたか。右欄の当てはまる欄の数字に〇印を付けてください。

区分	全体	いる	いない	非該当
男性	0	0	0	615
	100.0	0.0	0.0	
女性	1	1	0	614
	100.0	1.0	0.0	
男女合計	1	1	0	1,229
	100.0	1.0	0.0	

福利厚生や休暇制度・賃金の取扱いについて
７　貴事業所では、福利厚生や休暇制度について、どのような取組を行っていますか。

７－１　貴事業所における福利厚生事業の実施状況について、右欄の当てはまる欄の数字に〇印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①寮・社宅、賃貸物件入居補助	615	408	0	9	171	16	11
	100.0	66.3	0.0	1.5	27.8	2.6	1.8
②持家援助	615	134	0	7	422	33	19
	100.0	21.8	0.0	1.1	68.6	5.4	3.1
③介護支援	615	222	3	47	238	82	23
	100.0	36.1	0.5	7.6	38.7	13.3	3.7
④育児関連支援	615	264	4	40	214	70	23
	100.0	42.9	0.7	6.5	34.8	11.4	3.7
⑤財産形成	615	266	3	10	249	63	24
	100.0	43.3	0.5	1.6	40.5	10.2	3.9
⑥通勤費用補助	615	525	1	8	55	15	11
	100.0	85.4	0.2	1.3	8.9	2.4	1.8
⑦自己啓発への支援	615	332	8	40	151	64	20
	100.0	54.0	1.3	6.5	24.6	10.4	3.3
⑧その他	615	10	0	1	29	22	553
	100.0	1.6	0.0	0.2	4.7	3.6	89.9

７－２　貴事業所における休暇制度の実施状況及び賃金の取扱いについて、右欄の当てはまる欄の数字に〇印を付けてくださ い

区分	全体	既に実施中（有給）	既に実施中（無給）	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①人間ドック休暇	615	124	14	1	22	363	67	24
	100.0	20.2	2.3	0.2	3.6	59.0	10.9	3.9
②リフレッシュ休暇	615	185	10	3	31	306	58	22
	100.0	30.1	1.6	0.5	5.0	49.8	9.4	3.6
③ボランティア休暇	615	108	17	2	29	379	56	24
	100.0	17.6	2.8	0.3	4.7	61.6	9.1	3.9
④教育訓練（自己啓発）休暇	615	100	16	2	29	368	74	26
	100.0	16.3	2.6	0.3	4.7	59.8	12.0	4.2
⑤慶弔（冠婚葬祭）休暇	615	512	35	0	5	37	6	20
	100.0	83.3	5.7	0.0	0.8	6.0	1.0	3.3
⑥記念日（アニバーサリー）休暇	615	73	5	2	24	421	70	20
	100.0	11.9	0.8	0.3	3.9	68.5	11.4	3.3
⑦妻が出産した場合の夫（男性）の休暇	615	326	22	2	27	179	34	25
	100.0	53.0	3.6	0.3	4.4	29.1	5.5	4.1
⑧ドナー休暇	615	56	2	2	26	380	118	31
	100.0	9.1	0.3	0.3	4.2	61.8	19.2	5.0
⑨その他	615	16	0	0	0	32	20	547
	100.0	2.6	0.0	0.0	0.0	5.2	3.3	88.9

若年者のキャリア形成の支援について

８　貴事業所では、中・高・大学生など若年者のキャリア形成（勤労観、職業観を育んでいくこと）について、どのような支援をしていますか。

８－１　次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に〇印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①学生・生徒の職場体験の受入	615	401	6	32	135	27	14
	100.0	65.2	1.0	5.2	22.0	4.4	2.3
②学生・生徒の職場・工場見学の受入	615	414	8	24	128	23	18
	100.0	67.3	1.3	3.9	20.8	3.7	2.9
③従業者などを講師として学校に派遣	615	237	8	33	263	58	16
	100.0	38.5	1.3	5.4	42.8	9.4	2.6
④各種イベントに参加し、若年者に自社の事業内容を紹介	615	257	8	47	221	66	16
	100.0	41.8	1.3	7.6	35.9	10.7	2.6
⑤その他	615	3	0	2	34	23	543
	100.0	0.5	0.0	0.3	5.5	3.7	88.3

８－２　貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（〇印は２つ以内）。

全体	1　担当者の負担が大きい	2　事故やケガの可能性がある	3　特に課題はない	4　現段階では取り組む必要性がない	5　その他	不明	累計
615	294	103	203	69	31	62	762
	47.8	16.7	33.0	11.2	5.0	10.1	123.9

留学生の雇用について

９　貴事業所では、留学生を雇用していますか。また、今後、雇用する計画はありますか。

９－１　留学生の雇用について、右欄の当てはまる欄の数字に〇印を付けてください。

区分	全体	現在雇用している	今後雇用を予定	現在検討中	雇用する予定なし	わからない	不明
留学生の雇用	615	15	3	59	332	197	9
	100.0	2.4	0.5	9.6	54.0	32.0	1.5

雇用する予定なし＝４を選択した場合のみ

９－２　貴事業所において、留学生を雇用するうえでの、また、今後、雇用するとした場合の課題は何ですか（〇印は２つ以内）。

全体	1　（就職後の）事業所内でのコミュニケーション	2　生活文化、習慣の相違	3　（留学生の）企業文化、慣習の理解	4　留学生の雇用を検討するうえでの（留学生に関する）情報の不足	5　留学生の雇用を検討するうえでの（留学生に関する）社内理解の不足	6　査証申請など滞在手続き	7　（留学生に限らず）従業者を雇用する予定がない	8　その他	不明	非該当	累計
332	153	91	37	68	31	55	42	36	11	283	524
	46.1	27.4	11.1	20.5	9.3	16.6	12.7	10.8	3.3		157.8

グローバル人材の確保、育成について

10　貴事業所では、最近のインバウンドの増加や市場のグローバル化などを踏まえ、グローバル人材の確保、育成についてどのようにお考えですか。

10－１　近年、訪日外国人へのサービスや市場のグローバル化などに対応できるグローバル人材の必要性がうたわれていますが、貴事業所にとってこのような人材は必要だと考えますか。

区分	全体	必要	将来的に必要	必要だと思わない	わからない	不明
グローバル人材の必要性	615	75	161	162	217	10
	100.0	12.2	26.2	26.3	33.7	1.6

必要＝１、将来的に必要＝２を選択した場合のみ
10－２－１　貴事業所ではグローバル人材をどのように確保、育成したいとお考えですか（当てはまるもの全て）。

全体	1 日本人従業員の育成	2 外国人留学生等の採用	3 海外赴任経験者等の中途採用	4 海外展開先での現地採用	5 特に考えていない	6 その他	不明	累計
236	147	77	35	11	40	8	2	320
	62.3	32.6	14.8	4.7	16.9	3.4	0.8	135.6

必要＝１、将来的に必要＝２を選択した場合のみ
10－２－２　貴事業所において、グローバル人材を確保、育成するうえでの、また、今後、確保、育成するとした場合の課題は何ですか（当てはまるもの全て）。

全体	1 従業員の外国語習得や海外研修の機会	2 外国人留学生等を採用するためのマッチング機会	3 外国人留学生等を採用するための人的態勢	4 グローバル人材の活用事例・活用情報・ノウハウ	5 その他	不明	累計
236	139	69	54	99	9	10	380
	58.9	29.2	22.9	41.9	3.8	4.2	161.0

従業者が行う文化芸術活動への支援について
11　貴事業所では、従業者が行う文化芸術活動（地域の伝統芸能活動への参加も含む）への支援について、どのような取組を行っていますか。
11－１　次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①勤務時間の短縮・休暇などの就業的配慮	615	127	5	26	334	109	14
	100.0	20.7	0.8	4.2	54.3	17.7	2.3
②活動場所・施設の提供	615	71	2	25	399	100	18
	100.0	11.5	0.3	4.1	64.9	16.3	2.9
③活動費用又は物資の提供	615	92	1	27	376	101	18
	100.0	15.0	0.2	4.4	61.1	16.4	2.9
④企業内クラブの設置	615	57	0	14	422	102	20
	100.0	9.3	0.0	2.3	68.6	16.6	3.3
⑤発表会の開催やイベントの主催・後援	615	79	4	25	363	125	19
	100.0	12.8	0.7	4.1	59.0	20.3	3.1
⑥その他	615	1	0	0	49	17	548
	100.0	0.2	0.0	0.0	8.0	2.8	89.1

11－２　貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は２つ以内）。

全体	1 費用がかかる	2 人事管理上問題がある	3 従業者が行う文化芸術活動の実態を把握できない	4 どのように取り組めばよいのかわからない	5 そのような要望がない	6 特に課題はない	7 その他	不明	累計
615	143	116	193	48	238	75	6	40	859
	16.6	13.5	22.5	5.6	27.7	8.7	0.7	4.7	100.0

従業者が行うスポーツ活動について
12　貴事業所では、従業者が行うスポーツ活動（地域のスポーツ活動を含む）への支援について、どのような取組を行っていますか。
12－１　次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①大会の開催やイベントの主催・後援	615	154	3	15	362	66	15
	100.0	25.0	0.5	2.4	58.9	10.7	2.4
②勤務時間の短縮・休暇などの就業的配慮	615	151	5	15	365	67	12
	100.0	24.6	0.8	2.4	59.3	10.9	2.0
③活動場所・施設、活動費用又は物資の提供	615	132	4	14	375	75	15
	100.0	21.5	0.7	2.3	61.0	12.2	2.4
④企業内クラブの設置	615	100	2	11	422	64	16
	100.0	16.3	0.3	1.8	68.6	10.4	2.6
⑤スポーツ選手の雇用	615	30	2	8	462	95	18
	100.0	4.9	0.3	1.3	75.1	15.4	2.9
⑥その他	615	2	0	0	47	21	545
	100.0	0.3	0.0	0.0	7.6	3.4	88.6

12－２　貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は２つ以内）。

全体	1 費用がかかる	2 人事管理上問題がある	3 従業者が行うスポーツ活動の実態を把握できない	4 どのように取り組めばよいのかわからない	5 そのような要望がない	6 特に課題はない	7 その他	不明	累計
615	180	101	137	41	221	90	13	37	820
	22.0	12.3	16.7	5.0	27.0	11.0	1.6	4.5	133.3

地域ぐるみでの防災対応力の向上について

13　貴事業所では、地域の安全を地域で守ることができるよう、火災や災害に備えてどのような取組を行っていますか。

13－１　次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①火災・災害対応マニュアルの整備	615	461	17	50	39	30	18
	100.0	75.0	2.8	8.1	6.3	4.9	2.9
②緊急連絡系統図などの整備	615	520	8	33	22	18	13
	100.0	84.6	1.3	5.4	3.6	2.9	2.1
③社内独自での定期的な防災訓練の実施	615	422	21	59	70	28	15
	100.0	68.6	3.4	9.6	11.4	4.6	2.4
④地域で行われる防災訓練などへの参加	615	143	16	97	246	98	15
	100.0	23.3	2.6	15.8	40.0	15.9	2.4
⑤地元消防団や自主防災組織との連携・協力	615	222	13	85	186	92	17
	100.0	36.1	2.1	13.8	30.2	15.0	2.8
⑥防災に関する従業者研修の実施	615	271	27	94	126	81	16
	100.0	44.1	4.4	15.3	20.5	13.2	2.6
⑦防災マップ（地震防災マップ、浸水想定ハザードマップ、津波防災マップなど）による被害想定の確認	615	366	31	74	72	58	14
	100.0	59.5	5.0	12.0	11.7	9.4	2.3
⑧所有する建物の地震時における安全対策（耐震診断・改修）の実施	615	316	27	81	100	77	14
	100.0	51.4	4.4	13.2	16.3	12.5	2.3
⑨従業者を対象とした食料等の備蓄	615	252	16	78	185	72	11
	100.0	41.0	2.6	12.7	30.1	11.7	1.8
⑩災害時の帰宅困難従業者を想定した対策の実施	615	185	34	108	195	79	14
	100.0	30.1	5.5	17.6	31.7	12.8	2.3
⑪事業継続計画（ＢＣＰ）の策定	615	198	36	133	117	113	18
	100.0	32.2	5.9	21.6	19.0	18.4	2.9
⑫燃料の備蓄や非常用電源の整備	615	338	24	85	100	55	13
	100.0	55.0	3.9	13.8	16.3	8.9	2.1
⑬その他	615	4	0	7	22	22	560
	100.0	0.7	0.0	1.1	3.6	3.6	91.1

13－２　貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は２つ以内）。

全体	1　マニュアルの整備や訓練の実施などに費用がかかる	2　従業者の協力が得られない	3　防災訓練や従業者への教育を行う時間的余裕がない	4　どのように取り組めばよいのかわからない	5　特に課題はない	6　その他	不明	累計
615	141	15	183	74	257	20	33	723
	22.9	2.4	29.8	12.0	41.8	3.3	5.4	117.6

犯罪被害防止や犯罪防止に関する取組について

14　貴事業所では、犯罪被害防止や犯罪防止のために、どのような取組を行っていますか。

14－１　次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①警備会社・事業者や個人が設置する防犯カメラなどの防犯システムを活用	615	453	11	37	79	23	12
	100.0	73.7	1.8	6.0	12.8	3.7	2.0
②防犯管理者などの緊急時における連絡体制を整備	615	438	7	39	83	33	15
	100.0	71.2	1.1	6.3	13.5	5.4	2.4
③夜間や休業時間帯は、現金・貴重品を銀行や夜間金庫などに預ける、又は自宅に持ち帰ることを徹底	615	335	8	29	177	49	17
	100.0	54.5	1.3	4.7	28.8	8.0	2.8
④従業員に対し車両や更衣ロッカーなどの鍵かけを徹底	615	443	9	38	83	26	16
	100.0	72.0	1.5	6.2	13.5	4.2	2.6
⑤従業員に対する犯罪被害に遭わないための研修などを実施	615	134	15	97	270	82	17
	100.0	21.8	2.4	15.8	43.9	13.3	2.8
⑥地域が行っている防犯活動などへの参加	615	94	9	87	290	115	20
	100.0	15.3	1.5	14.1	47.2	18.7	3.3
⑦「女性・子ども１１０番の家（車）」の設置	615	80.0	3.0	53.0	338.0	123.0	18.0
	100.0	13.0	0.5	8.6	55.0	20.0	2.9
⑧その他	615	2	0	1	31	19	562
	100.0	0.3	0.0	0.2	5.0	3.1	91.4

14－２　貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は２つ以内）。

全体	1　経済的余裕がない	2　時間的余裕がない	3　従業者の協力が得られない	4　どのように取り組めばよいのかわからない	5　特に課題はない	6　その他	不明	累計
615	83	155	8	106	317	10	33	712
	13.5	25.2	1.3	17.2	51.5	1.6	5.4	115.8

交通安全対策の推進に関する取組について
15　貴事業所では、交通安全対策の推進のために、どのような取組を行っていますか。
15－１　次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①無事故無違反運動	615	296	14	57	159	73	16
	100.0	48.1	2.3	9.3	25.9	11.9	2.6
②安全運動期間中の事故防止運動	615	349	12	50	138	52	14
	100.0	56.7	2.0	8.1	22.4	8.5	2.3
③ライトの早め点灯運動	615	332	17	44	143	63	16
	100.0	54.0	2.8	7.2	23.3	10.2	2.6
④無事故運転者表彰制度	615	93	7	66	354	77	18
	100.0	15.1	1.1	10.7	57.6	12.5	2.9
⑤安全運転講習会の実施	615	236	11	60	238	55	15
	100.0	38.4	1.8	9.8	38.7	8.9	2.4
⑥従業者に対する日常的な交通安全指導の実施	615	349	10	47	157	37	15
	100.0	56.7	1.6	7.6	25.5	6.0	2.4
⑦その他	615	13	0	1	30	21	550
	100.0	2.1	0.0	0.2	4.9	3.4	89.4

15－２　貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は２つ以内）。

全体	1　経済的余裕がない	2　時間的余裕がない	3　従業者の理解・協力が得られない	4　交通安全対策に関する情報が少ない	5　どのように取り組めばよいのかわからない	6　特に課題はない	7　その他	不明	累計
615	40	162	9	51	58	343	10	28	701
	6.5	26.3	1.5	8.3	9.4	55.8	1.6	4.6	114.0

正社員の雇用について
16　貴事業所では、正社員の採用を増やしたり、非正社員から正社員への転換を行うなどして、正社員の雇用割合を増やしていま
16－１　正社員の採用について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	増やしている	減らしている	増減なし	わからない	不明
正社員の採用	615	298	32	244	32	9
	100.0	48.5	5.2	39.7	5.2	1.5

増やしている＝１を選択した場合のみ
16－２　正社員の雇用割合を増やしている理由は何ですか（○印は２つ以内）。

全体	1　人材の育成を長期的に行うため	2　社員の労働条件を改善するため	3　正社員の募集でなければ応募が少なく、採用できないため	4　団塊世代の大量退職への対応	5　パートタイム労働法への対応	6　社員・労働組合の要望	7　会社の業績が好調なため	8　その他	不明	非該当	累計
298	228	131	49	36	12	6	8	5	5	317	480
	76.5	44.0	16.4	12.1	4.0	2.0	2.7	1.7	1.7		161.1

減らしている＝２を選択した場合のみ
16－３　正社員の雇用を減らしている理由は何ですか（○印は２つ以内）。

全体	1　業務の内容が特別なスキルを必要としないため	2　人件費を圧縮するため	3　雇用調整をしやすくするため	4　正社員を募集しても応募が少なく、採用できないため	5　団塊世代が大量に退職し、非正社員として継続雇用したため、又は、補充していないため	6　会社の業績が上がらないため	7　その他	不明	非該当	累計
32	1	18	3	8	8	8	5	1	583	52
	3.1	56.3	9.4	25.0	25.0	25.0	15.6	3.1		162.5

障がい者の雇用促進への取組について
17　貴事業所では、障がい者を雇用していますか。また、今後、雇用する予定はありますか。
17－１　障がい者の雇用について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	現在雇用している	今後雇用を予定	現在検討中	雇用する予定なし	わからない	不明
障がい者の雇用	615	343	18	41	145	59	9
	100.0	55.8	2.9	6.7	23.6	9.6	1.5

現在、雇用している＝１を選択した場合のみ
17－２　障がい者を雇用するうえでの課題は何ですか（○印は２つ以内）。

全体	1　障がい者に適した職域、仕事の開発	2　事業主や従業者の理解	3　本人の勤労意欲・態度	4　作業の安全確保	5　健康管理	6　障がい者雇用やそれに伴う設備改善などへの助成制度の充実	7　その他	不明	非該当	累計
343	219	81	80	98	56	35	4	8	272	573
	38.2	14.1	14.0	17.1	9.8	6.1	0.7	1.4		167.1

雇用する予定なし＝４を選択した場合のみ
17－３　障がい者の雇用を予定しない理由は何ですか（○印は２つ以内）。

全体	1　障がい者に向いている仕事がない	2　作業の安全確保上問題がある	3　設備改善など、雇用に伴う費用負担	4　人事管理上の問題	5　その他	不明	非該当	累計
145	90	57	15	20	14	5	470	201
	62.1	39.3	10.3	13.8	9.7	3.4		138.6

障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注について

18　貴事業所では、障がい者就労支援事業所に物品・サービスの発注を行っていますか。

18－１　障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注	615	144	5	49	249	155	13
	100.0	23.4	0.8	8.0	40.5	25.2	2.1

既に実施中＝１を選択した場合のみ

18－２　障がい者就労支援事業所に物品・サービスを発注した理由は何ですか（○印は２つ以内）。

全体	1　価格が安い	2　品質又は作業の質を評価している	3　社会的責任（ＣＳＲ）を果たすため	4　行政機関などの優遇措置がある	5　その他	不明	非該当	累計
144	41	51	90	2	15	2	471	201
	28.5	35.4	62.5	1.4	10.4	1.4		139.6

実施予定なし＝４を選択した場合のみ

18－３　障がい者就労支援事業所に物品・サービスを発注しない理由は何ですか（○印は２つ以内）。

全体	1　価格が高い	2　品質又は作業の質に不安がある	3　必要としている物品・サービスがない	4　身近に障がい者就労支援事業所がない	5　障がい者就労支援事業所がどんなところか知らない	6　その他	不明	非該当	累計
249	7	8	170	27	38	19	5	366	274
	2.8	3.2	68.3	10.8	15.3	7.6	2.0		110.0

経営課題への取組について

19　貴事業所では、取り組まなければならない経営上の課題について、どのような取組を行っていますか。

19－１　次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①既存の営業力・販売力の維持強化	615	375	36	57	59	63	25
	100.0	61.0	5.9	9.3	9.6	10.2	4.1
②国内の新規顧客・販路の開拓	615	299	42	63	101	80	30
	100.0	48.6	6.8	10.2	16.4	13.0	4.9
③海外の新規顧客・販路の開拓	615	67	12	37	357	111	31
	100.0	10.9	2.0	6.0	58.0	18.0	5.0
④既存の商品・サービスの高付加価値化（ブランド化）	615	226	38	80	141	101	29
	100.0	36.7	6.2	13.0	22.9	16.4	4.7
⑤新商品・新サービスの開発	615	169	48	80	175	112	31
	100.0	27.5	7.8	13.0	28.5	18.2	5.0
⑥技術力の維持・強化	615	352	34	68	67	67	27
	100.0	57.2	5.5	11.1	10.9	10.9	4.4
⑦新規技術開発、他企業・大学・公設試験研究機関との共同研究	615	87	13	54	291	141	29
	100.0	14.1	2.1	8.8	47.3	22.9	4.7
⑧設備・店舗等の増強・更新・廃止	615	229	36	84	144	97	25
	100.0	37.2	5.9	13.7	23.4	15.8	4.1
⑨人材の確保・育成	615	430	59	64	19	29	14
	100.0	69.9	9.6	10.4	3.1	4.7	2.3
⑩後継者の育成・決定、事業承継	615	300	57	87	68	84	19
	100.0	48.8	9.3	14.1	11.1	13.7	3.1
⑪他社との連携、他業種との異業種交流	615	208	41	83	163	95	25
	100.0	33.8	6.7	13.5	26.5	15.4	4.1
⑫コストの削減	615	455	36	56	24	24	20
	100.0	74.0	5.9	9.1	3.9	3.9	3.3
⑬円滑な資金調達	615	300	28	62	97	103	25
	100.0	48.8	4.6	10.1	15.8	16.7	4.1
⑭その他	615	4	1	1	24	27	558
	100.0	0.7	0.2	0.2	3.9	4.4	90.7

19－２　貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は２つ以内）。

全体	1　経済的・時間的余裕がない	2　従業者の理解・協力が得られない	3　どのように取り組めばよいのかわからない	4　商工指導団体や行政等からの支援内容がわからない	5　特に問題はない	6　現段階で取り組む必要性がない	7　その他	不明	累計
615	177	39	54	29	276	41	38	43	697
	28.8	6.3	8.8	4.7	44.9	6.7	6.2	7.0	113.3

地域における観光の誘客への取組について

20　貴事業所では、地域で実施されている誘客イベントの協力や観光客の受入、観光人材の育成に取り組んでいますか。

20－１　次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①地域での誘客のためのイベントやサービスの企画・実施	615	139	8	29	328	97	14
	100.0	22.6	1.3	4.7	53.3	15.8	2.3
②地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの経済的支援	615	221	6	36	262	75	15
	100.0	35.9	1.0	5.9	42.6	12.2	2.4
③地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの参加	615	196	13	39	264	87	16
	100.0	31.9	2.1	6.3	42.9	14.1	2.6
④産業観光の実施	615	178	5	25	309	83	15
	100.0	28.9	0.8	4.1	50.2	13.5	2.4
⑤地元に対する理解を深めるための取組	615	133	11	65	272	115	19
	100.0	21.6	1.8	10.6	44.2	18.7	3.1
⑥その他	615	1	0	1	53	20	540
	100.0	0.2	0.0	0.2	8.6	3.3	87.8

20－２　貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は２つ以内）。

全体	1　経済的余裕がない	2　時間的余裕がない	3　従業者の協力が得られない	4　どのように取り組めばよいのかわからない	5　その他	不明	累計
615	160	256	25	150	79	73	743
	26.0	41.6	4.1	24.4	12.8	11.9	120.8

廃棄物の減量化、適正処理に関する取組について

21　貴事業所では、一般廃棄物（ごみ）・産業廃棄物の減量化や適正処理のため、どのような取組を行っていますか。

21－１　次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①廃棄物の発生抑制やリサイクルに努め、廃棄物の発生量を抑制	615	457	10	52	46	39	11
	100.0	74.3	1.6	8.5	7.5	6.3	1.8
②再生品や再生紙を利用（グリーン購入）	615	400	18	67	69	50	11
	100.0	65.0	2.9	10.9	11.2	8.1	1.8
③リサイクル製品の製造やリサイクルしやすい材料を使用	615	267	21	71	139	101	16
	100.0	43.4	3.4	11.5	22.6	16.4	2.6
④電子マニフェスト（産業廃棄物管理票）制度を活用	615	217	23	75	145	142	13
	100.0	35.3	3.7	12.2	23.6	23.1	2.1
⑤産業廃棄物処理業者の格付け制度に基づく優良な処理業者を選定	615	344	10	40	96	113	12
	100.0	55.9	1.6	6.5	15.6	18.4	2.0
⑥その他	615	4	0	0	25	22	564
	100.0	0.7	0.0	0.0	4.1	3.6	91.7

21－２　貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は２つ以内）。

全体	1　費用がかかる	2　環境問題に関する情報が不足している	3　投下資本が回収できない	4　従業者の理解・協力が得られない	5　どのように取り組めばよいのかわからない	6　特に課題はない	7　その他	不明	累計
615	127	123	39	9	65	264	16	36	679
	20.7	20.0	6.3	1.5	10.6	42.9	2.6	5.9	110.4

省エネや大気・水質などの汚染防止に関する取組について

22　貴事業所では、省エネや大気・水質などの汚染防止など環境保全のため、どのような取組を行っていますか。

22－１　次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①不必要な照明器具の消灯、省エネ型機器の導入などによる省エネルギー	615	518	10	29	31	20	7
	100.0	84.2	1.6	4.7	5.0	3.3	1.1
②廃水処理施設、防音・防振設備の設置などによる公害防止	615	272	12	39	172	106	14
	100.0	44.2	2.0	6.3	28.0	17.2	2.3
③化学物質などによる環境汚染の防止	615	267	5	31	169	122	21
	100.0	43.4	0.8	5.0	27.5	19.8	3.4
④太陽光、風力、太陽熱、未利用エネルギーなどやコージェネレーションなどの新エネルギーの利用	615	89	6	84	294	131	11
	100.0	14.5	1.0	13.7	47.8	21.3	1.8
⑤木質バイオマスなどのバイオマスエネルギーの利用	615	34	1	43	375	149	13
	100.0	5.5	0.2	7.0	61.0	24.2	2.1
⑥次世代自動車の導入	615	103	15	83	291	110	13
	100.0	16.7	2.4	13.5	47.3	17.9	2.1
⑦エコドライブの実施	615	296	20	54	146	85	14
	100.0	48.1	3.3	8.8	23.7	13.8	2.3
⑧排水の再利用などによる節水	615	40	4	43	366	146	16
	100.0	6.5	0.7	7.0	59.5	23.7	2.6
⑨自社製品・サービスの環境への影響、環境負荷の少ない製品使用方法や廃棄方法などの情報提供	615	117	12	61	239	169	17
	100.0	19.0	2.0	9.9	38.9	27.5	2.8
⑩所有する業務用冷凍空調機器の定期点検などによる冷凍フロン類の漏洩防止	615	293	12	35	146	112	17
	100.0	47.6	2.0	5.7	23.7	18.2	2.8
⑪その他	615	2	0	1	26	20	566
	100.0	0.3	0.0	0.2	4.2	3.3	92.0

22－２　貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は２つ以内）。

全体	１　費用がかかる	２　環境問題に関する情報が不足している	３　投下資本が回収できない	４　従業者の理解・協力が得られない	５　どのように取り組めばよいのかわからない	６　特に課題はない	７　その他	不明	累計
615	275	91	64	5	69	194	22	38	758
	36.3	12.0	8.4	0.7	9.1	25.6	2.9	5.0	100.0

企業・事業所内における環境保全への取組について

23　貴事業所では、地球環境問題への対応や地域の環境保全に向け、内部でどのような取組を行っていますか。

23－１　次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①従業者に対する環境教育の実施	615	211	17	70	199	109	9
	100.0	34.3	2.8	11.4	32.4	17.7	1.5
②環境ガイドライン（独自の社内基準）の策定、地域との公害防止協定の締結	615	130	10	61	256	146	12
	100.0	21.1	1.6	9.9	41.6	23.7	2.0
③ＩＳＯ１４００１など環境マネジメントシステムの導入	615	127	4	32	306	134	12
	100.0	20.7	0.7	5.2	49.8	21.8	2.0
④環境報告書の策定	615	100	5	45	292	155	18
	100.0	16.3	0.8	7.3	47.5	25.2	2.9
⑤環境報告書の公表・地域住民への説明会の開催など環境への取組についての情報提供	615	58	7	54	328	153	15
	100.0	9.4	1.1	8.8	53.3	24.9	2.4
⑥地域の環境保全活動への参加、地域との連携	615	171	13	63	222	128	18
	100.0	27.8	2.1	10.2	36.1	20.8	2.9
⑦クールビズの実施	615	481	4	15	71	35	9
	100.0	78.2	0.7	2.4	11.5	5.7	1.5
⑧ウォームビズの実施	615	352	7	34	139	67	16
	100.0	57.2	1.1	5.5	22.6	10.9	2.6
⑨公共交通の利用促進や自動車利用の抑制	615	84	6	42	396	73	14
	100.0	13.7	1.0	6.8	64.4	11.9	2.3
⑩その他	615	2	0	1	32	20	560
	100.0	0.3	0.0	0.2	5.2	3.3	91.1

23－２　貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は２つ以内）。

全体	１　費用がかかる	２　環境問題に関する情報が不足している	３　投下資本が回収できない	４　従業者の理解・協力が得られない	５　どのように取り組めばよいのかわからない	６　特に課題はない	７　その他	不明	累計
615	146	111	33	23	119	237	19	36	724
	23.7	18.0	5.4	3.7	19.3	38.5	3.1	5.9	117.7

職場における女性の登用などについて

24　貴事業所では、男女共同参画の促進に向け、職場における女性の登用などについて、どのような取組を行っていますか。

24－１　次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①女性の登用に関する担当部署や担当者の設置	615	168	11	55	284	84	13
	100.0	27.3	1.8	8.9	46.2	13.7	2.1
②女性の登用に関する計画などの作成	615	121	17	80	287	96	14
	100.0	19.7	2.8	13.0	46.7	15.6	2.3
③意欲や能力のある女性の積極的な採用・登用	615	406	24	68	54	54	9
	100.0	66.0	3.9	11.1	8.8	8.8	1.5
④性別による差別的評価をなくす人事考課基準の明確化	615	293	30	79	126	76	11
	100.0	47.6	4.9	12.8	20.5	12.4	1.8
⑤仕事と家庭の両立のための制度の整備	615	252	26	88	131	106	12
	100.0	41.0	4.2	14.3	21.3	17.2	2.0
⑥幹部職員に対する女性登用の重要性の啓発	615	206	30	86	162	115	16
	100.0	33.5	4.9	14.0	26.3	18.7	2.6
⑦管理職への女性の積極的な登用	615	289	43	76	94	99	14
	100.0	47.0	7.0	12.4	15.3	16.1	2.3
⑧セクシュアル・ハラスメントへの対応	615	456	16	41	45	42	15
	100.0	74.1	2.6	6.7	7.3	6.8	2.4
⑨女性の結婚、妊娠、出産、育児による退職後の正社員への再雇用制度の導入	615	229	16	78	154	122	16
	100.0	37.2	2.6	12.7	25.0	19.8	2.6
⑩その他	615	6	1	1	23	22	562
	100.0	1.0	0.2	0.2	3.7	3.6	91.4

24－２　貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は２つ以内）。

全体	１　費用がかかる	２　従業者の理解・協力が得られない	３　人事管理上の問題がある	４　どのように取り組めばよいのかわからない	５　特に課題はない	６　現段階では取り組む必要性がない	７　その他	不明	累計
615	26	33	91	50	330	78	33	46	687
	3.8	4.8	13.2	7.3	48.0	11.4	4.8	6.7	100.0

企業・事業所が自ら行う社会貢献活動について

25　貴事業所では、どのような社会貢献活動を行っていますか。

25－１　次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分		全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①助成金や寄付金の支出などの経済的支援		615	358	2	16	114	54	71
		100.0	58.2	0.3	2.6	18.5	8.8	11.5
②人の派遣などの人的支援		615	231	7	16	167	66	128
		100.0	37.6	1.1	2.6	27.2	10.7	20.8
③ＮＰＯ・ボランティア団体、地縁組織への活動場所の提供		615	104	8	30	270	123	80
		100.0	16.9	1.3	4.9	43.9	20.0	13.0
④地域の祭りやイベントなど地域行事への参加		615	320	6	33	131	64	61
		100.0	52.0	1.0	5.4	21.3	10.4	9.9
⑤企業・事業所周辺の美化活動		615	383	9	38	94	36	55
		100.0	62.3	1.5	6.2	15.3	5.9	8.9
⑥企業・事業所施設内外の緑化		615	303	7	33	141	72	59
		100.0	49.3	1.1	5.4	22.9	11.7	9.6
⑦その他		615	0	21	0	37	19	538
		100.0	0.0	3.4	0.0	6.0	3.1	87.5

「①助成金や寄付金の支出などの経済的支援」で「既に実施中＝１」を選択した場合、次の１から11で当てはまるものすべてに○を付けてください。

区分	全体	あり	なし	不明	非該当
１．学術・文化・芸術活動	358	146	209	3	257
	100.0	40.8	58.4	0.8	
２．スポーツ活動	358	172	183	3	257
	100.0	48.0	51.1	0.8	
３．福祉・保健・医療活動	358	138	218	2	257
	100.0	38.5	60.9	0.6	
４．国際交流・国際協力活動	358	43	312	3	257
	100.0	12.0	87.2	0.8	
５．災害支援活動	358	123	231	4	257
	100.0	34.4	64.5	1.1	
６．環境保全活動	358	90	265	3	257
	100.0	25.1	74.0	0.8	
７．地域づくり活動	358	168	188	2	257
	100.0	46.9	52.5	0.6	
８．市民が文化・芸術の鑑賞をする場合	358	48	307	3	257
	100.0	13.4	85.8	0.8	
９．社会教育活動（地域住民向けの講座など）	358	67	288	3	257
	100.0	18.7	80.4	0.8	
10．子どもの健全育成活動	358	85	270	3	257
	100.0	23.7	75.4	0.8	
11．その他	358	17	327	14	257
	100.0	4.7	91.3	3.9	

「②人の派遣などの人的支援」で「既に実施中＝１」を選択した場合、次の１から11で当てはまるものすべてに○を付けてください。

区分	全体	あり	なし	不明	非該当
１．学術・文化・芸術活動	231	31	198	2	384
	100.0	13.4	85.7	0.9	
２．スポーツ活動	231	55	175	1	384
	100.0	23.8	75.8	0.4	
３．福祉・保健・医療活動	231	57	172	2	384
	100.0	24.7	74.5	0.9	
４．国際交流・国際協力活動	231	18	211	2	384
	100.0	7.8	91.3	0.9	
５．災害支援活動	231	93	137	1	384
	100.0	40.3	59.3	0.4	
６．環境保全活動	231	60	169	2	384
	100.0	26.0	73.2	0.9	
７．地域づくり活動	231	102	127	2	384
	100.0	44.2	55.0	0.9	
８．市民が文化・芸術の鑑賞をする場合	231	16	213	2	384
	100.0	6.9	92.2	0.9	
９．社会教育活動（地域住民向けの講座など）	231	70	160	1	384
	100.0	30.3	69.3	0.4	
10．子どもの健全育成活動	231	53	177	1	384
	100.0	22.9	76.6	0.4	
11．その他	231	7	220	4	384
	100.0	3.0	95.2	1.7	

25－２　貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は２つ以内）。

全体	1　費用がかかる	3　従業者の協力が得られない	3　労務管理上問題がある	4　企業の社会貢献や地域で実施される様々な活動に関する情報が不足	5　どのように取り組めばよいのかわからない	6　特に課題はない	7　現段階では取り組む必要性がない	8　その他	不明	累計
615	179	44	106	108	65	207	42	8	38	797
	29.1	7.2	17.2	17.6	10.6	33.7	6.8	1.3	6.2	129.6

従業者が行うＮＰＯ・ボランティア活動への支援について

26　貴事業所では、従業者が行うＮＰＯ・ボランティア活動などへの支援について、どのような取組を行っていますか。

26－１　次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①ボランティア休暇・休業制度の整備	615	104	3	46	358	91	13
	100.0	16.9	0.5	7.5	58.2	14.8	2.1
②社内表彰	615	101	4	33	355	108	14
	100.0	16.4	0.7	5.4	57.7	17.6	2.3
③ＮＰＯ・ボランティアに関する情報などの提供	615	39	3	38	379	144	12
	100.0	6.3	0.5	6.2	61.6	23.4	2.0
④ＮＰＯ・ボランティア体験機会や場所の提供	615	39	3	40	377	144	12
	100.0	6.3	0.5	6.5	61.3	23.4	2.0
⑤その他	615	1	0	2	49	28	535
	100.0	0.2	0.0	0.3	8.0	4.6	87.0

26－２　貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は２つ以内）。

全体	1　費用がかかる	3　従業者の協力が得られない	3　人事管理上問題がある	4　従業者が行うＮＰＯ・ボランティア活動などの実態を把握できない	5　どのように取り組めばよいのかわからない	6　特に課題はない	7　現段階では取り組む必要性がない	8　その他	不明	累計
615	72	37	79	190	91	150	92	10	41	762
	11.7	6.0	12.8	30.9	14.8	24.4	15.0	1.6	6.7	123.9

（参考）

調　査　票

企業・事業所行動調査への御協力のお願い

令 和 ２ 年 ９ 月
岩手県ふるさと振興部

岩手県では、「いわて県民計画（2019～2028）」を策定し、お互いに幸福を守り育てる希望郷いわての実現に向けて、計画を推進しています。

今回お願いする「企業・事業所行動調査」は、この「希望郷いわて」の実現に向けた施策の企画・立案に反映していくことを目的として、企業や事業所の皆様の日頃の取組とお考えをお伺いするものです。

お忙しいところ恐れ入りますが、調査への御協力をお願いいたします。

「いわて県民計画（2019～2028）」　10 の政策分野

1	健康・余暇	～健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手～
2	家族・子育て	～家族の形に応じたつながりや支え合いが育まれ、また、安心して子育てをすることができる岩手～
3	教育	～学びや人づくりによって、将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手～
4	居住環境・コミュニティ	～不便を感じないで日常生活を送ることができ、また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手～
5	安全	～災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、安全で、安心を実感することができる岩手～
6	仕事・収入	～農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事に就くことができる岩手～
7	歴史・文化	～豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手～
8	自然環境	～一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手～
9	社会基盤	～防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手～
10	参画	～男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、幅広い市民活動や県民運動など幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手～

この調査は、県内 1,000 の企業や事業所を対象に、２年に１度実施しているものです。御回答いただきました内容につきましては、全てコンピュータによる統計的な処理を行い、調査の目的以外に使用することは一切ございません。

なお、同封の返信用封筒に記載の整理番号は、回答数が少なく調査の信頼性を確保できない場合に、未回答の企業・事業所に改めて調査への協力をお願いするために利用するもので、個々の企業・事業所の回答内容を把握する趣旨のものではありません。

《回答にあたっての注意事項》

1　記入方法

(1) 回答は、該当する番号又は該当欄に○印を付ける方式です。
(2) 設問によって、複数回答できる箇所がありますので、御注意ください。
(3) 「その他」を選択された場合は、お手数ですが（　）内に具体的な内容を御記入ください。
(4) 御回答の際は、黒や青のボールペン又は鉛筆で、はっきりと御記入ください。

2　送付方法

記入後は、同封の返信用封筒に入れ、<u>10 月５日（月）</u>までに郵便ポストへ投函願います。

3　お問い合わせ先　この調査について御不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

岩手県ふるさと振興部調査統計課　調査分析担当
〒020-8570　盛岡市内丸 10 番１号
TEL:019-629-5307、019-629-5301 FAX:019-629-5309 E-Mail　stat@pref.iwate.jp

調査票（記載例１）

20－１　次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容 ＼ 取組状況	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①地域での誘客のためのイベントやサービスの企画・実施（注１）	1	2	3	4	5
②地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの経済的支援（注２）	1	2	3	4	5
③地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの参加	1	2	3	4	5
④産業観光（注３）の実施	1	2	3	4	5
⑤地元に対する理解を深めるための取組（注４）	1	2	3	4	5
⑥その他（　　　）	1	2	3	4	5

項目ごとに１から５までのどれか<u>一つ</u>に○印を記入してください。

（注１）自ら企画・実施するイベントやサー
（注２）事業を主催する団体への寄付金や協賛金
（注３）工場見学や学生・生徒の体験学習の受入な
（注４）社内で行われる研修や地域で開催されるセ
取組。

ここに書かれている取組内容以外に、実施中・実施予定、又は検討中の項目がある場合は、（　）内にその内容を記入してください。そして右欄の１、２、３のどれか<u>一つ</u>に○印を記入してください。

20－２　貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なもの<u>２つ以内</u>を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

1　経済的余裕がない
2　時間的余裕がない
3　従業者の協力が得られない
4　どのように取り組めばよいのかわからない
5　その他（　　　　　　　）

設問文の内容に応じて、○印を<u>一つ又は二つ</u>記入してください。

調査票（記載例２）

16－１　正社員の採用について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分 ＼ 取組状況	増やしている	減らしている	増減なし	わからない
正社員の採用	1	2	3	4

１から４までのどれか<u>一つ</u>に○印を記入してください。

増やしている＝１を選択した場合のみ

16－２　正社員の雇用割合を増やしている理由は何ですか。主なもの<u>２つ以内</u>を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

この設問は１を選択した場合のみお答えください。

1　人材の育成を長期的に行うため
2　社員の労働条件を改善するため
3　正社員の募集でなければ応募が少
4　団塊世代の大量退職への対応
5　改正パートタイム労働法への対応
6　社員・労働組合の要望
7　会社の業績が好調なため
8　その他（　　　　　）

減らしている＝２を選択した場合のみ

16－３　正社員の雇用を減らしている理由は何ですか。主なもの<u>２つ以内</u>を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

この設問は２を選択した場合のみお答えください。

1　業務の内容が特別なスキルを必要と
2　人件費を圧縮するため
3　雇用調整をしやすくするため
4　正社員を募集しても応募が少なく、
5　団塊世代が大量に退職し、非正社員として継続雇用したため、又は、補充していないため
6　会社の業績が上がらないため
7　その他（　　　　　）

はじめに、貴社、事業所についてお伺いします。

(1) 貴事業所の業種をお答えください。次の中から該当するものを<u>１つだけ</u>選び、その番号を○印で囲んでください（兼業の場合は、売上の多いものをお答えください）。

1　農業、林業	2　漁業	3　鉱業、採石業、砂利採取業
4　建設業	5　製造業	6　電気・ガス・熱供給・水道業
7　情報通信業	8　運輸業、郵便業	9　卸売業、小売業
10　金融業、保険業	11　不動産業、物品賃貸業	12　学術研究、専門・技術サービス業
13　宿泊業、飲食サービス業	14　生活関連サービス業、娯楽業	15　教育、学習支援業
16　医療、福祉	17　複合サービス業	18　サービス業（他に分類されないもの）

(2) 貴事業所の事業形態をお答えください。次の中から該当するものを<u>１つだけ</u>選び、その番号を○印で囲んでください（複合している場合は、主たる事業形態をお答えください）。

1　工場・作業所・工業所
2　事務所・営業所
3　店舗・飲食店
4　輸送センター・配送センター・これらの車庫
5　その他（　　　　　　　）

(3) 貴事業所の本社はどこですか。次の中から該当するものを<u>１つだけ</u>選び、その番号を○印で囲んでください。

1　貴事業所が本社である
2　本社は、別途、岩手県内にある
3　本社は、岩手県外にある（本社所在地の都道府県名＿＿＿＿＿＿＿＿）

(4) 貴事業所の従業者数（アルバイト、パートタイマーを含む）をお答えください。

ア　本アンケートが送られた貴事業所の従業者数をお答えください。次の中から該当するものを<u>１つだけ</u>選び、その番号を○印で囲んでください。

1　１～９人	2　10～49 人	3　50～99 人
4　100～299 人	5　300～999 人	6　1,000～2,999 人
7　3,000 人以上		

イ　貴事業所を含めた会社全体の従業者数をお答えください。次の中から該当するものを<u>１つだけ</u>選び、その番号を○印で囲んでください。

1　１～９人	2　10～49 人	3　50～99 人
4　100～299 人	5　300～999 人	6　1,000～2,999 人
7　3,000 人以上		

調　査　票

企業・事業所内における喫煙対策について

1　貴事業所では、施設内の禁煙又は分煙を実施していますか。<u>１－１</u>の質問にお答えのうえ、<u>１－２</u>と<u>１－３</u>の質問にお答えください。

１－１　施設内の禁煙又は分煙について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分 ＼ 取組状況	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
施設内の禁煙又は分煙	1	2	3	4	5

次の質問は１－１で「既に実施中＝１」に○印を付けた企業・事業所のみお答えください。それ以外の事業所は、１－３にお進みください。

１－２　現在の状況について、当てはまる番号を<u>１つ</u>選んで○印を付けてください。なお、施設内に複数の喫煙場所がある場合は、一番分煙状況が悪い所の状態についてお答えください。

1　施設内では喫煙できない
2　喫煙場所を個室として分離しており、煙は室外へ換気扇などで排出している
3　喫煙場所を個室として分離しているが、煙を室外へ排出する機能はない
4　喫煙場所を指定し、吸煙器や換気扇を設置しており、衝立やエアカーテンで仕切っている
5　喫煙場所を指定し、吸煙器や換気扇を設置しているが、仕切りはない
6　喫煙場所は指定しているが、吸煙器や換気扇はなく、仕切りもない
7　その他（　　　　　　　　　　　　　）

１－３　令和２年４月から改正健康増進法が施行され、建物内禁煙若しくは一定の基準を満たす喫煙専用室以外での屋内禁煙などの受動喫煙防止対策が管理権原者等に義務化されましたが、現在の状況について、当てはまる番号を<u>１つ</u>選んで○印をつけてください。

1　健康増進法の改正は知っており、改正の内容も知っている。
2　健康増進法の改正は知っているが、改正の内容は知らない。
3　健康増進法の改正も改正内容も知らない。

企業・事業所におけるメンタルヘルス対策について

２　貴事業所では、メンタルヘルスケアについて、どのような取組を行っていますか。２－１と２－２の質問にお答えください。

２－１　次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組状況 / 取組の内容	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の選任	1	2	3	4	5
②メンタルヘルスケアに関する教育研修、情報提供	1	2	3	4	5
③メンタルヘルスケアに関する窓口の設置	1	2	3	4	5
④職場環境（注）の把握と改善	1	2	3	4	5
⑤その他（　　　　　　　　　　）	1	2	3	4	5

（注）「職場環境」とは作業環境・施設や設備等のハード面及び職場の人間関係・労務管理等のソフト面を含む、従業者を取り巻く環境のことをいいます。

２－２　貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なもの２つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

1　費用がかかる
2　従業者の理解・協力が得られない
3　どのように取り組めばよいのかわからない
4　特に問題はない
5　現段階では取り組む必要性がない
6　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

ひとにやさしいまちづくりへの取組について

３　貴事業所では「ひとにやさしいまちづくり」を推進するため、どのような取組を行っていますか。３－１から３－３までの質問にお答えください。

（注）「ひとにやさしいまちづくり」とは、障がいの有無、年齢、性別などにかかわらず、全ての人が安全・円滑に利用できる生活環境、社会環境を整備していく取組のことです。

３－１　次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組状況 / 取組の内容	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①施設などの整備	1	2	3	4	5
②全ての人が利用しやすい製品の開発・研究	1	2	3	4	5
③全ての人への適切な対応（注）などソフト面の改善	1	2	3	4	5
④その他（　　　　　　　　　　）	1	2	3	4	5

（注）個々のお客様のニーズに沿った対応をすること（介添え、円滑なコミュニケーションなど）。

次の設問は、３－１の「①施設などの整備」で「既に実施中＝１」、「今後実施予定＝２」又は「現在検討中＝３」に○印を付けた事業所のみお答えください。それ以外の事業所は、３－３の設問にお進みください。

３－２　次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組状況 / 取組の内容	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①多機能トイレの設置	1	2	3	4	5
②スロープの設置	1	2	3	4	5
③自動ドアなどの設置	1	2	3	4	5
④車いす利用者用駐車場の設置	1	2	3	4	5
⑤わかりやすい施設案内表示（注）の整備	1	2	3	4	5
⑥その他（　　　　　　　　　　）	1	2	3	4	5

（注）ピクトグラムやシンボルマーク、大きく表示、音声案内など

３－３　貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なもの２つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

1　改善に取り組んでいくための情報が不足している
2　取組を進めるための人材がいない
3　費用がかかる
4　投下資本が回収できない
5　どのように取り組めばよいのかわからない
6　特に課題はない
7　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

従業者の子育て支援に関する取組について

４　貴事業所では、従業者の子育て支援のため、どのような取組を行っていますか。

次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組状況 / 取組の内容	制度あり						制度なし
	３歳に達するまで	小学校就学前の一定年齢まで	小学校就学の始期に達する（又は６歳）まで	小学３年生（又は９歳）まで	小学校卒業（又は12歳）まで	小学校卒業以降も利用可能	
①短時間勤務制度	1	2	3	4	5	6	7
②所定外労働の免除	1	2	3	4	5	6	7
③育児に利用できるフレックスタイム制度	1	2	3	4	5	6	7
④始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ（時差出勤）	1	2	3	4	5	6	7
⑤事業所内保育施設	1	2	3	4	5	6	7
⑥育児に要する経費の援助措置	1	2	3	4	5	6	7
⑦その他（　　　　　　）	1	2	3	4	5	6	7

地域で行う子育て支援サービスに関する取組について

５　貴事業所では、子育て支援サービスへの協力や協賛などを行っていますか。次の質問にお答えください。

（注）「子育て支援サービス」とは、行政や子育て支援団体（保育所、ＮＰＯ法人、ボランティア団体、育児サークルなど）が、子どもや子育て世帯を対象に、子育ての負担を軽減したり、子ども食堂などの子どもの居場所づくりや親子で楽しめる行事を行うなどの支援をすることです。

次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組状況 / 取組の内容	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①子育て支援サービス活動への従業者の派遣	1	2	3	4	5
②子育て支援サービスへの活動資金や自社商品の寄付	1	2	3	4	5
③子育て支援団体への事業所施設（会議室、体育館など）の開放	1	2	3	4	5
④子育て支援団体からの事業所見学の受入	1	2	3	4	5
⑤その他（　　　　　　　　　　）	1	2	3	4	5

育児・介護休業等に関する取組について

６　貴事業所では、育児休業制度や子の看護休暇制度、介護休業・休暇制度、不妊治療に係る休暇制度の規定がありますか。６－１から６－６までの質問にお答えください。

６－１　育児休業制度について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けたうえで、枝問にお答えください。

取組状況 / 区分	規定あり	規定なし
育児休業制度	1	2

６－１－１　規定の内容はどのようなものですか。右欄の当てはまる番号に○印を付けてください。

規定の内容	具体的内容
①取得可能上限年齢	１．１歳未満 ２．原則１歳未満であるが、一定の場合は、１歳６か月未満又は２歳未満（注） ３．無条件に１歳６か月未満 ４．１歳６か月以上～３歳未満 ５．３歳以上も対象 ６．その他（　　　　　　　　　　）
②取得可能回数 ※同じ子について	１．１回まで ２．２回以上 ３．制限なし ４．その他（　　　　　　　　　　）
③休業中の賃金の取扱い	１．給与のみ支給 ２．賞与のみ支給 ３．給与・賞与とも支給する ４．給与・賞与とも支給しない ５．その他（　　　　　　　　　　）
④復職後の職場・職種の取扱い	１．原則として原職復帰 ２．本人の希望を考慮し会社が決定 ３．会社の人事管理上の都合により決定 ４．その他（　　　　　　　　　　）

（注）「一定の場合」…両親ともに育児休業をする場合（１歳２か月まで）や、保育所に入所できない等の一定の事情がある場合（１歳６か月未満又は２歳未満）をいう。

６－１－２　貴事業所における平成 31 年４月１日から令和２年３月 31 日までの、出産者の人数をお答えください。

また、その出産者のうち、令和２年４月 30 日までの間に育児休業を取得した人数をお答えください。（休業の申出者を含む。）（**該当者がいない場合は、「０」を記入**）

区分	男性	女性
出産者数（注）	（　　）人	（　　）人
育児休業の取得者数	（　　）人	（　　）人

（注）男性の場合は、配偶者が出産した従業員の人数

６－１－３　６－１－２の育児休業の取得者について、育児休業取得期間別の人数をお答えください。

育児休業取得期間／取得者の性別	5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～8か月未満	8か月～10か月未満	10か月～12か月未満	12か月～18か月未満	18か月～24か月未満	24か月以上
男性職員	（　）人	（　）人	（　）人	（　）人	（　）人	（　）人	（　）人	（　）人	（　）人	（　）人	（　）人
女性職員	（　）人	（　）人	（　）人	（　）人	（　）人	（　）人	（　）人	（　）人	（　）人	（　）人	（　）人

６－２　子の看護休暇制度について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けたうえで、枝問にお答えください。

区分／取組状況	規定あり	規定なし
子の看護休暇制度	1	2

６－２－１　規定の内容はどのようなものですか。右欄の当てはまる番号に○印を付けてください。

規定の内容	具体的内容
①取得可能対象年齢	１．小学校就学の始期に達するまで ２．小学校入学から小学校３年生（又は９歳）まで ３．小学校４年生から小学校卒業（又は 12 歳）まで ４．小学校卒業以降も対象 ５．その他（　　　　　　　　　　）
②取得可能日数 ※子ども１人につき	１．５日まで ２．６日以上 ３．制限なし ４．その他（　　　　　　　　　　）

規定の内容	具体的内容
③休暇中の賃金の取扱い	１．給与を支給する ２．給与を支給しない ３．その他（　　　　　　　　　　）

６－２－２　貴事業所において、平成 31 年４月１日から令和２年３月 31 日までの間に子の看護休暇の利用はありましたか。右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分		利用者がいる	利用者がいない	対象者（看護休暇の対象となる子どもをもつ者）がいない
看護休暇取得者	男性	1	2	3
	女性	1	2	3

次の質問は、６－２－２で「利用者がいる＝１」に○印をつけた企業・事業所のみお答えください。

６－２－３　貴事業所における平成 31 年４月１日から令和２年３月 31 日までの、子の看護休暇利用者の人数をお答えください。

区分	利用者数
男性	（　　）人
女性	（　　）人

６－３　介護休業制度について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けたうえで、枝問にお答えください。

区分／取組状況	規定あり	規定なし
介護休業制度	1	2

６－３－１　規定の内容はどのようなものですか。右欄の当てはまる番号に○印を付けてください。

規定の内容	具体的内容
①取得可能期間 ※要介護状態（注）の対象家族１人につき	１．通算して９３日まで ２．９４日以上～６か月未満 ３．６か月以上～１年未満 ４．１年以上 ５．その他（　　　　　　　　　　）

規定の内容	具体的内容
②取得可能回数 ※要介護状態（注）の対象家族１人につき	１．３回まで ２．４回以上 ３．制限なし ４．その他（　　　　　　　　　　）
③休業中の賃金の取扱い	１．給与のみ支給 ２．賞与のみ支給 ３．給与・賞与とも支給する ４．給与・賞与とも支給しない ５．その他（　　　　　　　　　　）
④復職後の職場・職種の取扱い	１．原則として原職復帰 ２．本人の希望を考慮し会社が決定 ３．会社の人事管理上の都合により決定 ４．その他（　　　　　　　　　　）

（注）「要介護状態」とは、負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により、２週間以上の期間にわたり常時介護を必要とする状態をいいます。

６－３－２　介護休業者の人数について、右欄のあてはまる欄の数字に○印を付けたうえで、枝問にお答えください。

介護休業制度の対象となる従業者（注）	いる	いない	わからない
男性	1	2	3
女性	1	2	3

（注）介護休業制度の対象となる従業者とは、要介護状態にある対象家族を介護する男女労働者です。（「要介護状態」とは、負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により、２週間以上の期間にわたり常時介護を必要とする状態をいいます。）

次の質問は、６－３－２で「いる＝１」に○印をつけた企業・事業所のみお答えください。

６－３－３　貴事業所において平成 31 年４月１日から令和２年３月 31 日までの間に、介護休業を取得した従業者の人数をお答えください。（**該当者がいない場合は、「０」を記入**）

区分／取得日数	93 日まで	94 日以上～６か月未満	６か月～１年未満	１年以上
男性	（　　）人	（　　）人	（　　）人	（　　）人
女性	（　　）人	（　　）人	（　　）人	（　　）人

（注）同一従業者が期間内に２回利用した場合は２人として計上してください。

６－４　介護休暇制度について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けたうえで、枝問にお答えください。

区分＼取組状況	規定あり	規定なし
介護休暇制度	1	2

↓

６－４－１　規定の内容はどのようなものですか。右欄の当てはまる番号に○印を付けてください。

規 定 の 内 容	具体的内容
①取得可能日数 ※要介護状態（注）の対象家族１人につき	１．５日まで ２．６日以上 ３．制限なし ４．その他（　　　　　　　　）
②休暇中の賃金の取扱い	１．給与を支給する ２．給与を支給しない ３．その他（　　　　　　　　）

（注）「要介護状態」とは、負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により、２週間以上の期間にわたり常時介護を必要とする状態をいいます。

６－４－２　貴事業所において、平成 31 年4月1日から令和2年3月 31 日までの間に介護休暇の利用はありましたか。右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分		利用者がいる	利用者がいない	対象者（介護休暇の対象となる従業者）がいない
介護休暇取得者	男性	1	2	3
	女性	1	2	3

６－５　不妊治療について、貴事業所で取り組んでいるものがあれば、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容＼取組状況	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①知識（注）の普及啓発	1	2	3	4	5
②不妊治療と仕事の両立に係る相談体制の整備	1	2	3	4	5
③不妊治療時の休暇制度	1	2	3	4	5
④その他（　　　　　　　　）	1	2	3	4	5

（注）「知識」とは、早期に治療を開始することが有効である、長期的な受診が必要な場合があることなど、不妊治療に関する知識です。

６－５－１と６－５－２の枝問は、６－５で「③不妊治療時の休暇制度＝１」に○印をつけた企業・事業所のみお答えください。

６－５－１　規定の内容はどのようなものですか。右欄の当てはまる番号に○印を付けてください。

規 定 の 内 容	具体的内容
①取得可能対象年齢 女性について	１．制限あり （具体的内容　　　　　　　　） ２．制限なし
②取得可能対象年齢 男性について	１．制限あり （具体的内容　　　　　　　　） ２．制限なし ３．男性は取得できない
③取得可能日数	１．５日まで ２．６日以上 ３．制限なし ４．その他（　　　　　　　　）
④休暇中の賃金の取扱い	１．給与を支給する ２．給与を支給しない ３．その他（　　　　　　　　）

６－５－２　不妊治療に係る休暇制度の利用について、右欄のあてはまる欄の数字に○印を付けたうえで、枝問にお答えください。

不妊治療に係る休暇の対象となる従業者	いる	いない	わからない
男性	1	2	3
女性	1	2	3

次の質問は、６－５－２で「いる＝１」に○印をつけた企業・事業所のみお答えください。

６－５－３　貴事業所において、平成 31 年4月1日から令和2年3月 31 日までの間に不妊治療に係る休暇制度の利用はありましたか。右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分		利用者がいる	利用者がいない
不妊治療に係る休暇取得者	男性	1	2
	女性	1	2

福利厚生や休暇制度・賃金の取扱いについて

７　貴事業所では、福利厚生や休暇制度について、どのような取組を行っていますか。７－１と７－２の質問にお答えください。

７－１　貴事業所における福利厚生事業の実施状況について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容＼取組状況	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①寮・社宅、賃貸物件入居補助	1	2	3	4	5
②持家援助	1	2	3	4	5
③介護支援	1	2	3	4	5
④育児関連支援	1	2	3	4	5
⑤財産形成	1	2	3	4	5
⑥通勤費用補助	1	2	3	4	5
⑦自己啓発への支援	1	2	3	4	5
⑧その他（　　　　　　　　）	1	2	3	4	5

７－２　貴事業所における休暇制度の実施状況及び賃金の取扱いについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印をつけてください。

取組の内容＼取組状況	既に実施中（有給）	既に実施中（無給）	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①人間ドック休暇	1	2	3	4	5	6
②リフレッシュ休暇	1	2	3	4	5	6
③ボランティア休暇	1	2	3	4	5	6
④教育訓練（自己啓発）休暇	1	2	3	4	5	6
⑤慶弔（冠婚葬祭）休暇	1	2	3	4	5	6
⑥記念日（アニバーサリー）休暇	1	2	3	4	5	6
⑦妻が出産した場合の夫（男性）の休暇	1	2	3	4	5	6
⑧ドナー休暇	1	2	3	4	5	6
⑨その他（　　　　　　　　）	1	2	3	4	5	6

※子の看護休暇、介護休暇、不妊治療に関する休暇制度は設問６で回答いただいております。

若年者のキャリア形成の支援について

８　貴事業所では、中・高・大学生など若年者のキャリア形成（勤労観、職業観を育んでいくこと）について、どのような支援をしていますか。８－１と８－２の質問にお答えください。

８－１　次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容＼取組状況	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①学生・生徒の職場体験の受入	1	2	3	4	5
②学生・生徒の職場・工場見学の受入	1	2	3	4	5
③従業者などを講師として学校に派遣	1	2	3	4	5
④各種イベントに参加し、若年者に自社の事業内容を紹介	1	2	3	4	5
⑤その他（　　　　　　　　）	1	2	3	4	5

８－２　貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なもの２つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

1　担当者の負担が大きい
2　事故やケガの可能性がある
3　特に課題はない
4　現段階では取り組む必要性がない
5　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

留学生の雇用について

９　貴事業所では、留学生を雇用していますか。また、今後、雇用する計画はありますか。９－１の質問にお答えのうえ、その回答結果により９－２の質問にお答えください。

（注）本設問でいう「留学生の雇用」とは、岩手県内の高等教育機関（大学、短期大学、高等専門学校）に留学している外国人を、卒業後に雇用することを言います。

９－１　留学生の雇用について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組状況／区分	現在雇用している	今後雇用を予定	現在検討中	雇用する予定なし	わからない
留学生の雇用	1	2	3	4	5

雇用する予定なし＝4
を選択した場合のみ

９－２　貴事業所において、留学生を雇用するうえでの、また、今後、雇用するとした場合の課題は何ですか。次の中から主なもの２つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

1　（就職後の）事業所内でのコミュニケーション
2　生活文化、習慣の相違
3　（留学生の）企業文化、慣習の理解
4　留学生の雇用を検討するうえでの（留学生に関する）情報の不足
5　留学生の雇用を検討するうえでの（留学生に関する）社内理解の不足
6　査証申請など滞在手続き
7　（留学生に限らず）従業者を雇用する予定がない
8　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

グローバル人材の確保、育成について

10　貴事業所では、最近のインバウンドの増加や市場のグローバル化などを踏まえ、グローバル人材の確保、育成について、どのようにお考えですか。10－１と 10－２の質問にお答えください。

10－１　近年、訪日外国人へのサービスや市場のグローバル化などに対応できるグローバル人材の必要性がうたわれていますが、貴事業所にとってこのような人材は必要だと考えますか。右欄のあてはまる数字に○印を付けてください。

取組状況／区分	必要	将来的に必要	必要だと思わない	わからない
グローバル人材の必要性	1	2	3	4

10－２－１と 10－２－２の枝問は、10－１で「必要＝１」又は「将来的に必要＝２」に○印を付けた事業所のみお答えください。

10－２－１　貴事業所では、グローバル人材をどのように確保、育成したいとお考えですか。次の中から当てはまるもの全てを選んで、番号に○印を付けてください。

1　日本人従業員の育成（グローバル化）
2　外国人留学生等の採用
3　海外赴任経験者等の中途採用
4　海外展開先での現地採用
5　特に考えていない
6　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

10－２－２　貴事業所において、グローバル人材を確保、育成するうえでの、また、今後、確保、育成するとした場合の課題は何ですか。次の中から当てはまるもの全てを選んで、番号に○印を付けてください。

1　従業員の外国語習得や海外研修の機会
2　外国人留学生等を採用するためのマッチング機会
3　外国人留学生等を採用するための人的態勢
4　グローバル人材を採用した後のグローバル人材の活用事例・活用情報・ノウハウ
5　その他　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

従業者が行う文化芸術活動への支援について

11　貴事業所では、従業者が行う文化芸術活動（地域の伝統芸能活動への参加も含む）への支援について、どのような取組を行っていますか。11－１と 11－２の質問にお答えください。

11－１　次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組状況／取組の内容	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①勤務時間の短縮・休暇などの就業的配慮	1	2	3	4	5
②活動場所・施設の提供	1	2	3	4	5
③活動費用又は物資の提供	1	2	3	4	5
④企業内クラブの設置	1	2	3	4	5
⑤発表会の開催やイベントの主催・後援	1	2	3	4	5
⑥その他（　　　　　　　　　　　　　）	1	2	3	4	5

11－２　貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なもの２つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

1　費用がかかる
2　人事管理上問題がある
3　従業者が行う文化芸術活動の実態を把握できない
4　どのように取り組めばよいのかわからない
5　そのような要望がない
6　特に課題はない
7　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

従業者が行うスポーツ活動について

12　貴事業所では、従業者が行うスポーツ活動（地域のスポーツ活動を含む）について、どのような取組を行っていますか。12－１と12－２の質問にお答えください。

12－１　次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組状況／取組の内容	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①大会の開催やイベントの主催・後援	1	2	3	4	5
②勤務時間の短縮・休暇などの就業的配慮	1	2	3	4	5
③活動場所・施設、活動費用又は物資の提供	1	2	3	4	5
④企業内クラブの設置	1	2	3	4	5
⑤スポーツ選手の雇用	1	2	3	4	5
⑥その他（　　　　　　　　　　　　　）	1	2	3	4	5

12－２　貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なもの２つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

1 費用がかかる
2 人事管理上問題がある
3 従業者が行うスポーツ活動の実態を把握できない
4 どのように取り組めばよいのかわからない
5 そのような要望がない
6 特に課題はない
7 その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

地域ぐるみでの防災対応力の向上について

13　貴事業所では、地域の安全を地域で守ることができるよう、火災や災害に備えてどのような取組を行っていますか。13－１と13－２の質問にお答えください。

13－１　次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に〇印を付けてください。

取組の内容＼取組状況	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①火災・災害対応マニュアルの整備	1	2	3	4	5
②緊急連絡系統図などの整備	1	2	3	4	5
③社内独自での定期的な防災訓練の実施	1	2	3	4	5
④地域で行われる防災訓練などへの参加	1	2	3	4	5
⑤地元消防団や自主防災組織（注１）との連携・協力	1	2	3	4	5
⑥防災に関する従業者研修の実施	1	2	3	4	5
⑦防災マップ（地震防災マップ、浸水想定ハザードマップ、津波防災マップなど）による被害想定の確認	1	2	3	4	5
⑧所有する建物の地震時における安全対策（耐震診断・改修）の実施	1	2	3	4	5
⑨従業者を対象とした食料等の備蓄	1	2	3	4	5
⑩災害時の帰宅困難従業者を想定した対策の実施	1	2	3	4	5
⑪事業継続計画（ＢＣＰ）（注２）の策定	1	2	3	4	5
⑫燃料の備蓄や非常用電源の整備	1	2	3	4	5
⑬その他（　　　　　　　　　　）	1	2	3	4	5

（注１）災害が発生したときに被害を最小限に防止又は軽減するため、地域住民が必要な防災資機材等を利用して初期消火、避難誘導、救護等の活動を行うために組織しているもの。
（注２）企業が自然災害、大火災、テロ攻撃、新型インフルエンザなどの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。Business Continuity Plan (BCP)

13－２　貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なもの２つ以内を選んで、当てはまる番号に〇印を付けてください。

1　マニュアルの整備や訓練の実施などに費用がかかる
2　従業者の協力が得られない
3　防災訓練や従業者への教育を行う時間的余裕がない
4　どのように取り組めばよいのかわからない
5　特に課題はない
6　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

犯罪被害防止や犯罪防止に関する取組について

14　貴事業所では、犯罪被害防止や地域の犯罪防止のために、どのような取組を行っていますか。14－１と14－２の質問にお答えください。

14－１　次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に〇印を付けてください。

取組の内容＼取組状況	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①警備会社・事業者や個人が設置する防犯カメラなどの防犯システムを活用	1	2	3	4	5
②防犯管理者などの緊急時における連絡体制を整備	1	2	3	4	5
③夜間や休業時間帯は、現金・貴重品を銀行や夜間金庫などに預ける、又は自宅に持ち帰ることを徹底	1	2	3	4	5
④従業員に対し車両や更衣ロッカーなどの鍵かけを徹底	1	2	3	4	5
⑤従業員に対する犯罪被害に遭わないための研修などを実施	1	2	3	4	5
⑥地域が行っている防犯活動などへの参加	1	2	3	4	5
⑦「女性・子ども１１０番の家（車）」（注）の設置	1	2	3	4	5
⑧その他（　　　　　　　　　　）	1	2	3	4	5

（注）警察では、女性・子どもが被害に遭い又は遭うおそれがある場合の一時的な保護と警察への通報を行うための拠点として、「女性・子ども１１０番の家（車）」の設置を進めています。

14－２　貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なもの２つ以内を選んで、当てはまる番号に〇印を付けてください。

1　経済的余裕がない
2　時間的余裕がない
3　従業者の協力が得られない
4　どのように取り組めばよいのかわからない
5　特に課題はない
6　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

交通安全対策の推進に関する取組について

15　貴事業所では、交通安全対策の推進のために、どのような取組を行っていますか。15－１と15－２の質問にお答えください。

15－１　次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に〇印を付けてください。

取組の内容＼取組状況	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①無事故無違反運動	1	2	3	4	5
②安全運動期間中の事故防止運動	1	2	3	4	5
③ライトの早め点灯運動	1	2	3	4	5
④無事故運転者表彰制度	1	2	3	4	5
⑤安全運転講習会の実施	1	2	3	4	5
⑥従業者に対する日常的な交通安全指導（注）の実施	1	2	3	4	5
⑦その他（　　　　　　　　　　）	1	2	3	4	5

（注）例えば、ライトの早め点灯やスピードダウンの徹底、飲酒運転の根絶などの指導、身近な交通事故事例を取り上げた職場教育の実施などをいう。なお、県では、関係機関・団体による「正しい交通ルールを守る県民運動」を推進しており、毎月１日を「岩手県交通安全の日」、８日を「岩手県自転車安全指導の日」、17日を「岩手県シルバー交通安全指導の日」と定めています。

15－２　貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なもの２つ以内を選んで、当てはまる番号に〇印を付けてください。

1　経済的余裕がない
2　時間的余裕がない
3　従業者の理解・協力が得られない
4　交通安全対策に関する情報が少ない
5　どのように取り組めばよいのかわからない
6　特に課題はない
7　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

正社員の雇用について

16　貴事業所では、正社員の採用を増やしたり、非正社員から正社員への転換を行うなどして、正社員の雇用割合を増やしていますか。16－１の質問にお答えのうえ、その回答結果により16－２又は16－３の質問にお答えください。

16－１　正社員の採用について、右欄の当てはまる欄の数字に〇印を付けてください。

区分＼取組状況	増やしている	減らしている	増減なし	わからない
正社員の採用	1	2	3	4

増やしている＝１を選択した場合のみ

16－２　正社員の雇用割合を増やしている理由は何ですか。主なもの２つ以内を選んで、当てはまる番号に〇印を付けてください。

1　人材の育成を長期的に行うため
2　社員の労働条件を改善するため
3　正社員の募集でなければ応募が少なく、採用できないため
4　団塊世代の大量退職への対応
5　パートタイム労働法への対応
6　社員・労働組合の要望
7　会社の業績が好調なため
8　その他（　　　　　　　　）

減らしている＝２を選択した場合のみ

16－３　正社員の雇用を減らしている理由は何ですか。主なもの２つ以内を選んで、当てはまる番号に〇印を付けてください。

1　業務の内容が特別なスキルを必要としないため
2　人件費を圧縮するため
3　雇用調整をしやすくするため
4　正社員を募集しても応募が少なく、採用できないため
5　団塊世代が大量に退職し、非正社員として継続雇用したため、又は、補充していないため
6　会社の業績が上がらないため
7　その他（　　　　　　　　）

障がい者の雇用促進への取組について

17　貴事業所では、障がい者を雇用していますか。また、今後、雇用する予定はありますか。17－１の質問にお答えのうえ、その回答結果により17－２又は17－３の質問にお答えください。

17－１　障がい者の雇用について、右欄の当てはまる欄の数字に〇印を付けてください。

取組状況／区分	現在雇用している	今後雇用を予定	現在検討中	雇用する予定なし	わからない
障がい者の雇用	1	2	3	4	5

現在、雇用している＝1を選択した場合のみ

17－２　障がい者を雇用するうえでの課題は何ですか。主なもの２つ以内を選んで、当てはまる番号に〇印を付けてください。

1　障がい者に適した職域・仕事の開発
2　事業主や従業者の理解
3　本人の勤労意欲・態度
4　作業の安全確保
5　健康管理
6　障がい者雇用やそれに伴う設備改善などへの助成制度の充実
7　その他（　　　　　　　　　　　）

雇用する予定なし＝4を選択した場合のみ

17－３　障がい者の雇用を予定しない理由は何ですか。主なもの２つ以内を選んで、当てはまる番号に〇印を付けてください。

1　障がい者に向いている仕事がない
2　作業の安全確保上問題がある
3　設備改善など、雇用に伴う費用負担
4　人事管理上の問題
5　その他（　　　　　　　　　　　）

障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注について

18　貴事業所では、障がい者就労支援事業所に物品・サービスの発注を行っていますか。18－１の質問にお答えのうえ、その回答結果により18－２又は18－３の質問にお答えください。

（注）障がい者就労支援事業所：障がい者が福祉サービスを受けながら、物品の製造販売や受託作業等に従事している就労継続支援事業所など

18－１　障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注について、右欄の当てはまる欄の数字に〇印を付けてください。

取組状況／区分	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注	1	2	3	4	5

既に実施中＝1を選択した場合のみ

18－２　障がい者就労支援事業所に物品・サービスを発注した理由は何ですか。主なもの２つ以内を選んで、当てはまる番号に〇印を付けてください。

1　価格が安い
2　品質又は作業の質を評価している
3　社会的責任（ＣＳＲ）を果たすため
4　行政機関などの優遇措置がある
5　その他（　　　　　　　　　　　）

実施予定なし＝4を選択した場合のみ

18－３　障がい者就労支援事業所に物品・サービスを発注しない理由は何ですか。主なもの２つ以内を選んで、当てはまる番号に〇印を付けてください。

1　価格が高い
2　品質又は作業の質に不安がある
3　必要としている物品・サービスがない
4　身近に障がい者就労支援事業所がない
5　障がい者就労支援事業所がどんなところか知らない
6　その他（　　　　　　　　　　　）

経営課題への取組について

19　貴事業所では、取り組まなければならない経営上の課題について、どのような取組を行っていますか。19－１と19－２の質問にお答えください。

19－１　次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に〇印を付けてください。

取組状況／取組の内容	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①既存の営業力・販売力の維持強化	1	2	3	4	5
②国内の新規顧客・販路の開拓	1	2	3	4	5
③海外の新規顧客・販路の開拓	1	2	3	4	5
④既存の商品・サービスの高付加価値化（ブランド化）	1	2	3	4	5
⑤新商品・新サービスの開発	1	2	3	4	5
⑥技術力の維持・強化	1	2	3	4	5
⑦新規技術開発、他企業・大学・公設試験研究機関との共同研究	1	2	3	4	5
⑧設備・店舗等の増強・更新・廃止	1	2	3	4	5
⑨人材の確保・育成	1	2	3	4	5
⑩後継者の育成・決定、事業承継	1	2	3	4	5
⑪他社との連携、他業種との異業種交流	1	2	3	4	5
⑫コストの削減	1	2	3	4	5
⑬円滑な資金調達	1	2	3	4	5
⑭その他（　　　　　　　　　　　）	1	2	3	4	5

19－２　貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なもの２つ以内を選んで、当てはまる番号に〇印を付けてください。

1　経済的・時間的余裕がない
2　従業者の理解・協力が得られない
3　どのように取り組めばよいのかわからない
4　商工指導団体や行政等からの支援内容がわからない
5　特に問題はない
6　現段階で取り組む必要性がない
7　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

地域における観光の誘客への取組について

20　貴事業所では、地域で実施されている誘客イベントへの協力や観光客の受入、観光人材の育成に取り組んでいますか。20－１と20－２の質問にお答えください。

20－１　次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に〇印を付けてください。

取組状況／取組の内容	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①地域での誘客のためのイベントやサービスの企画・実施（注１）	1	2	3	4	5
②地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの経済的支援（注２）	1	2	3	4	5
③地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの参加	1	2	3	4	5
④産業観光（注３）の実施	1	2	3	4	5
⑤地元に対する理解を深めるための取組（注４）	1	2	3	4	5
⑥その他（　　　　　　　　　　　）	1	2	3	4	5

（注１）自ら企画・実施するイベントやサービスのほか、事業を主催する実行委員会などへ参加して実施する場合も含む。
（注２）事業を主催する団体への寄付金や協賛金の拠出、または物資の提供。
（注３）工場見学や学生・生徒の体験学習の受入などの実施。
（注４）社内で行われる研修や地域で開催されるセミナー・講習会を通じて、地元の特色、文化や伝統について理解を深めようとする取組。

20－２　貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なもの２つ以内を選んで、当てはまる番号に〇印を付けてください。

1　経済的余裕がない
2　時間的余裕がない
3　従業者の協力が得られない
4　どのように取り組めばよいのかわからない
5　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

廃棄物の減量化、適正処理に関する取組について

21　貴事業所では、一般廃棄物（ごみ）・産業廃棄物の減量化や適正処理のため、どのような取組を行っていますか。21－１と21－２の質問にお答えください。

21－１　次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容 ＼ 取組状況	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①廃棄物の発生抑制やリサイクルに努め、廃棄物の発生量を抑制	1	2	3	4	5
②再生品や再生紙を利用（グリーン購入）	1	2	3	4	5
③リサイクル製品の製造やリサイクルしやすい材料を使用	1	2	3	4	5
④電子マニフェスト（産業廃棄物管理票）制度を活用	1	2	3	4	5
⑤産業廃棄物処理業者の格付け制度に基づく優良な処理業者（注）を選定	1	2	3	4	5
⑥その他（　　　）	1	2	3	4	5

（注）「循環型地域社会の形成に関する条例」に基づいて、基準適合業者を認定しています。

21－２　貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なもの２つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

1　費用がかかる
2　環境問題に関する情報が不足している
3　投下資本が回収できない
4　従業者の理解・協力が得られない
5　どのように取り組めばよいのかわからない
6　特に課題はない
7　その他（　　　）

省エネや大気・水質などの汚染防止に関する取組について

22　貴事業所では、省エネや大気・水質などの汚染防止など環境保全のため、どのような取組を行っていますか。22－１と22－２の質問にお答えください。

22－１　次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容 ＼ 取組状況	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①不必要な照明器具の消灯、省エネ型機器の導入などによる省エネルギー	1	2	3	4	5
②廃水処理施設、防音・防振設備の設置などによる公害防止	1	2	3	4	5
③化学物質などによる環境汚染の防止	1	2	3	4	5
④太陽光、風力、太陽熱、未利用エネルギーなど（廃熱、地中熱、雪氷冷熱など）やコージェネレーション（熱電併給）などの新エネルギーの利用	1	2	3	4	5
⑤木質バイオマスなどのバイオマスエネルギーの利用	1	2	3	4	5
⑥次世代自動車（注）の導入	1	2	3	4	5
⑦エコドライブの実施	1	2	3	4	5
⑧排水の再利用などによる節水	1	2	3	4	5
⑨自社製品・サービスの環境への影響、環境負荷の少ない製品使用方法や廃棄方法などの情報提供	1	2	3	4	5
⑩所有する業務用冷凍空調機器の定期点検などによる冷媒フロン類の漏洩防止	1	2	3	4	5
⑪その他（　　　）	1	2	3	4	5

（注）「次世代自動車」とは、窒素酸化物（NOX）や粒子状物質（PM）等の大気汚染物質の排出が少ない、または全く排出しない、燃料性能が優れているなどの環境にやさしい自動車（ハイブリット自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、グリーンディーゼル車、CNG（圧縮天然ガス）自動車等）のこと。

22－２　貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なもの２つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

1　費用がかかる
2　環境問題に関する情報が不足している
3　投下資本が回収できない
4　従業者の理解・協力が得られない
5　どのように取り組めばよいのかわからない
6　特に課題はない
7　その他（　　　）

企業・事業所内における環境保全への取組について

23　貴事業所では、地球環境問題への対応や地域の環境保全に向け、内部でどのような取組を行っていますか。23－１と23－２の質問にお答えください。

23－１　次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容 ＼ 取組状況	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①従業者に対する環境教育の実施	1	2	3	4	5
②環境ガイドライン（独自の社内基準）の策定、地域との公害防止協定の締結	1	2	3	4	5
③ＩＳＯ１４００１など環境マネジメントシステムの導入	1	2	3	4	5
④環境報告書の策定	1	2	3	4	5
⑤環境報告書の公表・地域住民への説明会の開催など環境への取組についての情報提供	1	2	3	4	5
⑥地域の環境保全活動への参加、地域との連携	1	2	3	4	5
⑦クールビズの実施	1	2	3	4	5
⑧ウォームビズの実施	1	2	3	4	5
⑨公共交通の利用促進や自動車利用の抑制	1	2	3	4	5
⑩その他（　　　）	1	2	3	4	5

23－２　貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なもの２つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

1　費用がかかる
2　環境問題に関する情報が不足している
3　投下資本が回収できない
4　従業者の理解・協力が得られない
5　どのように取り組めばよいのかわからない
6　特に課題はない
7　その他（　　　）

職場における女性の登用などについて

24　貴事業所では、男女共同参画の促進に向け、職場における女性の登用などについて、どのような取組を行っていますか。24－１と24－２の質問にお答えください。

24－１　次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容 ＼ 取組状況	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①女性の登用に関する担当部署や担当者の設置	1	2	3	4	5
②女性の登用に関する計画などの作成	1	2	3	4	5
③意欲や能力のある女性の積極的な採用・登用	1	2	3	4	5
④性別による差別的評価をなくす人事考課基準の明確化	1	2	3	4	5
⑤仕事と家庭の両立のための制度の整備	1	2	3	4	5
⑥幹部職員に対する女性登用の重要性の啓発	1	2	3	4	5
⑦管理職への女性の積極的な登用	1	2	3	4	5
⑧セクシュアル・ハラスメントへの対応	1	2	3	4	5
⑨女性の結婚、妊娠、出産、育児による退職後の正社員への再雇用制度の導入	1	2	3	4	5
⑩その他（　　　）	1	2	3	4	5

24－２　貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なもの２つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

1　費用がかかる
2　従業者の理解・協力が得られない
3　人事管理上問題がある
4　どのように取り組めばよいのかわからない
5　特に課題はない
6　現段階では取り組む必要性がない
7　その他（　　　）

企業・事業所が自ら行う社会貢献活動について

25　貴事業所では、どのような社会貢献活動を行っていますか。25－１と 25－２の質問にお答えください。

25－１　次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容 ＼ 取組状況	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①助成金や寄付金の支出などの経済的支援（「既に実施中＝１」を選択した場合、次の１から 11 のうち当てはまるものすべてに○を付けてください）	1	2	3	4	5
１．学術・文化・芸術活動					
２．スポーツ活動					
３．福祉・保健・医療活動					
４．国際交流・国際協力活動					
５．災害支援活動					
６．環境保全活動					
７．地域づくり活動					
８．市民が文化・芸術の鑑賞をする場合					
９．社会教育活動（地域住民向けの講座など各種学習活動）					
10．子どもの健全育成活動					
11．その他（　　　　　　　　　　）					
②人の派遣などの人的支援（「既に実施中＝１」を選択した場合、次の１から 11 のうち当てはまるものすべてに○を付けてください）	1	2	3	4	5
１．学術・文化・芸術活動					
２．スポーツ活動					
３．福祉・保健・医療活動					
４．国際交流・国際協力活動					
５．災害支援活動					
６．環境保全活動					
７．地域づくり活動					
８．市民が文化・芸術の鑑賞をする場合					
９．社会教育活動（地域住民向けの講座など各種学習活動）					
10．子どもの健全育成活動					
11．その他（　　　　　　　　　　）					
③ＮＰＯ・ボランティア団体、地縁組織への活動場所の提供	1	2	3	4	5
④地域の祭りやイベントなど地域行事への参加	1	2	3	4	5
⑤企業・事業所周辺の美化活動	1	2	3	4	5
⑥企業・事業所施設内外の緑化	1	2	3	4	5
⑦その他（　　　　　　　　　　）	1	2	3	4	5

25－２　貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なもの２つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

1　費用がかかる
2　従業者の協力が得られない
3　労務管理上問題がある
4　企業の社会貢献や地域で実施される様々な活動に関する情報が不足
5　どのように取り組めばよいのかわからない
6　特に課題はない
7　現段階では取り組む必要性がない
8　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

従業者が行うＮＰＯ・ボランティア活動への支援について

26　貴事業所では、従業者が行うＮＰＯ・ボランティア活動などへの支援について、どのような取組を行っていますか。26－１と 26－２の質問にお答えください。

26－１　次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容 ＼ 取組状況	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①ボランティア休暇・休業制度の整備	1	2	3	4	5
②社内表彰	1	2	3	4	5
③ＮＰＯ・ボランティアに関する情報などの提供	1	2	3	4	5
④ＮＰＯ・ボランティア体験機会や場所の提供	1	2	3	4	5
⑤その他（　　　　　　　　　　）	1	2	3	4	5

26－２　貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なもの２つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

1　費用がかかる
2　従業者の協力が得られない
3　人事管理上問題がある
4　従業者が行うＮＰＯ・ボランティア活動などの実態を把握できない
5　どのように取り組めばよいのかわからない
6　特に課題はない
7　現段階では取り組む必要性がない
8　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

御協力ありがとうございました。

お手数でも 10 月５日（月）までに、郵便ポストへ投函くださるようお願いいたします。

この調査結果は、岩手県調査統計課ホームページ「いわての統計情報～イーハトーブ・データ館～」http://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokei/top.html に掲載予定です。